

令和元年度

主要施策の成果に関する報告書

八千代市

目 次

1. 決算の概要	1
2. 決算規模	3
3. 一般会計の概要	5
4. 特別会計の概要	8
5. 基金の状況	12
6. 補助金の内訳	13
7. 扶助費の内訳	19
8. 決算統計	21
9. 決算の推移	23
10. 主要施策の成果の説明	
(1) 一般会計	
第1款 議会費	32
第2款 総務費	34
第3款 民生費	75
第4款 衛生費	104
第5款 労働費	124
第6款 農林水産業費	126
第7款 商工費	133
第8款 土木費	137
第9款 消防費	151
第10款 教育費	159
第11款 公債費	208
第12款 諸支出金	209
(2) 国民健康保険事業特別会計	212
(3) 介護保険事業特別会計	226
(4) 墓地事業特別会計	240
(5) 後期高齢者医療特別会計	242

1. 決算の概要

この報告書は、令和元年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により報告するものである。

令和元年度は、前年度に引き続き、「八千代市第4次総合計画後期基本計画」及び「八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業の効果的かつ着実な推進が求められたところである。

令和元年度の予算執行に当たっては、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」及び「八千代市財政運営の基本的計画」に掲げる財政健全化への取組を踏まえて、財政規律に配慮した行財政運営を行い、市債残高の縮減や基金残高の改善はみられたものの、引き続き経常的経費の増加に伴う財政の硬直化が進行しており、この改善は本市の財政健全化に向けた大きな課題となっている。そうした中で、公共施設の耐震化・老朽化への対応といった安全・安心につながる事業に注力しつつ、市民サービスの維持・向上に努めた。

具体的な事業として、ハード面では、市庁舎旧館・新館暫定補強工事、八千代台保育園改築工事、民間保育園の新設整備に対する補助、東消防署庁舎建設工事、ふれあいプラザプール等改修工事、旧八千代台東第二小学校跡地整備基本設計、新庁舎等建設基本設計等を実施したほか、将来の負担に備え庁舎整備基金を積み立てた。

一方、ソフト面では、第3期教育振興基本計画に対応した教育ネットワークシステムの運用管理、ICカードを利用した広域連携可能な地域ポイント制度の導入、令和2年度を始期とする第2期八千代市子ども・子育て支援事業計画の策定、令和3年度を初年度とする次期総合計画及び総合戦略等の策定着手等、各部門において重点課題や緊急課題に的確に対応した。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は61,329,585千円で、前年度比7.4%、4,244,871千円の増額、歳出総額は59,732,566千円で、前年度比8.9%、4,880,343千円の増額となった。

歳入の主な内容は、歳入全体の48.4%を占める市税が29,678,221千円で、個人所得の増加等による市民税個人現年課税分の増を始め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う固定資産税現年課税分等の主要税目において増となり、1.5%、441,671千円の増額。地方消費税交付金は3,275,372千円で、△2.7%、92,292千円の減額。地方特例交付金は479,218千円で、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により、140.7%、280,114千円の増額。地方交付税は1,349,435千円で、普通交付税が社会福祉費等に係る基準財政需要額の伸びにより増となったほか、特別交付税においても増となったことから、16.5%、191,272千円の増額。国庫支出金は9,912,503千円で、子どものための教育・保育給付費負担金の増、子育てのための施設等利用給付交付金及びプレミアム付商品券事務費補助金の皆増等により、7.4%、686,129千円の増額。県支出金は4,138,531千円で、子どものための教育・保育給付費負担金、県税徴収委託金の増及び子育てのための施設等利用給付交付金の皆増等により、11.2%、417,043千円の増額。繰入金は940,464千円で、土地開発基金繰入金、市債管理基金繰入金の皆増等により、4.5%、40,789千円の増額。繰越金は1,482,491千円で、前年度繰越金の増により、28.0%、323,974千円の増額。市債は4,655,300千円で、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債、東消防署整備事業債、保育施設整備事業債の増等により、71.4%、1,939,400千円の増額となった。

一方、歳出の主な内容を款別にみると、第1款議会費は、議員報酬等及び市政概要の発行、やちよ市議会だよりの発行、政務活動費の交付等の議会庶務事業、議会議事事業である。

第2款総務費は、プレミアム付商品券事業、庁舎管理事業、災害対策施設整備等事業、行政情報システム運用管理事業、基幹情報システム管理事業、公共下水道事業繰出金等である。

第3款民生費は、国民健康保険事業特別会計繰出金、障害者自立支援事業、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療療養給付費負担金、障害児通所等支援事業、児童手当支給事業、母子（父子）寡婦等福祉事業、民間保育園運営事業、子ども医療費助成事業、生活保護事業等である。

第4款衛生費は、地域医療対策事業、成人保健事業、母子保健事業、予防接種事業、環境衛生事務事業、リサイクル推進事業、塵芥収集事業、焼却炉施設管理事業等である。

第5款労働費は、就業支援や高齢者等の雇用促進奨励事業等の雇用対策事業である。

第6款農林水産業費は、農業委員会運営事業、農業振興事業、農業の郷運営管理事業、園芸振興事業、農業農村振興事業等である。

第7款商工費は、産業政策事業、商工振興事業、中小企業資金融資事業、観光推進事業である。

第8款土木費は、道路橋梁管理事業、道路橋梁補修事業、道路改良事業、交通安全施設整備事業、放置自転車等対策事業、街路建設事業、都市公園管理事業、緑地保全事業等である。

第9款消防費は、総務管理事業、指令管理事業、東消防署整備事業、車両整備事業等である。

第10款教育費は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業、中央図書館運営管理事業、文化施設運営管理事業、総合生涯学習プラザ運営管理事業、体育施設管理事業、単独給食校運営事業、給食センター業務事業等である。

第11款公債費は、市債の元金及び利子の償還に要した経費である。

第12款諸支出金は、各基金への積立金である。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は16,489,453千円で、前年度比△8.2%、1,472,814千円の減額、歳出総額は16,340,732千円で、前年度比△7.2%、1,264,997千円の減額となった。

歳出の主な内容は、一般被保険者に係る療養給付費のほか、国民健康保険事業の広域化に伴う国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分等に要した経費である。

② 介護保険事業特別会計

歳入総額は12,149,168千円で、前年度比3.6%、426,111千円の増額、歳出総額は12,114,326千円で、前年度比5.5%、632,136千円の増額となった。

歳出の主な内容は、被保険者に係る介護サービス等諸費及び介護予防・生活支援サービス事業費のほか、特定入所者介護サービス等費等に要した経費である。

③ 墓地事業特別会計

歳入総額は52,581千円で、前年度比△7.1%、4,031千円の減額、歳出総額は52,500千円で、前年度比△6.7%、3,786千円の減額となった。

歳出の内容は、市営霊園運営管理事業、施設整備に係る市債の元金及び利子の償還に要した経費のほか、墓地使用料の積立てに係る市営霊園基金積立金である。

④ 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は2,453,565千円で、前年度比4.8%、112,959千円の増額、歳出総額は2,364,519千円で、前年度比2.9%、65,712千円の増額となった。

歳出の主な内容は、後期高齢者医療保険料徴収事業及び後期高齢者医療保険料納付金等に要した経費である。

2. 決算規模

一般会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	61,329,585	57,084,714	4,244,871	7.4
歳出総額	59,732,566	54,852,223	4,880,343	8.9
形式収支	1,597,019	2,232,491	△635,472	△28.5
翌年度へ繰り越すべき財源	261,574	735,399	△473,825	△64.4
実質収支	1,335,445	1,497,092	△161,647	△10.8
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	670,000	750,000	△80,000	△10.7

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	16,489,453	17,962,267	△1,472,814	△8.2
歳出総額	16,340,732	17,605,729	△1,264,997	△7.2
形式収支	148,721	356,538	△207,817	△58.3
実質収支	148,721	356,538	△207,817	△58.3
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	80,000	180,000	△100,000	△55.6

介護保険事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	12,149,168	11,723,057	426,111	3.6
歳出総額	12,114,326	11,482,190	632,136	5.5
形式収支	34,842	240,867	△206,025	△85.5
実質収支	34,842	240,867	△206,025	△85.5
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	18,000	121,000	△103,000	△85.1

墓地事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	52,581	56,612	△4,031	△7.1
歳出総額	52,500	56,286	△3,786	△6.7
形式収支	81	326	△245	△75.2
実質収支	81	326	△245	△75.2

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
歳入総額	2,453,565	2,340,606	112,959	4.8
歳出総額	2,364,519	2,298,807	65,712	2.9
形式収支	89,046	41,799	47,247	113.0
実質収支	89,046	41,799	47,247	113.0

3. 一般会計の概要

(1) 歳入

① 歳入内訳

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額		平成30年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	29,678,221	48.4	29,236,550	51.2	441,671	1.5
2. 地方譲与税	373,265	0.6	367,756	0.6	5,509	1.5
3. 利子割交付金	22,864	0.0	42,737	0.1	△19,873	△46.5
4. 配当割交付金	159,313	0.3	140,324	0.2	18,989	13.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	104,932	0.2	129,349	0.2	△24,417	△18.9
6. 地方消費税交付金	3,275,372	5.4	3,367,664	5.9	△92,292	△2.7
7. ゴルフ場利用税交付金	44,143	0.1	51,861	0.1	△7,718	△14.9
8. 自動車取得税交付金	77,049	0.1	132,822	0.2	△55,773	△42.0
9. 環境性能割交付金	22,515	0.0			22,515	皆増
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	380,071	0.6	375,361	0.7	4,710	1.3
11. 地方特例交付金	479,218	0.8	199,104	0.4	280,114	140.7
12. 地方交付税	1,349,435	2.2	1,158,163	2.0	191,272	16.5
13. 交通安全対策特別交付金	18,478	0.0	19,059	0.0	△581	△3.0
14. 分担金及び負担金	685,125	1.1	777,172	1.4	△92,047	△11.8
15. 使用料及び手数料	1,527,256	2.5	1,536,348	2.7	△9,092	△0.6
16. 国庫支出金	9,912,503	16.2	9,226,374	16.2	686,129	7.4
17. 県支出金	4,138,531	6.8	3,721,488	6.5	417,043	11.2
18. 財産収入	195,844	0.3	26,728	0.0	169,116	632.7
19. 寄附金	77,268	0.1	55,066	0.1	22,202	40.3
20. 繰入金	940,464	1.5	899,675	1.6	40,789	4.5
21. 繰越金	1,482,491	2.4	1,158,517	2.0	323,974	28.0
22. 諸収入	1,729,927	2.8	1,746,696	3.1	△16,769	△1.0
23. 市債	4,655,300	7.6	2,715,900	4.8	1,939,400	71.4
合計	61,329,585	100.0	57,084,714	100.0	4,244,871	7.4

② 市税等内訳

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率	
市	市民税	個人	13,093,035	12,857,446	235,589	1.8
		法人	1,976,042	1,944,528	31,514	1.6
		計	15,069,077	14,801,974	267,103	1.8
	固定資産税	固定資産税	10,937,729	10,818,558	119,171	1.1
		国有資産等所在市町村交付金	12,016	12,279	△263	△2.1
		計	10,949,745	10,830,837	118,908	1.1
	税	軽自動車税	251,288	235,402	15,886	6.7
		市たばこ税	1,133,280	1,114,125	19,155	1.7
		特別土地保有税				
		入湯税	1,540	1,508	32	2.1
		都市計画税	2,273,291	2,252,704	20,587	0.9
		小 計	29,678,221	29,236,550	441,671	1.5
		地方譲与税	地方揮発油譲与税	94,272	106,185	△11,913
自動車重量譲与税	271,491		261,571	9,920	3.8	
森林環境譲与税	7,502			7,502	皆増	
地方道路譲与税						
小 計	373,265		367,756	5,509	1.5	
利子割交付金		22,864	42,737	△19,873	△46.5	
配当割交付金		159,313	140,324	18,989	13.5	
株式等譲渡所得割交付金		104,932	129,349	△24,417	△18.9	
地方消費税交付金		3,275,372	3,367,664	△92,292	△2.7	
ゴルフ場利用税交付金		44,143	51,861	△7,718	△14.9	
自動車取得税交付金		77,049	132,822	△55,773	△42.0	
環境性能割交付金		22,515		22,515	皆増	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		380,071	375,361	4,710	1.3	
地方特例交付金		479,218	199,104	280,114	140.7	
合 計		34,616,963	34,043,528	573,435	1.7	

(2) 歳 出

① 目的別内訳

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額		平成30年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	387,980	0.6	370,079	0.7	17,901	4.8
2. 総務費	6,756,083	11.3	6,069,278	11.1	686,805	11.3
3. 民生費	25,340,448	42.4	24,057,770	43.9	1,282,678	5.3
4. 衛生費	5,256,898	8.8	5,067,455	9.2	189,443	3.7
5. 労働費	11,268	0.0	10,841	0.0	427	3.9
6. 農林水産業費	316,995	0.5	293,780	0.5	23,215	7.9
7. 商工費	484,734	0.8	500,083	0.9	△15,349	△3.1
8. 土木費	3,077,493	5.2	2,928,126	5.3	149,367	5.1
9. 消防費	3,094,816	5.2	2,155,352	3.9	939,464	43.6
10. 教育費	8,642,539	14.5	7,189,655	13.1	1,452,884	20.2
11. 公債費	5,775,209	9.7	5,686,049	10.4	89,160	1.6
12. 諸支出金	588,103	1.0	523,755	1.0	64,348	12.3
合 計	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	4,880,343	8.9

② 性質別内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度決算額		平成30年度決算額		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 人件費	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7	△439,531	△4.1
2. 扶助費	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9	1,159,121	7.9
3. 公債費	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4	89,162	1.6
4. 物件費	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9	915,694	8.8
5. 維持補修費	267,263	0.4	248,760	0.4	18,503	7.4
6. 補助費等	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4	341,759	11.5
7. 積立金	588,103	1.0	523,336	1.0	64,767	12.4
8. 投資及び出資金	40,000	0.1	40,000	0.1		
9. 貸付金	332,740	0.5	324,280	0.5	8,460	2.6
10. 繰出金	4,996,399	8.3	4,861,244	8.9	135,155	2.8
11. 普通建設事業費	6,744,012	11.3	4,281,103	7.8	2,462,909	57.5
12. 災害復旧事業費	124,485	0.2	141	0.0	124,344	88,187.2
合 計	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	4,880,343	8.9

4. 特別会計の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	3,805,803	4,031,740	△225,937	△5.6
2. 国民健康保険税	7	90	△83	△92.2
3. 使用料及び手数料	40	48	△8	△16.7
4. 国庫支出金	11,190	388	10,802	2,784.0
5. 県支出金	11,047,195	11,927,990	△880,795	△7.4
6. 財産収入	467	63	404	641.3
7. 繰入金	1,380,811	1,517,607	△136,796	△9.0
8. 繰越金	176,538	380,132	△203,594	△53.6
9. 諸収入	67,402	91,118	△23,716	△26.0
10. 療養給付費等交付金		13,091	△13,091	皆減
合計	16,489,453	17,962,267	△1,472,814	△8.2

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	281,012	291,546	△10,534	△3.6
2. 保険給付費	10,908,417	11,765,509	△857,092	△7.3
3. 国民健康保険事業費納付金	4,859,043	5,057,376	△198,333	△3.9
4. 共同事業拠出金	2	2		
5. 保健事業費	104,834	105,359	△525	△0.5
6. 基金積立金	175,889	143,259	32,630	22.8
7. 諸支出金	11,535	242,678	△231,143	△95.2
合計	16,340,732	17,605,729	△1,264,997	△7.2

(2) 介護保険事業特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	2,915,436	2,947,284	△31,848	△1.1
2. 使用料及び手数料	1		1	皆増
3. 国庫支出金	2,460,540	2,336,203	124,337	5.3
4. 支払基金交付金	3,092,276	2,933,124	159,152	5.4
5. 県支出金	1,698,951	1,603,860	95,091	5.9
6. 財産収入	707	625	82	13.1
7. 繰入金	1,858,619	1,786,329	72,290	4.0
8. 繰越金	119,867	112,425	7,442	6.6
9. 諸収入	2,771	3,207	△436	△13.6
合 計	12,149,168	11,723,057	426,111	3.6

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	273,891	275,579	△1,688	△0.6
2. 保険給付費	11,079,641	10,371,558	708,083	6.8
3. 財政安定化基金拠出金				
4. 地域支援事業費	669,397	664,719	4,678	0.7
5. 基金積立金	707	625	82	13.1
6. 諸支出金	90,690	169,709	△79,019	△46.6
合 計	12,114,326	11,482,190	632,136	5.5

(3) 墓地事業特別会計

① 歳入

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	24,213	22,718	1,495	6.6
2. 財産収入	71	143	△72	△50.3
3. 繰入金	27,947	33,647	△5,700	△16.9
4. 繰越金	326	71	255	359.2
5. 諸収入	24	33	△9	△27.3
合 計	52,581	56,612	△4,031	△7.1

② 歳出

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	20,549	25,689	△5,140	△20.0
2. 公債費	14,612	14,673	△61	△0.4
3. 基金積立金	17,339	15,924	1,415	8.9
合 計	52,500	56,286	△3,786	△6.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

① 歳 入

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,047,859	1,944,068	103,791	5.3
2. 使用料及び手数料	4	1	3	300.0
3. 繰入金	359,706	352,509	7,197	2.0
4. 繰越金	41,799	34,643	7,156	20.7
5. 諸収入	4,197	4,358	△161	△3.7
6. 国庫支出金		5,027	△5,027	皆減
合 計	2,453,565	2,340,606	112,959	4.8

② 歳 出

(単位：千円，%)

款	令和元年度決算額	平成30年度決算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	53,621	63,063	△9,442	△15.0
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,308,614	2,233,513	75,101	3.4
3. 諸支出金	2,284	2,231	53	2.4
合 計	2,364,519	2,298,807	65,712	2.9

5. 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 剰余金積立	令和元年度中 増 減 額			令和元年度末 現 在 高
			積 立 金		取 崩 し 額	
			元 金	利 子		
一般会計	4,580,522	750,000	579,087	4,104	659,312	5,254,401
財政調整基金	2,130,361	750,000		2,456	532,803	2,350,014
市債管理基金	808,257			519	100,000	708,776
特定目的基金	1,641,904		579,087	1,129	26,509	2,195,611
八千代こども国際平和文化基金	62,958			109	5,422	57,645
福祉基金	59,109			38		59,147
クリーン基金	180			1		181
庁舎整備基金	1,500,948		500,000	964		2,001,912
ふるさと応援基金	18,709		71,661	17	21,087	69,300
森林環境譲与税基金			7,426			7,426
特別会計	1,720,220	301,000	192,689	1,245	175,400	2,039,754
国民健康保険事業財政調整基金	621,074	180,000	175,422	467	144,452	832,511
介護給付費準備基金	1,028,996	121,000		707	3,001	1,147,702
市営霊園基金	70,150		17,267	71	27,947	59,541
定額運用基金	755,230				208,913	546,317
土地開発基金（※不動産別掲）	755,230				208,913	546,317
合 計	7,055,972	1,051,000	771,776	5,349	1,043,625	7,840,472

※ 令和元年度出納整理期間中にふるさと応援基金7,274千円を積み立てた

別掲

区 分		平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
不 動 産	山 林	2,831.41 m ²	△ 116.21 m ²	2,715.20 m ²
	田 畑	1,536.09 m ²		1,536.09 m ²
	宅 地	469.13 m ²	△ 198.20 m ²	270.93 m ²
	そ の 他			
	計	4,836.63 m ²	△ 314.41 m ²	4,522.22 m ²

6. 補助金の内訳

歳出科目	名 称	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	4,439	4,394	45
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,186	1,100	86
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,131	6,358	△ 227
	コミュニティ助成事業助成金 (地域防災組織育成助成事業)	1,900		1,900
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	
	防犯灯維持管理補助金	943	967	△ 24
	集会施設管理運営補助金	6,782	6,774	8
	集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	11,056	2,443	8,613
	市民組織補助金	14,951	15,005	△ 54
	自治会連合会補助金	300	300	
	コミュニティ助成事業助成金 (一般コミュニティ助成事業)	2,500		2,500
	市民活動団体支援金	3,709	3,178	531
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	33,343	44,078	△ 10,735
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	23,723	27,837	△ 4,114
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	97,168	95,683	1,485
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	10,114	10,247	△ 133
	知的障害者生活ホーム運営補助金	876	876	
	身体障害者福祉会運営費補助金	20,798	22,416	△ 1,618
	障害者グループホーム運営補助金	5,067	5,178	△ 111
	重度重複障害者受入通所施設運営補助金	3,494	4,264	△ 770
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	7,295	7,333	△ 38
	シルバー人材センター運営費補助金	17,401	21,100	△ 3,699
	介護職員初任者研修受講費用補助金	547	354	193
	高齢者短期人間ドック助成金	6,967	6,936	31
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	8,910	9,910	△ 1,000
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備補助金	333,874	458,846	△ 124,972
	保育園等運営費補助金	538,357	516,472	21,885
	保育園施設整備資金借入金補助金	5,366	5,439	△ 73
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	1,166	1,337	△ 171
	保育士処遇改善事業費補助金	168,441	139,860	28,581
	保育環境改善等事業費補助金	5,369		5,369
	認定こども園施設整備事業補助金	2,910		2,910
3.2.7 学童保育費	新型コロナウイルス感染防止事業補助金	4,329		4,329

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
職員互助会を支援し、職員の福利厚生の充実を図る。	昭和47年度
国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
地域のコミュニティ活動の充実強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
集会施設の管理運営を支援し、住民相互の交流を図る。	昭和52年度
集会施設の設置、増築、改築、修繕を支援し、整備を推進する。	昭和52年度
市民組織の健全な育成及び地域社会づくりの活動を支援することにより、市民組織の活動を促進し、住民生活の向上を図る。	昭和41年度
自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
地域のコミュニティ活動の充実強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
市民活動団体の活動の支援及び促進を図る。	平成21年度
国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道株式会社の経営健全化を図る。	平成11年度
鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
生活ホームの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成24年度
身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度
グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
障害福祉サービス事業所が、医療的ケアを要する重度重複障害者を受け入れるために、看護職員を配置する費用の一部を助成することにより、障害福祉の増進を図る。	平成30年度
老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
高齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
民間保育園等の施設整備を支援し、保育環境の整備を図る。	平成29年度
民間保育園及び認定こども園の児童・職員の処遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の処遇の向上を図る。	平成23年度
延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
民間保育園等における保育士の処遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
保育園等の利用児童の安全対策として、保育環境の改善を図る。	令和元年度
認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができ体制の整備を図る。	令和元年度
学童保育事業者に対し、マスクや消毒液等の購入に対し補助をすることで学童保育所内での新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止を図る。	令和元年度

歳出科目	名 称	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
4.1.1 保健衛生総務費	東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金	170,000	170,000	
	東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金	100,000	100,000	
	小児医療運営事業補助金	100,000	100,000	
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	215	176	39
4.1.4 公害対策費	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金	9,426	8,874	552
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	15,790	11,952	3,838
4.2.2 塵芥処理費	生ごみたい肥化容器等購入費補助金	311	333	△ 22
5.1.1 労働諸費	高齢者等雇用促進奨励金	300	235	65
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	263	271	△ 8
	農業経営基盤強化資金利子補給金	4	7	△ 3
	農業次世代人材投資資金	4,292	4,388	△ 96
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	
	飼料用米等拡大支援事業補助金	688	630	58
	新規需要米生産・出荷事業補助金	52	45	7
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	578	553	25
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	
	園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金	1,490	455	1,035
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	15,564		15,564
	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	202	212	△ 10
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	468	342	126
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	
	家畜防疫事業補助金	760	750	10
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	
	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	62		62
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	2,081	3,250	△ 1,169
	多面的機能発揮促進事業補助金	4,321	1,982	2,339
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	578	3,541	△ 2,963
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,159	1,594	△ 435
	八千代商工会議所運営補助金	19,548	20,160	△ 612
	中小企業資金融資利子補給金	27,127	28,261	△ 1,134
	創業支援資金利子補給金	665	573	92
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	26,500	22,000	4,500
	八千代どんと祭補助金	4,355	4,800	△ 445
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業を支援し、医療体制の向上を図る。	平成17年度
東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等を支援し、医療体制の向上を図る。	平成18年度
小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者を支援し、医療体制の向上を図る。	平成30年度
地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
住宅用省エネルギー設備等の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進を図る。	平成23年度
高度処理型浄化槽を設置する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
生ごみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成 6年度
高齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成 2年度
生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者に対し利子補給金を交付し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図る。	平成 8年度
次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	平成26年度
農業者団体が行う無線操縦ヘリコプターによる水稲に有害な病害虫を駆除する薬剤の散布を支援し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
水田を活用した産地づくりを進める農業者等を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
米の需給調整の円滑化を図る。	平成24年度
経営所得安定対策の円滑な実施を支援し、国内の農業の再生を図る。	平成24年度
農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内産地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
平成30年台風24号等の暴風雨等により被害を受けた農産物の生産に必要な施設の復旧に要する費用に対し支援を行うことにより産地の営農再開及び食料の安定供給に万全を期する。	平成26年度
農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成 9年度
環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜のし尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
平成30年台風24号等の暴風雨等により被害を受けた農産物の生産に必要な施設の復旧に要する費用に対し支援を行うことにより産地の営農再開及び食料の安定供給に万全を期する。	平成26年度
農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成 4年度
資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
源右衛門祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成24年度
交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度

歳出科目	名 称	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
8.4.1 都市計画総務費	阿宗橋線運行事業補助金	760	760	
	東洋バスICカードシステム整備費補助金	38,896		38,896
	木造住宅耐震診断費補助金	600	900	△ 300
	木造住宅耐震改修費補助金	2,000	500	1,500
	木造住宅リフォーム費補助金	1,200	300	900
	被災住宅修繕補助金	24,003		24,003
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,323		1,323
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	1,072	1,072	
	環境緑化公社公益目的事業補助金	62,000	62,000	
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許取得補助金	500	500	
10.1.3 教育振興費	教育研究会補助金	1,236	1,350	△ 114
10.3.2 教育振興費	小中学校各種大会派遣事業補助金	1,485	1,380	105
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	11,574	8,879	2,695
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	120	180	△ 60
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	
	市指定文化財保護補助金	397	410	△ 13
10.5.8 生涯学習振興費	文化・スポーツ振興財団運営補助金	48,825	53,552	△ 4,727
10.5.11 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	965	965	
	地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金	628	650	△ 22
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	
10.5.12 スポーツ推進費	体育協会運営事業補助金	5,949	6,064	△ 115
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	485	499	△ 14
	国際少年スポーツ大会運営事業補助金	800	800	
	レクリエーション協会運営事業補助金	81	384	△ 303
	全国高等学校総合体育大会等出場補助金	1,011	519	492
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	
	学校歯科医研修会補助金	50	50	
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	
令和元年度決算にない補助金に係る額			(11件) 202,601	
合 計		(98件) 2,074,220	(99件) 2,260,433	(△ 1件) △ 186,213

(単位：千円)

交 付 目 的	開 始 年 度
交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図る。	平成21年度
乗合バスを利用した移動の円滑化及び利便性の向上を図る。	令和元年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度
昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
令和元年台風15号、19号及び同年10月25日の大雨により被災した住宅について修繕に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
環境緑化公社が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
消防職員の大型自動車運転免許の取得を促進し、消防車両の運転免許要件に合致させ、もって円滑な消防業務を推進するため、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
小中学校のクラブ活動において、文部科学省等が主催及び後援する大会等への出場を補助し、クラブ活動の振興を図る。	昭和57年度
一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する事業を実施する文化・スポーツ振興財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図る。	平成30年度
青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
子ども会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成 5年度
体育協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
国内外の青少年が交流するスポーツ大会を支援し、青少年の国際交流と健全育成を図る。	平成 3年度
レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
全国高等学校体育連盟等が主催する全国大会に出場する学校を支援し、学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図る。	平成18年度
学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度

7. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
3.1.1 社会福祉総務費	住居確保給付金	318	851	△ 533
	中国残留邦人等支援給付費	5,716	6,241	△ 525
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	758	467	291
	障害福祉サービス費等	1,993,489	1,800,186	193,303
	自立支援医療費	239,026	229,276	9,750
	補装具費	24,946	26,418	△ 1,472
	地域生活支援事業費	95,960	86,976	8,984
	身体障害者自動車改造費	200	100	100
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494		494
	重度心身障害者医療費助成金	295,834	302,027	△ 6,193
	難病者援護金	14,700	23,987	△ 9,287
	障害者診断料助成金	2,045	1,778	267
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	9,232	6,830	2,402
	特別障害者手当等給付費	68,464	70,378	△ 1,914
	重度心身障害者福祉手当	120,768	120,234	534
	心身障害児童福祉手当	13,370	13,249	121
	重度心身障害者介護手当	9,139	8,592	547
	精神障害者医療費助成金	2,144	2,619	△ 475
	障害者配食サービス費助成金	511	593	△ 82
	障害者等タクシー利用助成金	13,788	14,811	△ 1,023
	精神障害者施設通所交通費助成金	108	89	19
3.1.3 老人福祉費	成年後見制度利用支援費	2,502	2,732	△ 230
	養護老人ホーム措置費	88,932	90,325	△ 1,393
	ねたきり老人福祉手当給付費	527	537	△ 10
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	462	423	39
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	67	136	△ 69
	高齢者等配食サービス費助成金	6,149	6,616	△ 467
	障害者等タクシー利用助成金	2,512	2,299	213
	公共交通機関利用困難高齢者外出支援費	3,495	2,786	709
	介護用品購入費助成金	7,777	8,174	△ 397

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度 増減額
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	633,952	586,285	47,667
	児童手当	3,123,440	3,191,690	△ 68,250
	母子生活支援施設措置費	3,556	3,556	
	入院助産施設措置費	4,429	4,073	356
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	628,070	496,791	131,279
	ひとり親家庭等医療費等助成金	17,211	17,286	△ 75
	母子・父子家庭自立支援給付金	5,516	3,022	2,494
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特例給付金	1,120		1,120
3.2.8 子ども医療費	子ども医療費助成金	695,550	710,632	△ 15,082
	養育医療費	6,741	6,237	504
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	428	396	32
3.3.2 扶助費	生活保護費	3,592,252	3,612,535	△ 20,283
	就労自立給付金	1,073	1,072	1
4.1.1 保健衛生総務費	原爆被爆者見舞金	586	602	△ 16
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	2,188	712	1,476
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担費用助成金	6	6	
	定期予防接種（B類）費用助成金	13	12	1
	任意風しん予防接種費用助成金	57	1,262	△ 1,205
	検診等自己負担金費用助成金	567		567
	妊婦健康診査費用助成金	3,291	2,959	332
10.2.2 教育振興費	要保護及び準要保護児童援助費（小学校）	37,515	34,120	3,395
	特別支援教育就学奨励費（小学校）	3,581	3,050	531
10.3.2 教育振興費	要保護及び準要保護生徒援助費（中学校）	36,906	35,241	1,665
	特別支援教育就学奨励費（中学校）	3,077	2,938	139
10.4.1 幼稚園費	私立幼稚園等就園奨励費	167,240	390,547	△ 223,307
令和元年度決算にない扶助費に係る額			(1件) 367	
合 計		(55件) 11,991,798	(53件) 11,935,121	(2件) 56,677

番号		19					
市 町 村 名		八 千 代 市					
		市町村類型					
		IV-3					
歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	区 分	決算額	構成比	対H30増減率
地 方 税	29,678,221	48.4 %	1.5 %	人 件 費	10,378,008	17.4 %	△ 4.1 %
地 方 譲 与 税	373,265	0.6	1.5	う ち 職 員 給	7,653,455	12.8	0.9
利 子 割 交 付 金	22,864	0.0	△ 46.5	扶 助 費	15,891,734	26.6	7.9
配 当 割 交 付 金	159,313	0.3	13.5	公 債 費	5,789,822	9.7	1.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	104,932	0.2	△ 18.9	元 利 償 還 金	5,470,295	9.2	2.8
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	利 子	319,527	0.5	△ 15.4
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	3,275,372	5.3	△ 2.7	義 務 的 経 費 小 計	32,059,564	53.7	2.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,143	0.1	△ 14.9				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	物 件 費	11,231,395	18.8	8.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,049	0.1	△ 42.0	維 持 補 修 費	267,747	0.4	7.5
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	補 助 費 等	3,318,549	5.6	11.5
環 境 性 能 割 交 付 金	22,515	0.0	皆 増	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	352,078	0.6	4.7
地 方 特 例 交 付 金 等	479,218	0.8	140.7	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	32,740	0.1	34.8
地 方 交 付 税	1,349,435	2.2	16.5	経 常 的 繰 出 金	4,913,493	8.2	2.9
内 訳				経 常 的 経 費 小 計	51,823,488	86.8	4.5
普 通	1,129,599	1.8	13.5				
特 別	211,601	0.3	37.9	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	201,964	0.3	75.9
震 災 復 興 特 別	8,235	0.0	△ 10.8	普 通 建 設 事 業 費	6,745,297	11.3	57.6
一 般 財 源 計	35,586,327	58.0	2.2	補 助	1,879,261	3.1	6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,478	0.0	△ 3.0	内 訳			
分 担 金 及 び 負 担 金	510,705	0.8	△ 7.2	単 独	4,854,394	8.1	93.9
使 用 料	859,346	1.4	△ 10.4	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—
手 数 料	866,542	1.4	4.8	県 営 事 業 負 担 金	11,642	0.0	△ 14.6
国 庫 支 出 金	9,912,503	16.2	7.4	災 害 復 旧 事 業 費	124,485	0.2	88,187.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	380,071	0.6	1.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—
都 道 府 県 支 出 金	4,138,531	6.7	11.2	投 資 的 経 費 小 計	6,869,782	11.5	60.5
財 産 収 入	195,916	0.3	629.1				
寄 附 金	77,268	0.1	40.3	積 立 金	605,442	1.0	12.3
繰 入 金	968,412	1.6	3.8	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	340,000	0.6	0.0
繰 越 金	1,482,817	2.4	28.0	繰 入 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	82,906	0.1	△ 5.6
諸 収 入	1,666,502	2.7	△ 1.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
地 方 債	4,655,300	7.6	71.4	合 計	59,721,618	100.0	8.9
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—	う ち 東 日 本 大 震 災 分	381,692	0.6	17.4
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,267,400	2.1	△ 3.7				
合 計	61,318,718	100.0	7.4				
う ち 東 日 本 大 震 災 分	389,927	0.6	16.6				
市 町 村 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	区 分	決算額	構成比	対H30増減率
市 町 村 民 税	15,069,077	50.8 %	1.8 %	議 会 費	387,500	0.6 %	4.9 %
所 得 割	12,736,118	42.9	1.8	総 務 費	6,131,115	10.3	9.9
法 人 税 割	1,527,957	5.1	2.7	民 生 費	25,560,879	42.8	5.6
固 定 資 産 税	10,949,745	36.9	1.1	衛 生 費	5,264,472	8.8	3.4
土 地	4,320,470	14.6	△ 0.9	労 働 費	11,268	0.0	3.9
家 屋	5,243,144	17.7	3.0	農 林 水 産 業 費	308,000	0.5	△ 4.9
償 却 資 産	1,374,115	4.6	0.4	商 工 費	495,912	0.8	△ 3.1
そ の 他	3,659,399	12.3	1.5	土 木 費	3,767,241	6.3	2.9
合 計	29,678,221	100.0	1.5	消 防 費	3,230,391	5.4	40.9
国民健康保険税(料)	3,805,810		△ 5.6	教 育 費	8,650,533	14.5	21.8
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	124,485	0.2	88,187.2
市 町 村 税	99.0 %	32.6 %	96.9 %	公 債 費	5,789,822	9.7	1.6
市 町 村 民 税	98.9	32.6	96.4	諸 支 出 金	0	0.0	—
固 定 資 産 税	99.2	32.9	97.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
国民健康保険税(料)	90.3	28.0	77.9	合 計	59,721,618	100.0	8.9
大 規 模 事 業 の 状 況				全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳			
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳			
		R元決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
小学校施設整備事業	R元	1,858,852	1,858,852	273,954	1,277,200		307,698
東消防署整備事業	R元	1,210,683	992,542		940,700		269,983
中学校施設整備事業	R元	556,197	556,197	84,277	400,500		71,420

(注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

将来債務負担比率

185.9 %

経常収支比率

100.9 %

(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いたもの)

9. 決算の推移

一般会計決算規模等の状況

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額		61,329,585	57,084,714	55,531,333	57,244,963	57,552,247
歳出総額		59,732,566	54,852,223	53,332,817	55,310,459	55,928,890
歳入歳出差引額		1,597,019	2,232,491	2,198,516	1,934,504	1,623,357
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額		45,566			8,461
	繰越明許費繰越額	261,574	689,833	128,042	461,971	84,261
	事故繰越し繰越額					
	計	261,574	735,399	128,042	461,971	92,722
実質収支額		1,335,445	1,497,092	2,070,474	1,472,533	1,530,635
単年度収支額		△ 161,647	△ 573,382	597,941	△ 58,102	△ 389,734
基準財政需要額		25,415,157	25,057,278	24,618,386	24,413,308	23,726,029
基準財政収入額		24,263,175	24,061,776	23,426,790	22,997,911	22,184,621
標準財政規模		33,593,082	33,205,939	32,762,752	32,451,438	31,889,136
財政力指数		0.956	0.951	0.943	0.936	0.927

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

一般会計歳入決算額状況

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 市税	29,678,221	48.4	29,236,550	51.2
2. 地方譲与税	373,265	0.6	367,756	0.6
3. 利子割交付金	22,864	0.0	42,737	0.1
4. 配当割交付金	159,313	0.3	140,324	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	104,932	0.2	129,349	0.2
6. 地方消費税交付金	3,275,372	5.4	3,367,664	5.9
7. ゴルフ場利用税交付金	44,143	0.1	51,861	0.1
8. 自動車取得税交付金	77,049	0.1	132,822	0.2
9. 環境性能割交付金	22,515	0.0		
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	380,071	0.6	375,361	0.7
11. 地方特例交付金	479,218	0.8	199,104	0.4
12. 地方交付税	1,349,435	2.2	1,158,163	2.0
13. 交通安全対策特別交付金	18,478	0.0	19,059	0.0
14. 分担金及び負担金	685,125	1.1	777,172	1.4
15. 使用料及び手数料	1,527,256	2.5	1,536,348	2.7
16. 国庫支出金	9,912,503	16.2	9,226,374	16.2
17. 県支出金	4,138,531	6.8	3,721,488	6.5
18. 財産収入	195,844	0.3	26,728	0.0
19. 寄附金	77,268	0.1	55,066	0.1
20. 繰入金	940,464	1.5	899,675	1.6
21. 繰越金	1,482,491	2.4	1,158,517	2.0
22. 諸収入	1,729,927	2.8	1,746,696	3.1
23. 市債	4,655,300	7.6	2,715,900	4.8
合 計	61,329,585	100.0	57,084,714	100.0

(単位：千円，%)

平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
28,827,086	51.9	28,115,050	49.1	27,635,806	48.0
363,940	0.7	364,669	0.6	366,452	0.6
43,407	0.1	27,742	0.0	48,785	0.1
166,917	0.3	121,635	0.2	178,648	0.3
195,186	0.3	89,759	0.2	187,514	0.3
3,069,342	5.5	2,897,854	5.1	3,155,371	5.5
49,586	0.1	51,739	0.1	49,285	0.1
145,189	0.3	97,597	0.2	97,557	0.2
375,361	0.7	375,361	0.7	354,407	0.6
159,640	0.3	147,846	0.3	141,529	0.2
1,409,644	2.5	1,615,713	2.8	1,868,438	3.3
19,658	0.0	20,476	0.0	22,260	0.0
755,833	1.4	991,065	1.7	909,445	1.6
1,517,534	2.7	1,499,594	2.6	1,485,470	2.6
8,604,088	15.5	9,131,742	16.0	9,043,822	15.7
3,430,335	6.2	3,279,704	5.7	3,392,201	5.9
37,576	0.1	32,588	0.1	64,653	0.1
30,059	0.0	18,751	0.0	3,110	0.0
704,902	1.3	1,188,252	2.1	27,553	0.1
1,194,504	2.1	853,358	1.5	1,129,253	2.0
1,786,946	3.2	1,676,268	2.9	1,695,688	2.9
2,644,600	4.8	4,648,200	8.1	5,695,000	9.9
55,531,333	100.0	57,244,963	100.0	57,552,247	100.0

一般会計目的別歳出決算額状況

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1. 議会費	387,980	0.6	370,079	0.7
2. 総務費	6,756,083	11.3	6,069,278	11.1
3. 民生費	25,340,448	42.4	24,057,770	43.9
4. 衛生費	5,256,898	8.8	5,067,455	9.2
5. 労働費	11,268	0.0	10,841	0.0
6. 農林水産業費	316,995	0.5	293,780	0.5
7. 商工費	484,734	0.8	500,083	0.9
8. 土木費	3,077,493	5.2	2,928,126	5.3
9. 消防費	3,094,816	5.2	2,155,352	3.9
10. 教育費	8,642,539	14.5	7,189,655	13.1
11. 公債費	5,775,209	9.7	5,686,049	10.4
12. 諸支出金	588,103	1.0	523,755	1.0
合 計	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0

(単位：千円，%)

平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
377,584	0.7	393,451	0.7	420,134	0.8
5,667,037	10.6	6,110,254	11.1	6,829,871	12.2
23,242,423	43.6	22,467,070	40.6	21,463,739	38.4
4,952,968	9.3	8,376,651	15.1	6,663,518	11.9
11,130	0.0	9,337	0.0	9,837	0.0
316,373	0.6	303,299	0.6	342,630	0.6
497,700	0.9	515,368	0.9	717,552	1.3
3,015,726	5.7	2,606,660	4.7	2,346,694	4.2
2,152,659	4.0	1,976,984	3.6	1,872,817	3.3
6,888,258	12.9	6,554,707	11.9	9,380,702	16.8
5,479,116	10.3	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8
731,843	1.4	620,726	1.1	391,511	0.7
53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0

一般会計性質別歳出決算額状況

区 分			令和元年度		平成30年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	義務的経費	人件費	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7
		扶助費	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9
		公債費	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4
		計	32,039,132	53.7	31,230,380	57.0
	的	物件費	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9
		維持補修費	267,263	0.4	248,760	0.4
		補助費等	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4
	費	貸付金(経常的なもの)	32,740	0.0	24,280	0.0
		経常的繰出金	4,913,493	8.2	4,773,381	8.7
		計	51,853,060	86.8	49,619,780	90.4
積立金			588,103	1.0	523,336	1.0
投資及び出資金			40,000	0.1	40,000	0.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.5	300,000	0.5
繰出金(経常的なものを除く)			82,906	0.1	87,863	0.2
投資的経費	普通建設事業費		6,744,012	11.3	4,281,103	7.8
	内訳	補助事業	1,879,261	3.2	1,777,819	3.2
		単独事業	4,864,751	8.1	2,503,284	4.6
	災害復旧事業費		124,485	0.2	141	0.0
合 計			59,732,566	100.0	54,852,223	100.0

(単位：千円，%)

平成 29 年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
10,927,865	20.5	10,797,801	19.5	10,771,516	19.3
14,459,975	27.1	14,516,669	26.3	13,105,265	23.4
5,479,117	10.3	5,375,952	9.7	5,489,885	9.8
30,866,957	57.9	30,690,422	55.5	29,366,666	52.5
10,320,890	19.3	9,717,025	17.6	9,492,535	17.0
252,152	0.5	220,159	0.4	221,709	0.4
2,569,768	4.8	2,604,287	4.7	2,963,994	5.3
15,550	0.0	10,020	0.0	10,300	0.0
4,442,424	8.3	4,275,099	7.7	4,294,263	7.7
48,467,741	90.8	47,517,012	85.9	46,349,467	82.9
731,218	1.4	620,043	1.1	390,981	0.7
		620,000	1.1	620,000	1.1
300,000	0.6	300,000	0.6	300,000	0.5
104,958	0.2	126,085	0.2	284,535	0.5
3,728,606	7.0	6,126,984	11.1	7,981,891	14.3
1,448,272	2.7	2,630,836	4.8	4,402,292	7.9
2,280,334	4.3	3,496,148	6.3	3,579,599	6.4
294	0.0	335	0.0	2,016	0.0
53,332,817	100.0	55,310,459	100.0	55,928,890	100.0

特別会計歳入歳出決算額状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
国民健康保険事業	歳入総額	16,489,453	17,962,267	20,978,411	21,882,251	21,833,558
	歳出総額	16,340,732	17,605,729	20,208,279	21,319,611	21,412,989
	差引額	148,721	356,538	770,132	562,640	420,569
介護保険事業	歳入総額	12,149,168	11,723,057	11,134,153	10,505,453	10,171,383
	歳出総額	12,114,326	11,482,190	10,912,728	10,299,574	9,979,518
	差引額	34,842	240,867	221,425	205,879	191,865
墓地事業	歳入総額	52,581	56,612	46,921	50,298	357,242
	歳出総額	52,500	56,286	46,850	50,201	357,140
	差引額	81	326	71	97	102
後期高齢者医療	歳入総額	2,453,565	2,340,606	2,149,679	2,006,475	1,825,135
	歳出総額	2,364,519	2,298,807	2,115,036	1,989,265	1,817,605
	差引額	89,046	41,799	34,643	17,210	7,530

10. 主要施策の成果の説明

(1) 一 般 会 計

- (款) 1. 議会費
 (項) 1. 議会費
 (目) 1. 議会費

議会運営及び議員活動の補助に要した経費である。

1. 議会庶務事業 [庶務課] 23,978,132円
 2. 議会議事事業 [議事課] 10,898,224円

1. 議会庶務事業 [庶務課] 23,978,132円

- (1) 市政概要の発行 60部
 (2) やちよ市議会だよりの発行 一回61,000部 4回発行
 (3) 行政視察の受入れ 6市
 主な視察目的 ・八千代中央図書館について
 ・学校給食センター西八千代調理場について
 ・包括施設管理業務委託について

- (4) 政務活動費交付金
 会派（一人会派含む）に対し、議員一人当たり年額48万円を4月と10月の年2回に分けて交付した。
 なお、残額は返還を受けている。

(単位：円)

会派名	交付額	会派が支出した政務活動費							
		調査研究費	研修費	広報費	広聴費	資料作成費	資料購入費	事務費	合計
市民クラブ	2,880,000	1,228,154		1,583,100		6,970			2,818,224 97.9%
公明党	2,400,000	436,738	59,378	1,212,819		20,470	54,291	64,490	1,848,186 77.0%
自由民主党	2,400,000	825,690		371,580		1,230			1,198,500 49.9%
日本共産党	1,920,000	400,908	340,948	808,817	2,440	21,770	57,968	212,499	1,845,350 96.1%
絆	1,440,000	414,604				19,420			434,024 30.1%
新未来	1,440,000	304,196		1,128,020		7,284	500		1,440,000 100.0%
千葉維新の会	480,000			480,000					480,000 100.0%
市民が主役の議会をめざす会	480,000			480,000					480,000 100.0%
合計	13,440,000	3,610,290 26.9%	400,326 3.0%	6,064,336 45.1%	2,440 0.0%	77,144 0.6%	112,759 0.8%	276,989 2.1%	10,544,284 78.5%

※ 合計欄の下段の率は、会派が支出した政務活動費の交付額に対する割合

- (5) 議場コンサートの開催
 12月15日に市議会本会議場において、八千代少年少女合唱団を招いてコンサートを開催した。
 ・観覧者 第1部 80人、第2部 80人、合計 160人

(1) 会議及び委員会の開催状況は、次のとおりである。

開会日	会議区分	会期	傍聴者数
6月3日	定例会	24(6)日	64人
8月27日	定例会	31(5)	90
11月26日	定例会	24(6)	59
1月16日	臨時会	1(1)	1
2月19日	定例会	30(5)	75
計		110(23)	289

※ 会期欄の()内は、本会議開催日数

委員会名	開催回数
総務常任委員会	7回
福祉常任委員会	4
都市常任委員会	5
文教経済常任委員会	8
議会運営委員会	26
決算審査特別委員会	5
予算審査特別委員会	5

(2) 議案等の審議状況は、次のとおりである。

審議状況

区分 種別	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	議決結果		計	
						可決(採択)	否決(不採択)		
議案	市長提出	18件	24件	19件	2件	28件	91件	件	91件
	議員提出	6	11	12		10	9	30	39
	委員会提出								
諮問	1	2				3			3
請願	1	1	1		3	5	1		6
陳情	9	3	1		3	3	13		16
計	35	41	33	2	44	111	44		155

※ 陳情は、委員会での審査結果

議案の種類別内訳

区分	6月 定例会	9月 定例会	12月 定例会	1月 臨時会	3月 定例会	計
条例	9件	13件	6件	件	12件	40件
予算	2	5	9		15	31
決算		3				3
専決処分	2		1			3
人事	1	1	1	2	1	6
意見書	5	11	12		10	38
決議	1					1
その他	4	2	2			8
計	24	35	31	2	38	130

(3) 本会議会議録の作成 一回32部 5回作成

(4) 市議会インターネット中継 ・ライブ中継延べ視聴数 2,631件 ・録画中継延べ視聴数 2,143件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

庁内の総括及び一般事務管理、行財政改革の推進、男女共同参画の推進、市長の秘書及び渉外、プレミアム付商品券の実施、法規管理、情報公開、個人情報保護制度の推進並びに契約事務等に要した経費である。

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕	99,915円
2. 男女共同参画推進事業〔企画経営課〕	311,257円
3. 男女共同参画センター運営事業〔企画経営課〕	3,230,014円
4. 秘書総務事業〔秘書課〕	3,201,048円
5. プレミアム付商品券事業〔総務課〕	162,365,188円
6. 文書管理事業〔総務課〕	11,887,266円
7. 行政管理事業〔総務課〕	9,116,803円
8. 法規管理事業〔法務課〕	6,411,338円
9. 情報公開事業〔法務課〕	232,690円
10. 個人情報保護事業〔法務課〕	141,407円
11. 契約管理事業〔契約課〕	4,587,009円

1. 行財政改革推進事業〔企画経営課〕 99,915円

(1) 「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画」の推進

① 計画の見直し

取組項目の進捗状況等を踏まえ、平成28年3月に策定した後期推進計画の見直しを行い、「八千代市第2次行財政改革大綱後期推進計画（令和2年度版）」を策定した。

取組項目数の内訳

区 分	合 計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全な財政運営の 推進
見直し前取組項目数	42 項目	13 項目	6 項目	23 項目
追加による増	1	1		
見直し後取組項目数	43	14	6	23

② 推進状況

令和元年度は、取り組むべき50項目すべてに取り組んだ。

取組項目数の内訳

区 分	合 計	効果的な施策の 推進	効率的で質の高い 執行体制の確立	健全な財政運営の 推進
取組項目数	50 項目	19 項目	6 項目	25 項目
うち取組を終了した項目数	8	6		2
内 訳	推進	41	14	6
	一部推進	8	4	
	推進できなかった	1	1	

(2) 行財政改革推進委員会の開催

行財政改革推進委員会を1回開催し、これまでにいただいた提言書のフォローアップについて報告したほか、今後の行財政改革に向けた意見等を伺った。

(3) 財政健全化への取組

財政健全化に向けて、行財政改革推進本部会議を4回、行財政改革推進本部検討会会議4回開催した。

(4) 財団法人のあり方

市民サービスの向上と行政の効率化を図るため、財団法人のあり方検討委員会会議を2回、同検討部会会議を4回開催し、現在の社会情勢の変化等を踏まえた財団法人の今後のあり方についての協議を行った。協議の結果を踏まえ、市が「公益財団法人」に求める役割等を示した「財団法人のあり方について」を、市内の公益財団法人に提示した。

(5) 事務改善の推進

職員の負担軽減・事務の効率化を図ることを目的に、AIを活用した議事録作成支援システムの実証実験を行った。

2. 男女共同参画推進事業 [企画経営課]

311,257円

「やちよ男女共同参画プラン第2期実施計画」に基づき、男女共同参画施策の推進を図った。

(1) 「やちよ男女共同参画プラン懇話会」を開催した。

- ・開催日 12月17日
- ・参加者 委員10人

(2) 「八千代市の男女共同参画に関する市民アンケート」を実施した。

- ・対象 市内在住の18歳以上の2,500人（住民基本台帳をもとに無作為抽出）
- ・回収件数 702件
- ・回答率 28.1%

(3) 「男女共同参画だよりやちよべあ」を発行した。

- ・年2回
- ・発行部数 計1,000部

(4) 「LGBTの方々が抱える社会課題」パネルを展示した。

- ・展示期間 3月2日から3月31日
- ・展示場所 市役所新館1階
- ・展示パネル 大阪市淀川区製作

3. 男女共同参画センター運営事業 [企画経営課]

3,230,014円

男女共同参画センターの施設利用の促進及び主催講座の充実を図った。

(1) 利用実績

区分	主催講座	団体・グループ	その他	計
件数	9件	300件	83件	392件
人数	200人	4,858人	1,726人	6,784人

(2) 女性、こころの悩み電話相談

悩みを抱える女性からの相談に対し、女性相談員が電話対応による支援を行った。

(単位：件)

内容	人生	家族	夫婦	男女	対人	職業	差別	保健	教育	性	法律	その他	計
件数	267	119	45	5	116	4		36	2	5	5	53	657

(3) 主催講座の開催

講座名	実施回数	参加人数
おひとり様の医療保険・介護保険講座	1回	20人
女性活躍応援セミナー※1	3	61
男女共同参画週間事業 ひとり暮らしの防犯セミナー～自分のために、我が子のために～※2	1	63
パパと一緒にリトミック※2	1	26
女性のための今日から使える雑学講座※1	3	88
健康づくり講座「料理をしたくない日の食事健康術」※1	1	25
女性のための起業応援セミナー	2	43
茨木のり子～凜とした精神で詩を詠む～※2	1	55
パパと作るクリスマスランチ	1	12
男の雑学塾	4	45
祖父母だからできること～孫を楽しく預かるヒント～※1	1	15
計	19	453

※1 八千代商工会議所会議室等の別会場にて開催

※2 八千代台東南公共センターホールにて開催

4. 秘書総務事業 [秘書課]

3,201,048円

- (1) 市長の秘書及び渉外に関する業務を行った。
- (2) 公共の福祉の増進に尽力し功労のあった篤行者、市政の発展に功労のあった市政功労者等を表彰した。

表彰の内訳

表彰の種類		表彰者数
篤行者	地方自治功労	7人
	産業振興功労	1
	教育文化功労	9
	社会事業功労	6
	衛生功労	4
	民生功労	4
	消防防犯功労	2
	その他功労	1
市政功労者		8
善行者		5
計		47 (うち団体6)

5. プレミアム付商品券事業 [総務課] 162,365,188円

消費税増税に伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としたプレミアム付商品券事業を実施した。

- (1) 対象者数
- ・非課税者分 25,958人
 - ・子育て世帯主分 5,421人
- (2) 商品券引換券交付枚数
- ・非課税者分 10,428枚
 - ・子育て世帯主分 5,421枚
- (3) 商品券販売実績
- ・販売数 56,945冊
- (4) 商品券利用実績
- ・店舗換金額 282,230,500円 (うちプレミアム分 56,446,100円)

6. 文書管理事業 [総務課] 11,887,266円

公文書の管理、公印に関する事務等、庁内における総括的な文書管理業務を行った。

- ・文書の收受、保存、郵便物の発送
- ・公印の使用承認、登録等

7. 行政管理事業 [総務課] 9,116,803円

- (1) 議案の調整や市議会との連絡調整等、庁内を総括し、円滑な行政運営に努めた。また、コピー機等の効率的な維持管理を行った。
- ・コピー機使用状況 (大型7台)
年間使用枚数 3,724,936枚 月平均 310,411枚
- (2) 自衛官募集事務として、広報紙に募集案内を2回掲載した。
- (3) 情報連携に関する一般知識の習得、セキュリティ水準の維持向上等を図るため、マイナンバー制度に係る情報連携に関する研修を、総務省が主催するeラーニング研修を活用し実施した。
- ・eラーニング研修受講者 494人
- (4) 行政不服審査法第81条第1項及び行政不服審査法施行条例第5条の規定に基づき、行政不服審査会を開催した。
- ・行政不服審査会の開催 1回

8. 法規管理事業 [法務課] 6,411,338円

条例、規則等の制定改廃に伴い、八千代市例規集の追録加除及び例規データベースシステムのデータ更新を4回行った。

八千代市例規集追録加除に係る例規制定改廃状況

項目	条例	規則	訓甲	他例	組合	告示	計	追録費	データ更新費
平成31年3月議会对応 206号	23件	18件	2件	16件	1件		60件	/	/
令和元年6月議会对応 207号	9	5	1	2		17			
令和元年9月議会对応 208号	13	10	1	6		30			
令和元年12月議会对応 209号	6	7	2	3	2	20			
計	51	40	6	27	3	127	654,000円	2,005,600円	

9. 情報公開事業 [法務課]

232,690円

市民の市政に対する理解と信頼を深め、市政への参加をより一層推進し、公正で開かれた市政の発展に寄与するため、市民の請求に応じて市が管理する公文書の開示等を行った。

(1) 利用状況

業務	対応	件数
情報提供	配架資料の閲覧	708件
	職員への質問・相談	195
	配架資料等の複写	5,873
	配架資料の貸出し	6
公文書開示	公文書開示請求	233
	自己情報開示請求	30

(2) 公文書開示請求等の処理状況

区分	請求・申出状況		処理状況						
	実人数	請求件数	全部開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	存否応答 拒否	取下げ	却下	計
請求	80人	230件	195件	55件	23件	3件	23件	件	299件
申出	3	3		2			1		3
計	83	233	195	57	23	3	24		302

(3) 審査請求の状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	情報公開審査会へ諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
審査請求	3件	件	件	1件	2件	件	件	件	件	件

(4) 会議の公開

99の審議会等(所管課・室39)が対象で、延べ136回の会議が開催された。このうち83回の会議が公開され、傍聴者は35回の会議で162人であった。

10. 個人情報保護事業 [法務課]

141,407円

個人の権利利益の保護及び公正で信頼される市政の推進を図るため、個人情報の適切な取扱い、自己情報の開示等を行った。

(1) 個人情報取扱事務登録状況

前年度までの登録数	令和元年度の登録数	令和元年度の廃止数	登録総数
592件			623件

※ 「個人情報取扱事務登録簿」の様式改正により、令和元年度に各所属に対し登録簿の再作成及び整理を実施させ、また、組織機構改革が実施されたため、令和元年度の登録数及び廃止数を未記載とする

(2) 自己情報開示請求等の処理状況

区分	請求状況		処理状況				
	実人数	請求件数	開示	部分開示	不開示 (不存在含む)	取下げ等	計
開示	14人	30件	21件	8件	1件	1件	31件

※ 自己情報の訂正、削除、利用・提供の中止の請求はなかった

(3) 審査請求の状況

区分	件数	処理状況								
		却下	決定取消	検討中	取下げ	個人情報保護審査会へ 諮問		認容	一部認容	棄却
						審査中	審査待ち			
審査請求	1件	件	件	件	1件	件	件	件	件	件

11. 契約管理事業 [契約課]

4,587,009円

(1) 各課からの依頼に基づき、建設工事等の入札・契約を以下のとおり執行した。

契約件数一覧

区分	一般競争入札	指名競争入札	随意契約		計
			見積競争※	1者	
建設工事	24件	21件	3件	6件	54件
測量・コンサルタント		35	1	3	39
委託	2	134		202	338
物品		79		44	123
計	26	269	4	255	554

※ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定による随意契約

(2) 入札及び契約の手続について、第三者の公平中立な立場から調査審議し、その公正の確保及び透明性の向上を図るため、八千代市入札契約適正化委員会を開催した。

・第1回定例会議 7月9日開催 ・第2回定例会議 12月18日開催

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 人事管理費

人事管理, 安全衛生管理, 職員健康管理及び職員研修に要した経費である。

1. 人事管理事業 [職員課]	12,035,491円
2. 安全衛生管理事業 [職員課]	8,423,920円
3. 職員研修事業 [職員課]	3,460,598円

1. 人事管理事業 [職員課] 12,035,491円

(1) 職員の任用・退職・表彰・給与支給等の業務を行った。

区 分	内 訳	人 数
職員採用	令和2年4月1日付	38人
人事異動	令和元年10月1日付	8
	令和2年4月1日付	369
定年退職等	令和元年度退職者	100
職員表彰	勤続20年職員	10

(2) 職員の能力開発及び人材育成を主眼に置き, 公平・公正な人事管理を行うため, 人事評価を行った。

総合判定	評点合計	人 数
S	90点以上	人
A	75点以上90点未満	48
B	50点以上75点未満	1,297
C	25点以上50点未満	10
D	25点未満	1

2. 安全衛生管理事業 [職員課] 8,423,920円

(1) 6人の産業医が年間63回, 各職場の訪問等をし, 健康相談等を行った。

(2) 安全衛生委員会において, 安全週間, 衛生週間に合わせ, 安全で快適な職場を目指し職場巡視等を実施した。

(3) 月1回, カウンセラーによる, 職員のメンタルヘルスに関する相談であるカウンセリング事業を行った。
 ・実施回数 12回 ・延べ相談者数 36人

(4) 職員の健康把握と疾病予防のため, 労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施した。

区 分	人 数
定期健康診断 (うち期限付・臨時的任用職員)	635人 (98)
破傷風予防接種	39
B型肝炎予防接種	39
B型肝炎抗体検査	24
C型肝炎抗体検査	9

(5) メンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を目的に、労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施した。

① 心理的負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）の実施

- ・受検者 1,357人
- ・産業医の面接指導の実施 5人
- ・ストレスチェック集団分析結果報告会の実施（対象：管理職） 70人

② 職場環境改善の取組の実施

- ・職員参加型職場環境改善の取組（SKAT運動） 66部署
- ・SKAT運動についての研修の実施（対象：取組課世話人）（全2回） 199人
- ・SKAT運動表彰式及び報告会の実施 90人
- ・外部コンサルタントによる職場環境改善（全3回） 1部署

3. 職員研修事業〔職員課〕

3,460,598円

(1) 職員研修の実施

職員研修により、職員の資質向上及び能力開発に努めた。

一般研修	参加数	特別研修	参加数	派遣研修	参加数
新規採用職員研修Ⅰ	35人	接遇研修	22人	千葉県自治研修センター	65人
新規採用職員研修Ⅱ	29	実務研修	23	市町村職員中央研修所	3
主事研修	41	普通救命講習	79	一般財団法人公務人材開発協会	4
主任主事研修Ⅰ	40	習志野・八千代・鎌ヶ谷	9	セミナー・講座等	54
主任主事研修Ⅱ	33	三市合同職員研修		国土交通大学校	2
主査補研修	16	管理監督者が果たすべき		自治大学校	1
主査研修	18	安全配慮義務及びハラス	23	千葉県職員能力開発センター	1
再任用職員予定者研修	13	メント防止対策研修		一般財団法人全国建設研修センター	1
		クレーム対応研修Ⅰ	26	株式会社PHP研究所	1
		クレーム対応研修Ⅱ	16	一般財団法人地方自治研究機構	3
		安全運転講習	38	千葉県	2
		評価者研修	45		
		被評価者研修	38		
		エクセル研修	25		
		こころを整える実践研修	14		
		障害者差別解消法研修	18		
計	225	計	376	計	137

(2) 職員提案制度の運用

提案件数及び採用件数の増加及び提案内容の充実を図るため、職員提案制度の見直しに向けた検討を行った。

職員提案数の内訳 ※（ ）内はテーマ提案の件数で内数

区分	合計	平成23～28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
提案件数	140(38)件	128(38)件	※ 1件	12件	※ 1件
採用件数	34(14)	33(14)	—	1	—
不採用件数	106(24)	95(24)	—	11	—

※ 平成29年度及び令和元年度は、制度見直し中により、制度の運用を一時休止したため

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 3. 広報費

広報やちよ及びインターネット等を利用した市政情報の提供に要した経費である。

1. 広報発行业業 [広報広聴課] 29,795,917円
 2. 映像事業 [広報広聴課] 8,208,266円

1. 広報発行业業 [広報広聴課] 29,795,917円

広報やちよ及び記者会見等を通じ、市の施策や市内の話題等を市民に周知した。

区 分	内 容	配布方法等
広報やちよ	市が取り組む事業のうち、主要事業、新規事業、市民への周知が必要な事業や、時節に合ったお知らせ、市内の話題等を取材・編集し発行 ・毎月2回(1日・15日) ・年間発行部数 1,577,440部 ・1回当たり平均発行部数 65,727部	・新聞折込 ・新聞未購読世帯へのポスティング ・市内公共施設や鉄道各駅等に配架
記者会見	報道関係各社に対し、市長及び関係部局から市の施策やイベント情報等を提供 ・定例記者会見 8回	新聞、テレビなどのマスメディア

2. 映像事業 [広報広聴課] 8,208,266円

視覚障害者向けデジタル録音CDの配布及びインターネットを活用し、各種行政情報を市民に提供した。

区 分	内 容
声の広報	視覚障害のある人に、広報やちよの内容を視覚障害者向けデジタル録音CDに録音した「声の広報」を配布 ・毎月2回(1日・15日) ・配布枚数 597枚
イベント情報メール	市が主催・共催するイベントの告知、講座の参加者募集等の情報を配信 ・登録アドレス数 8,416件 ・配信数 448件

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 4. 財政管理費

予算編成, 決算, 市債の借入れ, 地方交付税, 財務会計システム運用管理等の事務に要した経費である。

1. 財政管理事業 [財政課] 2,532,431円
 2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,064,804円

1. 財政管理事業 [財政課] 2,532,431円

予算の編成, 執行管理, 決算, 市債の借入れ及び地方交付税に関する事務等, 適正な財政管理に努めた。

(1) 予算編成及び決算事務

区 分		当初予算額	補正額	最終予算額	補正回数
一般会計		56,850,000 千円	3,051,006 千円	59,901,006 千円	7 回
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	17,498,958	179,618	17,678,576	4
	介護保険事業特別会計	12,087,179	118,367	12,205,546	4
	墓地事業特別会計	55,036	2,262	57,298	2
	後期高齢者医療特別会計	2,374,818	△3,625	2,371,193	2

区 分		印刷部数
当初予算書	令和2年度八千代市予算及び予算に関する説明書 令和2年度八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料	76 部
補正予算書	平成31年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書 平成31年度八千代市補正予算及び補正予算に関する説明書附属資料	各補正83
決算書	平成30年度八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書 平成30年度主要施策の成果に関する報告書	78

(2) 市債の借入れ

- ・一般会計 4,655,300千円 (臨時財政対策債1,267,400千円を含む)

(3) 地方交付税

- ・普通交付税 1,129,599千円
- ・特別交付税 211,601千円
- ・震災復興特別交付税 8,235千円

(4) 財政状況等の公表

市の財政状況を説明するため, 広報やちよ及びホームページを通じ, 当初予算の概要・編成過程・補正予算の概要・決算状況・財務書類・財政状況資料集・健全化判断比率等を公表した。

- ・統一的な基準に基づく財務書類作成業務委託 1,045,000円

(5) 財政運営の基本的計画における中長期財政収支見通しの見直し

平成28年2月に策定した財政運営の基本的計画における中長期財政収支見直しについて, 平成30年度決算確定後及び令和2年度当初予算成立後に見直しを行った。

2. 財務会計システム運用管理事業 [財政課] 2,064,804円

WEBシステムによる財務会計システムの円滑な運用に努めた。

- ・財務会計システム使用 2,064,804円

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 5. 会計管理費

現金の出納及び保管等の会計事務に要した経費である。

1. 会計管理事業 [会計課] 6,332,667円

1. 会計管理事業 [会計課] 6,332,667円

支出負担行為の確認, 支出命令の審査, 歳計現金等の受払いとその保管・運用・記録, 決算の調製等を行った。

区 分	内 容	金 額
賃金	臨時的任用職員賃金	2,721,450 円
手数料	千葉銀行派出手数料	2,180,000

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 6. 財産管理費

公共施設マネジメント, 財産・庁舎・車両管理及び営繕事務等に要した経費である。

- 1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 115,157,721円
- 2. 財産管理事業 [資産管理課] 76,158,842円
- 3. 庁舎管理事業 [資産管理課] 363,251,073円
- 4. 車両管理事業 [資産管理課] 25,924,781円
- 5. 営繕事務事業 [資産管理課] 3,032,130円

1. 公共施設マネジメント事業 [資産管理課] 115,157,721円

公共サービス・施設等の規模の適正化, 公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図ることで真に必要とされる公共サービスの提供を維持・確保していくため, 平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定し, さらに, 同計画の実施計画として5か年の取組をとりまとめた同計画アクションプランを策定した。令和元年度はアクションプランにおける取組の進捗やアクションプランの取組となっていない施設の情報を基に, 市民・有識者で構成される八千代市公共施設再編検討・検証委員会の意見も伺いながら取組項目の変更等を行い, 令和2年3月にアクションプラン【令和2年度版】を作成した。

一方, 各施設所管課における施設の適正管理及び事務量の低減等を図るため, 公共施設の設備保守等の包括的管理を開始した。また, 個別施設の調査を行い, 施設ごとの具体的な対応方針を示すための公共施設等個別施設計画の策定及び公共施設等総合管理計画の改定に向けた準備を進めた。

区 分	内 容	事業費
委託料	包括施設管理業務委託	77,688,660 円
	公共施設等個別施設計画策定等業務委託	28,404,000

2. 財産管理事業〔資産管理課〕

76,158,842円

(1) 公有財産の総括管理

公有財産等管理システムを用い、市の保有する公有財産の総括管理を行った。

・公有財産等管理システム使用料 4,054,800円

(2) 普通財産の管理

市有地の草刈り等を行い、普通財産の適正な維持管理に努めた。

また、未利用となっている普通財産の貸付けを行った。

区分	内 容	件数	事業費
委託料	市有地草刈等業務委託, 機械警備委託(八千代台地区その1)ほか	5件	4,231,990円
工事請負費	旧八千代市農業研修センター解体工事ほか (繰越含む)	2	45,552,240
区分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	CATV事務所用地ほか	6件	1,673,558円
無償貸付け	旧吉橋公会堂ほか	4	
売却	西八千代北部特定土地区画整理事業換地処分地(緑が丘西5丁目),旧八千代市農業研修センターほか	4	163,261,992

3. 庁舎管理事業〔資産管理課〕

363,251,073円

施設・設備の保守及び修繕・改修工事等を行い、庁舎の維持管理に努めた。また、庁舎床面の一部で有償貸付けを実施し、行政財産の適正管理に努めた。

区分	内 容	件数	事業費
修繕料	本庁舎駐車場陥没等箇所修繕,本庁舎防水ほか修繕, 本庁舎旧館・新館・別館トイレ設備等修繕,本庁舎旧館1階・別館2階給湯室給湯器修繕,本庁舎第2別館2階統計調査班空調機修繕ほか	63件	7,562,746円
委託料	八千代市庁舎総合管理業務委託,八千代市庁舎旧館・新館暫定補強工事監理業務委託(繰越分),電話交換業務委託,庁舎警備業務委託,ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託ほか	27	70,360,330
工事請負費	八千代市庁舎旧館・新館暫定補強工事(繰越分),本庁舎別館3階第3会議室空調設備設置工事,本庁舎新館地下厨房ガスレンジ更新工事,本庁舎倉庫等飛散防止工事,本庁舎倉庫飛散防止等工事ほか	6	230,269,100
備品購入費	来庁者用椅子購入,事務用肘付椅子購入,電話機購入,厨房用マイコンスプージャー購入,守衛用被服購入ほか	8	1,277,268
区分	内 容	件数	収入額
有償貸付け	公告付き地図案内板,飲料用自動販売機,自動証明写真機	8件	4,600,434円

4. 車両管理事業〔資産管理課〕

25,924,781円

本庁事務連絡車の集中管理を行い、公用車の有効活用と適正な維持管理に努めた。

区 分	管理台数	備 考
専用車両	2 台	市長車・副市長車
集中管理車両	23	各課への貸出
計	25	

専用車両年度別年間走行距離	
平成29年度	9,362 km
平成30年度	10,602
令和元年度	11,477

区 分	内 容	件数	事業費
車両修繕	集中管理車両修繕	2 件	36,591 円

5. 営繕事務事業〔資産管理課〕

3,032,130円

(1) 市有施設の建築工事等

市有施設建設及び補修に関する工事の設計・施工監理・監督及び技術相談を行った。

区 分	建築	電気設備	機械設備	計	備考
工事件数	17 件	7 件	10 件	34 件	うち継続11件

(2) 特定建築物等定期点検業務委託

市有施設における建築基準法第12条第4項に基づく特定建築物等定期点検業務委託を行った。

区 分	建築物	建築設備	計	事業費
業務委託	件	9 件	9 件	1,215,000 円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 7. 企画費

企画政策調整, 国際姉妹都市交流, 平和行政, 市域の国際化, シティプロモーションに要した経費である。

1. 企画政策調整事業 [企画経営課]	14,096,811円
2. 国際推進事業 [シティプロモーション課]	3,409,887円
3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課]	3,466,389円
4. 平和事業 [シティプロモーション課]	697,196円
5. 八千代子ども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]	5,421,734円
6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]	38,495,674円

1. 企画政策調整事業 [企画経営課] 14,096,811円

(1) 市政の総合的企画, 基本的施策の計画及び総合調整を図るとともに, 主要事業の進行管理等を実施し, 総合的・計画的なまちづくりの推進に努めた。

(2) 第5次総合計画

第4次総合計画の計画期間が令和2年度で期間満了となることから, 第5次総合計画策定に向け策定基本方針を定めたほか, 市民意識調査やワークショップをはじめとした①～⑤の各種調査等を実施した。

・総合計画及び総合戦略等策定支援業務委託 4,125,000円

① 市民意識調査

ア 市内在住者

- ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女3,500人
- ・配布数 3,490人 (宛先不明による返戻分10通を除く)
- ・有効回収数 1,072人 (有効回収率 30.7%)

イ 外来者

- ・調査対象 八千代市外から市内に在勤する満18歳以上の男女500人
- ・配布数 500人
- ・有効回収数 304人 (有効回収率 60.8%)

② 市民ワークショップ

- ・開催日 9月14日から10月6日まで (22か所)
- ・参加者 延べ87人

③ ワールドカフェ

- ・開催日 11月2日
- ・参加者 延べ48人

④ 団体意見交換会

- ・開催日 11月13日, 11月15日
- ・参加団体 28団体

⑤ 市長と秀明大学学生との意見交換会

- ・開催日 1月15日

(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略

① まち・ひと・しごと創生懇談会

まち・ひと・しごと創生に関する意見を伺い, 「八千代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「八千代市人口ビジョン」を改訂した。

- ・開催日 9月13日, 2月4日

② まち・ひと・しごと創生に関する市民満足度調査

- ・調査対象 市内に住む満18歳以上の男女3,000人
- ・配布数 2,984人 (宛先不明による返戻分16通を除く)
- ・有効回収数 967人 (有効回収率 32.4%)

(4) 総合教育会議

八千代市教育大綱の改定, 教育において重点的に講ずべき施策等について協議するため, 総合教育会議を2回開催した。

- ・開催日 10月3日, 3月26日

(5) 旧八千代台東第二小学校跡地整備基本設計

八千代市立八千代台東第二小学校跡地の活用に関し、平成31年3月に策定した基本計画に基づき、専門家を交えた地域住民等との意見交換を重ね、計画の具体化に向けた基本設計を行った。

- ・旧八千代台東第二小学校跡地整備基本設計業務委託 8,030,000円
- ・旧八千代台東第二小学校現地測量業務委託 492,480円

2. 国際推進事業 [シティプロモーション課] 3,409,887円

国際交流及び多文化共生を推進した。

(1) 八千代市国際交流協会への支援

市民の多様な国際交流活動を推進するため、国際姉妹都市部会、語学ボランティア部会、日本語ボランティア部会、国際交流促進部会の各部会が実施する国際交流活動を推進する事業に対し補助金を交付した。

- ・補助金額 1,186,200円

(2) 在住外国人への支援

① 外国籍の子ども等への学校制度等説明会

日本語を母語としない在住外国人の親子を対象に、日本の学校制度や学校生活についての情報を提供した。

- ・開催日 2月8日
- ・会場 八千代市役所

② 多言語による防災・生活情報メール配信サービス

6か国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語）で防災及び生活の情報を配信し、在住外国人の生活をサポートした。

- ・委託料 601,680円

③ Web版生活ガイド

在住外国人が日常生活で必要とする情報をパソコン及びモバイル端末から閲覧できるWebサイトにおいて6か国語で提供した。

3. 多文化交流センター運営管理事業 [シティプロモーション課] 3,466,389円

在住外国人の生活などに係る情報の提供及び相談、また、多様な文化の交流を図る場として、運営管理を行った。

- ・年間相談件数 1,662件
- ・交流室利用人数 延べ914人

4. 平和事業 [シティプロモーション課] 697,196円

黙とうと献花の集い、平和の大切さを伝える映画の上映を通して、市民とともに平和意識の高揚を図った。

(1) 黙とうと献花の集い

市民会館ホワイエに集まった市民が広島に原爆が投下された時刻に黙とうし、平和祈念碑に花を捧げた。また、原爆投下後の写真パネル等、戦災遺品及び寄せられた千羽鶴を展示した。

- ・開催日 8月6日
- ・参加者 178人

(2) 映画「母と暮せば」の上映

八千代平和事業市民実行委員会とともに、平和の大切さを伝える映画を上映した。

- ・開催日 7月28日
- ・会場 勝田台文化センター ホール
- ・参加者 510人
- ・委託料 490,600円

5. 八千代こども国際平和文化事業 [シティプロモーション課]

5,421,734円

子どもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、本市域の国際化を推進した。

(1) 国際平和への理解

① 国際平和作文コンクール

市内在住小学校5年生と中学校2年生を対象に、小学校5年生はユニセフ協会が制作したDVDを見て考えたこと、中学校2年生はDVDを見て、「今、自分が地域に貢献していること」又は「これから、自分が世界に貢献できること」を書いた作文についてコンクールを開催した。

応募総数は3,158編。入選者60人を選考し、表彰を行った。

② 親善大使国際平和展

12月7日にイオンモール八千代緑が丘で、親善大使のOB・OGがバンコク都訪問の経験を通して感じたことや考えたことを発表し、令和元年度八千代こども親善大使と意見交換を行った。また、これまでの親善交流の様子を写真展で紹介した。

(2) 国際文化交流の推進

① バンコクこども親善大使受入れ

5月15日から5月22日までの日程で、バンコクこども親善大使12人と同行職員7人を受け入れた。滞在中、親善大使は市長表敬訪問、阿蘇小学校訪問、3泊4日のホームステイ等を通して市民との親善交流を行った。

② 八千代こども親善大使のバンコク派遣

国際平和作文コンクール入選者から中学校2年生を対象に12人を八千代こども親善大使に任命し、1月22日から1月29日までの日程で、同行職員6人とともにバンコク都に派遣した。現地では、都知事への表敬訪問、学校訪問、在タイ日本国大使館訪問、3泊4日のホームステイ等を通して親善交流を行った。

6. シティプロモーション事業 [シティプロモーション課]

38,495,674円

(1) イメージキャラクター「やっち」のPR

① やっちPR大使

市内の高校に通う学生12人を「やっちPR大使」に委嘱し、「やっち」の知名度向上、「やっち」を活用したシティセールスに関して、意見を聞いた。

・やっちPR大使懇談会開催数 3回

② イベントへの出演等

イベントへの出演及び着ぐるみの貸出を行った。

・貸出件数 95件 依頼等による出演 8件

(2) ふるさと納税

用途を選択した寄附金を受け付け、寄附者の希望する市の特産品を贈呈した。また、簡易に寄附ができるようウェブサイトの構築・運營業務、収納事務等を委託した。

・件数 4,079件

・寄附金額 76,573,500円

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 8. 災害対策費

災害対策施設等の整備、自主防災組織の育成及び防災意識の啓発等の総合的な災害対策に要した経費である。

- | | | |
|----------------|---------|--------------|
| 1. 災害対策施設整備等事業 | 〔危機管理課〕 | 151,348,350円 |
| 2. 防災啓発事業 | 〔危機管理課〕 | 10,048,671円 |
| 3. 応急医療救護対策事業 | 〔健康福祉課〕 | 98,000円 |

1. 災害対策施設整備等事業 〔危機管理課〕 151,348,350円

(1) 防災行政用無線等の整備

災害時における市民に対する災害警戒の情報、避難勧告等の伝達手段の確保のために、防災行政用無線等の整備及び維持管理に努めた。

区 分	内 容	事業費
維持管理	防災行政用無線保守点検委託	12,929,000 円
	デジタルMC A無線中継局利用料	3,855,984
	やちよ情報メール配信サービス	2,092,800
	デジタルMC A無線等賃貸借	988,152
	デジタルMC A無線バッテリー交換	695,520
	防災行政用無線固定系電波利用料	64,000
	デジタルMC A無線電波利用料	9,380

(2) 防災行政用無線（固定系）のデジタル化再整備

防災行政用無線固定系のデジタル化再整備に係る工事を行った。

区 分	内 容	事業費
整 備	防災行政用無線デジタル化再整備工事	105,244,700 円
	防災行政用無線デジタル化再整備工事監理委託	3,630,000

(3) 災害用井戸の整備

災害時における初期応急飲料水等の給水源の確保のために、災害用井戸の整備を図った。

区 分	内 容	事業費
維持管理	災害用井戸水中ポンプ等交換修繕（阿蘇中学校外1校）	1,287,000 円
	災害用井戸運転状況確認業務委託	194,940

(4) 防災資機材等の整備

災害時における市民生活の応急支援体制の強化を図るとともに、災害時に自主防災組織等を中心に市民が協力して、二次災害の防止活動、非常炊き出し活動等が行えるよう防災資機材等の整備を図った。また、災害時要配慮者向けの備蓄を行い、安心・安全に暮らせる環境整備に努めた。

区 分	内 容	事業費
整 備	災害用備蓄品購入 （アルファ米・超長期保存食・毛布・トイレ等）	7,373,160 円
	災害時要配慮者用物資の備蓄（おかゆ）	1,371,600

(5) 避難誘導體制の整備

災害時における避難誘導體制の整備を図った。

区 分	内 容	事業費
整 備	避難場所誘導表示板（巻看板）設置委託 （新規60か所・更新9か所）	473,880 円
	避難場所案内表示板購入（睦中学校外6校）	646,800

2. 防災啓発事業 [危機管理課]

10,048,671円

(1) 防災訓練の実施

市民・職員の防災意識の高揚を図るため、防災訓練を実施した。

名 称	開催日	開催場所	参加人数	内 容
総合防災訓練	9月1日	勝田台小学校 大和田小学校 八千代台小学校 新木戸小学校	2,251人	発災対応型訓練ほか
災害対応訓練	1月17日	八千代市役所	延べ2,095	指令伝達訓練, 参集訓練, 本部運営訓練, 部別訓練

(2) 自主防災組織の活動支援

市内11地域で、地域コミュニティの強化、地域防災力の向上を図ることを目的に、地域の自主防災組織が中心となり、自治会等と連携し実施する防災訓練を支援した。

参加組織	参加延べ人数	内 容
自主防災組織, 自治会, 消防団, 赤十字奉仕団ほか	724人	仮設トイレ設置訓練, 非常食料炊き出し訓 練, 初期消火訓練, 防災用品展示ほか

(3) 自主防災組織の育成

自主防災組織の結成促進及び健全な育成を図るため、自主防災組織が行う防災資機材整備や防災訓練等に対し補助金を交付した。

事 業 名	交付団体数	補助金額
自主防災組織補助金	161団体	6,131,007円

(4) 防災情報メールの登録・配信状況

大雨警報等の気象情報や地震の震度情報等、防災に関する情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数(メールアドレス数) 令和元年度末 16,142件 平成30年度末 14,334件

区 分	メール配信件数
気象情報等	18件
竜巻注意情報	24
地震情報	3
注意喚起	13
お知らせ	8
計	66

3. 応急医療救護対策事業 [健康福祉課]

98,000円

八千代市地域防災計画に定める災害医療地区病院(1次救護所設置医療機関)の体制整備・強化を図るため、医師会、災害医療地区病院等で構成される八千代市応急医療救護対策会議・訓練部会を開催した。

・開催日 10月17日(出席委員19人)

- (款) 2. 総務費
- (項) 1. 総務管理費
- (目) 9. 工事検査費

市が発注した工事の検査業務に要した経費である。

1. 工事検査事業 [契約課] 107,708円

1. 工事検査事業 [契約課] 107,708円

市が発注した工事の適正な履行を確認するため、各種検査を実施した。

工 種	完成検査	出来形検査	中間検査	計
土 木	26 回	回	3 回	29 回
建 築	17	1	10	28
機 械	17		3	20
電 気	8		2	10
計	68	1	18	87

- (款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 10. 情報管理費

総合的・計画的な情報化の推進、各種行政情報システムの運用及び管理、基幹情報システムの運用管理等に要した経費である。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 | 215,726円 |
| 2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 | 134,050,288円 |
| 3. 基幹情報システム管理事業〔情報管理課〕 | 448,706,708円 |

1. 情報化推進事業〔情報管理課〕 215,726円

(1) 八千代市第3次情報化推進計画の策定

「八千代市第3次情報化基本計画」に位置付けた施策を推進していくための具体的な取組項目を示した情報化推進計画の取組項目について、令和元年度の実施状況等を踏まえて内容を見直し、「八千代市第3次情報化推進計画（令和2年度版）」の策定準備を行った。

(2) 情報セキュリティ対策の実施

担当課を対象とした情報セキュリティ監査及び全職員を対象としたセルフチェック型監査を実施するとともに、本庁舎全部署を対象とした執務室のセキュリティ対策実施状況の確認を行った。

また、庁内職員研修及び地方公共団体情報システム機構等が主催するeラーニング研修の活用等を図り、情報セキュリティ研修を実施した。

情報セキュリティ監査（監査対象）		
総務部	戸籍住民課	1 部門
財務部	資産税課	1
健康福祉部	障害者支援課	1
上下水道局	下水道課	1
計		4

情報セキュリティ研修			
庁内職員研修	受講者	eラーニング研修	受講者
新規採用職員研修（I）	35 人	情報セキュリティコース	64 人
主事研修	41	個人情報保護コース	69
主任主事研修 I	40	サイバーセキュリティコース	48
実務研修	23	マイナンバー制度一般コース	32
		マイナンバー利用事務・関係事務コース	34
計	139	計	247

延べ研修受講者数 386 人

2. 行政情報システム運用管理事業〔情報管理課〕 134,050,288円

庁内ネットワーク（イントラネット）、グループウェア、総合行政ネットワーク（LGWAN）など、各種システムの管理及び運用を行った。

- ・ 庁内ネットワーク（イントラネット）及びグループウェアの運用
- ・ 内部情報システムネットワーク機器及びクライアントの管理
- ・ 外部情報システムの運用
- ・ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用
- ・ 公共施設予約案内システムの運用
- ・ 電子申請システムの運用
- ・ RPA（定型業務自動化システム）、AI-OCR（人工知能を活用した文字読取りシステム）の運用

3. 基幹情報システム管理事業 [情報管理課]

448,706,708円

基幹情報システム、福祉系情報システムの運用管理及び社会保障・税番号制度に関連するデータ標準レイアウト改版の対応を図るためのシステム改修を実施した。また、社会保障・税番号制度情報連携システムの運用を実施した。

- ・基幹情報システム対象業務
住民記録（児童手当等、各種手当情報の表示含む）、住基ネット（GW）、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、固定資産税、個人住民税、課税支援（申告受付等）、原票管理、法人住民税、軽自動車税、収納管理、滞納管理、国民健康保険（資格）、国民健康保険（給付）、国民健康保険（賦課）、国民年金、就学・教育、宛名・口座管理、総合証明発行、その他業務（各種バッチ業務・他システム連携業務）、OCR（会計課納付書読取業務）、EUC（汎用データ抽出）
- ・福祉系情報システム対象業務
児童手当、子ども医療費助成、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費等助成、子ども・子育て支援新制度、障害者福祉（身障手帳・療育手帳・精神手帳・自立支援医療〔精神〕）、国手当、市手当、自立支援医療〔更生／育成〕、日常生活用具、補装具、補装具市独自助成、扶養年金、在宅火災時情報提供、特別児童扶養手当、難病者援護金、障害者福祉タクシー、自立支援給付、地域生活支援事業、重度心身障害者医療）成人保健、特定健診、母子保健、養育医療、高齢者福祉（介護用品購入助成・生きがいデイサービス・緊急一時保護・配食サービス・はいかい支援サービス・独居老人台帳・ホームヘルプサービス・日常生活用具・ねたきり手当・重度痴呆症手当・施設入所・ふれあい大学校・高齢者福祉タクシー）、生活保護、介護保険、後期高齢者医療、地域包括支援センター、就園奨励費、児童家庭相談、学童保育
- ・社会保障・税番号制度情報連携システムの運用
自治体中間サーバーと情報連携を行うための専用接続端末の運用、団体内で情報連携を行うためのサーバーの運用
- ・コンビニ交付システムの運用
各種証明書（住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明書・戸籍の附票の写し・所得課税証明書）のコンビニ交付に係るシステム運用

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 11. 地域振興費

防犯灯設置等への補助、集会施設の整備及び管理運営、市民組織の育成、コミュニティ推進、市民参加推進、市民活動支援並びに市民活動サポートセンター運営管理に要した経費である。

1. 防犯対策事業 [危機管理課]	67,247,559円
2. 地域集会施設事業 [コミュニティ推進課]	19,214,331円
3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課]	15,291,386円
4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課]	2,503,016円
5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課]	3,817,535円
6. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課]	5,367,729円

1. 防犯対策事業 [危機管理課]

67,247,559円

(1) 防犯灯維持管理補助金等

地域住民の夜間の安全と防犯のため、防犯灯の維持管理を行っている地域団体等に補助金を交付した。また、犯罪のない明るい社会を実現するため、自主的な防犯活動を行っている団体に補助金を交付した。

区分	団体数	防犯灯数	補助金額
防犯灯維持管理補助金	9 団体	343 灯	943,330 円
防犯組合連合会補助金	1		500,000

(2) 防犯灯の設置

自治会の要望等に基づき防犯灯を設置した。

- ・防犯灯設置工事 198灯 5,100,661円

(3) LED防犯灯管理業務委託 13,240灯 20,419,248円

(4) 街頭防犯カメラの設置

警察及び関係各課と協議を行い、犯罪が多く発生する場所や犯罪防止効果の高い場所を選定し、街頭防犯カメラを設置した。

・街頭防犯カメラ設置工事 10台 4,730,000円

(5) 防犯情報メール配信事業

不審者情報や犯罪発生情報を市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民に周知を図った。

・登録者数（メールアドレス数） 令和元年度末 15,482件 平成30年度末 13,770件

区 分	犯罪発生情報	不審者情報	防犯啓発情報	その他	計
メール配信件数	37 件	40 件	40 件	6 件	123 件

2. 地域集会施設事業 [コミュニティ推進課] 19,214,331円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、地域団体が行う集会施設の管理運営及び修繕に対し補助金を交付した。

区 分	施設数	補助金額
集会施設管理運営補助金	78 箇所	6,782,460 円
集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	3	11,055,790

3. 市民組織助成事業 [コミュニティ推進課] 15,291,386円

市民組織の健全な育成と地域社会の生活環境の向上を図るため、自治会活動等に対し補助金を交付した。

区 分	団体数	補助金額
市民組織補助金	241 団体	14,950,800 円
自治会連合会補助金	1	300,000

4. コミュニティ推進事業 [コミュニティ推進課] 2,503,016円

(1) コミュニティの推進

コミュニティに関する企画及び調整等を行うとともに、住民主体のまちづくり活動の支援を行うなど、「八千代市地域コミュニティ推進計画」の推進に努めた。

また、小板橋連合町会に対して、コミュニティ助成事業助成金を交付した。（補助金額 2,500,000円）

(2) 各種審議会等委員の市民公募

審議会等の活性化と市民参加を図るため、各審議会等の公募による委員の応募者についての選考委員会を開き、候補者を選考した。

・選考件数 20件（応募総数 97人，選出人数 48人）

(3) パブリックコメント手続制度の活用

市の基本的な政策等の立案段階において、趣旨、目的、内容等を公表し、本市の意思決定過程における透明性の確保と説明責任を果たすため、パブリックコメント手続を実施し、広く市民等から意見を求めた。

パブリックコメント手続実施状況

対象政策	実施件数	寄せられた意見数
条 例	1 件	10 件
細 則		
要 綱		
計 画	4	396
方 針		
その他		

5. 市民活動支援事業 [コミュニティ推進課] 3,817,535円

市民活動を通じて、豊かで活力のあるまちづくりを促進するため、18歳以上の市民の選択届出に基づき、ボランティア団体やNPO団体などの市民活動団体に対し、支援金を交付した。

実施状況

対象団体数	交付申請額	届出件数	届出金額	交付決定額	支援金確定額
37 団体	6,410,576 円	8,075 件	4,825,014 円	3,851,825 円	3,708,501 円

6. 市民活動サポートセンター運営管理事業 [コミュニティ推進課] 5,367,729円

市民活動についての相談と情報提供、団体相互の交流や情報交換等の場として、「人と情報の出会いと交流の場」をコンセプトに3つの機能（交流支援、活動支援、情報支援）を備え、市民活動をしている人が、開所時間中に自由に利用できる施設として、運営管理を行った。

- ・年間利用人数 5,293人 ・年間機器利用人数 2,346人
- ・「地域デビュー講座」及び「地域の活動で仲間を見つけよう！」
開催日 12月6日 参加者 約140人
会 場 福祉センター4階第3・4会議室及び研修室
- ・「やちよ市民活動フェスティバル2019」
開催日 11月3日 来場者 約4,600人
会 場 フルルガーデン八千代 噴水広場
- ・「ボランティアカフェへ集合！ボランティアで友だちづくり」
開催日 9月4日（1回目） 来場者数 65人
2月1日（2回目） 75人
参加団体 各20団体その他多数
会 場 福祉センター4階第3・4会議室

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 12. 市民生活費

各種市民相談の実施及び消費生活向上の推進等に要した経費である。

- 1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 6,198,194円
- 2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 7,578,184円

1. 市民相談事業 [コミュニティ推進課] 6,198,194円

市民が生活する上での様々な困りごとに対し、法律をはじめとする各種専門相談を実施した。

法律	行政	交通事故	登記・測量	税務	宅地建物	行政書士	計
789 件	9 件	22 件	65 件	104 件	16 件	27 件	1,032 件

2. 消費生活センター運営事業 [コミュニティ推進課] 7,578,184円

(1) 消費生活に関する苦情・相談に適切な指導助言を行うとともに、消費者に情報等を提供し知識の向上に努めた。

区 分	内 容
消費者相談	相談件数 2,118件（新規 1,498件 継続 620件）
立入検査	消費生活関連法に基づき14店舗に対して30品目の立入検査を実施
消費者教室等	6回開催 参加人数 124人

(2) 市民が持ち込んだ食品等及び給食食材の放射性物質の検査を実施した。

- ・一般消費者 30件
- ・給食食材 154件

- (款) 2. 総務費
 - (項) 1. 総務管理費
 - (目) 13. 庁舎建設費

庁舎の建設に関する事務に要した経費である。

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 83,175,512円

1. 庁舎建設事業 [庁舎総合整備課] 83,175,512円

新庁舎の基本設計を進めるにあたって、必要となる地盤調査及び用地確定測量を実施するとともに、学識経験者、市民等から構成される「新庁舎等建設基本設計検討委員会」を設置し、意見を聴取しながら基本設計を作成した。また、今後の事業者公募に向け、事業者選定手法の研究及び民間事業者の参入可能性のヒアリングを行った。

区 分	内 容	金 額
報償費	新庁舎等建設基本設計検討委員会委員報償費	198,000 円
委託料	新庁舎等建設基本設計業務委託	51,700,000
	庁舎用地確定測量業務委託	14,740,000
	庁舎新築工事地盤調査業務	12,056,000
	庁舎整備事業支援アドバイザー業務委託	4,401,100

(款) 2. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 14. 諸費

東葉高速鉄道支援、路上喫煙防止、北千葉広域水道企業団への繰出金、水道事業・公共下水道事業繰出金及び各種国庫支出金・県支出金返還金等に要した経費である。

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕	57,065,912円
2. 路上喫煙防止等対策事業〔危機管理課〕	661,896円
3. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕	4,710円
4. 北千葉広域水道事業〔財政課〕	208,000円
5. 水道事業繰出金〔財政課〕	41,800,000円
6. 公共下水道事業繰出金〔財政課〕	734,242,090円
7. ちば電子調達システム利用負担分返還金〔契約課〕	21,724円
8. 生活保護費国庫負担金返還金〔生活支援課〕	114,305,865円
9. 社会福祉費国庫負担金返還金〔健康福祉課〕	1,520,646円
10. 社会福祉費国庫負担金返還金〔長寿支援課〕	8,520円
11. 社会福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	879,540円
12. 社会福祉費県負担金返還金〔長寿支援課〕	4,260円
13. 社会福祉費国庫補助金返還金〔健康福祉課〕	2,121,000円
14. 保健衛生費国庫補助金返還金〔母子保健課〕	152,000円
15. 学童保育料過誤納還付金〔子育て支援課〕	15,000円
16. 児童福祉費国庫負担金返還金〔障害者支援課〕	46,838,003円
17. 児童福祉費国庫負担金返還金〔子ども福祉課〕	111,999円
18. 児童福祉費県負担金返還金〔子ども福祉課〕	1,990,835円
19. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども保育課〕	9,660,000円
20. 児童福祉費国庫補助金返還金〔子ども福祉課〕	1,552,000円
21. 児童福祉費県補助金返還金〔子ども保育課〕	14,000円
22. 文化施設使用料還付金〔文化・スポーツ課〕	1,417,352円
23. し尿処理手数料過誤納還付金〔クリーン推進課〕	1,620円
24. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金〔土木維持課〕	1,182,900円

1. 東葉高速鉄道支援事業〔企画経営課〕 57,065,912円

(1) 支援関係者(国、千葉県、船橋市、八千代市、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東京地下鉄株式会社)及び東葉高速鉄道株式会社で構成する東葉高速自立支援委員会において、金利や沿線開発の動向、運輸実績等を検証した。

(2) 東葉高速鉄道株式会社の経営の安定化と自立支援を図るため、第2次支援の一環として、千葉県・船橋市・八千代市により、利子を補給した。
 ・鉄道新線建設費利子補給金 33,342,912円

(3) 大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止・拡大防止を図るため、東葉高速鉄道株式会社が実施する耐震対策事業に対し、国及び千葉県と協調して補助金を交付した。
 ・鉄道施設耐震対策事業費補助金 鉄道高架橋柱57本 23,723,000円

2. 路上喫煙防止等対策事業〔危機管理課〕 661,896円

路上喫煙禁止区域やその周辺における歩行喫煙者に対し注意を促すため、路面シート及び看板設置等の対策を行った。

区 分	金 額
路上喫煙禁止区域路面シート作成委託	392,040 円

・路上喫煙防止の啓発等に係る消耗品費 269,856円

3. 非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金〔職員課〕 4,710円

平成30年度に徴収した非常勤職員の雇用保険料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
非常勤職員等雇用保険料過誤納還付金	2 件	4,710 円

4. 北千葉広域水道事業 [財政課] 208,000円

本市における今後の水需要増に対応して、長期安定的な水の供給を確保するため、千葉県及び本市を含む7市で構成する北千葉広域水道企業団に対し、地方公営企業繰出基準に基づいて出資を行った。

なお、平成13年度の「水道用水の供給に関する覚書」の見直しにより、本市の負担割合が7.8%から6.1%に減少し、「経費の負担割合の変更に伴う過年度分出資金及び繰出金の精算に関する協定書」において、変更後の負担割合が過年度に遡及して適用された。過払い額は、出資金が平成14年度から八ツ場ダム建設負担金の支払最終年度（令和元年度）までの期間で精算することとなり、令和元年度の出資金が過年度精算金にて相殺された。

出資及び負担の状況

区 分	算定額	過年度精算額	翌年度調整額	本年度支出額	本市の負担割合
出資金	3,517,000 円	3,500,000 円	17,000 円	円	6.1 %
児童手当に要する経費に係る繰出金	208,000			208,000	

5. 水道事業繰出金 [財政課] 41,800,000円

地方公営企業繰出基準に基づいて水道事業会計に負担金の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費負担金	1,420,000 円
資本的経費負担金	380,000
資本的経費出資金	40,000,000
計	41,800,000

6. 公共下水道事業繰出金 [財政課] 734,242,090円

地方公営企業繰出基準に基づく繰出し及び臨時財政特例債の繰上償還に係る償還分の繰出しを行った。

区 分	金 額
収益的経費雨水処理負担金	383,271,659 円
収益的経費負担金	39,966,777
資本的経費負担金	245,835,001
資本的経費出資金	65,168,653
計	734,242,090

※ うち、収益的経費負担金156,142円及び資本的経費出資金27,350,972円は、基準外繰出し

7. ちば電子調達システム利用負担分返還金 [契約課] 21,724円

ちば電子調達システム利用負担金の返還金の一部を水道事業会計及び公共下水道事業会計へ支出した。

8. 生活保護費国庫負担金返還金 [生活支援課] 114,305,865円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活保護費等負担金 (生活扶助費等)	1,685,072,494 円	3/4	1,263,804,370 円	1,297,619,000 円	33,814,630 円
生活保護費等負担金 (医療扶助費等)	1,791,384,032	3/4	1,343,538,024	1,417,684,000	74,145,976
生活保護費等負担金 (介護扶助費等)	68,630,322	3/4	51,472,741	57,818,000	6,345,259

9. 社会福祉費国庫負担金返還金 [健康福祉課] 1,520,646円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費負担金	29,906,302 円	3/4	22,429,726 円	23,950,372 円	1,520,646 円

10. 社会福祉費国庫負担金返還金 [長寿支援課] 8,520円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
低所得者保険料軽減負担金	20,831,400 円	1/2	10,415,700 円	10,424,220 円	8,520 円

11. 社会福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 879,540円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
特別障害者手当等給付費負担金	70,378,080 円	3/4	52,783,560 円	52,904,790 円	121,230 円
障害者医療費負担金	229,275,603	1/2	114,637,800	115,396,110	758,310

12. 社会福祉費県負担金返還金 [長寿支援課] 4,260円

平成30年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
低所得者保険料軽減負担金	20,831,400 円	1/4	5,207,850 円	5,212,110 円	4,260 円

13. 社会福祉費国庫補助金返還金 [健康福祉課] 2,121,000円

平成30年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
生活困窮者自立支援事業費補助金	20,150,168 円	1/2又は3/4 又は7/8 ※	11,693,000 円	13,814,000 円	2,121,000 円

※ 生活保護適正実施推進事業費補助金の一部は国庫補助率が3/4又は7/8

14. 保健衛生費国庫補助金返還金 [母子保健課] 152,000円

平成30年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子保健衛生費国庫補助金	2,491,718 円	1/2	1,245,000 円	1,397,000 円	152,000 円

15. 学童保育料過誤納還付金 [子育て支援課] 15,000円

平成30年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
学童保育料過誤納還付金	2 件	15,000 円

16. 児童福祉費国庫負担金返還金 [障害者支援課] 46,838,003円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
障害児通所等給付費負担金	586,284,604 円	1/2	293,142,301 円	339,980,304 円	46,838,003 円

17. 児童福祉費国庫負担金返還金 [子ども福祉課] 111,999円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫負担基本額	国庫負担率	確定額	受入済額	返還金
児童手当国庫負担金	2,203,911,665 円	37/45又は 4/6 ※	2,225,927,665 円	2,226,039,664 円	111,999 円

※ 3歳未満被用者は国負担率が37/45、その他の国負担率は4/6

18. 児童福祉費県負担金返還金 [子ども福祉課] 1,990,835円

平成30年度の実績に基づき、県負担金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	県負担基本額	県負担率	確定額	受入済額	返還金
児童手当県負担金	484,852,000 円	4/45又は 1/6 ※	482,861,165 円	484,852,000 円	1,990,835 円

※ 3歳未満被用者は県負担率が4/45、その他の県負担率は1/6

19. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども保育課] 9,660,000円

平成30年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援交付金	374,621,538 円	1/3	124,868,000 円	134,528,000 円	9,660,000 円

※ 子ども・子育て支援交付金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

20. 児童福祉費国庫補助金返還金 [子ども福祉課] 1,552,000円

平成30年度の実績に基づき、国庫補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	国庫補助基本額	国庫補助率	確定額	受入済額	返還金
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	3,021,881 円	3/4	2,265,000 円	3,817,000 円	1,552,000 円

※ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金の確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、国庫補助基本額を補助率で乗じた額と一致しない

21. 児童福祉費県補助金返還金 [子ども保育課] 14,000円

平成30年度の実績に基づき、県補助金の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	補助対象経費 (選定額)	県補助率	確定額	受入済額	返還金
子ども・子育て支援交付金	374,621,538 円	1/3	124,868,000 円	124,882,000 円	14,000 円

※ 子ども・子育て支援補助金確定額は、補助事業ごとの選定額に補助率を乗じた額の合計額となるため、補助対象経費（選定額）を補助率で乗じた額と一致しない

22. 文化施設使用料還付金 [文化・スポーツ課] 1,417,352円

平成30年度に納入された使用料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
文化施設使用料還付金	40 件	1,417,352 円

23. し尿処理手数料過誤納還付金 [クリーン推進課] 1,620円

平成30年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
し尿処理手数料過誤納還付金	1 件	1,620 円

24. 市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金 [土木維持課] 1,182,900円

平成30年度に納入された手数料のうち、過誤納分を還付した。

区 分	件 数	還付金
市営自転車駐車場整理手数料過誤納還付金	190 件	1,182,900 円

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 1. 税務総務費

市税の賦課等の税務に係る総務管理に要した経費である。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 税制総務事業 [納税課] | 1,396,113円 |
| 2. 市民税総務事業 [市民税課] | 8,683,807円 |
| 3. 資産税総務事業 [資産税課] | 5,978,060円 |

1. 税制総務事業 [納税課] 1,396,113円

市税に関する証明書の発行等に係る総務管理事務を執行した。

2. 市民税総務事業 [市民税課] 8,683,807円

市民税及び軽自動車税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

3. 資産税総務事業 [資産税課] 5,978,060円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る総務管理事務を執行した。

- (款) 2. 総務費
 (項) 2. 徴税費
 (目) 2. 賦課徴収費

市税等の賦課・徴収、債権管理及び固定資産の評価に要した経費である。

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕	28,698,267円
2. 市税過誤納還付金〔納税課〕	333,308,716円
3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕	1,495,500円
4. 債権管理事業〔納税課〕	74,889円
5. 市民税賦課事業〔市民税課〕	27,751,657円
6. 資産税賦課事業〔資産税課〕	6,808,020円
7. 固定資産土地評価事業〔資産税課〕	51,607,252円
8. 固定資産家屋評価事業〔資産税課〕	3,556,128円

1. 市税徴収管理事業〔納税課〕 28,698,267円

八千代市税条例，地方税法，国税徴収法等に基づき，市税等の徴収業務を行った。

- ・八千代市公金（税）コンビニエンスストア収納事務委託，市税等に係る預金口座振替に関する業務委託等

2. 市税過誤納還付金〔納税課〕 333,308,716円

市税等の過誤納による超過納付分の還付金を支出した。

区 分	件 数	還付金
市税過誤納還付金	2,239 件	333,308,716 円

3. 市税過誤納還付加算金〔納税課〕 1,495,500円

市税過誤納金の額等に応じ，還付加算金を加算し支出した。

区 分	件数	還付加算金額
市民税・県民税	54 件	891,300 円
法人市民税	70	363,300
固定資産税・都市計画税	39	240,900
計	163	1,495,500

4. 債権管理事業〔納税課〕 74,889円

地方自治法，地方税法等に基づき，強制徴収公債権（市税，国民健康保険料，後期高齢者医療保険料，介護保険料，保育園保育料）の回収業務及び各債権所管課の債権管理に対する指導・助言を行った。

- ・強制徴収公債権の回収のための金融機関への調査に係る手数料

5. 市民税賦課事業〔市民税課〕 27,751,657円

個人市民税，法人市民税，軽自動車税，市たばこ税及び入湯税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書，申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒，申告書等の印刷等
- ・確定申告等の課税データ整理のための業務委託

納税義務者の状況

区 分	納税義務者数
個人市民税	102,104 人
法人市民税	4,001 法人
軽自動車税	39,236 台
市たばこ税	6 法人
入湯税	1 法人

6. 資産税賦課事業 [資産税課]

6,808,020円

固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行した。

- ・納税通知書, 申告書等の発送
- ・納税通知書送付用封筒, 申告書等の印刷等

納税義務者の状況

区 分		納税義務者数
固定資産税	土地	45,866 人
	家屋	57,759
	償却資産	1,479
都市計画税	土地	40,940
	家屋	53,511

7. 固定資産土地評価事業 [資産税課]

51,607,252円

土地の評価に関する業務を行った。

- ・令和3年度評価替えのための土地評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務
- ・航空写真撮影, 土地地籍図等加除修正及び現況図作成業務
- ・標準宅地時点修正業務
- ・標準宅地等鑑定

土地評価の状況

区 分	地 積	決定価格
宅 地	16,021,664 m ²	870,261,914 千円
宅地以外	18,451,228	76,260,251
計	34,472,892	946,522,165

8. 固定資産家屋評価事業 [資産税課]

3,556,128円

家屋調査と評価に関する業務を行った。

- ・家屋評価システム保守点検委託
- ・家屋評価システム借上げ

家屋評価の状況

区 分	床面積	決定価格
木 造	4,426,365 m ²	133,066,381 千円
木造以外	5,914,325	258,290,857
計	10,340,690	391,357,238

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳の運用・管理に要した経費である。

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 43,300,636円
 2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕 36,691,363円

1. 戸籍住民基本台帳管理事業〔戸籍住民課〕 43,300,636円

地方自治法、戸籍法に基づく戸籍届の受理及び戸籍の編製並びに住民基本台帳法に基づく市民の基本的事項の台帳登録・管理及び各種公証事務を実施した。また、本庁・支所・連絡所での住民票等の受付及び証明書等の交付に伴うオンライン機器等各種事務機器の維持管理を行うとともに、戸籍情報システムの活用などにより市民サービスの向上と事務の効率化に努めた。

- (1) 戸籍登録の状況(令和2年3月末現在)
 ・戸籍数 54,121戸籍 ・戸籍人口 135,748人

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課・支所・連絡所合計)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,745 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	18,257 通 (291)	
	死亡届	2,026		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	4,356 (124)	
	転籍届	1,149		原・除籍全部事項証明(謄本)	3,317	
	入籍届	326		原・除籍個人事項証明(抄本)	61	
	婚姻届	1,727		平成改製原戸籍(謄本)	2,658	
	離婚届	447		平成改製原戸籍(抄本)	27	
	法第77条の2	197		記載事項証明	193	
	その他	505		受理証明	773	
	小計	8,122		小計	29,642	
	戸籍編製	1,523		無料交付	公用	9,329
	除籍	925			出産一時金	11
	小計	2,448			児童扶養手当	90
	計	10,570		小計	9,430	
				計	39,072	

戸籍法に基づく取扱状況(戸籍住民課受付分)

区分	種別	通数	区分	種別	通数	
届出等による処理	出生届	1,586 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本) (うちコンビニ交付分)	11,696 通 (291)	
	死亡届	1,730		戸籍個人事項証明(戸籍抄本) (うちコンビニ交付分)	2,291 (124)	
	転籍届	993		原・除籍全部事項証明(謄本)	2,604	
	入籍届	311		原・除籍個人事項証明(抄本)	39	
	婚姻届	1,705		平成改製原戸籍(謄本)	1,976	
	離婚届	418		平成改製原戸籍(抄本)	17	
	法第77条の2	182		記載事項証明	144	
	その他	486		受理証明	589	
	小計	7,411		小計	19,356	
	戸籍編製	1,523		無料交付	公用	9,328
	除籍	925			出産一時金	11
	小計	2,448			児童扶養手当	90
	計	9,859		小計	9,429	
				計	28,785	

(2) 住民登録の状況（令和2年3月末現在）

- ・住民基本台帳登録人口 200,275人（男 98,997人 女 101,278人）
- うち外国人人口 5,946人（男 2,764人 女 3,182人）
- ・住民基本台帳世帯数 90,547世帯（一世帯当たりの人口 2.21人）

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	10,856 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	94,297 通 (2,970)
	転居届	5,473		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,502 (71)
	転出届	8,949		住民票閲覧	1,300
	世帯変更	2,872		住民票記載事項証明	2,390
	職権修正	2,861		個人番号カード(再交付)	173
	職権記載	3,643		通知カード(再交付)	916
	転入通知(発)	9,700		小計	101,578
	転入通知(受)	5,976		住民票(公用)	10,240
	戸籍関係通知(発)	10,085		計	111,818
	戸籍関係通知(受)	7,400			
	その他	15			
	計	67,830			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課・支所・連絡所合計）

区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	54,268 通 (2,004)
	印鑑証明(公用)	20
	印鑑登録	7,689
	印鑑登録廃止	6,737
令和元年度末印鑑登録総数		118,492
衛生	埋火葬許可証	1,802
諸証明	身分証明	1,324
	居住証明	5,451
	転出証明	6,525
	その他証明	1,269
	計	14,569

住民基本台帳法に基づく取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	8,140 通	交付	住民票の写し (うちコンビニ交付分)	59,071 通 (2,970)
	転居届	3,689		附票の写し (うちコンビニ交付分)	2,153 (71)
	転出届	6,080		住民票閲覧	1,300
	世帯変更	2,157		住民票記載事項証明	1,402
	職権修正	2,811		個人番号カード(再交付)	173
	職権記載	3,193		通知カード(再交付)	916
	転入通知(発)	9,700		小計	65,015
	転入通知(受)	5,976		住民票(公用)	10,239
	戸籍関係通知(発)	10,085		計	75,254
	戸籍関係通知(受)	7,400			
	その他	12			
	計	59,243			

窓口におけるその他の取扱状況（戸籍住民課受付分）

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書 (うちコンビニ交付分)	29,941 通 (2,004)	人口動態	出生	1,406 通
	印鑑証明(公用)	16		死亡	1,809
	印鑑登録	5,249		婚姻	846
衛生	埋火葬許可証	1,511		離婚	307
				死産	25
			計	4,393	
諸証明	身分証明	958	身分照会	刑罰に関する照会	752
	居住証明	2,752		検察庁等の照会	355
	転出証明	4,455		犯罪等通知	301
	その他証明	687		計	1,408
	計	8,852			

2. 住民基本台帳ネットワーク事業〔戸籍住民課〕

36,691,363円

個人番号の証明、公的な身分証明書としての利用及び様々な行政サービスを受けることができる個人番号カードを交付した。また、行政事務の基礎となる居住関係を公証する住民基本台帳をネットワークで結び、住民票の広域交付などの事務処理や国の行政機関等に対する全国共通の本人確認情報により、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。

・令和元年度 個人番号カード交付件数 6,018件

- (款) 2. 総務費
 (項) 3. 戸籍住民基本台帳費
 (目) 2. 支所費

支所運営管理に要した経費である。

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 124,383,704円

1. 支所運営管理事業〔戸籍住民課〕 124,383,704円

(1) 支所等の運営

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、6支所・1連絡所において、戸籍届・住民異動届の受付、各種証明書の交付及び市税や各種使用料の収納等を行い、市民の利便を増進するように努めた。なお、八千代台支所と八千代台東支所を令和元年10月に統合し、ユアエルム八千代台店内に八千代台支所を新設。パスポートセンターを併設し、旅券法に基づくパスポートの申請・交付業務を開始した。

戸籍法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	出生届	159 通	交付	戸籍全部事項証明(戸籍謄本)	6,561 通
	死亡届	296		戸籍個人事項証明(戸籍抄本)	2,065
	転籍届	156		原・除籍全部事項証明(謄本)	713
	入籍届	15		原・除籍個人事項証明(抄本)	22
	婚姻届	22		平成改製原戸籍(謄本)	682
	離婚届	29		平成改製原戸籍(抄本)	10
	法第77条の2	15		記載事項証明	49
	その他	19		受理証明	184
	計	711		無料交付(公用含む)	1
			計	10,287	

住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
届出等による処理	転入届	2,716 通	交付	住民票の写し	35,226 通
	転居届	1,784		附票の写し	349
	転出届	2,869		住民票記載事項証明	988
	世帯変更	715		無料交付(公用含む)	1
	職権修正	50		計	36,564
	職権記載	450			
	その他	3			
	計	8,587			

窓口におけるその他の取扱状況

区分	種別	通数	区分	種別	通数
印鑑登録	印鑑証明書	24,327 通	諸証明	身分証明	366 通
	印鑑証明書(公用)	4		居住証明	2,699
	印鑑登録	2,440		転出証明	2,070
衛生	埋火葬許可証	291		その他証明	582
				計	5,717

戸籍法等に基づく事務取扱状況

支所名 業務名	八千代台 支所	八千代台 東南支所	勝田台 支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所
戸籍法に基づく取扱状況							
出生届	48 通	12 通	28 通	18 通	5 通	48 通	通
死亡届	25	26	199	1	2	43	
転籍届	29	15	46	15	23	28	
入籍届	1		5	3	2	4	
婚姻届	8	3	5	3	3		
離婚届	2	2	13	4	2	6	
法第77条の2	2		6	2	1	4	
その他	4	3	1	5	3	3	
戸籍全部事項証明 (戸籍謄本)	1,949	422	1,703	683	405	1,188	211
戸籍個人事項証明 (戸籍抄本)	631	125	479	203	104	465	58
原・除籍全部事項証明 (謄本)	302	45	139	50	63	58	56
原・除籍個人事項証明 (抄本)	14		3	1	1	3	
平成改製原戸籍 (謄本)	235	50	159	70	61	65	42
平成改製原戸籍 (抄本)	3		2				5
記載事項証明	12		12	11	1	13	
受理証明	59	5	49	28	5	37	1
無料交付(公用含む)			1				
住民基本台帳法に基づく取扱状況							
転入届	784	87	730	397	136	582	
転居届	349	71	349	363	123	529	
転出届	813	152	772	396	138	598	
世帯変更	151	49	224	70	47	174	
職権修正	14		13	11	5	7	
職権記載	75	39	216	21	9	90	
その他	2					1	
住民票の写し	8,291	1,824	7,685	4,525	2,348	9,551	1,002
附票の写し	135	30	94	19	17	46	8
住民票記載事項証明	227	46	222	108	60	291	34
無料交付(公用含む)					1		
窓口におけるその他の取扱状況							
印鑑証明書交付数	5,326	1,403	5,356	2,910	1,632	6,715	985
印鑑証明書(公用)	1		2			1	
印鑑登録	612	121	600	274	199	634	
埋火葬許可証	23	27	200		2	39	
身分証明	107	22	69	37	30	89	12
居住証明	346	43	530	246	198	991	345
転出証明	538	104	617	279	107	425	
その他証明	117	77	169	36	50	131	2
小計	21,235	4,803	20,698	10,789	5,783	22,859	2,761
						合計	88,928

他課の所管事務の取扱状況

支所名	八千代台支所	八千代台東南支所	勝田台支所	村上支所	米本支所	高津支所	睦連絡所	計
件数	19,849 件	5,956 件	22,661 件	15,116 件	11,212 件	22,612 件	2,067 件	99,473 件

旅券法に基づくパスポートの申請・交付状況

申請状況

区分	10年	5年		記載事項変更	査証欄増補	紛失等	計
		12歳以上	11歳以下				
件数	2,119 件	1,080 件	342 件	54 件	7 件	16 件	3,618 件

交付状況

区分	10年	5年		記載事項変更	査証欄増補	計
		12歳以上	11歳以下			
件数	1,919 件	962 件	332 件	46 件	6 件	3,265 件

(2) 支所等の管理

支所等の維持管理に努め、市民の快適な施設利用に寄与した。

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

選挙管理委員会及び事務局の管理運営に要した経費である。

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,620,066円

1. 選挙管理委員会運営事業 [選挙管理委員会事務局] 3,620,066円

(1) 選挙管理委員会の開催 16回

(2) 選挙人名簿の定時登録

登録日	登録者数
6月3日	162,325 人
9月2日	162,573
12月2日	162,692
3月1日	162,914

(3) 在外選挙人名簿の登録

登録者数 (令和2年3月末現在) 177人

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 2. 選挙啓発費

公職選挙法第6条による常時啓発に要した経費である。

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 26,322円

1. 選挙啓発事業 [選挙管理委員会事務局] 26,322円

選挙参加意識の向上と明るい選挙の推進を目的として啓発を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター・標語及び動画作品募集及び審査

市内小学校児童，中学校・高等学校生徒及び一般市民を対象に，明るい選挙啓発ポスター・標語及び動画作品を募集した。

応募作品に対しては第一次審査を行い，所定の点数を千葉県選挙管理委員会による第二次審査へ提出した。

区 分	小学校	中学校	高等学校	一般	計
ポスター	点	14 点	1 点		15 点
標 語	102				102

※ 一般市民へは動画作品のみ募集。各部門，動画作品の応募はなかった。

- (2) 明るい選挙啓発ポスター・標語作品展

小・中学生，高校生から応募のあった明るい選挙啓発ポスター・標語作品を展示した。

- ① 市役所新館1階ロビー 2月12日から27日まで
- ② 教育委員会庁舎1階 3月2日から6日まで

- (3) 選挙出前講座

高等学校における選挙出前講座を実施した。

実施日	実施校	参加人数
6月6日	八千代西高等学校（全学年）	519 人
6月26日	八千代特別支援学校（高等部）	61
10月30日	八千代東高等学校（1年生）	314
2月13日	八千代松陰高等学校（1年生）	660
3月11日	千葉英和高等学校（1・2年生）※	—

※ 千葉英和高等学校については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 3. 千葉県議会議員選挙費

千葉県議会議員選挙の執行に要した経費である。

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 27,610,332円

1. 千葉県議会議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 27,610,332円

任期満了に伴う千葉県議会議員通常選挙を、投票日4月7日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

千葉県議会議員通常選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	78,450 人	80,918 人	159,368 人
投票者数	26,433	28,096	54,529
(うち当日投票所投票者数)	(18,186)	(17,090)	(35,276)
(うち期日前投票者数)	(8,140)	(10,809)	(18,949)
(うち不在者投票者数)	(107)	(197)	(304)
投票率	33.69 %	34.72 %	34.22 %

- (款) 2. 総務費
- (項) 4. 選挙費
- (目) 4. 参議院議員選挙費

参議院議員選挙の執行に要した経費である。

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 45,942,285円

1. 参議院議員選挙事業 [選挙管理委員会事務局] 45,942,285円

任期満了に伴う参議院議員通常選挙を、投票日7月21日、37投票所、4期日前投票所（1公共施設、3商業施設）において執行した。

参議院議員通常選挙投票結果

区 分	男	女	計
当日有権者数	79,917 人	82,323 人	162,240 人
投票者数	37,205	37,792	74,997
(うち当日投票所投票者数)	(23,870)	(21,673)	(45,543)
(うち期日前投票者数)	(13,138)	(15,866)	(29,004)
(うち不在者投票者数)	(166)	(232)	(398)
(うち在外投票者数)	(31)	(21)	(52)
投票率	46.55 %	45.91 %	46.23 %

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 1. 統計調査総務費

統計調査に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 263,620円
 2. 地籍調査事業 [土木管理課] 17,708,392円

1. 統計調査総務事業 [情報管理課] 263,620円

- 統計調査に係る研修会・会議に出席した。
 ・千葉県市町村統計主管課長会議 (千葉市)
 ・千葉県京葉ブロック統計研究会 (市原市)
 ・地方統計職員業務研修 (千葉市)

2. 地籍調査事業 [土木管理課] 17,708,392円

道路境界を確定し、道路境界確定図を作成した。

区 分	件 名	金 額
委託料	道路台帳整備 (地籍調査関連) 事業業務委託	17,673,700 円
負担金	千葉県国土調査推進協議会会費等	27,000

- (款) 2. 総務費
 (項) 5. 統計調査費
 (目) 2. 委託統計調査費

国の基幹統計調査及び県の統計調査の実施等に要した経費である。

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 8,018,735円

1. 委託統計調査事業 [情報管理課] 8,018,735円

国・県からの委託に基づく各種統計調査をはじめとする事業を実施した。

基幹統計調査等一覧

調 査 名	所 管	調 査 日	対 象 等
学校基本調査	文部科学省	5月1日	小学校22校, 中学校13校, 幼稚園17園, 専修学校2校, 認定こども園2園
工業統計調査	総務省及び経済産業省	6月1日	251事業所
経済センサス調査区管理	総務省	6月1日	171調査区
経済センサス - 基礎調査	総務省	令和元年6月～令和2年3月	7,596事業所
令和2年国勢調査調査区設定	総務省	10月1日	1,572調査区
2019年全国家計構造調査	総務省	10月～11月	216世帯
2020年農林業センサス	農林水産省	令和2年2月1日	客体候補数1,292件
統計調査員確保対策事業	総務省	年 間	調査員登録数151人
千葉県毎月常住人口調査	千葉県	毎月末日	
千葉県年齢別・町丁字別人口調査	千葉県	4月1日	

- (款) 2. 総務費
 (項) 6. 監査委員費
 (目) 1. 監査委員費

監査委員が行う監査，検査及び審査に要した経費である。

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,408,851円

1. 監査事務事業 [監査委員事務局] 3,408,851円

地方自治法及び地方公営企業法等に基づき，監査，検査及び審査を実施した。

監 査	定期監査・行政監査	<ul style="list-style-type: none"> ・企画部 ・総務部 ・財務部 ・健康福祉部 ・子ども部 ・経済環境部 ・都市整備部 ・会計課 ・議会事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・監査委員事務局 ・農業委員会事務局 ・教育委員会 ・消防本部・署 ・上下水道局 <p style="text-align: right;">以上15部局等実施</p>
	財政援助団体等監査	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人八千代市シルバー人材センター運営費補助金
	住民監査請求	<ul style="list-style-type: none"> ・1件
	例月出納検査	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回実施 ・歳計現金（一般会計・特別会計），歳入歳出外現金，一時借入金，基金現金，水道事業会計，公共下水道事業会計
	決算審査	<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計，特別会計，運用基金 ・公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計）
	健全化判断比率等審査	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率 ・資金不足比率

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(目) 1. 社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助、福祉センターの運営及び維持管理、生活困窮者自立支援並びに国民健康保険事業特別会計への繰出金等に要した経費である。

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕	97,167,555円
2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕	44,687,593円
3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕	8,267,772円
4. 厚生総務事業〔健康福祉課〕	21,614,162円
5. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕	1,021,627円
6. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕	25,587,108円
7. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕	5,727,718円
8. 地域共生社会構築事業〔健康福祉課〕	7,100,190円
9. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕	1,236,358,794円

1. 社会福祉協議会運営補助事業〔健康福祉課〕 97,167,555円

八千代市社会福祉協議会の運営費を補助し、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりの推進に寄与した。

補助金の内訳

区 分	交付確定額
事務局等運営補助金	87,507,551円
民生委員・児童委員協議会運営補助金	9,326,004
保護司活動費補助金	184,000
戦没者遺族会運営補助金	150,000
計	97,167,555

2. 福祉センター運営管理事業〔健康福祉課〕 44,687,593円

福祉センターの管理及び運営について、八千代市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・福祉センター管理運営委託 44,026,032円

利用状況

区 分		利用人数	月平均
老人福祉センター	サークル	26,303人	2,192人
	老人関係団体	2,050	171
	個人	33,451	2,787
	小 計	61,804	5,150
地域福祉センター	社会福祉協議会	19,149	1,596
	身障者福祉会	1,662	139
	その他	28,108	2,342
	小 計	48,919	4,077
計		110,723	9,227

3. 福祉センター維持管理事業〔健康福祉課〕 8,267,772円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・外壁改修工事 6,952,000円

(1) 地域福祉団体等バスの運行

社会福祉事業を行う福祉団体等及びふれあいプラザを利用する団体に対し、車両運行業務を民間事業者に委託した「地域福祉団体等バス」の貸出しを行い、福祉の増進を図った。

利用状況

区 分	利用件数	利用人数
福祉団体等利用分	38 件	1,467 人
ふれあいプラザ団体利用分	266	7,759
計	304	9,226

(2) 戦没者追悼式

先の大戦による戦没者に哀悼の意を表し、平和を祈念するため、追悼式典を開催した。

- ・開催日 10月2日
- ・会 場 八千代市ふれあいプラザ 第3会議室
- ・参加者 遺族・一般 21人 来賓 33人

(3) 民生委員推せん会

欠員及び一斉改選に伴い、民生委員・児童委員候補者の推薦を県に対し行った。

- ・委員数 12人
- ・開催日 第1回 5月16日（出席委員 10人）
- ・候補者 3人（欠員分）
- ・開催日 第2回 7月24日（出席委員 9人）
- ・候補者 227人（一斉改選分）

(4) 第69回「社会を明るくする運動」

保護司会、更生保護女性会と協力し、犯罪や非行の防止と罪を犯した人達の更生について理解を深めるため、講演会等を開催し、「社会を明るくする運動」の啓発に努めた。

- ・開催日 6月29日
- ・会 場 市民会館 小ホール
- ・内 容 講演会 講師 才門 辰史 氏（NPO法人セカンドチャンス！理事長）
演題 「少年院を一步外に出た日」
演奏会 大和田中学校吹奏楽部
- ・参加者 242人

(5) 八千代市社会福祉協議会支会補助金

八千代市社会福祉協議会支会が行う「子どもの見守り活動」、「健康増進活動」、「世代間交流活動」等の地域における社会福祉の増進を図る事業に対して補助金を交付した。

- ・支会数 21
- ・補助金額 1,470,000円

5. 災害被災者対策事業〔健康福祉課〕

1,021,627円

災害を被った市民に対し、見舞金を支給した。

支給状況

区 分	単価	件数	支給金額
全焼・全壊	50,000 円	1 件	50,000 円
半焼・半壊	25,000	12	300,000
部分焼	15,000	3	45,000
死亡	50,000	2	100,000
1か月以上の入院を要する負傷	10,000		
床上浸水	25,000		
消火作業による冠水	15,000	2	30,000
計		20	525,000

6. 生活困窮者自立支援事業〔健康福祉課〕

25,587,108円

就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者を対象に、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及びその他の生活困窮者に対する自立の支援に関する事業を実施することにより、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けて、アセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。

・相談支援等実績

相談件数	プラン作成件数	法に基づく事業等利用件数	
		住居確保給付金	家計相談支援事業
752 件	87 件	3 件	45 件

・生活困窮者自立支援事業自立相談支援等業務委託 19,450,970円

(2) 住居確保給付金の支給

離職者等であって、所得等が一定水準以下のものに対し、有期で家賃相当額を給付した。

区 分	支出額	延べ件数	実人数
住居確保給付金	318,500 円	8 件	3 人

(3) 家計改善支援事業

失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対し、公的制度の利用支援、家計表の作成等の家計に関するきめの細かい相談支援を行うとともに、必要に応じ資金の貸付のあっせん等を実施した。

・生活困窮者自立支援事業家計相談支援等業務委託 5,078,830円

(4) 子どもの学習支援事業

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を実施した。

・開催回数 延べ88回 参加人数 34人(延べ621人)

7. 中国残留邦人等自立支援事業〔健康福祉課〕

5,727,718円

中国残留邦人等が置かれている厳しい生活状況を鑑み、生活の安定化を図るため、支援給付を行った。

支援給付の状況

区 分	支出額	構成比率
生活支援給付	2,607,020 円	45.6 %
住宅支援給付	525,600	9.2
医療支援給付	2,355,366	41.2
介護支援給付	227,588	4.0
出産支援給付		
生業支援給付		
葬祭支援給付		
計	5,715,574	100.0

※ 令和元年度末時点支援世帯数及び支援人員 2世帯, 4人

8. 地域共生社会構築事業〔健康福祉課〕

7,100,190円

地域住民の相互の支え合いによる地域力の強化や包括的に受け止めるための相談体制を構築し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図った。

(1) 地域力強化推進事業

地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決する環境と、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制の整備を図った。

- ・米本団地内にコミュニティスペース「ほっこり」を開設
- ・個別相談件数 73件（延べ181件）
- ・地域懇談会 市内 7か所 参加人数 160人
- ・地域力強化推進事業委託 5,339,650円

(2) 地域福祉計画策定支援事業

地域共生社会の実現に向けた地域福祉計画を策定するため、協議会を設置し、会議を開催した。また、市民アンケート、地域福祉の動向等把握調査など計画策定に向けた業務委託を行った。

- ・地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定・推進協議会 委員数13人 開催回数 3回
- ・地域福祉計画策定支援事業委託 1,364,000円

9. 国民健康保険事業特別会計繰出金〔国保年金課〕

1,236,358,794円

国民健康保険法に基づく法的負担金等を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
保険基盤安定	892,485,722 円
職員給与費等	267,675,106
出産育児一時金	31,189,966
財政安定化支援事業	45,008,000
計	1,236,358,794

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 2. 障害者福祉費

障害(児)者の援護・自立支援及び障害者福祉センターの運営管理に要した経費である。

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕	13,176,846円
2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕	21,765,138円
3. 障害者自立支援事業〔障害者支援課〕	2,417,693,254円
4. 障害者援護事業〔障害者支援課〕	588,649,588円
5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕	2,317,307円

1. 障害者成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 13,176,846円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求(市長申立て)に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。また、成年後見制度に係る相談支援等を行った。

- (1) 市長申立て及び報酬助成
- ・市長申立て件数 2件
 - ・市長申立てに要した額 11,744円
 - ・成年後見人等報酬助成件数 4件
 - ・成年後見人等報酬助成額 746,000円
- (2) 成年後見事業相談支援
- ・成年後見事業相談支援等業務委託 12,419,102円
 - ・相談支援件数等 309人(延べ1,082件)

2. 障害者自立支援総務事業〔障害者支援課〕 21,765,138円

- (1) 障害者介護給付費等審査会の開催
 障害者介護給付に伴う障害支援区分に係る審査及び判定を行った。
 ・開催回数 12回 ・委員数 10人 ・委員報酬 27,500円×60人 1,650,000円
- (2) 障害者自立支援協議会の開催
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づき、障害福祉の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行うことを目的とし、協議会を開催した。
 ・開催回数 4回 ・委員数 23人 ・報償費 6,000円×53人 318,000円
- (3) 障害者差別解消支援地域協議会の開催
 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づき、障害を理由とする差別の解消に向けて協議会を開催した。
 ・開催回数 2回 ・委員数 13人 ・報償費 6,000円×16人 96,000円
- (4) 医療的ケア児支援協議会の開催
 医療的ケア児に対する保健、医療、障害福祉、保育、教育等の各関連分野との連絡調整を行うための体制整備の実現を図ることを目的とし、協議会を開催した。
 ・開催回数 2回 ・委員数 17人 ・報償費 6,000円×15人 90,000円
- (5) 障害者虐待防止地域連絡会の開催
 障害者虐待防止法に基づき、虐待の相談・通報の窓口として設置されている障害者虐待防止センターにおいて、障害者への虐待防止を図ることを目的とし、協議会を開催した。
 ・開催回数 1回 ・委員数 21人 ・報償費 7,500円×1人 7,000円×7人 56,500円

3. 障害者自立支援事業 [障害者支援課]

2,417,693,254円

(1) 地域活動支援センター I 型事業

障害者の日常生活の支援、地域との交流、相談等を行い、障害者等の地域生活の支援の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人栄寿会
- ・委託料 18,289,628円
- ・利用登録者 81人
- ・利用延べ人数 9,106人

(2) 手話通訳者設置事業

聴覚障害者の生活相談やコミュニケーションの円滑化を図るため、常勤の手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの相談に対応するとともに、必要に応じて手話通訳を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 10,134,343円
- ・手話通訳者 常勤職員 2人
- ・通訳件数 836件
- ・ファックス、メール回答件数 6,818件

(3) 手話通訳者派遣業務

聴覚障害者が手話通訳等を必要とする場合に派遣し、聴覚障害者の社会参加の促進を図った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 4,332,415円
- ・派遣登録者 17人
- ・派遣件数 665件

(4) 生活支援・地域福祉推進事業

身体障害者の更生のための相談及び地域福祉推進のための事業を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 18,905,687円
- ・内容 身体障害者及び市民を対象とした講座の開催や身体障害者の更生相談等
受講者 619人（延べ人数） 更生相談件数 59件

(5) 身体障害者スポーツ大会の運営等

在宅の身体障害者を対象に行う「八千代市身体障害者スポーツ大会」の運営及び「千葉県障害者スポーツ大会」の参加者の引率を行った。

- ・委託先 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会
- ・委託料 926,647円
- ・八千代市身体障害者スポーツ大会参加者 397人
- ・千葉県障害者スポーツ大会参加者 49人

(6) 障害福祉サービス費等

障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要なサービスを実施し、費用の一部を給付した。

- ・介護給付費 実人数 2,061人
うち高額サービス 12人
給付額 1,993,488,710円

(7) 自立支援医療費（更生医療・育成医療・療養介護医療）

障害者（または障害児）がその身体の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療費の給付を行った。

- ・更生医療 レセプト件数 4,259件 給付額 230,830,426円
- ・育成医療 レセプト件数 71件 給付額 3,020,159円
- ・療養介護医療 レセプト件数 88件 給付額 5,175,260円

(8) 補装具費

障害者の日常生活の向上を図ることを目的とし、補装具の交付、修理を行った。

- ・新規交付 173件 20,273,565円
- ・修理 105件 4,672,277円

(9) 地域生活支援事業費

地域において障害者の自立した日常生活又は社会参加を支援するため、地域生活支援事業を実施し、費用の一部を給付した。

・日常生活用具	3,524件	39,596,089円
・移動支援	70人（実人数）	12,998,110円
・訪問入浴サービス	9人（実人数）	4,505,951円
・日中一時支援	215人（実人数）	38,499,987円
・その他		360,000円
	計	95,960,137円

(10) 地域活動支援センター運営補助金

地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し補助金を交付することにより、障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者 NPO法人すずらん外3団体 ・利用人数 18人 ・補助金額 10,114,000円

(11) 知的障害者生活ホーム運営補助金

生活ホームを運営する事業者に対し補助金を交付することにより、知的障害者の自立及び社会参加の促進を図った。

・対象事業者 生活ホーム生活館 ・利用人数 1人 ・補助金額 876,000円

4. 障害者援護事業 [障害者支援課]

588,649,588円

(1) 社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会運営費補助金

社会福祉法人八千代市身体障害者福祉会へ運営費補助を行い、身体障害者の社会参加及び自立更生を促進した。

法人実施事業	法人事業費	補助金額
第2種社会福祉事業及び附帯的公益事業	42,210,636円	20,798,000円

(2) 重度心身障害者医療費助成金

重度の心身障害者の医療費の一部（保険診療内の自己負担額相当額）を助成し、重度の心身障害者の福祉増進を図った。

保険種別	件数	助成金額
国民健康保険	19,672件	121,211,049円
社会保険	12,588	83,402,485
後期高齢者医療制度	24,824	91,220,934
計	57,084	295,834,468

(3) 難病者援護金

指定疾病（333疾病）に罹病し療養している者に対し、援護金を支給した。

- ・援護金の額 入院療養者 月額5,000円
通院療養者 月額2,500円
- ・支給実人数 956人
- ・支給総額 14,700,000円

(4) 障害者グループホーム等入居者家賃助成金

障害者の社会的自立の促進を図るため、グループホーム等に入居する障害者が負担する家賃の半額（上限月額15,000円）を助成した。

・助成人数 67人 ・助成金額 9,232,184円

(5) 特別障害者手当等給付費

重度障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
特別障害者手当	26,940 円	169 人	329 月	8,863,260 円
	27,200		1,587	43,166,400
障害児福祉手当	14,650	101	186	2,724,900
	14,790		903	13,355,370
経過的措置分	14,650	2	4	58,600
	14,790		20	295,800
計			3,029	68,464,330

※ 対象者数は令和元年度末現在

(6) 重度心身障害者福祉手当

重度心身障害者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～中度	2,500 円	3,371 人	39,620 月	99,050,000 円
身体4級	1,500	1,228	14,479	21,718,500
計			54,099	120,768,500

※ 対象者数は令和元年度末現在

(7) 心身障害児福祉手当

心身障害児の生活の安定に寄与することを目的とし、心身障害児福祉手当を給付した。

区 分	手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
身体1級～3級 知的最重度～軽度	2,500 円	457 人	5,276 月	13,190,000 円
身体4級	1,500	10	120	180,000
計			5,396	13,370,000

※ 対象者数は令和元年度末現在

(8) 重度心身障害者介護手当

在宅の18歳以上の重度心身障害者を常時介護している者の生活の安定に寄与することを目的とし、重度心身障害者介護手当を給付した。

- ・対象者 居宅で6か月以上の寝たきりの身体障害者を介護している者
18歳以上の療育手帳（重度）所持者の保護者
- ※ 特別障害者手当等受給者、介護保険サービス利用者を除く

手当月額	対象者数	給付延べ月数	給付額
6,150 円	126 人	1,486 月	9,138,900 円

※ 対象者数は令和元年度末現在

(9) 障害者グループホーム運営補助金

障害者の地域における生活の支援を図るため、障害者グループホームを運営する団体に対し補助金を交付した。

- ・対象団体 千葉県社会福祉事業団外14団体
- ・利用人数 23人
- ・補助金額 5,067,236円

(10) 重度重複障害者受入通所施設運営補助金

重度重複障害者に対し生活介護を提供する生活介護事業所に、人員基準を超えて配置する看護職員に係る費用を交付することにより、適正な通所施設の運営を図った。

- ・交付対象団体 社会福祉法人佑啓会
- ・重度重複障害者の通所者数 3人
- ・補助金額 3,494,000円

(11) 精神障害者医療費助成金

精神障害のために入院療養している者の低所得世帯の保護者に対し、経済的負担を軽減するため医療費の自己負担額の1/4（上限月額10,000円）を助成した。

・助成対象者 33人 ・助成金額 2,144,497円

(12) 障害者等タクシー利用助成

心身に障害のある人の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

登録者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数	助成金額
1,739人	1,936冊	(500円) 27,532枚	13,787,600円
		(450円) 48	

(13) 第5次障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画改定アンケート調査

身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳保持者に障害福祉サービスのニーズ把握を目的としたアンケート調査を実施した。

・委託料 1,507,000円

5. 障害者福祉センター運営管理事業〔障害者支援課〕 2,317,307円

障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の福祉の増進を図るため、障害者団体等の活動の場、並びに障害のある人及びその家族の交流の場である障害者福祉センターの運営管理を行った。

- ・利用件数 300件
- ・利用人数 2,964人

- (款) 3. 民生費
 - (項) 1. 社会福祉費
 - (目) 3. 老人福祉費

高齢者の生きがい対策、在宅福祉サービス、施設入所措置、介護予防支援事業等に要した経費である。

- 1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 2,502,196円
- 2. 老人福祉総務事業〔長寿支援課〕 1,096,486円
- 3. 老人福祉措置事業〔長寿支援課〕 88,995,789円
- 4. 生きがい対策事業〔長寿支援課〕 29,109,937円
- 5. 在宅福祉サービス事業〔長寿支援課〕 38,848,172円
- 6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕 11,773,659円
- 7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕 32,703,000円
- 8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕 547,000円
- 9. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕 14,000円
- 10. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕 1,855,618,000円
- 11. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕 1,483,613,000円
- 12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕 69,157,488円
- 13. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 6,966,982円
- 14. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕 359,705,968円

1. 老人成年後見制度利用支援事業〔健康福祉課〕 2,502,196円

後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の高齢者の審判請求を行う（市長申立て）とともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行った。

- ・市長申立て件数 14件
- ・市長申立てに要した額 172,196円
- ・成年後見人等報酬助成件数 11件
- ・成年後見人等報酬助成額 2,330,000円

2. 老人福祉総務事業 [長寿支援課] 1,096,486円

高齢者福祉施策に係る総括的な事務を行った。

3. 老人福祉措置事業 [長寿支援課] 88,995,789円

居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じた。

前年度末措置数	措置開始件数	措置廃止件数	年度末措置数	措置費	費用徴収金額
42 件	6 件	10 件	38 件	88,932,249 円	15,802,335 円

4. 生きがい対策事業 [長寿支援課] 29,109,937円

高齢者の生きがいを充実させるため、ふれあい大学校の運営、老人クラブ活動の充実・促進及び就業機会の確保等、各種事業を実施した。

(1) ふれあい大学校

高齢者の新しい知識と教養を高め、広く仲間づくりを図るとともに、生涯にわたって充実した生活が営めるよう、社会環境の変化に順応する能力を再開発する場としてふれあい大学校を開校した。

入学資格者	募集定員	応募者数	卒業者数	実施日数
満60歳以上	200 名	135 人	127 人	48 日

(2) 老人クラブ運営費補助金

老人クラブ活動の充実と促進を図るため、単位クラブ及び長寿会連合会に対し補助金を交付した。

区 分	加入対象者数 (60歳以上)	クラブ数	会員数 (年度末)	加入率	補助金額
単位クラブ	59,750 人	52 クラブ	2,765 人	4.6 %	4,317,000 円
長寿会連合会		1 団体			2,978,400
計					7,295,400

(3) シルバー人材センター運営費補助金

高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、就労機会の増大と高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的とする八千代市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

会員数	補助金額	センター事業費	センター収益	就業率	一人一日当たり 平均配分額
656 人	17,401,000 円	342,310,396 円	311,362,370 円	87.3 %	3,784 円

(4) 高齢者運転免許証自主返納支援

高齢者の運転免許証の自主返納の促進を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊20枚）	利用枚数	助成金額
792 人	792 冊	(500円) 4,361 枚	2,180,950 円
		(450円) 1	

5. 在宅福祉サービス事業 [長寿支援課]

38,848,172円

(1) ねたきり老人福祉手当

居宅において、6か月以上寝たきりの状態にある65歳以上の高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
23人	211月	2,500円	527,500円

(2) 在宅重度認知症高齢者手当

居宅において同居の家族から常時介護を受けている65歳以上の重度認知症高齢者に対し、手当を支給した。

支給人数	支給延べ月数	支給月額	支給金額
9人	71月	6,500円	461,500円

(3) ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費

ひとり暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため、福祉電話等の日常生活用具を給付又は貸与した。

・給付費 66,960円

区分	福祉電話	電磁調理器	火災警報器	自動消火器	計
件数	件	2件	2件	1件	5件

(4) ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯に対し、急病等の緊急事態発生時に速やかな対応がなされることにより、日々を安心して暮らしていけるよう、緊急通報装置を設置した。

既設台数	新規設置台数	廃止台数	年度末設置台数	委託金額
810台	124台	135台	799台	17,265,861円

(5) 高齢者等配食サービス費助成

調理が困難なひとり暮らしの高齢者等に対し、夕食を配達するとともに安否確認を実施した。

・助成件数 61,487件 ・助成金額 6,148,700円

(6) はいかい高齢者家族支援サービス事業

はいかいのある高齢者を在宅で介護する家族に対し、はいかい高齢者の早期発見と安全確保及び介護者の精神的・経済的負担の軽減を図るため、探索サービスを提供した。

利用実人数	利用延べ月数	委託金額
18人	144月	314,440円

(7) 障害者等タクシー利用助成

移動困難である高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数		助成金額
		(500円)	(450円)	
408人	433冊	5,022枚	3	2,512,350円

(8) 公共交通機関利用困難高齢者外出支援助成

自宅から鉄道駅やバス停まで一定以上離れている区域に居住する高齢者の外出支援を目的とし、タクシー等を利用した場合に、料金の一部（市と協定締結しているタクシー事業者等のタクシーに乗車した際に一回につき500円または450円）を助成した。

交付者数	交付冊数（一冊48枚）	利用枚数	助成金額
439 人	439 冊	(500円) 6,989 枚	3,494,950 円
		(450円) 1	

(9) 介護用品購入費助成事業

在宅の寝たきり高齢者に対し、紙おむつ等の介護用品購入費の一部を助成した。

・助成件数 1,583件 ・助成金額 7,776,623円

6. 介護予防支援事業〔長寿支援課〕 11,773,659円

市直営である大和田地域包括支援センターが、大和田地域に居住する要支援者に対し、介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施した。また、業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。

介護予防支援等給付管理実績（平成31年4月～令和2年3月審査分）

区分	初回	継続
介護予防支援	47 件	1,090 件
介護予防ケアマネジメント	65	1,395

7. 四市複合事務組合三山園運営事業〔長寿支援課〕 32,703,000円

特別養護老人ホーム「三山園」を運営する四市複合事務組合に対し、運営管理費等に係る分賦金を支出した。

年度末現在入所者数	分賦金の額	負担割合
20(100) 人	32,703,000 円	20.2 %

※ 入所者数欄の（ ）内は、他市を含めた全体の入所者数

8. 介護人材確保事業〔長寿支援課〕 547,000円

介護職員初任者研修に要する経費に対し、補助金を交付した。

・補助人数 13人 ・補助金額 547,000円

9. 地域密着型施設事業〔長寿支援課〕 14,000円

公的介護施設等を整備する事業者を評価するため、公的介護施設等整備事業者評価委員会を開催した。

10. 介護保険事業特別会計繰出金〔長寿支援課〕 1,855,618,000円

介護保険法に基づく保険給付等の法定負担経費及び事業実施経費を特別会計に繰り出した。

区分	繰出金額
介護給付費	1,386,172,000 円
地域支援事業	102,478,000
低所得者保険料軽減	78,800,000
職員給与費等	140,882,000
事務費	147,286,000
合計	1,855,618,000

11. 後期高齢者医療療養給付費負担金〔国保年金課〕 1,483,613,000円

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の保険給付費等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 1,483,613,000円

12. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金〔国保年金課〕 69,157,488円

千葉県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費の一部を負担した。

・負担金 69,157,488円

13. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 6,966,982円

後期高齢者医療被保険者の健康の保持・増進に寄与するため、後期高齢者健康診査の内容を含む人間ドックを受検した場合に検査費用の一部を助成し、利用者負担の軽減を図った。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
516 人	28 人	544 人

14. 後期高齢者医療特別会計繰出金〔国保年金課〕 359,705,968円

後期高齢者医療に係る事務実施経費及び後期高齢者医療保険基盤安定制度の負担金を特別会計に繰り出した。

区 分	繰出金額
事務費	51,958,971 円
保険基盤安定	307,746,997
合 計	359,705,968

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 4. 社会福祉施設費

市民の健康増進等を目的とした、ふれあいプラザの運営及び維持管理に要した経費である。

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 170,766,888円
 2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 145,159,605円

1. ふれあいプラザ運営管理事業 [健康福祉課] 170,766,888円

ふれあいプラザの管理及び運営について、八千代未来創造グループを指定管理者に指定し、適正な施設運営等を行った。

- ・ふれあいプラザ管理運営委託 170,766,888円

施設利用状況

施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均	施設名	利用人数	一日平均
温水プール	16,588人	130人	大広間	10,339人	37人	福祉集会室	792人	3人
浴室	45,009	161	アスレチック室	27,556	98	料理講習室	1,029	4
スポーツ室	6,914	25	娯楽室	4,364	15	広場・医務室	371	1
体育室	10,728	38	会議室	10,872	39	図書ラウンジ等	3,897	14
※ 開館日数 280日(新型コロナウイルスの影響により25日閉館) (温水プールは改修工事により128日)						計(プール除く)	121,871	435
						計	138,459	

市内・市外利用内訳

区分	利用人数	うち有料施設利用人数	使用料
市内利用者	126,744人	83,822人	6,832,887円
市外利用者	11,715	5,756	1,201,050
計	138,459	89,578	8,033,937

送迎バス運行状況

コース	運行日	延べ利用人数
① 勝田台	毎日	22,229人
② 八千代中央・市役所・大和田	火・金	3,873
③ 八千代台・高津団地	水・土	5,089
④ 米本団地・村上団地	木	737
⑤ 村上・米本・保品・下高野・上高野	金	35
⑥ 平戸・島田台・麦丸	木	65
⑦ 睦・緑が丘	日	1,340
計		33,368

2. ふれあいプラザ維持管理事業 [健康福祉課] 145,159,605円

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・バコティンヒータ修繕 572,000円
- ・プール等改修工事監理委託 5,400,000円(繰越明許費分)
- ・駐車場用地借上料 1,717,560円
- ・プール等改修(建築)工事 85,848,680円(繰越明許費分)
- ・プール等改修(機械設備)工事 30,035,880円(繰越明許費分)
- ・プール等改修(電気設備)工事 17,623,440円(繰越明許費分)
- ・プールフロア購入 3,855,600円

- (款) 3. 民生費
 (項) 1. 社会福祉費
 (目) 5. 国民年金費

国民年金事業のうち第1号被保険者に係る適用、免除、給付の受理及び福祉年金の事務処理に要した経費である。

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 1,779,601円

1. 基礎福祉年金事業 [国保年金課] 1,779,601円

(1) 被保険者の状況

国民年金被保険者の資格の得喪及び異動に係る事務を行った。

① 第1号被保険者数

男			女			合 計
強制加入	任意加入	小計	強制加入	任意加入	小計	
11,061人	82人	11,143人	9,657人	220人	9,877人	21,020人

② 資格の得喪の届出の受理件数

取 得	喪 失	住所変更等	合 計
6,141件	472件	122件	6,735件

(2) 保険料免除等の状況

保険料の納付が困難な被保険者に対して、国民年金保険料免除・納付猶予申請書等の受理に係る事務を行った。

① 申請者数

法定免除	申請免除	学生納付特例制度	合 計
297人	5,603人	2,157人	8,057人

② 承認者数 (令和2年3月末現在)

法定免除(累計)	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例制度	若年者納付猶予制度	合 計
1,538人	2,329人	244人	193人	106人	3,274人	950人	8,634人

(3) 年金給付の状況

老齢基礎年金等の裁定請求等の受理に係る事務を行った。

① 裁定請求等受理件数

区 分	人数	区 分	件数	区 分	件数
老齢基礎年金	22人	寡婦年金	1人	死亡届	3人
障害基礎年金	72	死亡一時金	6	特別障害給付金	
遺族基礎年金	1	未支給	84	失権等	19
				計	208

② 受給権者数

区分	人数	区分	人数	区分	人数
老齢基礎年金	47,185人	障害基礎年金	2,377人	寡婦年金	13人
老齢年金	239	障害年金(旧法)	15	老齢福祉年金	
通算老齢年金	281	遺族基礎年金	287	特別障害給付金	15
				計	50,412

(4) 広報等の状況

国民年金制度等の周知に努めた。

区 分	回数等	内 容
広報やちよ	17回	制度等の周知
パンフレット	随時	適用・給付・免除等のパンフレット配布
ホームページ	通年及び随時	制度等の周知

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

子ども施策の総括的な事務、子ども・子育て支援事業計画の推進、放課後子ども教室、子ども支援センターすてっぷ21、ファミリー・サポート・センター及び子ども相談センターの運営に要した経費である。

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕	2,412,043円
2. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕	13,492,827円
3. 子ども保育総務事業〔子ども保育課〕	43,375,258円
4. すてっぷ21事業〔子ども保育課〕	7,446,130円
5. ファミリー・サポート・センター運営事業〔子ども保育課〕	6,019,738円
6. 子ども福祉総務事業〔子ども福祉課〕	2,124,646円
7. 子ども相談センター事業〔子ども福祉課〕	2,577,704円

1. 子ども企画事業〔子育て支援課〕 2,412,043円

八千代市子ども・子育て支援事業計画を推進するため、八千代市子ども・子育て会議を開催するとともに、当該計画が令和元年度末をもって終期を迎えることから、令和2年度を始期とする第2期八千代市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

(1) 八千代市子ども・子育て会議

- ・委員数 15人
- ・開催数 5回

(2) 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託

- ・委託料 1,848,000円

2. 放課後子ども教室推進事業〔子育て支援課〕 13,492,827円

小学校の余裕教室等を活用することにより、放課後に子どもたちが安全で安心して活動できる居場所を確保し、地域の人々の参画を得て様々な体験・交流活動を実施した。

開催場所	開催日数	利用延べ人数
村上北小学校	117日	3,820人
八千代台西小学校	118	2,671
西高津小学校	116	2,238
勝田台南小学校	115	2,268
米本小学校	113	2,080
南高津小学校	115	1,335

3. 子ども保育総務事業 [子ども保育課]

43,375,258円

- (1) 子育て支援の推進に係る総括的な事務を行った。
 - ・保育園等の入園案内及び入園に係る諸用紙の印刷等
- (2) 幼児教育・保育の無償化に向けたシステム改修やリーフレットの送付等を行った。
 - ・幼児教育・保育の無償化に対応するためのシステム改修業務委託の実施
 - ・幼児教育・保育の無償化のリーフレットを未就学児のいる全世帯へ配布
- (3) 幼児教育・保育の無償化に係る施設等利用費を給付した。
 - ・認可外保育施設、幼稚園における預かり保育、一時預かりなどの利用費を補助

施設等利用給付認定者数（令和2年3月末日現在）

区分	人数
新1号認定	2,067人
新2号認定	476
新3号認定	3

施設等利用費の種類	支給延件数	支給額
預かり保育料(未移行幼稚園及び認定こども園)	1,851件	7,600,440円
認可外保育施設	189	6,170,540
その他(一時預かり, 病児保育, ファミリー・サポート・センター)	25	193,830
計	2,065	13,964,810

※サービスの重複利用可能。

4. すてっぷ21事業 [子ども保育課]

7,446,130円

- (1) 子どもの自発的な遊びの場を提供するとともに、子育てについての相談や情報提供・親学習支援等を行い、保護者の育児不安の軽減等に努めた。
 - ・遊びと交流の広場
いつでもだれでも自由に遊べる交流の場の提供
 - ・子育てしやすいまちづくり
地域情報交換会等を開催し、市民や関係機関と子育て支援についての情報交換を行い、ネットワーク化を図った。
 - ・妊娠期から出産、乳幼児期までの切れ目のない支援の提供
母子健康手帳交付、マタニティ広場の開催、4か月児・10か月児赤ちゃん広場の開催等
 - ・次の親になる世代に向けての支援
ジュニア・なかよしボランティアとして、遊びと交流の広場で小さい子と遊び、触れ合う場の提供

事業名	すてっぷ21勝田台		すてっぷ21大和田	
	開催回数	利用延べ人数	開催回数	利用延べ人数
遊びと交流の広場	219回	5,026人	280回	12,980人
4か月児赤ちゃん広場	7	57	39	284
10か月児赤ちゃん広場	7	65	36	287

※ 利用延べ人数について、遊びと交流の広場は子とその保護者等、赤ちゃん広場は乳児のみの人数

※ すてっぷ21大和田の遊びと交流の広場は、出前開催61回、利用延べ人数2,283人を含む

事業名	市内全域対象	
	開催回数	利用延べ人数
マタニティ広場	11回	52人

※ 利用延べ人数は妊婦のみの人数

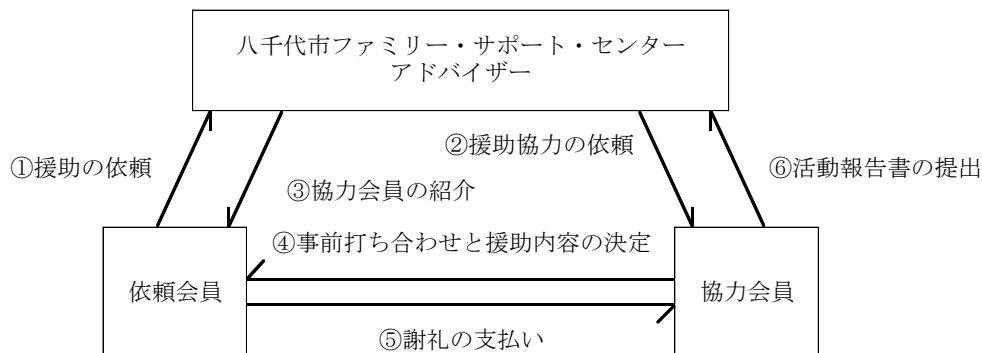
- ・子育てに関する情報の提供
妊娠期から乳幼児期までの子育てに関する情報をまとめた「やちよ子育てハンドブック」を15,000部発行し、関係部署、支所、地域子育て支援センター、子ども支援センター、総合案内所、保健センターにて配布を行った。

5. ファミリー・サポート・センター運営事業 [子ども保育課]

6,019,738円

仕事と育児の両立支援等のため、地域の中に会員組織を結成し、安心して働いたり、子育てできる環境の整備を行った。

- ・令和元年度末会員数 959人（協力会員 88人 依頼会員 825人 両方会員 46人）
- ・活動件数 2,642件
- ・利用家庭数 128件



6. 子ども福祉総務事業 [子ども福祉課]

2,124,646円

子どもの福祉並びに母子（父子）家庭及び寡婦等の福祉の向上に係る総括的な事務を行った。

7. 子ども相談センター事業 [子ども福祉課]

2,577,704円

(1) 児童家庭相談

18歳未満の子どものその家庭（妊産婦を含む）の総合相談窓口として、電話・面接・家庭訪問・グループワーク等による相談を受け、子どもの健全育成を支援した。

相談件数 (単位：件)

区分	虐待相談	一般相談									合計
		養護	保健	障害	非行	性格行動・適性	不登校	育児・しつけ	その他	小計	
新規	505	333	18	52	13	8	37	62	28	551	1,056
継続	428	144		16	8	4	10	4	5	191	619
実件数	933	477	18	68	21	12	47	66	33	742	1,675
延べ件数	35,043	13,310	126	889	624	132	854	672	224	16,831	51,874

(2) 八千代市要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が当該児童等に関する情報や考え方を共有し、適切な保護を図ることを目的に、八千代市要保護児童対策地域協議会を開催した。

- ・構成員 市の児童福祉等の担当部局，児童相談所，医療機関，警察署，幼稚園，学校等の36関係機関
- ・委員数 代表者委員 26人，実務者委員 44人
- ・開催回数 代表者会議 1回，実務者会議 3回，進行管理連絡部会 11回，個別支援会議 19回

(3) 八千代市子どもショートステイ事業

保護者の疾病等（感染症を除く）の理由により、家庭において養育が一時的に困難となった3歳未満の児童について、児童福祉施設で一定期間養育を行う子どもショートステイ事業を実施した。

利用件数 16件 利用延べ日数 28日間

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 2. 児童措置費

障害児通所等支援及び児童手当の支給、母子生活支援施設、助産施設及び児童一時預かり施設への保護の実施等に要した経費である。

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕	633,952,225円
2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕	27,825,169円
3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕	3,130,243,381円
4. 母子生活支援施設措置事業〔子ども福祉課〕	3,556,056円
5. 助産施設措置事業〔母子保健課〕	4,428,310円

1. 障害児通所等支援事業〔障害者支援課〕 633,952,225円

障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適合訓練等のサービスを実施し、その費用の一部を給付した。

・給付実人数	697人
うち高額サービス利用者	15人
通所給付費	633,952,225円

2. 児童一時預かり支援事業〔子ども保育課〕 27,825,169円

(1) 病児・病後児保育事業

病児・病後児で、家庭で保育困難な児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	1,369人	・施設数	1か所	・委託料	18,915,000円
---------	--------	------	-----	------	-------------

(2) 児童一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を施設で保育し、児童福祉の向上を図った。

・利用延べ人数	4,372人	・施設数	6か所	・補助金額	8,910,169円
---------	--------	------	-----	-------	------------

3. 児童手当支給事業〔子ども福祉課〕 3,130,243,381円

中学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給した。

(1) 児童手当

・支給月額	3歳未満	15,000円
	3歳以上～小学校修了前（第1子・第2子）	10,000円
	3歳以上～小学校修了前（第3子以降）	15,000円
	中学生	10,000円

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	40,913人	613,695,000円
3歳未満 非被用者	6,175	92,625,000
被用者小学校修了前	140,169	1,472,800,000
非被用者小学校修了前	23,119	247,860,000
中学生	52,768	527,680,000
計	263,144	2,954,660,000

(2) 特例給付

・支給月額	5,000円
-------	--------

区 分	支給延べ人数	支給金額
3歳未満 被用者	2,331人	11,655,000円
3歳未満 非被用者	130	650,000
被用者小学校修了前	18,934	94,670,000
非被用者小学校修了前	871	4,355,000
中学生	11,490	57,450,000
計	33,756	168,780,000

4. 母子生活支援施設措置事業 [子ども福祉課] 3,556,056円

保護を必要とする母子を、母子生活支援施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
母子生活支援施設	1 (12) 世帯	2 (24) 人	3,556,056 円

※ () 内は延べ月数

5. 助産施設措置事業 [母子保健課] 4,428,310円

経済的理由により保護を必要とする母子を、入院助産施設に入所措置し、福祉の向上を図った。

施設名	世帯数	人数	措置費
入院助産施設	10 世帯	10 人	4,428,310 円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 3. 母子・父子福祉費

母子(父子)寡婦等福祉事業に要した経費である。

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 653,579,113円

1. 母子(父子)寡婦等福祉事業 [子ども福祉課] 653,579,113円

(1) 児童扶養手当

父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもが養育されている家庭(ひとり親家庭等)に対し、手当を支給した。

なお、今年度は支払回数の見直しに伴い、15か月分支給した。

区分	支給延べ件数(月平均)	支給金額
全部支給	8,260 人 (551 人)	/
一部支給	7,224 (481)	
計	15,484 (1,032)	628,070,090 円

(2) ひとり親家庭等医療費等助成金

ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担額の一部を助成した。

・件数(支給延べ人数) 1,503件 ・助成金額 17,211,189円

(3) 母子家庭等自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

看護師等の養成機関で3年以上のカリキュラムを修業し、資格取得が見込まれるひとり親家庭の母親に対し、訓練促進費を給付した。

・件数(支給延べ人数) 40件 ・給付額 5,334,500円

② 高等職業訓練修了支援給付金

看護師等の養成機関におけるカリキュラムを修了したひとり親家庭の母親に対し、訓練修了支援給付金を給付した。

・件数 2件 ・給付額 100,000円

③ 自立支援教育訓練給付金

雇用保険制度の教育訓練給付指定講座を受講し、修了したひとり親家庭の母親又は父親に対し、受講料の一部を給付した。

・件数 2件 ・給付額 81,644円

(4) ひとり親家庭等日常生活支援

ひとり親家庭の親が急に病気となった場合などに、家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育をはじめ、日常生活の支援を行った。

・利用人数 9人 ・支援員派遣延べ回数 378回 ・支援員謝金 594,230円

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 4. 保育園費

公立保育園の運営及び維持管理並びに民間保育園の運営に要した経費である。

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課]	333,874,000円
2. 保育園運営事業 [子ども保育課]	391,908,667円
3. 民間保育園運営事業 [子ども保育課]	3,649,966,230円
4. 保育園整備事業 [子ども保育課]	510,911,360円

1. 民間保育園整備事業 [子育て支援課] 333,874,000円

令和2年4月1日からの開所に向け、民間事業者に対し、保育園施設整備の補助金を交付した。

・補助件数 3件 ・補助金額 333,874,000円

2. 保育園運営事業 [子ども保育課] 391,908,667円

入園児童に対し養護と教育を目的とした保育を公立保育園8園で実施した。また、施設・設備の維持補修及び保育・給食・管理備品の整備等を行い、保育施設の維持管理に努めた。

さらに、在宅子育て支援の充実を図るため、市内を7圏域に分け、子ども支援センターすてっぷ21と、公立保育園に併設した地域子育て支援センターを拠点として、妊娠から出産、乳幼児期の切れ目のない支援、安心して子育てができる地域づくり、遊びと交流の場を提供した。

(1) 入園の状況

保育園別

保育園名	定員	入園人数	
		延べ人数	月平均
ゆりのき台保育園	170名	2,115人	176人
八千代台保育園	35	303	25
米本南保育園	90	826	69
八千代台西保育園	60	797	66
高津南保育園	120	1,400	117
八千代台南保育園	90	1,380	115
村上北保育園	120	1,496	125
睦北保育園	60	743	62
小計	745	9,060	755
管外委託(公立)		157	13
計	745	9,217	768

年齢別

区分	入園延べ人数
3歳児未満	3,460人
3歳児	1,868
4歳児以上	3,889
計	9,217

※ 管外委託児を含み管外受託児(53人)を除く

※ 年間延べ定員 8,940名(745名×12月)

入園率 101.34%(管外委託(公立)を除く)

(2) 施設の整備

区分	内容	事業費
公有財産購入費	緑が丘はぐみの杜保育園用地買収償還金	2,341,934円

(3) 地域子育て支援センター及び子ども支援センターの利用状況

センター名	場 所	利用延べ人数
トップス	米本南保育園	868 人
こあら	高津南保育園	6,357
あいあい	八千代台南保育園	1,415
たんぼぼ	村上北保育園	1,633
つばめ	睦北保育園	1,257
計		11,530
(再掲) 子ども支援センターすてっぷ2 1 大和田		12,980
すてっぷ2 1 勝田台		5,026
合 計		29,536

3. 民間保育園運営事業〔子ども保育課〕

3,649,966,230円

民間保育園等34園に対し、施設型給付費等の法定給付及び入所児童処遇向上等を目的とした運営費補助金を交付した。

(1) 入園の状況

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		運営費負担金	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
1	新木戸保育園	保育所	150 名	1,762 人	147 人	152,602,650 円	16,997,858 円
2	勝田保育園	保育所	90	1,270	106	135,227,160	29,127,503
3	第二勝田保育園	保育所	120	1,650	137	157,216,270	47,907,768
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	120	1,563	130	137,265,770	36,478,163
5	みつわなかよし保育園	保育所	120	1,627	136	138,879,990	37,224,002
6	明優保育園	保育所	90	1,243	104	130,598,460	40,145,329
7	大和田西保育園	保育所	120	1,537	128	134,058,230	43,486,151
8	村上南保育園	保育所	100	1,342	112	134,298,560	37,545,642
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	160	2,262	188	186,287,980	50,522,826
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	28	324	27	65,873,100	4,481,448
11	まこと村上保育園	保育所	40	523	44	102,376,670	11,910,557
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	37	365	30	67,017,760	7,047,177
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	20	278	23	63,043,990	456,546
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	66	683	57	89,856,010	10,070,235
15	虹のこころ保育園	保育所	160	2,052	171	185,999,370	50,825,500
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	90	566	47	70,870,550	7,973,304
17	八千代しらゆり保育園	保育所	90	606	51	73,001,190	15,138,330
18	あい・あい保育園 八千代中央園	保育所	60	546	46	76,793,590	5,897,243
19	あい・あい保育園 八千代緑が丘園	保育所	60	489	41	71,513,380	5,054,146
20	あい・あい保育園 大和田園	保育所	60	432	36	68,386,720	7,850,865
21	マリヤこども園	認定こども園	100	1,381	115	114,654,360	19,057,990
22	若葉高津保育園	認定こども園	105	1,070	89	67,057,740	25,190,248
23	八千代わかば幼稚園	認定こども園	30	381	32	51,627,550	8,809,453
24	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	30	424	35	46,607,420	4,397,832
25	高津幼稚園	認定こども園	90	1,060	88	56,069,940	7,727,550
26	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	10	100	8	28,430,800	39,000
27	さくら第二幼稚園	認定こども園	35	326	27	26,667,730	6,993,833
28	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	19	222	19	44,012,230	144,256

No.	施設名	区 分	定 員	入園人数		運営費負担金	運営費補助金
				延べ人数	月平均		
29	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	19名	197人	16人	39,143,420円	300,000円
30	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	19	226	19	42,898,220	300,000
31	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	19	185	15	30,477,930	300,000
32	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	19	218	18	37,349,630	61,027
33	あいラヴKIDS	小規模保育事業所	12	144	12	25,416,880	60,830
34	ことり保育園勝田台園 (令和2年11月開園)	小規模保育事業所	17	42	4	9,240,890	
小計			2,305	27,096	2,258	2,860,822,140	539,522,612
管外委託(民間)				575	48	66,721,478	
計			2,305	27,671	2,306	2,927,543,618	539,522,612

年齢別の状況

区 分	入園延べ人数
3歳児未満	13,165人
3歳児	5,077
4歳児以上	9,429
計	27,671

※ 管外委託児を含み管外受託児(195人)を除く

(2) 民間保育園施設整備資金借入金補助金

・補助件数 4件 ・補助金額 4,545,000円

(3) 民間保育園施設整備資金借入金補助金(利子補給金)

・補助件数 3件 ・補助金額 821,000円

(4) 保育士処遇改善事業費補助金

保育士の確保及び離職防止を図ることを目的として、民間保育園等で勤務する保育士に対し月額30,000円の給与改善を実施した。

交付実績

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
1	新木戸保育園	保育所	7,020,000円	234人
2	勝田保育園	保育所	6,510,000	217
3	第二勝田保育園	保育所	9,060,000	302
4	茶々おおわだみなみ保育園	保育所	8,280,000	276
5	みつわなかよし保育園	保育所	7,560,000	252
6	明優保育園	保育所	6,810,000	227
7	大和田西保育園	保育所	8,970,000	299
8	村上南保育園	保育所	7,500,000	250
9	緑が丘はぐみの杜保育園	保育所	9,870,000	328
10	ベビーエンゼル保育園	保育所	2,400,000	80
11	まこと村上保育園	保育所	5,940,000	198
12	ソレイユナーサリーゆりのき台	保育所	3,360,000	112
13	ベビーエンゼル八千代中央保育園	保育所	1,770,000	59
14	ソレイユナーサリー高津東	保育所	5,760,000	192
15	虹のこころ保育園	保育所	10,924,500	364
16	ソレイユナーサリー八千代台	保育所	3,720,000	124

No.	施設名	区 分	補助金交付額	延べ対象人数 (4月～3月)
17	八千代しらゆり保育園	保育所	3,990,000 円	133 人
18	あい・あい保育園 八千代中央園	保育所	3,159,000	105
19	あい・あい保育園 八千代緑が丘園	保育所	3,261,000	108
20	あい・あい保育園 大和田園	保育所	3,025,500	100
21	マリヤこども園	認定こども園	7,710,000	257
22	若葉高津保育園	認定こども園	5,040,000	168
23	八千代わかば幼稚園	認定こども園	4,830,000	161
24	エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	5,190,000	173
25	高津幼稚園	認定こども園	6,840,000	228
26	若葉ナースリ・スクール	認定こども園	2,460,000	82
27	さくら第二幼稚園	認定こども園	6,030,000	201
28	チャイルドタイム 緑が丘エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,580,000	86
29	チャイルドタイム 八千代エンゼルホーム	小規模保育事業所	2,361,000	78
30	みどりが丘保育園	小規模保育事業所	2,310,000	77
31	クレヨンキッズ八千代緑が丘園	小規模保育事業所	1,440,000	48
32	大和田駅前ちぐさ保育園	小規模保育事業所	2,160,000	72
33	ことり保育園勝田台園 (令和2年11月開園)	小規模保育事業所	600,000	20
合 計			168,441,000	5,611

(5) 認定こども園施設整備事業補助金

安全基準に反しているブロック塀を撤去するに当たり必要となる費用に対し補助金を交付した。

・補助件数 1件 ・補助金額 2,910,000円

4. 保育園整備事業 [子ども保育課]

510,911,360円

公立保育園の整備として、八千代台保育園の改築、八千代台西保育園の耐震改修工事の着手、高津南保育園の耐震補強に係る調査を行った。また、老朽化した睦北保育園の屋根を改修した。

区 分	内 容	事業費
委託料	八千代台保育園改築工事監理業務委託	11,880,000 円
	八千代台西保育園地震補強等工事实施設計委託	6,739,460
工事請負費	八千代台保育園改築(建築)工事	356,666,000
	八千代台保育園改築(機械設備)工事	71,280,000
	八千代台保育園改築(電気設備)工事	34,560,000
	睦北保育園屋根改修工事	27,060,000

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 5. 心身障害児通園施設費

児童発達支援センターの運営及び施設の維持管理等に要した経費である。

- | | | |
|---------------------|--------------|-------------|
| 1. 児童発達支援センター等整備事業 | 〔障害者支援課〕 | 417,315円 |
| 2. 児童発達支援センター運営事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 49,312,663円 |
| 3. 児童発達支援センター維持管理事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 8,727,837円 |
| 4. 障害児(者)相談支援事業 | 〔児童発達支援センター〕 | 2,691,581円 |

1. 児童発達支援センター等整備事業 〔障害者支援課〕 417,315円

整備予定地の維持管理及び周辺の住民に新施設整備に関するアンケート調査を行った。

2. 児童発達支援センター運営事業 〔児童発達支援センター〕 49,312,663円

(1) 児童発達支援

児童発達支援センターに通園する肢体不自由児及び知的障害児の療育を行った。

通園状況

区 分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
肢体不自由児 (医療型：療育1)	男	1人	2人	3人	2人	1人	人	9人
	女	2	2	3				7
	計	3	4	6	2	1		16
知的障害児 (福祉型：療育2)	男				9	13	6	28
	女					5	3	8
	計				9	18	9	36

障害程度

区 分	軽度	中度	重度	計
肢体不自由児	9人	1人	6人	16人
知的障害児	18	12	6	36

進路先

区 分	保育所	幼稚園	普通・特別 支援学級	特別 支援学校	療育2	その他 転出等	計
肢体不自由児	1人	1人	人	人	3人	1人	6人
知的障害児	5	10	1	8		2	26

(2) 保育所等訪問支援

保育所等を訪問し、障害児が集団に適応できるよう支援を行った。

訪問先	保育所	認定こども園	幼稚園	計
施設数	6施設	3施設	14施設	23施設
訪問回数	18回	4回	38回	60回
契約児数	10人	8人	33人	51人
支援児数(延べ)	30人	16人	78人	124人

3. 児童発達支援センター維持管理事業 〔児童発達支援センター〕 8,727,837円

肢体不自由児及び知的障害児の通園施設としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

4. 障害児（者）相談支援事業 [児童発達支援センター]

2,691,581円

(1) 巡回・外来相談

在宅障害児への巡回・外来相談を行い、障害児を支援した。

外来相談件数			巡回相談件数	施設支援件数	計
理学療法	療育参加	小計			
133 件	1,224 件	1,357 件	13 件	4 件	1,374 件

(2) ことばと発達の相談

ことばや発達に障害のある児童へ相談、検査（評価）、助言指導を行った。

・新規（初診）児童数 366人

区分	相談	訓練	計
延べ人数	1,310 人	1,354 人	2,664 人

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 6. 児童福祉施設費

児童会館の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

36,087,774円

1. 児童会館運営事業 [子育て支援課]

36,087,774円

児童の遊び場として、心身の向上及び地域児童の健全育成に努めた。また、村上児童会館の運営を図るため、施設の維持管理を行った。

(1) 利用状況

施設名	利用人数
村上児童会館	218 人

・管理指導員賃金 2人 2,051,970円

(2) 高津児童会館解体工事

・工事請負費 33,260,700円

- (款) 3. 民生費
- (項) 2. 児童福祉費
- (目) 7. 学童保育費

学童保育所の運営及び維持管理に要した経費である。

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 455,457,223円

1. 学童保育事業 [子育て支援課] 455,457,223円

(1) 学童保育所の運営

放課後帰宅しても保護者の就労等の理由により保育を受けられない小学校1年生から6年生までの児童に対し、25か所の学童保育所において指導員が集団保育し、児童の健全育成に努めた。また、学童保育所としての運営を図るため、施設・設備等の維持管理を行った。

なお、学童保育所の運営については、社会福祉法人等に委託している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための措置として小学校が臨時休業となったことから、午前8時開所に開所時間を拡大した。

学童保育所名	児童数		学童保育所名	児童数	
	延べ人数	月平均		延べ人数	月平均
米本第2	154人	13人	南高津	482人	40人
米本第3	575	48	高津	754	63
村上	1,109	92	西高津	470	39
村上北	482	40	高津第2	105	9
村上東	505	42	新木戸	470	39
上高野	746	62	緑が丘しおん	786	66
睦	275	23	みどりが丘	1,273	106
大和田	549	46	八千代台	927	77
大和田第2	958	80	八千代台西	480	40
大和田第3	541	45	八千代台東	1,037	86
大和田第3分室	520	43	勝田台	1,006	84
ゆりのき台	608	51	勝田台南	468	39
ゆりのき台第2	826	69	計	16,106	1,342

※ 大和田臨時学童…延べ児童数28人（7月20日から8月末開所）

・委託料 408,235,529円

(2) 学童保育所設計業務委託

令和3年4月1日創設に向けて、3か所の学童保育所の基本・実施設計の委託をした。

・委託料 18,700,000円

(3) 学童移設等に伴う設置工事

・工事請負費 2,314,840円

(4) 学童移設等に伴う備品購入費

・備品購入費 6,437,436円

(5) 新型コロナウイルス感染防止事業補助金

マスク等新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るための事業者の経費を補助した。

・補助件数 33件 ・補助金額 4,329,346円

- (款) 3. 民生費
 (項) 2. 児童福祉費
 (目) 8. 子ども医療費

子ども医療費及び養育医療費の助成に要した経費である。

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 726,158,333円

1. 子ども医療費助成事業 [子ども福祉課] 726,158,333円

(1) 子ども医療

乳幼児及び小中学生の健康保険が適用された医療費の一部負担金について、全部又は一部を助成した。

- ・0歳～中学校3年生の入院・通院・調剤に係るもの
- ・市民税課税状況に応じて300円の自己負担あり

区 分	受給資格者数	助成金額
0歳～小学校3年生	16,063人	445,567,726円
小学校4年生～中学校3年生	11,225	249,981,777

(2) 養育医療

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児童に対し、その治療に必要な医療費の一部を助成した。

- ・対象児童数 25人
- ・助成金額 6,741,491円

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 1. 生活保護総務費

生活保護に係る総括的な事務に要した経費である。

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 20,531,704円

1. 生活保護総務事業 [生活支援課] 20,531,704円

生活困窮者から生活保護の相談を受け、生活保護業務を行うために必要な嘱託医師の委嘱、消耗品購入、各種照会用封筒の印刷、OA機器の維持管理等を行った。

生活保護の申請状況等

申請状況等	件数	備 考
申 請	293件	職権による開始は2件
開 始	250	
却 下	12	
取下げ	29	

※ 前年度からの繰越し又は次年度への繰越しあり

- (款) 3. 民生費
 (項) 3. 生活保護費
 (目) 2. 扶助費

生活保護法に基づく各種扶助に要した経費である。

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,593,325,358円

1. 生活保護事業 [生活支援課] 3,593,325,358円

生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長に努めた。

生活保護の状況 (月平均)

区 分	世帯数	人 数
生活扶助	1,356 世帯	1,773 人
住宅扶助	1,413	1,843
教育扶助	78	118
介護扶助	315	333
医療扶助	1,566	1,996
生業扶助	30	34
葬祭扶助	2	2
出産扶助		
保護施設事務費	10	10
就労自立給付金	2	2

※ 令和元年度月平均被保護世帯数及び被保護人員 1,662世帯, 2,169人 保護率10.97%

保護世帯類型別構成 (月平均)

区 分	高齢者世帯	母子世帯	傷病・障害世帯	その他の世帯
構成比率	54.1 %	4.9 %	27.1 %	13.9 %

扶助費支給状況

区 分	支出額	構成比率	延べ世帯数	延べ人数	
生活扶助費等	生活扶助	1,039,517,241 円	28.9 %	16,267 世帯	21,271 人
	住宅扶助	652,584,617	18.2	16,950	22,121
	教育扶助	12,885,184	0.3	937	1,414
	生業扶助	5,938,443	0.2	356	407
	葬祭扶助	4,002,372	0.1	25	25
	出産扶助				
	保護施設事務費	23,409,072	0.7	120	120
	就労自立給付金	1,073,361	0.0	22	22
	進学準備給付金	300,000	0.0	3	3
小計	1,739,710,290	48.4	34,680	45,383	
医療扶助費	1,777,458,768	49.5	18,787	23,949	
介護扶助費	76,156,300	2.1	3,777	4,000	
計	3,593,325,358	100.0	57,244	73,332	

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 1. 保健衛生総務費

保健衛生総務, 原爆被爆者の援護, 地域医療対策及び地域自殺対策に要した経費である。

1. 保健衛生総務事業	〔健康福祉課〕	2,776,844円
2. 地域医療対策事業	〔健康福祉課〕	458,873,669円
3. 地域自殺対策事業	〔健康づくり課〕	60,600円

1. 保健衛生総務事業 〔健康福祉課〕 2,776,844円

(1) 献血の推進

献血思想の普及と組織化を図り, 輸血用血液の確保に努めた。

200ml献血者数	400ml献血者数	実施回数
245 人	2,701 人	74 回

(2) 原爆被爆者の援護

原子爆弾の影響を受け現在も特別な状態にある者に対し, 見舞金を支給することにより福祉の増進を図った。
 原爆被爆者見舞金

・支給人数 49人 ・支給金額 586,000円

(3) 墓地, 埋葬等に関する法律に基づく火葬執行

市内で死亡し, 埋葬・火葬を行う者がいない又は判明しない遺体を火葬した。

・件数 12件 ・火葬執行費 2,188,000円

2. 地域医療対策事業 〔健康福祉課〕 458,873,669円

(1) 市の医療課題に対応する地域の中核病院として, 東京女子医科大学附属八千代医療センターに対し, 基本協定に基づく財政支援を実施した。

① 東京女子医科大学附属八千代医療センターを中核とした地域医療体制の整備及び地域医療連携の推進

- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター整備事業補助金 170,000,000円
- ・東京女子医科大学附属八千代医療センター救急医療事業等補助金 100,000,000円

② 市民への周知

八千代医療センターでは, 市民へ最新の医療情報を紹介する健康講座や, 医師・看護師体験などの様々なイベントを通じて地域との交流を図る「健康フェスタ2019」を開催し, 市ではこれを後援し, 広報やちよ等に掲載した。

③ 八千代医療センター運営協議会

地域医療関係者等の意見を病院運営の参考とするために開催された八千代医療センター運営協議会に出席し, 八千代医療センターの運営等について協議を行った。

- ・開催日 7月17日・12月18日
- ・主な議題 八千代医療センターの現状報告等

(2) 市民が安心して子どもを育てることができる充実した医療体制を維持するため, 小児医療を提供する公的病院を市内において開設する者に対し, 財政支援を実施した。

- ・小児医療運営事業補助金 100,000,000円

(3) 夜間・休日救急医療体制の整備

① 夜間救急急病待機医・休日当番医

夜間や休日における急病患者に対する診療を、一般社団法人八千代市医師会及び一般社団法人八千代市歯科医師会へ委託し、医療機関が輪番で実施した。

区 分	夜間救急急病待機医	休日在宅当番医
診療日	毎日 (平日) 午後7時～翌午前9時 (土・日曜, 祝日, 年末年始) 午後5時～翌午前9時	日曜, 祝日, 年末年始 午前9時～午後5時
診療日数	366日	76日
診療科目	内科系・外科系 (2医療機関/日)	内科・小児科・外科・その他・歯科 (5医療機関/日)
患者延べ数	6,770人	9,900人
委託料	29,261,534円	23,816,130円

※ 夜間救急急病待機医における八千代医療センターへの委託料は、救急医療事業等補助金に含まれるため、当該委託料には含まれない

② 夜間救急急病待機医の医療機関別患者数

医療機関名	待機曜日	患者延べ数
勝田台病院 (内科系・外科系)	月・水	723人
加瀬外科 (外科系)	月	182
習志野第一病院 (外科系)	火	126
新八千代病院 (内科系)	火	381
セントマーガレット病院 (内科系・外科系)	木	629
八千代医療センター (内科系・外科系)	金・土・日	4,729

③ 八千代医療センターの時間外患者受入れ

八千代医療センターでは、夜間救急急病待機医の当番日以外の時間外においても重症患者をはじめとした急病患者の受入れを行った。また、同センター小児科内に設置された「やちよ夜間小児急病センター」においては、毎日18時から23時までの間、小児の急病患者を対象に診療を行った。

時間外患者数	11,195人
やちよ夜間小児急病センター	5,932

※ 時間外患者数には、②の八千代医療センター分の患者を含まない

※ やちよ夜間小児急病センターは、八千代市医師会及び地域の小児科医の協力で運営されている

(4) 看護師等修学資金貸付

看護師等の養成施設の在学者で将来市内の医療機関等で看護師等の業務に従事する意思がある者を対象に、無利子で修学に必要な資金を貸し付けることによって、市内における看護師等の確保と質の向上を図った。

貸付決定年度	養成施設	貸付月額	人数	貸付額	備 考
令和元年度	大学	50,000 円	17 人	10,200,000 円	
	看護師養成所	30,000	3	1,080,000	
	助産師養成所	50,000	1	600,000	
	認定看護師		1	1,000,000	一つの教育課程につき100万円
	計		22	12,880,000	
平成30年度	大学	50,000 円	18 人	10,800,000 円	
	看護師養成所	30,000	1	360,000	
	計		19	11,160,000	
平成29年度	大学	50,000 円	12 人	7,200,000 円	
	計		12	7,200,000	
平成28年度	大学	50,000 円	3 人	1,500,000 円	うち1人は令和元年9月までで貸付辞退
	計		3	1,500,000	
	合 計		56 人	32,740,000 円	

3. 地域自殺対策事業 [健康づくり課]

60,600円

(1) ゲートキーパー養成講座

悩みを抱えている人に「気づき・声をかけ・話を聞いて・必要な支援につなげ・見守る」ことができるゲートキーパーを増やす取組として、介護支援専門員等を対象とした養成講座を開催した。

(2) 自殺対策講演会

市民への自殺予防の理解及び地域のメンタルヘルスの維持増進に寄与するため、自殺対策講演会「統合失調症がやってきた」を千葉いのちの電話と共催で開催した。

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 2. 予防費

健康診査, 各種検診及び予防接種等に要した経費である。

1. 成人保健事業	〔健康づくり課〕	598,228,415円
2. 母子保健事業	〔母子保健課〕	204,513,214円
3. 予防接種事業	〔母子保健課〕	373,191,142円

1. 成人保健事業 〔健康づくり課〕 598,228,415円

成人を対象とした健康づくり及び健康保持と疾病の予防と早期発見, 早期治療のための各種検(健)診を行い, 健康で安心して生活できる環境づくりに寄与した。

(1) 成人健康診査

① がん検診等

胃がん, 肺がん, 大腸がん, 子宮頸がん, 乳がん及び前立腺がん検診を, 委託医療機関で受診する個別検診と集団検診で実施した。また, 国のC型肝炎等の総合対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施し, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業として乳がん検診の無料クーポン券を送付して受診を勧奨した。

がん検診対象者

区 分	対 象 者
胃がん・肺がん・大腸がん	40歳以上の者(胃がん検診は前年度胃カメラ未受診者)
子宮頸がん	20歳以上前年度未受診の女性
乳がん(マンモグラフィ)	40歳以上前年度未受診の女性
乳がん(超音波)	30歳代の偶数年齢の女性
前立腺がん	50歳以上の男性

令和元年度がん検診・肝炎ウイルス検査受診状況

区 分	受診者数	区 分	受診者数	うち陽性者
胃がん	11,440人	C型肝炎ウイルス検査	1,750人	4人
肺がん	19,528	B型肝炎ウイルス検査	1,750	8
大腸がん	18,271			
子宮がん	頸部			
	頸体部・体部			
乳がん(マンモグラフィ)	5,837			
乳がん(超音波)	1,031			
前立腺がん	7,131			
計	70,285			

無料クーポン券送付対象者

区 分	対 象 者
乳がん	41歳の女性

平成30年度がん検診実績

区 分	受診者数	精密検査 受診者数	結果別人数				
			異常なし	がん	がんの疑い	がん以外の 疾患	
胃がん	12,926 人	1,096 人	111 人	27 人	12 人	946 人	
肺がん	20,128	465	181	10	22	252	
大腸がん	18,739	891	103	47	5	736	
子宮がん	頸部	7,120	70	12	2	1	55
	頸体部・体部	445	9	3	2	1	3
乳がん（マンモグラフィ）	6,005	447	221	23	7	196	
乳がん（超音波）	1,124	26	3	1		22	
前立腺がん	7,185	403	75	53	92	183	
計	73,672	3,407	709	165	140	2,393	

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成30年度実績を掲載

※ 転移性がんは「がん以外の疾患」に計上

② 成人歯科健康診査

40歳以上の者を対象として、委託歯科医療機関で成人歯科健康診査を実施した。

・受診者数 2,308人

③ 結核検診（胸部レントゲン検査）

法に基づき特に定期健康診断を受ける必要のある者に加え、肺がん検診と併せて40歳以上の者を対象として、胸部レントゲン検査を実施した。

※ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律では、65歳以上の者及び特に定期健康診断を受ける必要のある者が結核検診の対象

令和元年度胸部レントゲン検査受診状況

受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病
19,530 人	16,546 人	817 人	547 人	1,602 人	18 人

平成30年度胸部レントゲン検査実績

受診者数	内 訳					精密検査 受診者数	内 訳				
	異常なし	要精検	要経過観察	治癒病変	その他の疾病		結核 要治療	要経過 観察	治癒 病変	その他の 疾病	異常 なし
20,131 人	17,086 人	813 人	517 人	1,690 人	25 人	759 人	1 人	13 人	9 人	482 人	254 人

※ 精密検査受診者の結果別人数の確定が当初受診年度の翌年度となるため、平成30年度実績を掲載

(2) 特定健康診査等

① 健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少を目的として、市に住民登録を有する八千代市国民健康保険の被保険者、千葉県後期高齢者医療広域連合の被保険者及び市内に居住する40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施した。

区 分	受診者数
国民健康保険	8,120 人
後期高齢者	6,887
生活保護受給者	157

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

② 保健指導

八千代市国民健康保険の被保険者及び生活保護受給者を対象とした健康診査で、動機付け支援・積極的支援が必要となった者に保健指導を行った。

区 分	保健指導区分別利用人数	
	動機付け支援	積極的支援
国民健康保険	130 人	36 人
生活保護受給者		

※ 国民健康保険に係る費用は、国民健康保険事業特別会計で負担

※ 上記の他、前年度の対象者のうち、利用人数 国民健康保険：動機付け支援 21人、積極的支援 7人

(3) 高齢者予防接種

予防接種法に基づき、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン予防接種を委託医療機関で実施した。

予防接種対象者

区 分	対 象 者
インフルエンザ	65歳以上及び一定の障害を有する60～64歳の者
高齢者用肺炎球菌ワクチン	令和元年度内に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる者、平成31年3月31日時点で100歳以上の者及び一定の障害を有し令和元年度内に60～64歳になる者（すでに肺炎球菌ワクチンを接種している者は除く）

令和元年度予防接種実績

区 分	接種者数
インフルエンザ	26,853 人
高齢者用肺炎球菌ワクチン	1,578

(4) 風しん抗体検査及び風しん予防接種

公的な予防接種を受ける機会がなく、風しん抗体の保有率が他の世代に比べて低い男性に対し、予防接種法に基づく定期の風しん第5期予防接種を実施した。

・対象者 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性。（令和元年度は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性（全員）と昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの男性（希望者）に通知）

風しんの抗体検査を受けた後、その結果十分な量の抗体がない人に風しんの予防接種を実施。

・期 間 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間

・令和元年度抗体検査及び予防接種実績 風しん抗体検査 1,584人、風しん第5期予防接種 361人

(5) 任意風しん予防接種費用助成

首都圏を中心とした風しんの流行を受け、先天性風しん症候群の発生予防を目的とした、任意の風しん予防接種費用助成を行った。

・任意風しん予防接種費用助成金 57,000円

・助成対象者数 19人

(6) 健康教育

高齢者の健康づくり及び介護予防や生活習慣病予防等のため、健康教育や生活習慣病予防講座などの啓発活動を実施した。

・開催回数 456回

・参加延べ人数 8,642人

※ まちづくりふれあい講座を含む

(7) 訪問指導

保健師・理学療法士・栄養士が、健診受診後のフォローや住環境整備、義足・車いすの評価等、健康上支援が必要な人に訪問指導を行った。

- ・訪問実数 10人
- ・訪問延べ人数 15人

(8) 八千代市第2次健康まちづくりプランの推進

八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価のため、委員会1回、各部会1～2回を開催した。
(すこやか親子部会2回、はつらつ成年部会2回、いきいき高齢者部会1回)

・世代毎の主な取組

① すこやか親子世代

(a) 子育てしやすいまちづくりについて

地域の現状や特性に合わせた「子育てしやすいまちづくり」の実現に向け、地域会議（情報交換会）において関係機関や住民組織とともに、各地区における子育ての現状等の情報交換及び課題の検討を行った。

(b) 子どもの食育に関する取組

ア やちよ食育ネットワーク協議会

- ・農業生産者をゲストに迎え食育授業を行う、食育推進事業「めざせ！食の達人 農業の先生とのふれあい授業」の実施について市内全小学校に周知を図ったところ、20校で実施し、企画・運営・評価を「やちよ食育ネットワーク協議会」で実施した。
- ・分科会を1回、協議会・分科会合同会議を1回開催した。
- ・広報紙「やちよ食育マガジン」（第26報）を1回発行・配布した。

イ 母子保健・子育て支援事業等での食育

妊娠期から幼児期への継続した食育事業を子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センターと連携して実施した。

- ・妊娠期 プレママ教室での食育
- ・乳児期 4か月児・10か月児赤ちゃん広場事業での食育、依頼による食育講座
- ・幼児期 子ども支援センターすてっぷ21・地域子育て支援センター（もうすぐ1歳半おやこ広場、みんなで食育事業、子育て応援ポケット事業）での食育、依頼による食育講座
- ・その他 学童保育における食育講座、依頼による食育講座、研修会

(c) 思春期保健ネットワークの取組

ア 八千代市思春期保健ネットワーク会議の開催 4回

イ 中学生向けリーフレットの配布

ウ 八千代市オリジナル生と性の教育教材データ更新

エ 思春期保健ネットワークニュースレター（第17報）を発行・配布

② はつらつ成年世代

(a) 「野菜たっぷり認定メニュー推進事業」として、野菜たっぷり認定メニューの提供店を対象に状況調査を実施し、周知リーフレットを作成した。

(b) たばこ対策として、保育園や幼稚園（27園）の5歳児を対象に、各園の協力を得て、保育士等による喫煙防止教育の紙芝居を実施した。また、健康への影響や禁煙支援に関してホームページに掲載するとともに、各種講座や子育て教室等でチラシを配布した。

(c) 「旬の野菜レシピと健康情報」をやちよ農業交流センター等の農業関連施設において配布した。また、9月の健康増進普及月間に、成年世代の運動を推進するためのポスターを市内の駅や公共施設等に掲示した。その他、「やちよ健康情報メール」を配信した。（配信回数36回、令和2年3月末現在の登録者5,531人）

③ いきいき高齢者世代

(a) 運動をきっかけとした住民主体の健康づくりを推進するため、人材の育成と自主活動を支援した。

- ・やちよ元気体操応援隊養成講座：6コース
- ・やちよ元気体操応援隊による体操グループ：96グループ（屋内78・屋外18）
（令和元年度発足数：屋内5，屋外1）

(b) 健康づくりの普及啓発として、運動、食生活、歯と口腔等に関する各種講座を実施した。

- ・高齢者の健康づくり講座数 84件 1,909人

・歯と口腔の健康づくりの取組

八千代市第2次健康まちづくりプランは、平成24年6月に制定した「八千代市市民の歯と口腔の健康づくり推進条例」第7条に規定する計画を兼ねており、以下の歯と口腔の健康づくりに関する取組を推進した。

- ① 八千代市歯と口腔の健康づくり推進会議を開催
全体会1回、母子部会1回、成人高齢者部会1回の合計3回開催。
- ② 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発
・各種歯科保健事業における情報提供
・保護者の意識を高めるアプローチ方法についての意見交換
・歯科からのメタボ対策や口腔機能低下予防対策についての検討
- ③ 定期的な予防管理の推進
・各種歯科健康診査を実施

(9) 新型コロナウイルス感染症対策の取組

- ① 新型コロナウイルス感染症対策危機警戒本部・新型コロナウイルス感染症対策本部の設置と運営
新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、2月3日に「八千代市新型コロナウイルス感染症対策危機警戒本部」を設置し、会議を3回開催した。更に感染症の拡大に伴い、2月27日に「八千代市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置、会議を10回開催し、市の対処方針の決定、対策の検討などを実施した。
- ② 市民向けの電話相談窓口を設置
新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、3月16日から感染予防に関する電話相談窓口を設置した。
・時 間 8時30分から20時まで（土日祝含む）
・相談件数 69件（3月16日から3月31日まで）

2. 母子保健事業 [母子保健課]

204,513,214円

母子の健康及び乳幼児の健やかな育成を図るため、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない母子保健対策の取組として、各母子保健事業を関係機関、団体等との連携のもと実施した。

(1) 事業の実施状況

種 別	実 績
妊娠届出数	1,438 人
プレママ教室	133
パパとママの子育て教室	437 (217 組)
4か月児赤ちゃん広場	1,066
10か月児赤ちゃん広場	1,039
歯科の健康教育	3,379
妊産婦・乳幼児面接相談	4,036
妊産婦・乳幼児電話相談	12,247
妊産婦・乳幼児家庭訪問	3,411

種 別	実 績
妊婦健康診査	17,789 人
妊婦歯科健康診査	418
乳児健康診査	2,766
1歳6か月児健康診査	1,426
1歳6か月児歯科健康診査	1,138
2歳6か月児歯科健康診査	461
3歳児健康診査	1,532
3歳児歯科健康診査	1,155

(2) 母子保健推進員活動（乳児家庭全戸訪問事業）

母子保健に熱意があり、育児経験のある市民を母子保健推進員として委嘱し、生後2～3か月児のいる家庭を訪問して養育状況を確認するとともに、育児の相談相手となるなど、安心して子育てできる環境づくりに努めた。

- ・母子保健推進員による家庭訪問（乳児家庭全戸訪問事業）数 611人

(3) 産後ケア事業

産後に十分な家事や育児等の援助が受けられず、産後の心身の不調や育児等に不安があるなど特に支援が必要な人に対して、母子への心身のケアや育児のサポート等を医療機関又は助産所に委託して行い、産後の生活を支援した。

- ・利用件数 宿泊型11件、デイケア型3件、訪問型9件

3. 予防接種事業 [母子保健課]

373,191,142円

(1) 定期接種

予防接種法に基づき、4種混合・2種混合・麻しん風しん混合・日本脳炎（小学生等含む）等を委託医療機関において個別接種で実施した。

近年、定期予防接種の変化として、平成28年10月からB型肝炎ワクチンが導入された。

種別	4種混合	2種混合	麻しん	風しん	麻しん 風しん 混合	日本脳炎	BCG	不活化 ポリオ	3種混合
接種延べ人数	5,952人	1,376人	人	人	3,141人	7,088人	1,485人	5人	1人
種別	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘ワクチン	B型肝炎ワクチン	子宮頸がん予防ワクチン				
接種延べ人数	5,747人	5,949人	2,969人	4,153人	72人				

(2) 任意接種

乳幼児を感染から守り、健やかな成長を支援するため、市内医療機関において任意予防接種であるロタウイルス予防接種の一部助成を実施した。

・接種延べ人数 3,078人

(3) やちよ子育て情報モバイル

八千代市の子育てに関する実用的な情報提供が可能となるよう「やちよ子育て情報モバイルサービス」を実施し、乳幼児の予防接種スケジュールの自動作成や子育てに関する相談窓口、イベントや健診等の案内を配信した。

・登録者数 8,532人

- (款) 4. 衛生費
 (項) 1. 保健衛生費
 (目) 3. 環境衛生費

馬込斎場の運営，狂犬病予防等対策，専用水道等の衛生対策，環境衛生の保全に要した経費である。

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕	295,159,200円
2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕	1,341,462円
3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕	960,633円
4. 環境衛生保全事業〔環境保全課〕	381,600円

1. 環境衛生事務事業〔健康福祉課〕 295,159,200円

四市複合事務組合に対し，馬込斎場の運営及び第2斎場（しおかぜホール茜浜）の整備・運営に係る分賦金を支出した。

なお，しおかぜホール茜浜については，令和元年10月8日に供用開始した。

① 斎場利用状況

区 分		馬込斎場	しおかぜホール茜浜
火葬	15歳以上	1,327 件	358 件
	15歳未満	6	1
	胎児	26	
	改葬	4	
	計	1,363	359
霊柩車運行	バン型	79	15
	ワンボックス型	4	1
	計	83	16

② 四市複合事務組合分賦金明細

区 分	分賦金
管理運営費	88,488,000 円
施設整備費	5,730,000
第2斎場整備費	200,898,000
計	295,116,000

2. 狂犬病予防等対策事業〔健康福祉課〕 1,341,462円

狂犬病発生を予防し，その蔓延を防止するため，犬の登録を行い，狂犬病の予防注射（集合注射）を実施した。また，犬の適正な取扱い，保護，正しい飼育管理及び動物愛護についての啓発並びに周知を行った。

区 分	件 数
犬の登録数	9,957 件
予防注射数	6,898

※ 予防注射数には，動物病院での個別注射によるものを含む

3. 専用水道等衛生対策事業〔環境保全課〕 960,633円

市内に設置された専用水道，簡易専用水道及び小規模水道について，管理の適正を確保するための検査等を実施した。

市内専用水道等の設置数

専用水道	簡易専用水道	小規模専用水道	小規模簡易専用水道
29 件	178 件	13 件	14 件

4. 環境衛生保全事業 [環境保全課]

381,600円

- (1) スズメバチ等駆除用防護服の貸出し
市民又は市内の事業所で、市内においてスズメバチ等を駆除しようとする者に対し、安全に作業できるよう防護服を貸し出した。
・貸出件数 67件
- (2) 地域猫不妊去勢等手術費用の一部助成
市に登録のある地域猫活動団体が管理している地域猫に不妊去勢等手術を受けさせる際に、費用の一部を助成した。

区 分	件 数	補助基準額	補助金額
オス	13 件	5,000 円	65,000 円
メス	15	10,000	150,000
計	28		215,000

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

(目) 4. 公害対策費

環境保全及び各種環境対策に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 環境保全総務事業 [環境保全課] | 3,686,787円 |
| 2. 地球環境保全事業 [環境保全課] | 9,759,338円 |
| 3. 生物多様性保全事業 [環境保全課] | 9,383,172円 |
| 4. 大気環境対策事業 [環境保全課] | 5,200,321円 |
| 5. 水環境対策事業 [環境保全課] | 18,409,683円 |
| 6. 地質環境対策事業 [環境保全課] | 6,284,702円 |
| 7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課] | 670,148円 |

1. 環境保全総務事業 [環境保全課]

3,686,787円

- (1) 環境審議会（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
- (2) 環境情報メール配信
光化学スモッグ注意報等を希望する市民の携帯電話及びパソコンに配信し、市民の健康影響の未然防止に努めた。
・登録アドレス数 令和元年度末 13,919件 平成30年度末 12,515件
- (3) 環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）
西八千代北部特定土地区画整理事業に係る環境影響評価における供用時事後調査として、地下水、植物及び動物の調査を実施した。

区 分	内 容
環境影響評価の事後調査業務委託（供用時編）	<ul style="list-style-type: none"> ・調査場所 西八千代北部特定土地区画整理事業区域及びその周辺 ・調査項目 地下水、植物及び動物 ・調査委託料 3,304,800円

2. 地球環境保全事業 [環境保全課]

9,759,338円

- (1) 定期報告書及び中長期計画書の作成
エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び地球温暖化対策の推進に関する法律に基づくエネルギー等利用実態調査を実施し、定期報告書及び中長期計画書を作成した。
 - ・エネルギー管理講習受講料（1名） 17,100円
- (2) 「エコアクション21」の推進（中間審査）
CO₂の削減等のさらなる取組の強化と実効性を高めるため、「エコアクション21」の取組を推進し、エコアクション21中央事務局で認定したエコアクション21審査人リストから選任された審査人（2人）による中間審査を受けた。
 - ・審査日 1月23日・24日
 - ・審査料 316,238円
- (3) 住宅用省エネルギー設備等設置費補助金
市内の住宅に住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、補助金を交付した。
 - ① 太陽光発電設備
 - ・補助件数 33件 1kW当たり2万円（上限9万円）
 - ・補助金額 2,726,000円
 - ② 家庭用燃料電池システム（エネファーム）
 - ・補助件数 14件 1設備当たり5万円
 - ・補助金額 700,000円
 - ③ 定置用リチウムイオン蓄電システム
 - ・補助件数 60件 1設備当たり10万円
 - ・補助金額 6,000,000円

3. 生物多様性保全事業 [環境保全課]

9,383,172円

- (1) 自然保護意識の普及・促進
市民の環境保全意識の向上を図るため、観察会等を実施した。
 - ① 自然観察会の開催
 - ・第1回「景観ウォーク ～米本・ほたるの里の自然を巡る～」
 - 開催日 4月13日
 - 参加者 11人
 - 講師 郷土博物館
 - ・第2回「里山歩き」
 - 開催日 6月5日
 - 参加者 26人
 - 講師 文化・スポーツ課
 - ② 作品展「八千代の環境展」
市民から寄せられた環境や自然に関する写真・絵画等の作品展を実施した。
 - 開催期間 6月5日から6月16日まで
 - 会場 オーエンス八千代市民ギャラリー
 - 来場者数 1,213人
 - ③ 子ども環境教室「樹木の観察会」
みどり豊かな公園において、樹木医の案内のもと観察会を実施した。
 - 開催日 7月23日
 - 会場 萱田地区公園
 - 参加人数 22人
 - 講師 樹木医 鳥屋英昭氏
- (2) 谷津・里山保全計画の推進
市内に残る谷津・里山の貴重な自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を実施した。
 - ① 谷津・里山保全・活用推進会議
 - 開催日 2月5日
 - 議題 八千代市谷津・里山保全計画の進捗状況について
 - ② 里山整備ボランティア人材育成講座（里山楽校）
 - 開講回数 5回
 - 参加人数 10人
 - 講師 千葉県森林組合南部支所外

(3) ほたるの里の推進

多様な生物の環境づくりや自然環境を大切にす環境学習事業を市民・事業者・行政によるグラウンドワーク方式により推進した。

- ・ほたるの里水循環施設保守点検等業務委託 396,000円
- ・環境整備10回, ザリガニ釣り大会1回, およこ生き物探検隊3回, ヘイケボタルの飛翔調査

(4) 外来生物の駆除等

千葉県及び市農政課と連携し, 市内に生息する外来生物の駆除を実施した。

- ・カミツキガメ 4頭
- ・ハクビシン 12頭
- ・アライグマ 1頭

(5) 自然環境調査業務委託

八千代市が過去に実施してきた調査とこれまでとの調査結果を踏まえ, 市域の自然環境の現状を把握し, 情報を整理して各種施策に資する調査を行うとともに, 環境教育・環境学習と関連し, 市民の環境保全への理解と関心を高める調査を平成30年度と令和元年度の2か年において実施した。

- ・委託料 7,970,400円

4. 大気環境対策事業 [環境保全課]

5,200,321円

(1) 大気汚染状況の監視及び調査

大気汚染の状況については, 依然として光化学オキシダントが環境基準を超える状態が続いており, 改善が必要な状況にあるため, 発生源の監視や汚染防止の啓発に努めた。

区 分	内 容
大気常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染米本測定局 (米本南小学校内) 調査項目 窒素酸化物, 光化学オキシダント, 気象 ・大気汚染勝田台測定局 (勝田台小学校内) 調査項目 窒素酸化物, 光化学オキシダント, 気象 ・測定局維持管理委託料 2,809,420円
事業場臭気指数調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 4事業場 ・調査結果 1事業場において基準値超過が見られたため, 文書にて注意した。 ・調査委託料 218,000円
大気中のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 4地点 (年2回実施) ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 1,572,480円

(2) 空間放射線量の測定状況

東日本大震災による東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い放出された放射性物質の時間経過に伴う物理的減衰やウェザリング効果の状況を把握するため, 公共施設を中心に空間放射線量の測定を実施した。また, 私有地の放射線量測定については, 簡易型放射線量測定器を市民等に貸し出した。

区 分	内 容
空間放射線量測定	<p>定点測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定地点 110地点 (22施設) ・測定回数 1回 (5月) ・測定結果 地上1mの高さで毎時0.03~0.10マイクロシーベルトの範囲であった。 地上0.5mの高さで毎時0.03~0.11マイクロシーベルトの範囲であった。
簡易型放射線量測定器の貸出し	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出機種 シンチレーション式放射線量計 ・貸出件数 2件

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

5. 水環境対策事業 [環境保全課]

18,409,683円

(1) 公共用水域の水質等調査

公共用水域の水質等を調査し、汚濁状況を把握した。また、事業場の排水を監視し、公共用水域の汚濁負荷の低減に努めた。

区 分	内 容
河川・排水路水質調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 17地点（年6回実施） ・調査項目 水素イオン濃度等51項目 ・調査結果 水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、大腸菌群数、溶存酸素量、全亜鉛及びふっ素が環境基準を超えた地点があった。 ・調査委託料 1,980,000円（事業場の排水監視及び指導に係る調査を含む）
事業場の排水監視及び指導	<ul style="list-style-type: none"> ・調査事業場 24事業場 ・調査項目 水素イオン濃度等22項目 ・調査結果 7事業場において基準値超過が見られ、指導した。 ・調査委託料（河川・排水路水質調査を含む）
河川のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 3地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 376,200円

(2) 高度処理型浄化槽設置整備事業補助金

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、窒素又はリンの除去能力が高い高度処理型浄化槽を設置する者に対して補助金を交付した。

また、単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり33万円を、汲取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に1基当たり20万円を上乗せして交付した。

区 分			人槽	基数	補助基準額	補助金額
設置補助	新設	高度処理型浄化槽 (N10型)	5	12基	444,000円	5,328,000円
			6~7		486,000	
			8~10	1	576,000	576,000
	転換	高度処理型浄化槽 (N20型・N10型)	5	11	444,000	4,884,000
			6~7	2	486,000	972,000
			8~10		576,000	
小 計			26		11,760,000	
転換補助（上記設置補助に転換分を上乗せ）			(13)		4,030,000	
計			26		15,790,000	

6. 地質環境対策事業 [環境保全課]

6,284,702円

(1) 土壌のダイオキシン類調査

土壌のダイオキシン類濃度を調査し、汚染状況を把握した。

区 分	内 容
土壌のダイオキシン類調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査地点 2地点 ・調査結果 全ての地点で環境基準以下であった。 ・調査委託料 180,400円

(2) 地下水汚染の対策

主要地下水汚染地区において、汚染の浄化対策を行った。

区 分	内 容
湧水汚染浄化施設維持管理委託	<ul style="list-style-type: none"> ・対策地区 米本鳥ヶ谷（役山） ・内 容 湧水汚染浄化施設が安定的に稼働するよう、清掃を含む機器・設備の点検・調整を行った。 ・委託料 523,200円
活性炭交換委託	<ul style="list-style-type: none"> ・委託場所 大和田新田向山等11地点 ・内 容 地下水汚染物質の除去を目的とした活性炭処理施設11基について、活性炭交換を行った。 ・委託料 1,397,000円
活性炭処理施設更新工事等	<ul style="list-style-type: none"> ・工事地区 大和田新田向山、吉橋内野南及び米本山谷 ・内 容 老朽化した活性炭処理施設3基を撤去するとともに、活性炭処理施設1基の移設を行った。 ・工事請負費 226,800円
	<ul style="list-style-type: none"> ・工事地区 緑が丘5丁目周辺 ・内 容 老朽化した活性炭処理施設1基を撤去し、新たに活性炭処理施設1基を設置した。 ・工事請負費 398,200円
地下水汚染拡大防止工事	<ul style="list-style-type: none"> ・工事地区 上高野細田谷津 ・内 容 井戸管が破損する可能性が高く、汚染のおそれのある観測井戸を2本廃止した。 ・工事請負費 167,400円

7. 音・振動環境対策事業 [環境保全課]

670,148円

道路交通に伴って発生する騒音及び振動について、要請限度の適合状況を調査した。また、騒音規制法第18条に基づき自動車騒音常時監視を実施した。

区 分	内 容
自動車騒音及び道路交通振動調査	<ul style="list-style-type: none"> ・調査路線 2路線（国道16号、国道296号） ・調査結果 騒音については、国道16号の夜間で要請限度を超えていた。振動については、全て要請限度以内であった。
自動車騒音常時監視	<ul style="list-style-type: none"> ・調査路線 2路線（国道296号、県道千葉鎌ヶ谷松戸線） ・調査結果 環境基準を満足した住戸数の割合は、国道296号（下市場～大和田新田）においては89.6%、県道千葉鎌ヶ谷松戸線においては100%であった。 ・調査委託料 528,000円

- (款) 4. 衛生費
- (項) 1. 保健衛生費
- (目) 5. 保健センター費

保健センター維持管理に要した経費である。

- 1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 16,521,411円

1. 保健センター管理事業 [健康づくり課] 16,521,411円

地域住民への保健サービスを行う活動拠点としての運営を図るため、施設・設備等を維持管理した。
 また、子育て支援及び健康づくりの場の提供として、民間団体等に施設の貸出しを行った。さらに、集団検診や各種教室の場として利用した。
 ・利用人数 16,682人

- (款) 4. 衛生費
- (項) 2. 清掃費
- (目) 2. 塵芥処理費

ごみ処理及び処理施設整備等に要した経費である。

- 1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 757,357円
- 2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課] 344,566,577円
- 3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課] 3,518,792円
- 4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課] 545,178,125円
- 5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター] 44,999,408円
- 6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター] 172,015,294円
- 7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 17,605,827円
- 8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 64,193,067円
- 9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 1,091,049,148円

1. 廃棄物処理企画調整事業 [クリーン推進課] 757,357円

一般廃棄物行政の円滑な推進に努めた。
 (1) 廃棄物減量等推進審議会の開催 (委員数12人)
 ・開催日 12月13日
 ・議題 「八千代市一般廃棄物処理施設整備に関する方針について」
 「平成30年度八千代市一般廃棄物処理基本計画の評価について」
 「令和元年度の取組について」ほか

2. リサイクル推進事業 [クリーン推進課]

344,566,577円

(1) 集団回収

自主的に古紙・布・金属等の資源回収を行っている自治会、PTA、子ども会等の団体に対し資源回収奨励金を、協力事業者に対し資源回収事業特別協力金をそれぞれ交付し、資源化を推進した。

- ・資源回収団体数 84団体
- ・資源回収奨励金 6,548,820円 (単価4円/kg)
- ・資源回収事業特別協力金 6,548,820円 (単価4円/kg)

区 分		回収量
可燃系	新聞	624 t
	雑誌	477
	ダンボール	405
	布類	116
	小 計	1,622
不燃系	金属類	15
計		1,637

(2) 資源の分別収集

可燃系及び不燃系資源ごみの分別収集により、資源化を推進した。

区 分	不燃系		可燃系				計	
	缶・金属類	びん類	古紙類	布類	紙パック	ペットボトル		トレイ等
回収量	625 t	1,275 t	3,342 t	415 t	9 t	568 t	1 t	6,235 t

(3) 「アフターメダルプロジェクト」への参加

「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の終了後に開始した「アフターメダルプロジェクト」に引き続き参加し、クリーン推進課窓口を含む公共施設3か所に、家庭で不要となった携帯電話・スマートフォンの回収ボックスを設置している。

- ・回収量 224台 26.2kg

(4) 生ごみの減量化の推進

① 生ごみたい肥化容器及び電気式の生ごみ処理機を購入した者に対し、補助金を交付した。

区 分	基数	金額
たい肥化容器	24 基	44,490 円
電気式	20	266,860
計	44	311,350

② 食品ロス削減について、食品ロス削減アクションプランを策定し、同プランに基づき、一般家庭及び市内事業者に対し啓発を行った。

3. 不法投棄等対策事業 [クリーン推進課]

3,518,792円

不法投棄対策の推進など、不適正な廃棄物処理の防止啓発に努めた。

(1) 指定事業の許可等 12件 (新規8件, 変更4件)

(2) 不法投棄対策

- ・不法投棄連絡員の委嘱 17人
- ・不法投棄監視装置による監視
- ・パトロール車による巡回 171日
- ・不法投棄通報受付専用電話・FAXによる受付 65件
- ・夜間・休日監視パトロール (6月, 12月, 1月) 9日 (葛南合同パトロールを含む)
- ・不法投棄物の撤去及び処分 18,500kg

4. 塵芥収集事業 [クリーン推進課]

545,178,125円

家庭系可燃ごみの収集運搬，指定ごみ袋の製作及び交付業務を行った。

- (1) 家庭系可燃ごみの収集運搬 収集車両 21台 収集量 33,942 t
- (2) 指定ごみ袋の交付 取扱店 149店
 交付数 1,226,593組 (一組10枚，可燃用100のみ一組20枚)
 (内訳) 可燃用 100 50,966組 200 284,746組 300 363,714組
 400 484,248組
 不燃・有害用 42,919組
- (3) 粗大ごみ処理券交付 取扱店 90店 70,381枚

5. 清掃センター業務管理事業 [清掃センター]

44,999,408円

清掃センターの収集・監視体制の継続，収集車両の維持管理，不法投棄物の処理等を行った。

- (1) 一般廃棄物の受入れ
 令和2年1月から，直接持ち込みの粗大ごみ処理手数料を点数制から従量制に改めた。

台貫受付搬入量 (直営・委託・持込)

可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	不法投棄	ホラソニア	計	動物
45,878 t	864 t (719)	1,566 t	61 t (56)	6,238 t	19 t (19)	33 t (33)	54,658 t (825)	780 匹

※ 下段 () 内は，直営での収集量で内数
 ※ 端数処理のため，内訳と合計が一致しない場合がある

- (2) 処理困難物・有害ごみの処分
 不法投棄物の中で市の施設で処理することができない粗大ごみ，家電リサイクル法 (特定家庭用機器再商品化法) に基づく家電製品，パソコンリサイクル法 (資源の有効な利用の促進に関する法律) に基づくパソコン等の処理困難物及び廃乾電池，廃蛍光灯などの有害ごみについて，外部委託により処分を行った。
 ・処理困難物 3回 596,839円
 ・有害ごみ 6回 2,549,121円
- (3) アスベスト含有不燃ごみ及び小型家電の収集
 アスベスト含有不燃ごみを破損することのないよう収集するために，また，小型家電等についても金属や電子基板のリサイクルを図るため，平ボディー車を借り上げて収集を行った。
 ・収集用車両借上げ 普通トラック (平ボディー車) 4台 2,140,992円
- (4) 場内監視体制の継続
 清掃センター出入口3か所の監視カメラによる，場内監視体制の継続に努めた。
 ・監視カメラ等借上 5台 635,040円

6. 埋立処分地施設管理事業 [清掃センター]

172,015,294円

施設の維持管理を行い，埋立作業や環境管理を行うとともに，不燃ごみの分別などにより資源化を推進した。

- (1) 埋立処分地の管理
 ・埋立処分量 3,511 t (破碎不燃ごみ，焼却残さ，覆土等)
 ・環境管理 ① 発生ガス分析 ガス抜き管11か所 4回/年
 ② 水質分析業務 観測井ほか 12回/年
 その他省令の定めにより，害虫の発生抑制や駆除を実施した。
 ・施設管理 埋立処分地施設の各種修繕や使用重機の維持管理等を行った。

(2) 不燃ごみの分別

区分	処理量	事業費
不燃ごみ分別業務委託	1,040 t	49,060,890 円

(3) 焼却残さの資源化

区分	処理量	事業費
焼却残渣資源化運搬処理業務委託	1,186 t	56,561,940 円
焼却灰資源化運搬処理業務委託	1,184	42,238,476

7. 粗大ごみ処理施設管理事業 [清掃センター] 17,605,827円

施設の維持管理を行い、粗大ごみの破砕処理を行うとともに、布団・伐採樹木等の処理を外部に委託した。

粗大ごみの処理

破砕機投入量	布 団	伐採樹木等
1,059 t	66 t	209 t

8. 浸出水処理施設管理事業 [清掃センター] 64,193,067円

施設の維持管理を行い、浸出水処理を行うとともに放流水等の水質分析を実施し、安全確保に努めた。

・浸出水処理量 21,854m³

(1) 施設の維持管理

・浸出水処理施設運転管理業務委託外3件 29,074,280円

(2) 施設の整備

・浸出水処理施設汚泥脱水機分解整備工事外12件 17,810,660円

9. 焼却炉施設管理事業 [清掃センター] 1,091,049,148円

施設の維持管理を行い、可燃ごみの焼却処理を行った。

・焼却処理量 47,824 t

(1) 施設の維持管理

・運転管理業務委託外9件 667,476,280円

(2) 焼却処理施設の補修

・1号炉及び3号炉減温塔視き窓交換修繕外31件 19,327,480円
 ・ダイオキシン類熱分解装置補助スクレーパ交換工事 7,425,000円
 ・1号炉焼却炉及び再燃焼室耐火物等補修工事 16,830,000円
 ・2号炉誘引通風機電動機分解整備工事 5,500,000円
 ・3号炉バーナープロテクトリレー更新工事 5,500,000円
 ・1号炉ろ過式集塵器補修工事 31,900,000円

(3) 空間放射線量の測定状況

「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」第24条に基づき焼却炉及び最終処分場の維持管理のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 (μSv/h)	測定日
清掃センター (敷地内9測点)	上高野1,384番地7	0.05~0.09	年50回(週1回) 実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト (μSv/h)

- (款) 4. 衛生費
- (項) 2. 清掃費
- (目) 3. し尿処理費

し尿の収集運搬及び処理等に要した経費である。

- 1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 17,270,812円
- 2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 122,274,646円

1. し尿処理事業 [クリーン推進課] 17,270,812円

し尿収集運搬業務を公益財団法人八千代市環境緑化公社に委託するとともに、し尿処理手数料の徴収業務を行った。

し尿収集状況

区 分	件数	汲取量
人頭制	2,810 件	515 kℓ
従量制	2,957	919
計	5,767	1,434

2. 衛生センター施設管理事業 [クリーン推進課] 122,274,646円

衛生センターにおいて、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行うとともに、し尿浄化槽汚泥搬入手数料の徴収業務を行った。

し尿等処理状況

年間処理量			処理人口		
生し尿	浄化槽汚泥	計	汲取り	浄化槽	計
1,434 kℓ	9,762 kℓ	11,196 kℓ	621 人	16,157 人	16,778 人

- (款) 5. 労働費
 (項) 1. 労働諸費
 (目) 1. 労働諸費

失業者の雇用促進及び中小企業従業員の福利厚生制度の促進に要した経費である。

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 2,038,871円

1. 雇用対策事業 [商工観光課] 2,038,871円

(1) 就業支援事業 (地域職業相談室)

失業者の求職相談に応じるため、毎週月曜から金曜までの5日間職業相談を実施した。

求職相談件数	就職件数
6,176 件	594 件

(2) 就労支援イベント

世代毎の需要に応じる就労支援のため、関係市町村及び各機関と協調し各種イベントを行った。

① 若年者向け

- ・保護者相談会 (就労に悩む15歳から39歳までの若者とその保護者を対象)
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 6月20日, 12月18日

会場 市民会館

参加者 13人

- ・合同企業説明会 (就労に悩む15歳から39歳までの若者を対象)
 (ちば地域若者サポートステーション, ハローワークちばとの協調事業)

開催日 12月4日

会場 総合生涯学習プラザ

参加者 15人

- ・ちばサポステサテライト相談 (就労に悩む15歳から39歳までの若者とその保護者を対象)
 (ちば地域若者サポートステーションとの協調事業)

開催日 4月25日, 5月30日, 6月27日, 7月25日, 8月22日, 9月26日, 10月24日, 11月28日,
 12月26日, 1月23日, 2月27日, 3月26日

開催回数 12回

会場 八千代市役所

参加者 30組

- ・合同企業説明会
 (千葉労働局委託 株式会社東京リーガルマインドとの協調事業)

開催日 7月10日

会場 総合生涯学習プラザ

参加者 34人

- ・インターンシップマッチングフェア
 (千葉労働局委託 株式会社東京リーガルマインドとの協調事業)

開催日 11月21日

会場 八千代商工会議所

参加者 18人

② 女性向け

- ・女性のための再就職支援セミナー
 (千葉県ジョブサポートセンター, 近隣市との協調事業)

開催日 10月23日, 2月13日

会場 浦安市役所, 船橋市中央公民館

参加者 37人

- ・女性向け従業員のお仕事説明会
（株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの協調事業）
開催日 9月26日，2月6日
会場 総合生涯学習プラザ
参加者 5人

③ シニア向け

- ・シニアのためのキャリアプランセミナー（おおむね55歳以上を対象）
（千葉県ジョブサポートセンター，近隣市との協調事業）
開催日 8月14日，2月19日
会場 鎌ヶ谷市役所，習志野市役所
参加者 60人

- ・シニア従業員のお仕事説明会（おおむね60歳以上を対象）
（株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの協調事業）
開催日 4月5日，8月2日，12月9日
会場 総合生涯学習プラザ
参加者 17人

④ 中高年向け

- ・役立つ！中高年向け再就職支援セミナー（おおむね40歳以上65歳までを対象）
（千葉県ジョブサポートセンター，近隣市との協調事業）
開催日 12月11日，1月17日，2月5日
会場 総合生涯学習プラザ，市川市勤労福祉センター，鎌ヶ谷市総合福祉保健センター
参加者 89人

(3) 雇用促進奨励事業

高年齢者及び心身障害者の勤労意欲に応えるとともに雇用機会の増大を図るため，市内在住の高年齢者又は心身障害者を市内事業所で常用労働者として雇用した事業主に対し，奨励金を交付した。

区分	被雇用者数	交付額
高年齢者	7人	300,000円
心身障害者		
計	7	300,000

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 1. 農業委員会費

農業委員会の運営に要した経費である。

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,966,677円

1. 農業委員会運営事業 [農業委員会事務局] 17,966,677円

(1) 農地の利用関係調整業務

農業委員会総会を12回開催し、農地法に基づく農地の移動調整及び転用に関する業務を実施した。

- ・委員数 農業委員14人, 農地利用最適化推進委員13人
- ・報酬 会長: 53,000円×1人×12月 = 636,000円
 農業委員: 48,000円×13人×12月 = 7,488,000円
 推進委員: 41,000円×13人×12月 = 6,396,000円 合計 14,520,000円

① 農地法に関する許可・届出処理状況

区 分	申請件数	地目	筆数	面 積
農地の権利移動 (法第3条)	55 件	田	183 筆	110,339.06 m ²
		畑	205	135,982.87
		計	388	246,321.93
農地の転用・権利移動なし (法第4条)	43	田	2	861.99
		畑	58	26,138.43
		計	60	27,000.42
農地の転用・権利移動あり (法第5条)	116	田	21	6,900.00
		畑	126	62,084.58
		計	147	68,984.58
農地の賃貸借の解約 (法第18条)	2	田	1	3,727.00
		畑	2	1,959.00
		計	3	5,686.00
合 計	216	田	207	121,828.05
		畑	391	226,164.88
		計	598	347,992.93

② 農地転用状況

区 分	転用件数	転用面積	内 訳	
			田	畑
市街化区域	134 件	68,483.64 m ²	1,329.99 m ²	67,153.65 m ²
市街化調整区域	25	27,501.36	6,432.00	21,069.36
計	159	95,985.00	7,761.99	88,223.01

(2) 農地台帳作成・整備業務

農地の保有及び利用の状況、借賃等の動向その他の農地に関する情報を収集し、農地台帳を作成・整備した。

- ・農地台帳整備調査謝金 150円×1,164戸 174,600円

(3) 証明書発行業務

農地に関する証明書を発行した。

区 分	件数
耕作者証明書等 (有料)	35 件
転用事実確認証明書等 (無料)	6
計	41

(4) 農業者年金事務受託業務

独立行政法人農業者年金基金法第10条に基づき受託業務を実施した。

- ・被保険者数 8人
- ・年金受給者数 111人 (うち旧制度のみ102人, 新制度のみ3人, 新制度・旧制度両方6人)

- (5) 農業経営基盤強化事業事務
 国有農地等の管理及び対価等の徴収事務を実施した。

- ① 国有農地等の管理事務
 ・管理 14筆（うち貸付継続 1筆）
- ② 対価等の徴収事務
 ・徴収決定 1件（貸付）

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 3. 農業振興費

効率的な規模拡大農家の育成，水田農業の振興，農業の郷の管理運営に要した経費である。

1. 農業振興事業	〔農政課〕	11,819,492円
2. 水田対策事業	〔農政課〕	4,991,078円
3. 農業の郷運営管理事業	〔農政課〕	93,262,810円

1. 農業振興事業 〔農政課〕 11,819,492円

(1) 資金融資事業

農家及び農業団体等が農業の生産性向上と農業所得の増大を図るため，資金を融資機関から低利で借り入れた場合において，法令，市条例等に基づき利子補給金を交付した。

資金名	貸付年	件数	利子補給額
農業近代化資金	平成21年～31年	35件	263,442円
農業経営基盤強化資金	平成20年	1	3,699
計		36	267,141

(2) 農業振興地域整備計画の変更（農用地区域の変更）業務
 農業振興地域整備計画の（重要）変更手続きを実施した。

農用地区域からの除外

区分	件数	筆数	除外面積
重要変更	1件	1筆	1,985 m ²

農用地指定面積

地目	田	畑	樹園地	採放地	計
面積	529.8 ha	360.7 ha	59.2 ha	55.6 ha	1,005.3 ha

(3) 農業次世代人材投資資金

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し，就農直後の経営確立に資する補助金を交付した。

事業の内訳	補助対象者数	補助金額
農業次世代人材投資資金	3件	4,291,713円

(4) 農業振興計画に係る基礎調査等の実施

農業の現状と課題を把握するための基礎調査を実施した。

また，農業振興計画を策定するにあたり，農業の現状や課題等について広く関係者の意見を聞くため，農業振興計画策定検討委員会を設置し開催した。

- ・農業振興計画策定に係る基礎調査業務委託 5,920,200円
- ・構成及び人数 学識経験者や八千代市農業委員会委員，農業団体の関係者等 15人
- ・開催状況 2回開催（11月，2月）

2. 水田対策事業 [農政課]

4,991,078円

(1) 植物防疫事業補助金

水稲の病害虫を防除するため、無線操縦ヘリコプター等による農薬散布事業に対し補助金を交付した。

実施日	使用薬剤	対象病害虫	散布面積	補助金額
7月18日	イモチエースキラップ粒剤	<ul style="list-style-type: none"> ・いもち病 ・ウンカ類 ・ヨコバイ類 ・カメムシ類 ・紋枯病 	386.7 ha	2,500,000 円
7月25日 26日	アミスタートレボンSE乳剤			

(2) 飼料用米等拡大支援事業補助金

農業者及び農業者団体の主体的な経営判断と地域との協調により、需要に応じた米・麦・大豆・飼料作物等による水田を活用した産地づくりを進める取組に対し補助金を交付した。

飼料用米等生産支援事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
定着支援型	飼料用米（主食用品種）・WCS用稲	141,310 m ²	209,000 円
	飼料用米（多収品種）	46,557	139,000
拡大支援型	主食用米から新たに転換する飼料用米（多収品種）	311	3,000
	主食用米から新たに転換する上記以外の作物	20,630	103,000
計		208,808	454,000

担い手水田利活用高度化対策事業

事業の内訳		作付面積	補助金額
固定団地型	WCS用稲	58,557 m ²	234,000 円

(3) 生産調整対策事業

① 市内の需給調整状況

生産確定数量 (生産確定面積)	生産数量 (水稲作付面積)	達成率
2,107.8 t (418.2 ha)	1,717.4 t (340.8 ha)	81.5 %

② 米の需給均衡化を図るため、新規需要米の生産・出荷を実施した農業者に新規需要米生産・出荷事業補助金を交付した。

事業の内訳	出荷数量	補助金額
飼料用米の農産物検査費用	49,047 kg	51,500 円

(4) 経営所得安定対策等推進事業費補助金

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動や要件確認等を円滑に実施するため、八千代市農業再生協議会に対し補助金を交付した。

事業の内訳	補助金額
経営所得安定対策等推進事業費補助金	578,500 円

3. 農業の郷運営管理事業 [農政課]

93,262,810円

(1) 八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営管理

八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センターの運営及び管理について、やちよ農業の輪共同企業体を指定管理者に指定し、施設の運営管理を行った。

- ・八千代ふるさとステーション及びやちよ農業交流センター管理業務委託 54,752,281円
- ・八千代ふるさとステーション施設使用料収入 8,445,684円
- ・やちよ農業交流センター施設使用料収入 2,079,710円

八千代ふるさとステーション利用状況

区 分	利用人数 (レジ通過者)
農産物特産物展示販売場	403,396 人
アイスクリームファクトリー	96,975
レストラン (ラウンジを含む)	25,451
計	525,822

やちよ農業交流センター利用状況

施設名	件 数	利用人数
第1研修室	127 件	2,680 人
第2研修室	99	1,714
第1・第2研修室	106	4,912
調理実習室	215	2,578
計	547	11,884

区 分	利用人数
喫茶コーナー	13,005 人
農産物加工所	7,598
計	20,603

(2) 施設環境の維持管理

利用者の施設利用に対応するために施設環境の維持管理に努めた。

- ・ふるさとステーション受水槽バルブ配管交換工事 1,080,596円

- (款) 6. 農林水産業費
 (項) 1. 農業費
 (目) 4. 園芸農産業費

野菜, 果樹等の園芸農業の振興に要した経費である。

1. 園芸振興事業 [農政課] 18,273,611円
 2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 670,000円

1. 園芸振興事業 [農政課] 18,273,611円

(1) 園芸農業振興活性化推進事業補助金

園芸農産物の産地の生産力の強化を図るため, 市内園芸農業の発展を図るための園芸農産物の共進会, 展示会等の開催に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市園芸協会	春夏人参共進会, 新高共進会, 園芸農産物共進会, 秋冬ネギ共進会	100,000 円

(2) 園芸農産物産地生産力強化支援事業補助金

園芸農産物の産地生産力の強化を図るため, 認定農業者のニンジンの生産体制を強化する機械の導入に係る費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
認定農業者 1人	スピードスプレーヤ 1台	1,490,000 円

(3) 有害鳥獣駆除捕獲業務

有害鳥獣による農作物等への被害及び人身への危害を防除することを目的に, 駆除捕獲から処分に至るまでの業務を委託した。

委託先	内 容	委託金額
習志野八千代猟友会	有害鳥獣の駆除捕獲業務	1,102,711 円

2. 環境保全型農業推進対策事業 [農政課] 670,000円

(1) 園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金

環境保全と園芸農業の健全な発展のため, 園芸農家から排出される園芸用プラスチック類の適正処理に要する費用に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	受益農家	補助金額
八千代市農業用廃プラスチック対策協議会	① 適正処理事業 ・塩化ビニール 3,380kg ・ポリエステル 6,770kg 計 10,150kg ② 回収運搬事業	506 戸	202,000 円

(2) 環境保全型農業直接支援対策事業補助金

地球温暖化防止及び生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
農業者団体 1件	化学合成農薬等の5割以上低減とカバークロップ(緑肥)の作付けを組み合わせた営農活動	468,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 5. 畜産業費

畜産業の振興に要した経費である。

1. 畜産振興事業 [農政課] 4,950,988円

1. 畜産振興事業 [農政課] 4,950,988円

(1) 畜産環境保全事業補助金

畜産経営の合理化と環境汚染対策として整備された、畜産排水処理場の適切な管理に要する経費の一部に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産環境保全組合	家畜尿汚水の浄化処理施設に係る管理運営費	4,000,000 円

(2) 家畜防疫事業補助金

家畜の伝染性疾病の発生予防と蔓延防止のため、予防接種による防疫対策に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市家畜防疫協会	<ul style="list-style-type: none">・牛の炭そ予防接種 274頭・牛のアカバネ病予防接種 601頭・牛伝染性鼻気管炎予防接種 666頭・豚丹毒予防接種 1,636頭	760,210 円

(3) 畜産振興活性化推進事業補助金

乳牛の改良と市民への畜産業に対する理解及び牛乳の消費拡大等を図るため、催物の開催及び参加に対し補助金を交付した。

事業主体	内 容	補助金額
八千代市畜産協会	<ul style="list-style-type: none">・八千代市乳牛共進会の開催・三市合同枝肉互評会への参加・酪農体験学習の開催 (6月, 10月)・小学校への出前授業の開催	100,000 円

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

(目) 6. 農地費

農業農村の振興，農業生産基盤の整備及び農村生活環境の整備に要した経費である。

1. 農業農村振興事業 [農政課]	8,273,102円
2. 農業生産基盤整備事業 [農政課]	3,255,962円

1. 農業農村振興事業 [農政課] 8,273,102円

(1) 土地改良事業等補助金（土地改良事業）

農業生産基盤の整備（維持管理含む）を推進し，農業生産性の向上を図るとともに，農業生産基盤が有する自然環境の保全や洪水防止といった多面的機能の發揮に寄与するため，下記事業主体に対し交付した。

事業主体	事業費	補助金額
印旛沼土地改良区	5,512,100 円	551,000 円

(2) 土地改良事業等補助金（農業用水源対策事業）

かんがい用井戸揚水機に係る電気料の一部に対し補助金を交付し，農業生産性の向上を図った。

事業主体	事業費	補助金額	事業内容
印旛沼土地改良区外7団体	9,773,856 円	1,530,000 円	かんがい用井戸揚水機28か所

(3) 多面的機能發揮促進事業補助金

農業・農村の多面的機能の維持・發揮を図るため，それを支える地域活動，自然環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

事業主体	施行箇所	補助金額	事業内容
桑納地区保全活動協議会	桑納地先	1,049,140 円	農地・農業用施設等の維持管理，農地・施設用地への花の植栽等
麦丸地区保全活動協議会	麦丸地先	933,300	農地・農業用施設等の維持管理等
保品環境保全会	保品及び堀の内地先	2,338,190	農地・農業用施設等の維持管理等

2. 農業生産基盤整備事業 [農政課] 3,255,962円

(1) 印旛沼開発施設緊急改築事業への負担金

老朽化した印旛排水機場，大和田排水機場及び酒直揚水機場の機能回復を図るとともに，用水の安定供給，洪水調節，安全な施設管理の確保を目的として独立行政法人水資源機構が実施した事業に対し，本市の受益面積（6.15%）に応じて費用の一部を負担した。

事業主体	事業費	うち負担対象額	負担金額	備考
独立行政法人水資源機構	695,178,775 円	50,240,865 円	3,255,962 円	関係10市町負担（15年償還）

- (款) 7. 商工費
(項) 1. 商工費
(目) 1. 商工総務費

産業振興に要した経費である。

1. 産業政策事業 [商工観光課] 417,065円

1. 産業政策事業 [商工観光課] 417,065円

産業施策の企画立案及び推進を図った。

- (1) 産業振興審議会の開催
産業の振興に関する事項を調査・審議するため、審議会を開催した。
・開催日 11月29日
・議 題 「農業・商業・工業・観光の現状について」ほか
- (2) 八千代市第3次産業振興ビジョンの推進
産業経済団体等との協働・連携により、「八千代市第3次産業振興ビジョン」に掲げている提案事業の推進に努めた。
- (3) 八千代市産業のしおりの発行
本市の産業をPRするため、八千代市産業振興基本条例や産業に係る各種統計情報等を掲載した「八千代市産業のしおり (No. 10)」を7月に発行した。

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 2. 商工振興費

商工業の振興及び活性化並びに中小企業が必要とする事業資金の融資に要した経費である。

1. 商工振興事業〔商工観光課〕 25,997,320円
 2. 中小企業資金融資事業〔商工観光課〕 330,636,350円

1. 商工振興事業〔商工観光課〕 25,997,320円

(1) 商店街共同施設設置・維持管理事業補助金

商店街の魅力ある発展を図るため、商店街が共同施設を設置し、維持管理する事業（街路灯の電気料金を含む）に対し、補助金を交付した。

商店会等名称	基数	電気料支払額	補助金額
大和田駅通り商店会	23 基	93,587 円	46,000 円
高津団地中央商店会	25	169,554	50,000
高津西通り商店会	12	83,840	6,000
八千代市村上中央商店街振興組合	17	166,044	8,500
学園通り商店会	34	138,346	17,000
勝田台駅前東商店会	48	198,666	24,000
勝田台駅前商店街振興組合	43	323,902	86,000
勝田台北口商店会	50	363,897	25,000
八千代台駅東口商店会	39	329,943	19,500
八千代台駅前商店会	33	161,848	16,500
合 計	324	2,029,627	298,500

商店会名称	基数	LED等改修事業費	補助金額
八千代台駅前商店会※		839,850 円	279,950 円

※ アーケード改修

(2) 商店街・商業活性化推進事業補助金

市内商業の活力ある振興を図るため、商業団体が実施した商店街活性化推進事業及び商業活性化推進事業に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市村上中央商店街振興組合	むらかみ団地夏祭り等	710,237 円	300,000 円
勝田台北口商店会	ビンゴゲーム大会	100,927	50,463
高津団地中央商店会	七夕夜祭り	267,875	133,937
八千代台駅東口商店会	歳末福引大売出し	1,143,987	350,000
勝田台駅前商店街振興組合	サマーフェスタ I N勝田台	3,036,056	175,000
喫茶店文化普及委員会	喫茶店とアート作家のコラボメニュー	344,838	100,000
やちよ蕎麦の会	和洋女子大学とのコラボメニュー開発	100,000	50,000
合 計		5,703,920	1,159,400

(3) 八千代商工会議所運営補助金

本市の商工業の振興を図るため、八千代商工会議所の運営費用に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	補助対象事業費	補助金額
八千代商工会議所	地域産業活性化事業	6,427,364 円	4,284,909 円
	経営強化支援事業	3,186,379	1,593,189
	販路開拓支援事業	3,413,420	1,705,000
	広報事業	5,343,076	2,630,000
	管理費	23,012,336	9,335,000
合 計		41,382,575	19,548,098

(4) 地域ポイント制度導入

本市とイオン株式会社との間で締結した「地域連携協定」に基づき、千葉市が市民公益活動などの促進を目的に令和2年度末まで実証実験として導入しているご当地WAONカードを利用した地域ポイント制度（ちばシティポイント）に令和元年10月15日から参加した。

- ・やっちWAONカード配布数 1,846枚
- ・ポイント付与イベント・セミナー開催数 12回
- ・ポイント付与数 18,950ポイント

2. 中小企業資金融資事業 [商工観光課]

330,636,350円

中小企業者に事業資金を融資することにより経営の安定と事業の発展を図るため、金融機関に3億円を預託して21億円の融資枠を設定するとともに、利子補給により金利等の軽減を行い、創業者を含む中小企業者の資金需要に応えた。

① 中小企業資金融資の状況（融資実行ベース）

区 分	件 数	金 額
平成30年度末残高	348 件	1,697,727,200 円
令和元年度実施	73	605,300,000
令和元年度回収		774,428,580
令和元年度末残高	322	1,528,598,620

② 利子補給金の状況

区 分	件 数	金 額
市制度融資分	417 件	27,126,921 円
創業支援資金分	30	664,458

- (款) 7. 商工費
 (項) 1. 商工費
 (目) 3. 観光費

観光の推進に要した経費である。

1. 観光推進事業 [商工観光課] 33,935,283円

1. 観光推進事業 [商工観光課] 33,935,283円

(1) 八千代ふるさと親子祭補助金

市内各団体により構成されている八千代ふるさと親子祭実行委員会が実施した八千代ふるさと親子祭に対し補助金を交付し、家族のきずなを深め、市民相互の親睦と近隣市からの観光客の誘引を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代ふるさと親子祭実行委員会	八千代ふるさと親子祭 ・こいのぼり大遊泳 開催日 4月29日から5月5日まで ゆらゆら橋に約100匹のこいのぼりを掲揚 ・花火大会・灯ろう流し・各種イベント 開催日 8月24日 県立八千代広域公園及び村上橋周辺を会場として、打ち上げ花火大会等を実施 ・商店街歩行者天国(第2会場) 開催日 8月25日 勝田台駅前商店街(勝田台みずき通り)	46,640,566円	26,500,000円

(2) 八千代どーんと祭補助金

市内の商工業・農業の紹介及び展示即売会等を行う八千代どーんと祭に対し補助金を交付し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代どーんと祭実行委員会	八千代どーんと祭 開催日 10月20日 商工業者・農業者の出展ほか、乳牛の共進会等	7,258,385円	4,355,031円

(3) 源右衛門祭補助金

新川治水対策の先駆になった染谷源右衛門を偲び、その功績を紹介するとともに、市内の商工業の紹介及び展示即売会等を行う源右衛門祭に対し補助金を交付し、企業と消費者の相互理解を深め、産業の振興を図った。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
源右衛門祭実行委員会	源右衛門祭 開催日 4月6日・7日 商工業者の出展、染谷源右衛門のPR、源右衛門鍋によるもちぶた炙りチャーシューバージョンとん汁の販売、中高生による演奏等	2,903,808円	1,000,000円

(4) 八千代デジタル観光ガイドブック運用・保守業務委託

八千代デジタル観光ガイドブックで利用しているサーバーの管理やセキュリティ対策、アプリの不具合等の障害時対応、技術的脆弱性対応、iOS及びAndroid OSのバージョンアップに伴う対応、月別利用状況報告、サポート等の運用・保守管理を行った。

・委託料 462,000円

(5) ドローン撮影・動画制作業務委託

観光振興等の推進を図るため、市内の観光素材のドローン撮影・動画の制作を行った。

・委託料 66,000円

(6) (仮称) 八千代市観光振興計画策定に係る基礎調査業務委託

(仮称) 八千代市観光振興計画策定に係る基礎調査を行い、本市に存在する観光資源が、今後本市の観光にとってどのような位置づけとなるのかを体系的にまとめた。

・委託料 1,371,920円

- (款) 8. 土木費
 (項) 1. 土木管理費
 (目) 1. 土木総務費

市道の管理, 道路の境界確定及び確認等に要した経費である。

1. 土木総務事業 [土木管理課] 2,875,963円
 2. 道路境界事業 [土木管理課] 248,729円

1. 土木総務事業 [土木管理課] 2,875,963円

市道管理に係る総務管理事務を行った。

- ・道路占用の許可事務 許可件数 1,419件

2. 道路境界事業 [土木管理課] 248,729円

市道及び市が管理する法定外公共物(赤道・水路等)の境界確定の実施, 並びに各種証明書を交付した。

- ・境界確定実施件数 113件
- ・各種証明書交付件数 306件

- (款) 8. 土木費
 (項) 2. 道路橋梁費
 (目) 1. 道路橋梁総務費

道路台帳の整備, 法定外公共物(赤道・水路等)管理及び道路橋梁に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 21,775,450円
 2. 法定外公共物(赤道・水路等)管理事業 [土木管理課] 366,592円
 3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,402,072円

1. 道路台帳整備事業 [土木管理課] 21,775,450円

(1) 新規市道認定路線及び既存市道の幅員等の変化箇所(の)の補正を行い, 市道の道路台帳を整備した。

- ・道路台帳整備測量業務委託 15,180,000円

区 分	内 容	
道路台帳補正	現況調査	65,546.8 m ²
	調書作成	3,537.4 m

(2) 市道測量委託

道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
市道測量	地積更正(高津390番362)業務委託	484,000円
	市道測量(島田台11号線)業務委託	935,000

(3) 私道測量委託

私道移管に関する道路用地の確定測量を行った。

区 分	内 容	金 額
私道測量	地積更正(上高野1534番105)業務委託	494,450円
	私道測量(上高野原第5自治会)業務委託	1,595,000

(4) 境界標復元測量業務委託

舗装改良工事に伴い亡失する道路境界標について, 工事完了後に復元を行った。

区 分	内 容	金 額
境界標復元測量	復元測量業務委託	495,000円

2. 法定外公共物（赤道・水路等）管理事業 [土木管理課] 366,592円

赤道・水路等の管理事務を行った。

3. 道路橋梁総務事業 [土木建設課] 4,402,072円

道路橋梁関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金等の総務管理事務を行った。

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 2. 道路橋梁維持費

道路環境の維持及び道路橋梁の維持管理に要した経費である。

1. 道路環境維持事業 [土木管理課]	84,492,864円
2. 道路橋梁管理事業 [土木管理課]	113,987,733円
3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]	342,020,691円

1. 道路環境維持事業 [土木管理課] 84,492,864円

(1) 市道の道路環境を良好に維持するため、清掃、除草、街路樹の剪定等を実施した。

・道路上植込除草委託外28件 72,837,014円

(2) 指定廃棄物の保管等（令和2年3月末で72.4t）を実施した。

(3) 空間放射線量の測定状況

指定廃棄物保管場所周辺隣地境界での空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
清掃センター（敷地内5測点）	上高野1,384番地7	0.05~0.08	-	年間12回（月1回）実施

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

2. 道路橋梁管理事業 [土木管理課] 113,987,733円

市道の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区分	内容	金額
工事請負費	道路舗装維持補修（その1）工事	29,909,800円
	道路舗装維持補修（その2）工事	26,570,640
	小規模工事（51件）	52,640,560

3. 道路橋梁補修事業 [土木維持課]

342,020,691円

市道及び橋梁等の道路構造物の機能維持のため、損傷部分の補修工事を実施し、通行における安全確保と沿線住民の生活環境の保全に努めた。

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	路面性状調査業務委託		7,117,000 円
	道路舗装維持管理計画更新業務委託		4,257,000
	橋梁補修実施設計業務委託	橋 梁 5橋 横断歩道橋 1橋	24,640,000
工事請負費	八千代緑が丘ペDESTリアンデッキ補修工事	南側部分	73,835,300
	八千代台東小前歩道橋補修工事		57,228,600
	八千代台第二歩道橋補修工事		41,056,400
	大和田新田吉橋線外1路線舗装補修工事	640m	68,145,000
	八千代工業団地1号線舗装補修工事	177m	38,029,200
	大和田新田43号線舗装補修工事	403m	12,551,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 3. 道路新設改良費

市道の新設改良及び整備に要した経費である。

1. 道路改良事業 [土木建設課]

121,105,440円

1. 道路改良事業 [土木建設課]

121,105,440円

市民生活空間としてのより良い道路環境を創設するため、市道の整備を実施した。

現年分

区 分	内 容	延長等	金 額
工事請負費	島田台平戸線道路改良工事	L=120.0m	38,908,100 円
	島田台平戸線道路改良附帯工事	支障物件移設	1,001,000
	村上111号線道路改良工事	L=156.7m	4,183,300
	小池1号線道路改良工事	L= 68.0m	3,278,000
	下高野2号線道路改良工事	L=129.4m	5,016,000

繰越明許費分

区 分	内 容	延長等	金 額
委託料	勝田台駅南口駅前広場整備予備設計業務委託		17,324,000 円
工事請負費	麦丸13号線道路改良工事	L=200.0m	51,395,040

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

(目) 4. 交通安全施設費

交通安全施設の整備, 交通安全思想の啓発・普及及び放置自転車等の対策に要した経費である。

1. 交通安全施設整備事業	[土木維持課]	131,235,925円
2. 交通安全教育啓発事業	[土木維持課]	1,663,313円
3. 放置自転車等対策事業	[土木維持課]	278,570,583円

1. 交通安全施設整備事業 [土木維持課] 131,235,925円

防護柵・街路灯・反射鏡等の整備と維持管理を実施することにより, 市民の交通安全の確保と事故防止に努めた。

区 分	内 容	新 設		補 修		計
		数量	金額	数量	金額	
委託料	LED道路照明灯管理業務委託		円		9,401,184円	9,401,184円
工事請負費	道路反射鏡設置工事 道路反射鏡維持補修工事	8基	2,029,500	37か所	3,755,350	5,784,850
	道路照明灯取替等工事	2基	399,600	40か所	5,615,080	6,014,680
	防護柵等設置工事 防護柵等維持補修等工事	52基	5,324,300	159m	6,387,600	11,711,900
	区画線維持補修工事			4,687m	4,921,000	4,921,000
	歩行支援施設整備工事			38か所	6,017,840	6,017,840

2. 交通安全教育啓発事業 [土木維持課] 1,663,313円

(1) 交通安全対策の推進を図るため, 交通事故防止の啓発活動等を行う交通安全団体に補助金を交付した。
・八千代交通安全協会補助金 700,000円

(2) 交通安全思想の啓発・普及及び交通安全教室を実施した。

① 交通安全思想の啓発・普及

内 容	回数等
交通安全啓発紙等の配布	約 24,000 枚
横断幕の掲出	5 回
街頭啓発 (交通安全運動等)	5
広報車による広報	267
市ホームページ・広報紙	7

② 交通安全教室

対象者	回数	参加人数
幼児	71 回	5,865 人
小中学生	118	14,923
母親	63	839
高齢者	15	432
計	267	22,059

3. 放置自転車等対策事業 [土木維持課]

278,570,583円

自転車・自動車駐車場の運営及び公共の場所における放置自転車等対策を推進した。

(1) 自転車駐車場の運営

自転車駐車場 市内26か所	区分	定期利用			一時利用		
		収容台数	契約台数	利用率	収容台数	一日平均利用台数	利用率
	自転車	12,706 台	8,561 台	67.38 %	2,975 台	1,429 台	48.03 %
	バイク	1,224	692	56.54	167	32	19.16
計		13,930	9,253	66.42	3,142	1,461	46.50
年間手数料収入額		136,541,710 円			52,692,400 円		

(2) 自動車駐車場の運営 (自動二輪)

駐車場名	収容台数	利用延べ台数	一日平均	利用率	年間収入額
八千代台駐車場	7 台	541 台	1.5 台	21.43 %	324,600 円

※ 駐車料金 24時間ごとに600円/台

(3) 放置自転車の撤去等

放置自転車

令和元年度中の実績		
撤去・保管	引渡し	有価物売払い
1,308 台	524 台	700 台

※ 引渡し及び有価物売払いの処理台数は当年度以前に撤去・保管したものを含む

※ 引渡しについては盗難届出のあった自転車なども含む

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川総務費

河川に係る総務管理事務に要した経費である。

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,169,416円

1. 河川総務事業 [土木建設課]

2,169,416円

河川関係業務に係る消耗品の購入、各種加盟団体への負担金の支出等の総務管理事務を行った。

区分	内容	金額
使用料及び賃借料	排水路用地借上げ 2,023.15㎡	1,760,762 円
負担金	全国治水砂防協会千葉県支部	209,000
	利根川治水同盟千葉県支部	21,300
	利根川治水同盟	25,000
	千葉県河川協会	125,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 3. 河川費
 (目) 2. 河川改良費

排水整備, 河川管理, 河川整備及び水辺空間整備に要した経費である。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 地域排水管理事業 [土木建設課] | 7,715,188円 |
| 2. 河川管理事業 [土木建設課] | 9,165,313円 |
| 3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] | 1,413,792円 |
| 4. 勝田川改修事業 [土木建設課] | 12,579,829円 |

1. 地域排水管理事業 [土木建設課] 7,715,188円

集中豪雨等による災害の危険に備え, 地域排水及び道路排水施設等の雨水排水施設の維持・補修に努めた。

区 分	内 容	金 額
委託料	排水路除草委託	4,352,000 円
	上高野地先調整池ポンプ施設点検委託	495,000
工事請負費	排水路等補修工事外 1 件	2,079,000

2. 河川管理事業 [土木建設課] 9,165,313円

準用河川高野川・花輪川及び水生植物園の草刈り等を行い, 維持管理に努めた。

区 分	内 容	金 額
修繕料	準用河川高野川柵板補修外 1 件	1,024,000 円
委託料	準用河川除草委託外 2 件	8,017,800

3. 準用河川高野川改修事業 [土木建設課] 1,413,792円

準用河川高野川の改修に向けて, 埋設管調査を行った。

区 分	内 容	金 額
補償補填及び賠償金	準用河川高野川試掘調査工事	1,413,792 円

4. 勝田川改修事業 [土木建設課] 12,579,829円

千葉市が事業主体の勝田川改修事業に対し, 工事及び草刈業務等の事業費の一部を負担した。

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉市への負担金 (八千代市の負担率 13.8%)	12,579,829 円

- (款) 8. 土木費
- (項) 3. 河川費
- (目) 3. 砂防費

急傾斜地の崩壊対策に要した経費である。

- 1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 49,166,845円

1. 急傾斜地崩壊対策事業 [土木建設課] 49,166,845円

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、災害から人命、財産を守るための整備事業について、市内急傾斜地の崩壊対策工事を行った。

現年分

区 分	内 容	金 額
委託料	島田3地区急傾斜地崩壊危険区域確定測量業務委託	1,815,000円
	下高野地区急傾斜地崩壊危険区域詳細設計業務委託	9,585,400
工事請負費	桑橋1地区急傾斜地崩壊対策工事	25,927,205
	急傾斜地維持補修工事外1件	2,475,000

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
工事請負費	島田3地区急傾斜地崩壊対策工事	9,364,240円

- (款) 8. 土木費
- (項) 4. 都市計画費
- (目) 1. 都市計画総務費

都市計画に係る総務管理事務、都市計画事業、公共交通対策、コミュニティバス運行、開発行為許可申請及び建築事務事業に要した経費である。

- 1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 992,776円
- 2. 都市計画事業 [都市計画課] 787,275円
- 3. 公共交通対策事業 [都市計画課] 60,454,693円
- 4. 宅地事務事業 [開発指導課] 666,457円
- 5. 建築事務事業 [建築指導課] 32,974,164円

1. 都市計画総務事業 [都市計画課] 992,776円

都市の整備・開発、その他都市計画の適正化を図るため、都市計画審議会の開催等、都市計画に係る管理事務を執行した。

- (1) 都市計画審議会の開催
 - ・第97回 開催日 11月15日 議題 八千代都市計画生産緑地地区の変更等
- (2) 都市計画法第53条許可件数 38件
- (3) 都市計画法第58条の2届出の受理通知件数 449件
- (4) 国土利用計画法第23条届出事務件数 29件
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律第4条届出及び第5条申出事務件数 23件

2. 都市計画事業 [都市計画課]

787,275円

計画的なまちづくりを推進するため、都市計画の決定・変更及び住居表示に係る業務等を実施した。

- (1) 住居表示実施区域内に新築された建築物に、住居表示の設定等を行った。

・住居表示設定件数	193件
・住居番号変更件数	2件
・住居表示の変更証明書発行件数	72件

- (2) 屋外広告物除去及び搬入業務

道路上に許可なく設置された広告物（はり紙，はり札，立看板等）の除去及び搬入を行った。

3. 公共交通対策事業 [都市計画課]

60,454,693円

総合的な交通ネットワークの形成に努めるため、路線バスや鉄道に係る業務等を実施した。

- (1) 地域公共交通会議の開催

・第9回 開催日	6月10日	議題	消費税引上げに伴うコミュニティバスの運賃改定について
・第10回 開催日	2月7日	議題	コンパクトカー等の導入検討に係る取組状況

- (2) コミュニティバス運行

路線バスの運行のない八千代台地域（八千代台北を除く）の高齢者等の移手段の確保と、まちの賑わいを創出するため、コミュニティバスを運行した。

※ コミュニティバスの目標収支率（運行経費に対する収入の割合）は35%

- ① 運行コース 八千代台コース（八千代台南市民の森～八千代台駅東口～八千代台東子供の森～八千代台駅西口～愛宕公会堂～八千代台南市民の森間）

- ② 料金 170円（交通ICカード168円）

小学生・障害者・障害者の介助者（1名まで）は90円（交通ICカード84円），未就学児は無料

- ③ 使用車両 小型ワンステップバス（乗車定員44名） 1台

- ④ 運行経費 16,495,870円

- ⑤ 利用状況

コース名	運行日数	利用者数	月平均利用者数	一日平均利用者数		一便平均利用者数※	
				平日	土休日	平日	土休日
八千代台コース	366日	62,096人	5,175人	206.7人	99.1人	22.8人	18.5人

※ 平日は11便中8便の平均，土休日は6便中5便の平均

- ⑥ 運賃収入 9,001,471円

- ⑦ 委託金額（④－⑥） 運賃収入清算後 7,494,399円

- ⑧ 収支率（運行経費④に対する運賃収入⑥の割合） 54.6%

- ⑨ 広告収入 160,000円

- (3) 勝田台駅北口駅前広場調査業務

勝田台駅北口駅前広場の再整備等を検討するため、駅前広場内の現状を把握する調査を行った。

・委託料 3,058,000円

- (4) バス回転用地の借上げ

・睦小学校通学児童対策（神崎線支線）	69,000円（138㎡）
・阿蘇地域住民対策（阿宗橋線）	69,000円（138㎡）

- (5) 勝田台駅北口用地の借上げ

勝田台駅北口駅前広場対策のため、勝田台駅北口にバス乗車場用地として土地を借り上げ、バス利用者の利便を図った。

・賃借料 10,051,000円（972.6㎡）

(6) 阿宗橋線運行事業補助金

交通不便地域のバス路線（阿宗橋線）の運行を支援し、生活交通手段の確保を図るため、運行経費に対し、補助金を交付した。

・補助金額 760,000円

(7) 東洋バス I Cカードシステム整備費補助金

乗合バスを利用した移動の円滑化及び利便性の向上を図るため、乗合バス事業者が行う I Cカードシステム整備に対し、補助金を交付した。

・補助金額 38,896,000円

・補助対象台数 80台（大型バス65台、中型バス15台）

4. 宅地事務事業 [開発指導課]

666,457円

土地利用を図るにあたり、都市計画法に基づく申請に対する許可等を行った。

(1) 開発行為許可等

申請項目	申請件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	45件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	14
都市計画法の制限に抵触しない旨の証明書（都市計画法施行規則第60条）	3

(2) 開発事業事前協議申請

・申請件数 38件

5. 建築事務事業 [建築指導課]

32,974,164円

(1) 建築基準法に基づく事務

建築基準法に基づき、特定行政庁として建築物の許可等に係る事務及び建築確認申請の審査事務並びに現場検査等を行った。また、良好な市街地の維持と建築物の安全性の確保等を目的として建築パトロールを実施し、違反建築の防止及び是正指導等を行った。

① 建築許可（変更含む）申請受付件数

・許可件数 1件（うち八千代市建築審査会による同意 1件）
・認定件数 2件

② 建築確認（変更含む）申請受付件数

区分	建築物	工作物・広告塔・ 擁壁・その他	計
件数	18件（1,322件）	5件（43件）	23件（1,365件）

※（ ）内は指定確認検査機関による確認審査の報告件数

③ 道路位置指定件数

・申請件数 2件
・指定件数 5件

④ 八千代市中高層建築物の建築に係る紛争の予防及び調整に関する条例に基づく報告件数

・標識設置報告 17件
・近隣住民説明状況等報告 17件

⑤ 建築パトロール実施状況

・建築パトロール回数 4回
・立入棟数 30棟

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく事務

建築物の適正な分別解体等及び再資源化等の実施を確保するため、建築物を解体等する場合の発注者による事前届出の受理を行った。

・建築物の解体工事届出件数 282件

・建築物以外の解体工事等届出件数 192件

- (3) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく事務
 長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅の普及の促進を図るため、その建築及び維持保全に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 441件
 - ・変更認定申請（計画変更） 11件
 - ・変更認定申請（譲渡人の決定等） 133件
- (4) 都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく事務
 二酸化炭素の多くが都市において発生していることから、都市の低炭素化の促進を図るため、低炭素建築物に関する計画の認定を行った。
- ・認定申請 4件
- (5) 一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく事務
 建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確保するため、構造及び設備に関する計画の届出の受理を行った。
- ・届出受理 53件
- (6) 住宅耐震診断・建築相談会の実施
 一般財団法人千葉県建築士会八千代支部の協力で、図面を基にした住宅の耐震診断及び補強についてのアドバイスや住宅全般に係る相談等を目的に無料耐震診断・建築相談会を開催した。
- ・相談会実施数 10回
 - ・耐震診断に関する相談件数 11件
 - ・建築に関する相談件数 10件
- (7) 木造住宅の耐震診断、耐震改修、リフォームに関する補助金交付事務
 昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修の促進を図るため、耐震診断、耐震改修及び耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・耐震診断補助 10件 600,000円
 - ・耐震改修補助 4件 2,000,000円
 - ・リフォーム補助 4件 1,200,000円
- (8) 被災住宅の修繕に関する補助金交付事務
 台風15号、19号及び同年10月25日の大雨により被災した住宅の修繕に要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・被災住宅修繕補助 131件 24,003,000円
- (9) 危険コンクリートブロック塀等補助金交付事務
 地震等による危険コンクリートブロック塀等の倒壊による被害を未然に防止するため、避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用に対し、補助金を交付した。
- ・危険コンクリートブロック塀等撤去費補助 18件 1,323,000円
- (10) 空家対策事務
 適切な管理が行われていない空家について、地域住民の生活環境の保全を図るため、現地調査の実施の他、必要な指導等を行った。
- ・空家の把握数 627戸（令和2年3月末時点）
 うち 特定空家 1戸
 - ・空家調査回数 968回
 - ・助言、指導等通知数 396通

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 2. 都市整備費

土地区画整理事業，市街地整備の推進に要した経費である。

1. 市街地整備推進事業 [都市計画課] 39,952,183円

1. 市街地整備推進事業 [都市計画課] 39,952,183円

- (1) 吉橋11号線道路改良(2工区)
 吉橋11号線の道路拡幅に必要な道路用地を購入し，整備を行った。

繰越明許費分

区分	内容	金額
工事請負費	吉橋11号線道路改良(2工区)工事	37,800,000円
公有財産購入費	用地取得(起業地167.53㎡)	1,899,657

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 3. 街路事業費

都市計画道路の建設に要した経費である。

1. 街路建設事業 [土木建設課] 410,097,163円

1. 街路建設事業 [土木建設課] 410,097,163円

都市交通の渋滞緩和等，交通機能の充実を図るため，都市計画道路3路線の建設を推進した。

- (1) 3・4・12号八千代台南勝田台線
 ・八千代台東～大和田駅南地区土地区画整理事業区域
 ・事業認可 L=525m W=16～21m 認可期間 平成10年度から令和3年度まで
 ・進捗状況 要取得面積 7,686.00㎡ 取得済面積 7,245.75㎡ 進捗率 94%

繰越明許費分

区分	内容	金額
委託料	道路詳細設計	29,920,000円

- (2) 3・4・1号新木戸上高野原線(上高野工区)
 ・村上地先～上高野地先
 ・事業認可 L=635m W=20m 認可期間 平成27年度から令和3年度まで
 ・進捗状況 要取得面積 9,448.00㎡ 取得済面積 6,788.23㎡ 進捗率 71%

現年分

区分	内容	金額
委託料	用地測量業務	1,428,900円
	物件調査積算業務	4,428,000
公有財産購入費	用地取得(起業地374.57㎡ 残地146.80㎡)	20,781,622
補償補填及び賠償金	移転補償	91,942,916

繰越明許費分

区分	内容	金額
委託料	道路詳細設計	7,114,400円
公有財産購入費	用地取得	1,937,000
補償補填及び賠償金	移転補償	6,046,000

(3) 3・4・1号新木戸上高野原線（西八千代工区）

- ・大和田新田地先
- ・事業認可 L=437m W=20m 認可期間 平成5年度から令和4年度まで
- ・進捗状況 要取得面積 1,077.69㎡ 取得済面積 1,077.69㎡ 進捗率 100%

繰越明許費分

区 分	内 容	金 額
公有財産購入費	用地取得（起業地1,077.69㎡）	150,876,600 円

(4) 3・4・6号八千代台花輪線（県施工事業）

- ・八千代台西地先
- ・事業認可 L=530m W=16m 認可期間 平成4年度から令和2年度まで

区 分	内 容	金 額
負担金	千葉県への負担金（八千代市の負担率30%）	8,385,435 円

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 4. 公園管理費

都市公園等の維持管理等に要した経費である。

1. 都市公園管理事業〔公園緑地課〕 422,789,430円

1. 都市公園管理事業〔公園緑地課〕 422,789,430円

(1) 都市公園等の管理

都市公園等の園内清掃，除草，樹木剪定及び施設遊具の日常管理，交換，補修工事等により，公園の美観維持の向上，安全性，機能性の確保を図った。

区 分	内 容	実施延べ公園数	金 額
修繕料	都市公園等施設・遊具等修繕 18件	30 か所	2,320,396 円
委託料	都市公園等管理業務 8件	349	180,708,760
	都市公園等便益施設管理業務	23	4,376,350
	樹木剪定業務 2件	7	12,518,000
	公園遊具・施設等点検業務	321	6,974,000
	倒木処理業務（災害対策） 16件	112	52,486,083
	指定管理公園管理業務	11	91,955,416
	八千代広域公園駐車場管理業務	1	5,506,780
	計		354,525,389
使用料及び賃借料	八千代総合運動公園用地賃借料（1,644㎡）	2 ※	1,192,800
	市民の森用地借上料（21,485㎡）	4	6,334,677
	八千代広域公園駐車場使用料	1	2,571,095
	計		10,098,572
工事請負費	遊具・施設の交換補修工事等 33件	46	15,153,545
	改修工事（災害対策） 6件	6	3,202,650
	計		18,356,195

※ 八千代総合運動公園用地賃借料は契約件数

(2) 環境美化里親制度（アダプト制度）

自主的に都市公園の美化活動を行うボランティア活動を支援した。

環境美化里親制度の登録状況

区 分	平成30年度末 登録数	令和元年度中 新規登録数	令和元年度中 廃止数	令和元年度末 登録数
団体	52 団体	2 団体	1 団体	53 団体
個人	18 人	3 人	3 人	18 人

・活動に必要な用具等の支給 89,602円

(3) 空間放射線量の測定状況

除染作業を実施した箇所での時間経過による状況確認のため、空間放射線量の測定を実施した。

測定地点名	所在地	測定値 ($\mu\text{Sv/h}$)		測定日
		1.0m	0.5m	
萱田地区公園	ゆりのき台3丁目8番	0.04~0.05	0.04~0.05	年間2回 実施 10月30日 3月26日
もえぎの公園	保品1,915番22	0.06~0.08	0.07	
米本第1公園	米本2,168番204	0.06~0.07	0.06~0.07	
八千代台北子供の森	八千代台北13丁目1,517番1	0.04~0.05	0.04~0.05	
八千代台近隣公園	八千代台東3丁目1,937番1	0.05~0.06	0.05~0.06	
八千代総合運動公園	萱田町253番	0.06	0.05~0.06	

※ 対処目標値 毎時0.23マイクロシーベルト ($\mu\text{Sv/h}$)

※ 同一測定地で複数箇所除染した場合は、複数箇所測定している

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(目) 5. 公園建設費

都市公園等の整備に要した経費である。

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 41,830,302円

1. 都市公園建設事業 [公園緑地課] 41,830,302円

都市公園等の計画的な整備を推進した。

区 分	内 容	金 額
委託料	資材価格特別調査委託	1,432,512 円
	阿宗橋周辺整備実施設計業務委託（繰越明許費分）	7,700,000
工事請負費	西部近隣公園施設整備工事	30,700,000

- (款) 8. 土木費
 (項) 4. 都市計画費
 (目) 6. 緑化費

緑地の保全及び緑化の推進に要した経費である。

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 88,269,504円

1. 緑地保全事業 [公園緑地課] 88,269,504円

市街地における良好な緑地等の管理, 保全, 改善及び緑化を推進した。

区 分	内 容	数 量	金 額
報償費	市立小学校新入生配布用ミニバラ苗購入	1,832 個	1,034,100 円
委託料	フラワーポット植込み業務委託	9 か所	710,165
	バラ花壇管理業務委託	15 か所	5,610,000
	倒木処理業務 (災害対策)	1 か所	429,000
	計		6,749,165
工事請負費	バラの補植工事等 2件	3 か所	1,491,600
公有財産購入費	勝田市民の森用地取得	254.31 m ²	12,944,379
補助金	緑化推進事業助成金 (環境保全林・保存樹木管理事業)	45 か所	1,072,230
	環境緑化公社公益目的事業補助金		62,000,000
	計		63,072,230

- (款) 8. 土木費
 (項) 5. 住宅費
 (目) 1. 市営住宅費

市営住宅の入居・退去及び施設等の維持管理に要した経費である。

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 24,757,102円

1. 市営住宅維持管理事業 [健康福祉課] 24,757,102円

市営住宅の入居・退去に係る事務を行うとともに, 施設等の維持管理に努めた。

(1) 入居状況 (令和2年3月末現在)

区 分	戸 数	入居戸数
市営花輪団地	18 戸	3 戸
市営ほしば団地	12	10
市営第二ほしば団地	24	23
市営よなもと団地※	26	24
市営むらかみ団地※	10	10
市立まつわ団地	21	17
市立第二まつわ団地	6	3
市立第二村上団地	20	19
計	137	109

※ 市営よなもと団地及び市営むらかみ団地は全戸UR都市機構からの借上げ

(2) 市営住宅の維持管理等

区 分	内 容	金 額
修繕料	市営住宅等修繕 32件	4,871,547 円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 1. 常備消防費

消防庁舎の維持管理，職員研修及び火災予防・警防・救急・救助活動等に要した経費である。

1. 総務管理事業	〔消防総務課〕	62,709,006円
2. 予防業務事業	〔予防課〕	951,408円
3. 警防管理事業	〔警防課〕	12,722,188円
4. 救急救助管理事業	〔警防課〕	6,605,047円
5. 指令管理事業	〔指令課〕	94,083,308円
6. 警防活動事業	〔消防署〕	4,052,023円
7. 救急活動事業	〔消防署〕	4,871,686円
8. 救助活動事業	〔消防署〕	5,959,736円

1. 総務管理事業 〔消防総務課〕 62,709,006円

(1) 消防庁舎の維持管理
 施設及び設備の修繕，清掃，保守点検等を行い，消防庁舎の維持管理に努めた。

(2) 職員研修
 消防大学校等派遣研修により，消防職員の資質の向上に努めた。

研修名等		人数
消防大学校	幹部科	1人
千葉県消防学校	初任科	17
	救急科	6
	救助科	2
	訓練指導科	1
	特殊災害科	1
	中級幹部科	1
	予防査察科	1
	火災調査科	1
	はしご自動車等講習会	1
	警防科	1
	危険物科	1
	水難救助科	1
	高度救助科	2
	救急救命士処置拡大2行為追加講習	3
	気管挿管認定救命士再教育	1
救急救命東京研修所	救急救命士新規養成課程	1
救急救命九州研修所	指導救命士養成課程	1
計		43

(3) 「消防フェア2019」の開催
 市民の「防火・防災・救命」に対する意識の高揚を図るとともに，消防行政への理解を深めてもらうことを目的として「消防フェア2019」を開催した。

- ・開催日 11月2日
- ・会場 イオンモール八千代緑が丘
- ・来場者 約3,800人

2. 予防業務事業 [予防課]

951,408円

消防法令及び八千代市火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減に努めた。

(1) 火災発生状況

火災件数					建物火災焼損棟数				焼損面積		死傷者数	
建物	車両	林野	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物	林野	死亡	負傷
15 件	1 件	件	16 件	32 件	2 棟	1 棟	6 棟	12 棟	451 m ²	ha	4 人	2 人

(2) 防火思想の普及・啓発

① 防火ポスターの配布

防火ポスター・標語の募集及び防火ポスターの配布等を行い、防火思想の普及・啓発に努めた。

区 分		数 量		備 考
応募	防火ポスター	19 校	265 点	小・中学校への募集
	防火標語	10	45	
配布	防火ポスター	473 か所		公共施設・事業所へ配布

② 自衛消防隊初期消火活動競技大会

八千代市防災協会との共催により、火災発見から通報・避難・初期消火の一連の自衛消防活動について、速さと確実性を競う初期消火活動競技大会を開催した。

- ・開催日 8月30日
- ・参加者 263人(39チーム)

③ 春の火災予防広報事業

ダニエル・カール氏が消防施設や訓練の見学・体験をする様子や関係団体による住宅用防災機器等の紹介を J:COMチャンネル八千代で放送し、市民へ火災予防啓発を図った。

- ・開催日 2月22日
- ・場 所 東消防署
- ・参加者 住宅防火対策推進協議会関係者(ダニエル・カール氏含む)

(3) 火災予防

① 消防用設備等・危険物施設の検査

消防法令に基づき、届出や申請があった防火対象物に設置された、消防用設備等の検査及び危険物施設の検査・タンク検査を実施した。

区 分	件 数
消防用設備等の検査	490 件
危険物施設の検査・タンク検査	42
計	532

② 立入検査の実施

消防法令に基づき、防火対象物及び危険物施設における法令違反等を改善指導するために立入検査を実施した。

区 分	件 数
防火対象物	326 件
危険物施設	145
計	471

3. 警防管理事業 [警防課]

12,722,188円

車検整備、車両賃貸借及びはしご装置の保守点検等を実施し、消防用車両の維持管理に努めた。

消防用車両の維持管理

区 分	数量	備 考
消防用車両等車検整備	17 台	大型車 5 台・中型車 4 台・普通車 3 台・ 救急自動車 4 台・軽自動車 1 台
車両・資機材等修繕・ オイル等交換	125 件	車両・資機材等修繕 93件 エンジンオイル等交換 32件
集中管理車両賃貸借	4 台	普通車 2 台・軽自動車 2 台
はしご装置保守	2 台	40mはしご車 1 台・30mはしご車 1 台
クレーン装置保守	1 台	救助工作車積載クレーン 1 台

4. 救急救助管理事業 [警防課]

6,605,047円

(1) 救急高度化用資機材の維持管理

救急高度化用資機材の点検を実施し、資機材の維持管理に努めた。

区 分	数量	備 考
救急高度化用資機材点検	13 台	除細動器 6 台、ベッドサイドモニター 6 台、人工呼吸器 1 台

(2) 応急手当知識の普及啓発

普通救命講習会及び応急手当講習会等を開催し、正しい応急手当の知識と技術の普及に努めた。

区 分	開催回数	受講人数
普通救命講習会	77 回	882 人
上級救命講習会	4	58
救命入門コース	29	1,666
計	110	2,606

(3) 東葛飾南部地域救急業務メディカルコントロール協議会に参画し、救急救命士を含む救急隊員の質の向上に努めた。

区 分	参加人数	開催場所
救急救命士病院研修	31 人	東京女子医科大学附属八千代医療センター
救急隊員病院研修	1	東京女子医科大学附属八千代医療センター
気管挿管実習	5	東京女子医科大学附属八千代医療センター
BLS講習	7	船橋ACLSトレーニングサイト
ACLS講習	5	船橋ACLSトレーニングサイト
JPTECプロバイダーコース	2	船橋市
症例検討会	13	鎌ヶ谷市
計	64	

(4) 「救急フェア」の開催

救急医療及び救急業務に対する理解と認識を深めてもらい、また、応急手当の普及啓発を目的として「救急フェア」を開催した。

- ・開催日 11月2日
- ・会 場 イオンモール八千代緑が丘アゼリア広場（消防フェア会場内）

5. 指令管理事業 [指令課]

94,083,308円

(1) 消防通信設備の維持管理

通信指令設備の保守点検を実施し、機器の維持管理に努めた。また、位置情報通知システム（統合型）を利用し、119番通報に係る位置情報を正確に取得し、救命活動等の迅速化を図るとともに、支援サブシステムを使用することにより各部署間の消防事務の効率化を図った。

(2) 119番受理状況

区分	火災	救急	その他の災害	問合せ	試験	悪戯	間違い	その他	計
受理件数	73件	8,666件	241件	1,038件	327件	132件	617件	1,876件	12,970件

(3) 出場指令状況

区分	火災出場	救急出場	救助出場	警戒出場	調査出場	その他の出場	計
出場件数	48件	8,887件	172件	10件	116件	590件	9,823件

(4) 消防救急無線の広域化・共同化

県内全31消防本部による消防救急無線の広域化・共同化事業に関する設備の管理及び事務に要する経費の一部を負担した。

・消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務に要する市町村負担金 5,340,740円

(5) 火災情報メール配信事業

市内で発生した火災に関する情報を配信した。

・登録者数（メールアドレス数）令和元年度末 13,037件、平成30年度末 11,328件

区分	火災情報	火災予防啓発情報	計
メール配信件数	12件	2件	14件

(6) 通信体制の構築

令和3年2月からの共同指令センター運用開始後も円滑な通信体制の維持を図るための通信機器を整備した。

・署活動用無線機、卓上固定移動局無線装置及びI P無線機ゲートウェイの設置 26,029,125円

6. 警防活動事業 [消防署]

4,052,023円

(1) 警防活動に必要な資機材の整備及び維持管理、火災等の災害への迅速な対応に努めた。

警防活動状況

区分	火災	火災誤報	救助	警戒	警戒誤報	調査	調査誤報	その他	その他誤報	計
出動件数	32件	19件	172件	6件	4件	91件	22件	589件	1件	936件

(2) 小学生の防火体験

市内22校、1,767人の小学4年生に対して、消火に必要な知識と技術の体験を通じて、火災予防の意識向上に努めた。

7. 救急活動事業 [消防署]

4,871,686円

(1) 救急活動に必要な資機材の整備、高度な応急処置と迅速かつ適切な医療機関への搬送に努めた。

救急活動状況

(単位：件、人)

区分	火災	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	水難	自然	その他	計
出動件数	22	602	79	36	1,469	51	63	6,237	3	3	1,080	9,645
搬送人員	4	570	77	35	1,287	39	49	5,362		2	882	8,307

(2) 小・中学生の救命体験

市内小学校18校, 1,517人の小学生, 市内中学校13校, 1,801人の中学生に対して, 救命に必要な知識と心肺蘇生法の体験を通じて, 正しい応急手当の知識と技術の向上に努めた。

8. 救助活動事業 [消防署]

5,959,736円

救助活動に必要な資機材の整備及び維持管理, 円滑な救助活動に努めた。

救助活動状況

(単位: 件, 人)

区分	火災	交通事故	水難事故	風水害・自然災害	機械による事故	建物等による事故	その他の事故	計
出動件数	4	11	1		1	61	98	176
活動件数	4	3	1			61	4	73
救助人員	3	3				34	4	44

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

(目) 2. 非常備消防費

消防団活動及び消防団施設の運営管理に要した経費である。

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]

28,872,139円

2. 消防団施設管理事業 [警防課]

4,443,941円

1. 消防団運営管理事業 [消防総務課]

28,872,139円

(1) 消防団員の確保及び消防団の活性化と, 防火思想の普及・啓発に努めた。

区分	人員	区分	人員	区分	人員
本部	30人 (うち女性26)	方面隊	2人	方面隊	2人
第1方面隊	方面隊	2	第2方面隊	第6分団	19
	第1分団	17		第7分団	21
	第2分団	15		第8分団	18
	第3分団	19		第9分団	20
	第4分団	18			
	第5分団	21			
				合計	286

※ 平成31年4月1日現在

(2) 消防団の活動状況

区分	出動延べ人員	備考
出動	330人	7件の火災に出動, 台風による災害対応等
警戒	414	年末年始特別警戒, 住宅用火災警報器普及啓発活動, 八千代ふるさと親子祭警備
訓練	1,405	機関運用訓練, 普通救命訓練, 規律訓練, 車両操作訓練, 消防操法訓練, 防災訓練
計	2,149	

※ 各1回につき2,000円を支給した

(3) 八千代市消防団消防操法大会・公益財団法人千葉県消防協会千葉支部消防操法大会の開催
地域防災体制の確立を期するため、消防団員の技術の向上と士気の高揚を図った。

- ・開催日 6月16日
- ・会場 八千代総合運動公園多目的広場
- ・参加者 消防職員・消防団員 220人 来賓 15人 一般 70人 合計 305人

(4) 消防出初式の開催

新しい年を迎え、活力ある消防団員の志気を披露するとともに、市民の防火意識の向上を図った。

- ・開催日 1月11日
- ・会場 八千代総合運動公園市民体育館
- ・参加者 消防職員・消防団員 216人 来賓 84人 一般 202人 合計 502人

(5) 女性団員の活動状況

- ・八千代消防団だよりの発行
- ・防災訓練への参加
- ・消防出初式への参加
- ・普通救命講習等の普及啓発活動
- ・住宅用火災警報器の普及啓発活動
- ・火災予防の普及啓発活動

(6) 千葉県消防学校等派遣研修により、消防団員の充実強化を図った。

研修名	人数
訓練指導科	3人
女性消防団員科	2
指導員研修	2

2. 消防団施設管理事業 [警防課]

4,443,941円

消防団車両等の整備及び施設の維持管理

(1) 消防団車両等の整備を行うとともに、施設の維持管理に努めた。

区分	数量	備考
車両整備等	22件	車検整備5件・車両等修繕17件
施設の維持等	8	消防団詰所の修繕3件、消防団詰所の改修工事2件、消防団施設の撤去工事3件

(2) 消防団車両積載ホース18本を更新し、第5分団・第6分団・第10分団に配置した。

- ・消防団車両積載ホース購入費 541,404円

(款) 9. 消防費
 (項) 1. 消防費
 (目) 3. 消防施設費

消防庁舎, 消防署, 車両及び水利の整備に要した経費である。

1. 東消防署整備事業 [消防総務課]	1,062,130,304円
2. 車両整備事業 [警防課]	36,218,306円
3. 水利整備事業 [警防課]	28,269,872円

1. 東消防署整備事業 [消防総務課] 1,062,130,304円

東消防署庁舎の新設工事(平成30年度・令和元年度)の令和元年度分を実施した。

- ・東消防署庁舎建設工事監理業務委託(2年目) 7,687,000円
- ・東消防署庁舎建設工事(2年目) 984,855,240円

2. 車両整備事業 [警防課] 36,218,306円

高規格救急自動車1台を更新し, 睦分署に配置した。

- ・高規格救急自動車購入費 36,218,306円

3. 水利整備事業 [警防課] 28,269,872円

(1) 消火栓設置・改良・修繕

消火栓の設置等を行い, 消防水利の強化を図った。

区 分	数 量	金 額	備 考
消火栓設置及び改良負担金	19 基	10,768,994 円	新設4基・改良15基
消火栓維持管理費負担金	15	11,727,578	修繕15基
計		22,496,572	

(2) 防火水槽修繕工事

既存防火水槽の修繕工事を行い, 保全に努めた。

区 分	数 量	金 額
防火水槽修繕工事	4 基	427,300 円

(3) 防火水槽撤去工事(繰越明許費)

既存防火水槽の撤去要望に基づき, 撤去工事を行った。

区 分	数 量	金 額
防火水槽撤去工事	1 基	5,346,000 円

- (款) 9. 消防費
- (項) 1. 消防費
- (目) 4. 水防費

水防事業に要した経費である。

1. 水防事業 [警防課] 1,219,700円

1. 水防事業 [警防課] 1,219,700円

(1) 水防演習及び水防に関する会議への出席

区 分	水防演習等	印旛地区水防管理 団体連合会総会	印旛利根川水防事務組合	
			定例会	水防協議会
出席人数	3 人	3 人	1 人	2 人

(2) 印旛利根川水防事務組合分賦金 914,000円

(3) 印旛地区水防管理団体連合会会費 291,900円

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 1. 教育委員会費

教育委員会の会議運営、顕彰等に要した経費である。

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,948,888円

1. 教育委員会運営事業 [教育総務課] 2,948,888円

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を2回開催した。
 (2) 教育功労者として、15人を表彰した。

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 2. 事務局費

教育行政の総括事務、教育委員会庁舎の管理、学校教育の総務管理事務に要した経費である。

1. 総務管理事業 [教育総務課] 6,354,723円
 2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 34,711,580円
 3. 学校教育総務事業 [学務課] 3,727,715円

1. 総務管理事業 [教育総務課] 6,354,723円

教育行政の総括的な事務、教育施策の調整等及び教育委員会内の総務全般について、円滑な運営に努めた。

2. 教育委員会庁舎管理事業 [教育総務課] 34,711,580円

教育委員会庁舎の適正な維持管理に努めた。

3. 学校教育総務事業 [学務課] 3,727,715円

- (1) 八千代市通学区区域審議会の開催
 小・中学校の通学区の現状と課題の対応について議論した。特に緑が丘、緑が丘西地域の人口急増に伴い、みどりが丘小学校及び新木戸小学校の通学区変更の審議を行った。
 ・開催日 6月19日・8月5日・10月1日・1月31日
- (2) 八千代市学校適正配置検討委員会の開催
 本市における小中一貫校（義務教育学校）設立の在り方について検討した。
 ・開催日 9月24日・1月24日
- (3) 学齢児童・生徒の就学及び管理事務を処理した。

小学校就学状況（令和元年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大和田	(2) 105	(4)〳3 92	(3)〳1 120	(3) 115	(3) 109	(5) 107	(20)〳4 648	特別支援学級(3)〳1
	3	3	4	3	3	3	19	
睦	(1) 28	(1) 41	39	31	40	52	(2) 231	特別支援学級(1)
	1	2	2	1	2	2	10	
阿蘇	(1) 38	(1) 23	27	25	29	17	(2) 159	特別支援学級(1)
	2	1	1	1	1	1	7	

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
村上	84	83	93	86	107	112	565	
	3	3	3	3	3	3	18	
八千代台	(2) 75	(4) 82	(6)①ｼﾞ2 67	(2)①ｼﾞ1 57	(4)ｼﾞ1 60	(2)ｼﾞ1 68	(20)②ｼﾞ5 409	
	3	3	2	2	2	2	14	特別支援学級(3)①ｼﾞ1
八千代台西	67	59	66	64	74	61	391	
	2	2	2	2	2	2	12	
勝田台	(1) 82		(1) 92		(1) 112		(3) 609	
	3	3	3	3	3	4	19	特別支援学級(1)
勝田台南		(1) 47	(2)ｼﾞ1 50	ｼﾞ1 70		ｼﾞ2 51	(3)ｼﾞ4 330	
	50	2	2	2	2	2	12	特別支援学級(1)ｼﾞ1
米本	11	15	6	10	7	18	67	
	1	1	1	1	1	1	6	
米本南	ｼﾞ1 11	ｼﾞ1 13		(2) 25	(1)ｼﾞ1 16	ｼﾞ1 16	(3)ｼﾞ4 97	
	1	1	1	1	1	1	6	特別支援学級(1)ｼﾞ1
西高津	69	96	85	96	108	80	534	
	2	3	3	3	3	3	17	
大和田南	(4) 150	(1)ｼﾞ1 145	(2) 126	(1) 149	ｼﾞ1 124		(8)ｼﾞ2 823	
	5	4	4	4	4	4	25	特別支援学級(1)ｼﾞ1
高津	ｼﾞ2 81		(4)ｼﾞ1 102	(4) 118	(2) 102	(1)ｼﾞ1 119	(11)ｼﾞ4 598	
	3	3	3	3	3	4	19	特別支援学級(2)ｼﾞ1
南高津	44	46	46	46	50	28	260	
	2	2	2	2	2	1	11	
村上東	107	103	109	129	131	132	711	
	4	3	3	4	4	4	22	
大和田西	(2) 126		(2) 141		(2) 167	(1) 141	(7) 855	
	4	4	4	4	5	4	25	特別支援学級(1)
村上北	(5) 55	(2)ｼﾞ1 46	(2) 46	(3) 32	ｼﾞ1 45	(4)ｼﾞ1 41	(16)ｼﾞ3 265	
	2	2	2	1	2	2	11	特別支援学級(2)ｼﾞ1
新木戸	(3) 85	(1)ｼﾞ1 71		(1)ｼﾞ1 102	(1)ｼﾞ1 93	(1)ｼﾞ1 122	(7)ｼﾞ4 579	
	3	2	3	3	3	4	18	特別支援学級(1)ｼﾞ1
萱田	(2)ｼﾞ1 107	(1)ｼﾞ1 104	(3)ｼﾞ1 118	(1)ｼﾞ1 164	(2)ｼﾞ3 132	(2)ｼﾞ1 132	(11)ｼﾞ8 757	
	4	3	3	5	4	4	23	特別支援学級(2)ｼﾞ1
萱田南	59	74	62	70	78	92	435	
	2	2	2	2	2	3	13	
みどりが丘			(2)ｼﾞ1 100		(1)ｼﾞ3 81	(1) 74	(4)ｼﾞ4 599	
	151	115	3	3	3	2	20	特別支援学級(1)ｼﾞ1

学校名	児童数（上段）及び学級数（下段）							備 考
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
八千代台東	(1) 107	(1) 104	96	112	(1) 92	108	(3) 619	特別支援学級(1)
	4	3	3	3	3	3	19	
計	(24)ジ ⁴ 1,692	(17)ジ ⁸ 1,659	(27)①ジ ⁷ 1,713	(17)①ジ ⁴ 1,823	(18)ジ ¹¹ 1,819	(17)ジ ⁸ 1,835	(120)②ジ ⁴² 10,541	児童計10,705
	61	56	56	56	58	59	346	特別支援学級(22)①ジ ¹⁰

※（ ）は知的，○は言語，ジは情緒の各特別支援学級の児童数（外数）

中学校就学状況（令和元年5月1日現在）

（単位：人，学級）

学校名	生徒数（上段）及び学級数（下段）				備 考
	1年	2年	3年	計	
八千代	(4)ジ ³ 125	(4)ジ ⁶ 104	(4)ジ ⁶ 105	(12)ジ ¹⁵ 334	特別支援学級(2)ジ ²
	4	3	3	10	
睦	35	39	40	114	
	1	2	2	5	
阿蘇	(2)ジ ² 39	(5)ジ ¹ 42	(2) 42	(9)ジ ³ 123	特別支援学級(2)ジ ¹
	1	2	2	5	
勝田台	(3) 167	(2)ジ ¹ 143	(4)ジ ¹ 155	(9)ジ ² 465	特別支援学級(2)ジ ¹
	5	4	4	13	
大和田	(1) 296	(1) 267	(4) 316	(6) 879	特別支援学級(1)
	9	7	9	25	
高津	(1)ジ ¹ 300	(2)ジ ³ 263	(1) 271	(4)ジ ⁴ 834	特別支援学級(1)ジ ¹
	9	7	8	24	
八千代台西	119	135	118	372	
	4	4	4	12	
村上東	ジ ¹ 147	(3) 117	(1) 133	(4)ジ ¹ 397	特別支援学級(1)ジ ¹
	5	4	4	13	
東高津	88	82	81	251	
	3	3	3	9	
村上	102	108	138	348	
	3	3	4	10	
萱田	272	(2) 268	304	(2) 844	特別支援学級(1)
	8	8	8	24	
計	(11)ジ ⁷ 1,690	(19)ジ ¹¹ 1,568	(16)ジ ⁷ 1,703	(46)ジ ²⁵ 4,961	生徒計5,032
	52	47	51	150	特別支援学級(10)ジ ⁶

※（ ）は知的，ジは情緒の各特別支援学級の生徒数（外数）

- (款) 10. 教育費
 (項) 1. 教育総務費
 (目) 3. 教育振興費

情操芸術・外国語・読書・情報教育等の振興，教育研修，教育情報の提供，教育相談及び適応支援センターの運営に要した経費である。

1. 教育振興事業〔指導課〕	6,352,550円
2. 情操芸術教育振興事業〔指導課〕	1,445,259円
3. 外国語指導助手派遣事業〔指導課〕	37,740,558円
4. 特別支援教育振興事業〔指導課〕	68,269,322円
5. 読書教育推進事業〔指導課〕	11,038,724円
6. 教育研修事業〔指導課〕	684,245円
7. 適応支援センター運営事業〔指導課〕	2,782,511円
8. 適応支援センター維持管理事業〔指導課〕	2,086,020円
9. 教育活動調査研究事業〔教育センター〕	727,337円
10. コンピュータ教育事業〔教育センター〕	464,989,406円

1. 教育振興事業〔指導課〕 6,352,550円

(1) 八千代市教育振興基本計画

「八千代市教育振興基本計画」に示された目的達成のために策定した施策の進捗状況について，点検及び評価を行い，計画の推進を図った。

(2) 子どもサミット

未来を担う児童・生徒が地域の問題や将来性等について考え，地域の一員としての自覚と認識を深めるとともに，小・中学校の連携による地域への主体的な参画を目的として，子どもサミットを開催した。

開催日	参加者	内 容
8月5日	児童生徒 66人	小・中学校の代表児童・生徒が地域で行っている活動について，地域住民を交えて意見交流を行った。意見交流は，大和田・萱田地区，睦・阿蘇・米本地区，村上・勝田台地区，八千代台地区，高津・新木戸地区の5地域に分かれて実施した。
	地域住民 81	
12月20日	生徒 22	市内全中学校の代表者が集い，「子どもサミットリーダー研修会」を実施した。

(3) 教育研究会補助金

八千代市教育研究会が行う，教育に関する研修・研究活動に対して，補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
八千代市教育研究会	小・中学校の各教科等，領域，事務，給食，保健等の29部会で構成し，研修会・講習会の開催，研究物の刊行，資料の収集等の活動を進めた。	3,916,175円	1,235,692円

(4) 学校サポート事業

市民が持っている様々な技術・能力や経験を活かして，学校の教育活動や環境整備等の支援を行う学校サポーターを派遣した。

・登録者数 45人 ・活用学校数 2校 ・学校サポーター派遣人数 2人

(5) 科学作品展

科学技術を担う人材の育成と科学技術の発展に資するため，八千代市内の児童生徒の創意工夫に富んだ科学工夫作品や科学論文を展示した。また，児童生徒の発表コーナーや実験時の体験活動を行う等内容の改善を図った。

・開催日 9月15日・16日
 ・会場 市民体育館
 ・来場者数 1,895人

2. 情操芸術教育振興事業 [指導課] 1,445,259円

音楽会・美術展を開催し、児童・生徒の主体的な発表活動や表現活動を通し、互いに啓発し合い芸術に対する親しみと芸術を通しての心の豊かさを醸成した。

区 分	開催期間	開催場所	内 容
学校美術館スケッチ展	8月17日から20日まで	市民ギャラリー	絵画作品の展示
小中学校音楽会	11月14日・15日	市民会館 大ホール	音楽学習の成果発表
子ども美術展	12月5日から8日まで	市民ギャラリー	図工・美術作品の展示
こども県展市内展	1月16日から19日まで	市民ギャラリー	こども県展佳作以上の作品を展示

3. 外国語指導助手派遣事業 [指導課] 37,740,558円

語学指導を行う外国語指導助手6人を中学校に派遣し、英語の授業で複数の教職員による指導方法であるティーム・ティーチングを行い、外国語教育の充実とともに国際理解・国際交流の進展を図った。

また、小学校では外国語教育指導助手業務を派遣契約し、国際教育、外国語教育の充実を図った。なお、市内全22校が教育課程特例校として、全学年での外国語教育を実施した。

4. 特別支援教育振興事業 [指導課] 68,269,322円

特別支援教育推進のために、小・中学校の特別支援教育コーディネーター等を対象に研修会を開催した。また、適切な就学を進めるために、教育支援委員会を開催した。

特別支援学級児童・生徒、担当教職員、保護者の交流を深めるとともに特別支援教育に対する理解を推進した。

(1) 研修会の開催

研修会の開催	参加人数
特別支援教育コーディネーター研修会	33人
特別支援学級介助員研修会	59
特別支援教育支援員研修会	39

(2) 特別支援教育支援員等の配置

区 分	配置人数
特別支援学級介助員	59人
特別支援教育支援員	39

5. 読書教育推進事業 [指導課] 11,038,724円

読書教育推進のために、小・中学校教職員、学校司書を対象とした研修会を開催するとともに、学校司書を配置し児童・生徒の読書習慣の涵養と、学校図書館機能の充実を図った。

6. 教育研修事業 [指導課]

684,245円

教職員の資質向上のため、各種研修会等を開催するとともに、千葉県及び文部科学省主催の研修会に代表者を派遣した。

研修会の開催	参加人数	派遣研修	参加人数
幹部教員・校内指導層教員研修会	10人	理科サテライト研究員	2人
学習指導研修会	15	長期研修生	2
学校人権教育研修会	33	チーム学校リーダー研修	7
生徒指導主任・長欠担当者研修会	62	学校人権教育指導者養成講座	2
図書主任研修会	33	中央研修	1
学校司書研修会	22	中学校英語科教員指導力向上研修	3
教務主任研修会	33	小中生徒指導研修	1
外国語教育主任研修会	22	いじめ問題に関する指導者研修	1
外国語教育研修会	22	キャリア教育指導者研修	2
長欠対策研修会	33	外国語中核教員養成研修	3
理科事故防止研修会	35	教務主任等実践的指導力充実向上研修	11
計	320	計	35

7. 適応支援センター運営事業 [指導課]

2,782,511円

市内の不登校児童・生徒を対象に、学校不適應等の問題について支援を行うとともに、保護者に対するカウンセリング等を行った。

区分	人数	区分	件数
通所児童・生徒数	32人	相談件数(来所)	251件
訪問相談児童・生徒数	1	相談件数(電話)	509
カウンセリング実施状況	4		

8. 適応支援センター維持管理事業 [指導課]

2,086,020円

適応支援センターの施設・設備の修繕及び維持管理を行い、通所児童・生徒の情緒の安定を図り、登校への意欲向上に努めた。また、地域住民に体育室の開放を行った。

・体育室開放(土・日曜日のみ)の利用状況 6団体延べ2,045人

9. 教育活動調査研究事業 [教育センター]

727,337円

小・中学校教職員の資質向上のため、教育情報の提供を行うとともに、実技研修会を実施した。また、教育問題解決に向け教育相談活動の充実に努めた。

区分	内容
教育委員会機関誌発行	教育委員会機関誌「教育やちよ」第130号・第131号
教育相談	電話相談140件、面接相談4件、学校訪問33校
夏季実技研修会	I C T活用・理科・外国語活動講座等全23講座 671人参加
初任者研修会	全3回 51人参加
初任者在勤校学校訪問	30回
若年教員研修会 I	全4回 経験2年目教員29人参加
若年教員研修会 II	全4回 経験3年目教員35人参加

10. コンピュータ教育事業 [教育センター]

464,989,406円

第3期教育振興基本計画に対応した学校教育用ICT環境整備及び教育ネットワークシステムの管理を行った。
また、教職員のコンピュータ操作技術の向上及び効果的な活用を進めるために研修会等を開催し、小・中学校の教育の情報化推進のための支援を行った。

区 分	内 容
委員会開催	教育の情報化推進委員会4回 32人参加
コンクール	プレゼンテーションコンテスト 応募総数351作品 (小学校児童339作品, 中学校生徒12作品)
研修会	各種コンピュータ研修会11回 239人参加

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(目) 1. 学校管理費

小学校22校の維持管理、児童の健康保持及び学校管理下における児童の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 小学校管理事業 [教育総務課] 261,210,330円

1. 小学校管理事業 [教育総務課]

261,210,330円

小学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の剪定、消毒等
- ・その他維持管理業務

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

(目) 2. 教育振興費

小学校22校の教育振興、要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の援助に要した経費である。

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課] 47,868,370円
 2. 就学児童援助事業 [学務課] 19,407,977円
 3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 2,187,130円
 4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 5,947,092円
 5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 21,687,670円

1. 小学校教育振興事業 [教育総務課]

47,868,370円

小学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書、教材用備品の購入

2. 就学児童援助事業 [学務課] 19,407,977円

要保護・準要保護児童及び特別支援教育就学児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	児童数	金 額
要保護及び準要保護児童援助費	575 人	13,094,771 円
同上 (入学準備金)	54	2,732,400
小 計	629	15,827,171
特別支援教育就学奨励費	102	3,580,806
計	731	19,407,977

3. 小学校理科教育等振興事業 [指導課] 2,187,130円

(1) 理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

・理科教育等設備備品購入 (4校) 1,579,360円

(2) 理科教育を振興するため、理科支援員の配置を行った。

・理科支援員の配置 (4校) 607,770円

4. 小学校コンピュータ教育事業 [教育センター] 5,947,092円

小学校における教育の情報化を推進し、教育ネットワークシステムの運用及び管理を行った。

5. 就学児童給食費等援助事業 [保健体育課] 21,687,670円

準要保護児童の給食費助成及び要保護・準要保護児童の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	児童数	助成金額	児童数	助成金額
要保護児童援助費	人	円	1 人	6,810 円
準要保護児童援助費	562	21,634,648	4	46,212
計	562	21,634,648	5	53,022

- (款) 10. 教育費
 (項) 2. 小学校費
 (目) 3. 学校建設費

小学校の施設改修等に要した経費である。

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 1,891,592,499円

1. 小学校施設整備事業 [教育総務課] 1,891,592,499円

児童の教育環境の維持, 向上を図った。

区分	内容		金額
委託料	現年	大和田西小学校校舎トイレ改修工事実施設計委託	2,915,000 円
工事請負費	繰越	村上小学校校舎トイレ改修工事	105,366,800
		勝田台南小学校校舎トイレ改修工事	92,915,900
		村上東小学校校舎トイレ改修工事	75,806,500
		大和田南小学校家庭科室床等改修工事	4,926,960
	現年	村上小学校屋上防水等改修工事	27,890,500
		八千代台西小学校門扉改修工事	1,870,000
		萱田小学校グラウンド整地工事	1,285,200
		西高津小学校放送設備交換工事	1,011,780
	計		26,908,057
	計		337,981,697
公有財産購入費	繰越	八千代S Aパートナーズ株式会社 小中学校普通・特別教室等空調設備整備P F I事業(空調設備整備)	1,410,634,403
	現年	独立行政法人都市再生機構 萱田小学校校舎公有財産購入費(校舎増設分)	1,197,064
		西八千代北部地区新設小学校校舎等買収費 外3件(みどりが丘小学校)	60,955,073
	八千代ゆりのき台P F I株式会社 (仮称) 萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設買収費(萱田南小学校)	75,009,032	
計		1,547,795,572	

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 1. 学校管理費

中学校11校の維持管理, 生徒の健康保持及び学校管理下における生徒の負傷・疾病に対する医療費等の共済事業の掛金に要した経費である。

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 137,654,126円

1. 中学校管理事業 [教育総務課] 137,654,126円

中学校の施設・設備の適正な維持管理に努めた。

- ・施設・設備の維持管理
- ・樹木の剪定, 消毒等
- ・その他維持管理業務

(款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 2. 教育振興費

中学校11校の教育振興、要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の援助に要した経費である。

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕	33,113,363円
2. 就学生徒援助事業〔学務課〕	25,624,230円
3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕	787,644円
4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕	3,000,256円
5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕	14,358,570円

1. 中学校教育振興事業〔教育総務課〕 33,113,363円

(1) 中学校教育の振興を図るために必要な各種教材等を整備した。

- ・各種教材・学級用消耗品の購入
- ・図書, 教材用備品の購入

(2) 学校教育の一環として開催される市外での大会(県大会を除く。)に、延べ12校の生徒が出場する際の交通費等に対し補助金を交付した。

- ・小中学校各種大会派遣事業補助金 1,485,053円

2. 就学生徒援助事業〔学務課〕 25,624,230円

要保護・準要保護生徒及び特別支援教育就学生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図った。

区 分	生徒数	金 額
要保護及び準要保護生徒援助費	311 人	17,266,703 円
同上(入学準備金)	92	5,280,800
小 計	403	22,547,503
特別支援教育就学奨励費	43	3,076,727
計	446	25,624,230

3. 中学校理科教育等振興事業〔指導課〕 787,644円

理科教育を振興するため、理科教材備品の充実を図った。

- ・理科教育等設備備品購入(2校) 787,644円

4. 中学校コンピュータ教育事業〔教育センター〕 3,000,256円

中学校における教育の情報化を推進し、教育ネットワークシステムの運用及び管理を行った。

5. 就学生徒給食費等援助事業〔保健体育課〕 14,358,570円

準要保護生徒の給食費助成及び要保護・準要保護生徒の学校保健安全法に係る疾病についての医療費助成を行った。

区 分	給食費		医療費	
	生徒数	助成金額	生徒数	助成金額
要保護生徒援助費	人	円	人	円
準要保護生徒援助費	298	14,309,343	2	49,227
計	298	14,309,343	2	49,227

- (款) 10. 教育費
 (項) 3. 中学校費
 (目) 3. 学校建設費

中学校の施設改修等に要した経費である。

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 562,185,138円

1. 中学校施設整備事業 [教育総務課] 562,185,138円

生徒の教育環境の維持, 向上を図った。

区 分		内 容		金 額
委託料	現年	東高津中学校校舎トイレ改修工事实施設設計業務委託		3,432,000 円
		村上中学校校舎トイレ改修工事实施設設計業務委託		3,657,365
	計			7,089,365
工事請負費	現年	萱田中学校校舎廊下床改修工事		7,884,000
		村上中学校高架水槽等補修工事		1,254,000
		高津中学校教室照明器具増設工事		1,056,000
		大和田中学校防火扉改修工事		675,400
		八千代中学校プールろ過機改修工事 外31件		13,993,810
	計			24,863,210
公有財産購入費	繰越	八千代S Aパートナーズ株式会社	小中学校普通・特別教室等空調設備整備PFI事業(空調設備整備)	527,336,546
	現年	独立行政法人都市再生機構	萱田中学校校舎(増築分)買収費	2,896,017
	計			530,232,563

(款) 10. 教育費
 (項) 4. 幼稚園費
 (目) 1. 幼稚園費

幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興を図るために要した経費である。

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 950,597,940円

1. 幼稚園教育総務事業 [子ども保育課] 950,597,940円

(1) 施設型保育給付費
 認定こども園7園等に対し施設型給付費を支給した。

施設名	区分	定員	入園人数		施設型給付費
			延べ人数	月平均	
マリアこども園	認定こども園	9名	87人	7人	23,180,360円
若葉高津保育園	認定こども園	10	79	7	20,665,080
八千代わかば幼稚園	認定こども園	75	727	61	42,926,015
エンゼルガーデン幼稚園	認定こども園	240	1,267	105	49,114,972
高津幼稚園	認定こども園	210	2,410	201	87,695,835
若葉ナースリ・スクール	認定こども園	90	1,006	84	54,726,190
さくら第二幼稚園	認定こども園	265	2,967	247	105,180,900
小計		899	8,543	712	383,489,352
管外委託(民間)			912	76	43,433,004
計		899	9,455	788	426,922,356

年齢別の状況

区分	入園延べ人数
3歳児	3,444人
4歳児以上	6,011
計	9,455

※ 管外委託児を含み管外受託児(1,095人)を除く

(2) 幼稚園型一時預かり事業

① 幼稚園型一時預かり事業

保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等が実施する幼稚園型一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。

・利用延べ人数 11,807人 ・施設数 7か所 ・補助金額 10,387,000円

② 幼稚園型2歳児一時預かり事業

保育を必要とする2歳児の受け皿を確保することにより、児童福祉の向上及び幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園が実施する幼稚園型2歳児一時預かり事業に要する経費に対し補助金を交付した。

・利用延べ人数 601人 ・施設数 1か所 ・補助金額 1,187,000円

(3) 私立幼稚園等特別支援教育費

障害のある幼児の就園機会を拡充することにより、幼児教育の振興を図ることを目的とし、特別支援教育を行う私立幼稚園等の設置者に対し補助金を交付した。

・施設数 1か所 ・補助金額 120,000円

(4) 私立幼稚園等就園奨励費

私立幼稚園等に在園する幼児（本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者）の保護者に対し、就園奨励費を支給した。（平成31年4月から令和元年9月まで）

世帯区分		項目	支給単価	人数	支給金額 (一部月割)
市民税非課税	下記以外	第1子	151,000 円	34 人	4,434,300 円
		第2子	169,000	17	2,554,900
		第3子以降	169,000	17	2,479,000
	要保護者等が属する世帯	第1子	169,000	17	2,415,000
		第2子	169,000	13	1,723,900
		第3子以降	169,000	7	1,017,700
市民税 所得割非課税	下記以外	第1子	151,000	5	720,000
		第2子	169,000	12	1,693,800
		第3子以降	169,000	3	459,800
	要保護者等が属する世帯	第1子	169,000		
		第2子	169,000		
		第3子以降	169,000		
市民税 所得割課税額 77,100円以下	下記以外	第1子	108,600	76	8,054,500
		第2子	138,500	48	6,422,700
		第3子以降	169,000	14	1,996,700
	要保護者等が属する世帯	第1子	151,000	8	1,010,000
		第2子	169,000	6	820,400
		第3子以降	169,000	2	301,800
市民税 所得割課税額 211,200円以下		第1子	46,100	871	39,252,200
		第2子	107,500	451	47,095,900
		第3子以降	169,000	47	7,007,400
市民税 所得割課税額 211,201円以上		第2子	92,000	300	27,032,200
		第3子以降	169,000	17	2,708,200
小 計 (うち市独自分)				1,965 (1,843)	159,200,400 (27,332,100)
上記以外の世帯及び市民税所得割課税額211,201円以上の第一子（全額市独自分）			15,000	450	6,685,000
計 (うち市独自分)				2,415 (2,293)	165,885,400 (34,017,100)

※ 要保護者等…子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号）第4条第4項に規定する要保護者等をいう

(5) 施設等利用給付費

私立幼稚園等に在園する幼児（本市に住所を有する満3歳から小学校就学の始期に達するまでの者）に対し、令和元年10月から保育料を無償化するための施設等利用費を支給した。

施設名	入園人数		施設等利用費 支給額
	延べ人数	月平均	
市川学園八千代台幼稚園	18人	3人	360,000円
勝田台幼稚園	900	150	21,509,360
三愛幼稚園	279	47	6,566,140
たんぼぼ幼稚園	1,240	207	25,322,870
第二八千代幼稚園	395	66	8,316,980
ちぐさ幼稚園	1,080	180	27,747,430
はなしま幼稚園	667	111	15,764,900
まこと幼稚園	1,859	310	45,501,080
村上ひかり幼稚園	789	131	18,874,300
明青幼稚園	1,058	176	26,736,600
八千代幼稚園	1,055	176	26,589,100
八千代富士幼稚園	682	114	15,652,810
米本幼稚園	691	115	17,047,050
小計	10,713	1,786	255,988,620
市外幼稚園（29施設）	3,685	614	88,251,690
計	14,398	2,400	344,240,310

※ 延べ人数は1人1月×6か月とする。

(6) 副食費補足給付事業

幼稚園在園児のうち令和元年度市民税所得割額が77,101円未満の世帯（年収360万円未満相当の世帯）及び、該当児童が小学校3年生までの子どものうち第3子以降にあたる世帯に対し、令和元年10月から副食費を補助した。

・申請者数 121人 ・給付金額 1,354,526円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 1. 社会教育総務費

青少年センターの運営，社会教育の推進及び文化財の保護と活用に要した経費である。

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター]	1,389,202円
2. 社会教育振興事業 [生涯学習振興課]	456,808円
3. 文化財保護普及事業 [文化・スポーツ課]	7,196,540円
4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	1,602,925円
5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課]	5,498,080円

1. 青少年センター運営事業 [青少年センター] 1,389,202円

(1) 街頭補導活動

各種パトロール（中央補導，地区補導，センター補導）を実施した。学期初めには登校パトロールを実施し，事故防止及び被害防止に努めた。また，千葉県青少年補導員連絡協議会などと連携し，県下一斉合同パトロール（7月）や県下一斉広域列車パトロール（11月）を行い，補導活動の充実を図った。

さらに，青少年センター補導委員連絡協議会が補導パトロールを自主的に行い，「愛のひと声」運動を推進した。

実施区分	回数	補導従事者数					補導少年数		
		補導委員	センター職員	警察	学校・その他	計	男	女	計
午前	105回	105人	194人	人	2人	301人	4人	2人	6人
午後	232	471	229	7	41	748	30	20	50
薄暮	4	12				12			
夜間	20	50	16			66			
計	361	638	439	7	43	1,127	34	22	56

(2) 青少年の非行に関する相談業務

青少年の非行に関する電話相談を3件（家族・本人を含む）受けた。相談の内容については，生活の乱れ，人間関係のトラブルであった。

(3) 広報，環境浄化活動の推進

広報やちよ及び長期休業中の家庭向けリーフレット（小・中・高等学校の児童・生徒及び関係機関に配布）により，地域及び家庭に対し，非行防止の協力を求める広報活動を実施した。

(4) 青少年健全育成通報運動の推進

学校，地域等からの通報を受け，関係機関と連携し，防犯情報メール等で情報提供を行い，市民ぐるみの非行防止及び被害防止活動を推進した。主な通報内容は，暴行・傷害，怠学・怠業，不審者等であった。

区分	青少年センターへの通報					警察署への通報 (110番通報含む)	消防署への通報 (119番通報含む)	計
	小学校	中学校	高等学校	補導委員・その他	小計			
通報件数	66件	47件	6件	12件	131件	396件	件	527件

(5) 学校警察連絡委員会活動の推進

市内小・中・高等学校の校長及び生徒指導担当の職員を中心とした委員会を年2回開催し，情報交換や研修などを行ったほか，青少年センター職員及び警察官との地区の情報交換を目的として，地区委員会を市内7地区に分け，前後期2回の計14回実施した。

また，学期毎の各種パトロール（中高特別支援学校合同パトロール，小学校地区別パトロール等）や，八千代ふるさと親子祭や各地域の祭時のパトロールを行い，小・中・高生の非行防止及び抑止に努めた。

(6) 青少年センター補導委員連絡協議会活動の推進

教育委員会委嘱による民間補導委員（125人）で組織する青少年センター補導委員連絡協議会の補導，研修，関係者会議等の活動を推進した。

- ・青少年センター補導委員連絡協議会総会（5月）
- ・地区研修会（各地区ごとに随時自主的に実施）
- ・地区学校警察連絡委員会と合同で地域懇談会（9月・10月）
- ・船橋ブロック補導（委）員研修会（10月）
- ・船橋・八千代隣接地域補導関係者連絡会議（1月）
- ・千葉県青少年補導センター連絡協議会職員合同研修会（2月）
- ・広報紙「かけはし」を発行し（9月・3月），非行防止の啓発や活動の推進に努めた。

2. 社会教育振興事業〔生涯学習振興課〕

456,808円

(1) 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し，地域の社会教育活動の支援及び推進を行った。

- ① 社会教育委員会議の開催
議題「社会教育関係団体の補助金について」等
- ② 家庭教育講演会等
・開催回数 3回 参加者 167人
- ③ 視聴覚機材等の貸出し
・機材107件
- ④ コミュニティスクールの管理・運営
・勝田台南小学校2教室を地域の社会教育活動等に開放した。
・利用延べ件数 191件 利用延べ人数 1,864人

3. 文化財保護普及事業〔文化・スポーツ課〕

7,196,540円

市内に残る貴重な有形・無形の文化財及び埋蔵文化財を後世へ伝承していくため，保護・啓発及び調査を行った。

(1) 文化財審議会の開催

- ① 第1回 7月12日 教育委員会大会議室
・内容 平成30年度文化財事業報告，令和元年度文化財事業計画，指定文化財の現状報告，文化財調査報告
- ② 第2回 2月4日 教育委員会大会議室
・内容 文化財事業実施状況，指定文化財の現状報告，文化財調査報告

(2) 文化財の保護・保存

- ① 指定文化財保護補助金
指定文化財27件のうち補助金交付対象件数21件，交付金額 397,000円
(無形民俗文化財4件，有形文化財6件，有形民俗文化財8件，史跡・天然記念物3件)
- ② 指定文化財等の現状調査の実施
22件実施(有形文化財等14件，無形民俗文化財5件，記念物3件)
- ③ 指定文化財説明板設置(石造二十三夜・日記念仏塔(層塔)，佐山の獅子舞)
- ④ 指定文化財候補の調査
(東栄寺「(伝)薬師如来像，日光菩薩，月光菩薩，十二神将」，長妙寺「八百屋お七」)

(3) 文化財の普及・啓発

- ① 埋蔵文化財通信「埋やちよ」の発行(第41号・第42号)
- ② 出土文化財の展示
・常設展示3か所(教育委員会庁舎，少年自然の家，文化伝承館)
・展示会1回 2日間
オーエンス八千代市民ギャラリー 4月6日・7日 659人
- ③ 講師の派遣
・環境政策室「里山歩き」 6月5日 22人
・まちづくりふれあい講座 2回 7月5日・10月7日 54人
・里山楽校 11月7日 5人
・市民カレッジ 11月29日 27人
- ④ 出土文化財の閲覧・貸出等 貸出 1件，閲覧 2件

(4) 埋蔵文化財調査

- ① 問い合わせ 1,030件
- ② 埋蔵文化財の確認依頼 163件
- ③ 試掘調査 17件
- ④ 市内遺跡発掘調査
・確認調査 17件
・平成30年度実施確認調査の本整理作業及び調査報告書の刊行

4. 不特定・公共事業埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 1,602,925円

中小企業・個人の開発工事に先行して行う不特定遺跡発掘調査について、本調査を1件、報告書の刊行を1件実施した。また、公共事業に伴う公共事業関連遺跡発掘調査について確認調査を3件実施した。

(1) 不特定遺跡埋蔵文化財発掘調査

- ・逆水遺跡 j 地点 本調査 340㎡
- ・「不特定遺跡発掘調査報告書VI 東山久保遺跡 b 地点、小板橋遺跡 c 地点」報告書刊行

(2) 公共事業埋蔵文化財発掘調査

- ・吉橋新山遺跡 b 地点 70㎡/ 720㎡ (調査面積/対象面積)
- ・内野南遺跡 j 地点 16㎡/ 16㎡ (調査面積/対象面積)
- ・天神遺跡 a 地点 168㎡/2,375㎡ (調査面積/対象面積)

5. 民間開発等埋蔵文化財調査事業 [文化・スポーツ課] 5,498,080円

民間開発等に係る埋蔵文化財の記録保存の措置として、本調査・本整理を実施し報告書を刊行した。また、民間調査組織に対して調査指導を行った。

- ・神明前遺跡 b 地点 本調査 271.93㎡
本整理、報告書刊行「神明前遺跡 b 地点発掘調査報告書」300冊
- ・白幡前遺跡 h 地点 本調査 300.00㎡
本整理、報告書刊行「白幡前遺跡 h 地点発掘調査報告書」300冊
- ・米本城跡 b 地点 本調査 500.00㎡
- ・麦丸台第2塚群 (調査・整理指導) 調査面積 527㎡
本整理、報告書刊行「麦丸台第2塚群発掘調査報告書」300冊
- ・麦丸宮前上遺跡 f 地点 (調査・整理指導) 調査面積 490.96㎡
本整理、報告書刊行「麦丸宮前上遺跡 f 地点発掘調査報告書」300冊

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 2. 公民館費

公民館9館の運営管理に要した経費である。

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 40,512,040円
 2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館] 40,452,463円

1. 公民館運営事業 [八千代台東南公民館] 40,512,040円

(1) 学習や会議等を目的とした各種団体への施設の貸出しを行った。

(単位：回，人)

区 分		大和田	阿蘇	高津	勝田台	八千代台	村上	睦	八千代台 東南	緑が丘	合計
登録 サークル	利用回数	462	382	511	756	1,015	980	283	795	1,642	6,826
	延べ人数	4,778	3,949	5,204	8,181	11,630	10,582	2,315	9,549	25,501	81,689
一般団体	利用回数	334	217	293	589	797	466	255	746	1,262	4,959
	延べ人数	4,337	2,016	2,429	3,981	8,375	3,626	2,309	7,810	13,855	48,738
主催事業	利用回数	34	77	64	77	67	66	84	32	43	544
	延べ人数	675	1,103	1,209	1,437	1,447	1,105	1,429	699	1,350	10,454
行政各課	利用回数	1	14	4	92	29	6	134	17	110	407
	延べ人数	8	98	58	979	595	83	2,141	350	3,609	7,921
行政支援 団体	利用回数	42	47	45	5	148	161	11	67	55	581
	延べ人数	482	379	630	95	1,784	2,191	180	1,246	1,347	8,334
計	利用回数	873	737	917	1,519	2,056	1,679	767	1,657	3,112	13,317
	延べ人数	10,280	7,545	9,530	14,673	23,831	17,587	8,374	19,654	45,662	157,136

(2) 市民の多様なニーズに即した各種講座・学級等の主催事業を実施した。

① 保護者対象

館 名	事 業 名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	家庭教育学級「市内高等学校見学」	1回	30人
	家庭教育講座「自立へ向けてのステップアップ！」	1	4
八千代台公民館	家庭教育学級「親のための思春期講座」	6	53
高津公民館	家庭教育学級「進路とお金のお話－教育費・奨学金－」	1	9
勝田台公民館	家庭教育学級「小学生の子を持つファミリー講座」	6	38
村上公民館	家庭教育学級「村上ホットマミーズ」	6	28
	家庭教育学級「村上グリーンカレッジ」	6	16
睦公民館	家庭教育学級「グリーングラス」	4	25
	家庭教育学級「コスモス」	4	141
八千代台東南公民館	家庭教育講座「親学講座～わがままな子とおとなしい子のほめ方しかり方」	1	8
緑が丘公民館	家庭教育講座「絵本で子育て」	1	10
	家庭教育講座「家読（うちどく）のすすめ」	1	2

② 親子対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	1歳児親子学級	10回	180人
阿蘇公民館	1歳児親子学級	10	135
	0歳児ゆったり子育て「どるちえ」	3	28
	親子で体操1・2・3!	2	40
高津公民館	1歳児親子学級	10	180
	クリスマス親子料理教室	1	10
	0歳児親子学級	3	8
勝田台公民館	1歳児親子学級	10	302
	0歳児・楽しい親子講座	3	44
	夏休み親子木工教室①	1	13
	夏休み親子木工教室②	1	14
	バレンタイン・デコ・ブラウニーを作ろう～ボウルひとつでプロの味～①	1	17
	バレンタイン・デコ・ブラウニーを作ろう～ボウルひとつでプロの味～②	1	8
	親子パソコン教室～スクラッチプログラミング～	2	10
	知って得するザ・ファミリー講座「パートI福祉と環境」	1	12
八千代台公民館	1歳児親子学級	10	326
	親子でメダカの飼育講座	1	17
	夏休み親子はたおり講座	1	10
	みんなで楽しむ子ども人形劇	1	23
	親子で楽しむクラシック音楽	1	26
	アイシングクッキーに挑戦～彩のあるクリスマスを～	1	24
	お話と映画の会	5	103
村上公民館	1歳児親子学級	10	318
	夏休み親子陶芸教室	2	50
睦公民館	1歳児親子学級	10	328
	夏休み親子木工教室①	1	34
	夏休み親子木工教室②	1	26
八千代台東南公民館	1歳児親子学級	10	228
	親子パン教室～クリスマスリースパンを作ろう～	1	16
	夏休みから始めよう!親子でメダカの飼育講座	1	16
	親子でバレンタイン	1	15
	東南0歳児親子教室	4	92
緑が丘公民館	1歳児親子学級①	10	270
	1歳児親子学級②	10	331
	親子でパン作り	1	14
	夏休み子ども教室「木工作」	1	18
	夏休み子ども教室「浴衣の着付け」	1	10
	小さい子のための初めての人形劇	1	59

③ 青少年対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	夏休み子どもマジック体験ショー	1回	40人
	夏休み子ども人形劇～腹話術もあるよ～	1	29
	夏休み子ども囲碁教室	3	13
	夏休み子ども音楽会	1	7
	冬休み書き初め教室	1	17
阿蘇公民館	あそすまっぴー	1	8
	子ども書道広場～書き初め～①	1	7
	子ども書道広場～書き初め～②	1	10
	お話の国～あそランド・夏	2	68
高津公民館	市教研の日 子ども手芸教室	7	148
	夏休み子ども手芸教室	3	70
	夏休み子ども科学教室①	1	24
	夏休み子ども科学教室②	1	16
	夏休み子ども折り紙教室	1	18
	夏休み子ども水彩画教室	1	20
	夏休み子ども食育教室	1	16
	夏休み子ども手品教室	1	26
	夏のおはなし会	1	34
	冬のおやつ作り教室～あったか肉まんとタピオカミルクティ～	1	16
	冬休み子ども書き初め教室	1	35
	冬のおはなし会	1	37
勝田台公民館	夏休み卓球教室①	3	44
	夏休み卓球教室②	3	40
	夏休み将棋教室	3	50
	夏休み囲碁教室	3	16
	夏休み水彩画教室	1	19
	冬休み卓球教室	3	35
	冬休み書き初め教室①	1	16
	冬休み書き初め教室②	1	17
	ジュニア・スポーツウェルネス吹矢講座	3	41
	スポーツ吹矢体験出前講座	2	13
八千代台公民館	夏休み子ども茶道体験	1	14
	母の日ハーバリウム～メッセージカードを添えて～	1	15
	夏休み子どもペーパークラフト	1	17
	夏休み子ども陶芸	2	34
	調べてみようDNA子ども講座	1	15
	子ども科学教室	2	21
	冬休み子ども書き初め教室	1	20
	子ども茶道体験	1	10
村上公民館	小学生認知症サポーターになろう！	1	10
	夏休み水彩画教室	1	20
	夏休み小学生ダンス教室	3	37
	小学生折り紙教室～折り図に挑戦～	5	36
睦公民館	夏休み部活動体験教室	3	11
	「夏休み読み聞かせとおもしろ工作」今年はどうなお話かな？ヨーヨー作って遊ぼう！	1	29
	「夏休み子ども絵画教室」自由に思いっきり絵を描こう	1	24

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台東南公民館	東南子ども茶道教室	6回	102人
	夏休み読書感想文教室	1	16
	夏休み科学工作教室「やってみよう！牛乳パックリサイクル」	1	20
	夏休み東南子ども将棋教室	3	39
	東南子ども書き初め教室	1	19
	夏休み子ども宿題お助け教室①	3	59
	夏休み子ども宿題お助け教室②	3	47
緑が丘公民館	夏休み子ども教室「読書感想文を書いてみよう」	1	16
	夏休み子ども環境教室「竹とうろうを作ろう」	1	15
	夏休み子ども教室「川で遊ぼう」	1	14
	夏休み子ども教室「竹細工で四海波かご作り」	1	10
	夏休み子ども教室「一弦琴を作ってみよう」①	1	16
	夏休み子ども教室「一弦琴を作ってみよう」②	1	12
	夏休み子ども教室「調べる学習コンクールにチャレンジ」	1	19
	冬休み書き初め教室	1	9

④ 成人対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	ヨガ体操教室（全3回）	3回	29人
	認知症を学び地域で支えよう！ ～今日から認知症サポーター～	1	11
	夏の寄せ植え教室	1	7
	脳いきいき折り紙教室（全2回）	2	24
	大和田塾（全7回）	7	87
	相続制度の大改正について（全2回）	2	53
阿蘇公民館	ハンドメイドレッスン～ちりめん細工～	3	23
	ハピースウィーツクッキング～バレンタイン～	1	9
	ハンドメイドレッスン～わら工芸～	2	13
	ドラムに挑戦！2019（全3回）	3	16
高津公民館	サークル体験講座 みんなでフォークダンス	2	6
	「おしどり家計簿」上映会～八千代町にタイムスリップ～	1	7
	なつかしの映画劇場	1	24
	新元号「令和」記念講座－『万葉集』を学ぶ	1	32
	リズム&ストレッチ入門	3	34
	救命入門コース	1	5
	サークル体験講座 木版画で年賀状を作ろう	1	15
	バスでめぐる八千代の歴史講座	1	18
勝田台公民館	初夏の寄せ植え教室	1	9
	千葉県における電気事業の変革と発展	1	11
	簡単メニューの料理教室～「美味しい・嬉しい」を食卓へ	3	44
	お正月の寄せ植え講座（ハンギングバスケット）	1	13
八千代台公民館	ちぎり絵体験～かぶとを作ろう～	1	10
	はじめてのつまみ細工～簡単なお花のブローチを作る～	1	16
	ステンドグラス体験	2	23
	歪みストレッチ	3	37
	シニア世代のライフプラン必修講座	1	18
	笑いとユーモアを科学する	1	28
	シニア世代のカラダ作り健康食講座	1	11

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台公民館	男の料理塾やちよだい・全6回	6回	48人
村上公民館	簡単な写真編集～続・DVD作成講座～	1	12
	村上地区文化財散歩	1	10
	デジタル写真講座「季節の花をきれいに撮ろう！Ⅲ」	2	29
	中級デジタル写真講座「季節の花をきれいに撮ろう！Ⅳ」	2	24
	折り紙「川崎ローズ・バラのつぼみ」①	1	13
	折り紙「川崎ローズ・バラのつぼみ」②	1	6
	折り紙「川崎ローズ・バラのつぼみ」③	1	7
	健康長寿のための食生活の秘けつ	1	12
	年賀状作成講座	2	16
	草木染マイエコバックを作ろう！	1	11
	味噌作り講座	2	10
	江戸時代の武家と行列	1	11
睦公民館	八千代ふるさと紀行 ～ふるさとの豊かな歴史と秘められた史跡めぐり～①	3	51
	八千代ふるさと紀行 ～ふるさとの豊かな歴史と秘められた史跡めぐり～②	3	53
	手づくりの布絵本講座 ～さわって遊べる布絵本を作ってみませんか～	7	79
	手づくり工房「布ぞうり」	2	24
	D I Y木工教室・初級編「引出しつき小物入れ」作り	1	6
	「古布ちりめん細工」～伝統的な押し絵を手軽に楽しく創作～	3	30
	歌のふるさと	1	2
	「睦リフレッシュ講座」（レクスポ編） ～体を動かしたりフレッシュ～ 《ピンポン》	3	30
	「睦リフレッシュ講座」（レクスポ編） ～体を動かしたりフレッシュ～ 《フローカーリング》	3	36
	韓国語で韓国童話～韓国童話で初めての韓国語にチャレンジ～	3	23
	手前味噌づくりにチャレンジ	2	24
	D I Y木工教室・中級編「引出しつき本立て」作り	2	12
	D I Y木工教室「らくらく高座いす」作り	3	18
	八千代の中の日本文化	2	19
お正月しめ縄飾りづくり	1	12	
八千代台東南公民館	歴史講座「千葉の神仏分離」	1	43
	健康講座～腰痛の予防・再発を防ぐには～	1	29
	折り紙教室～クリスマスリースを作ろう～	1	14
	文化財散歩 村上の神楽	2	33
	韓国料理教室	1	7
	いきいき健康体操	3	41
緑が丘公民館	「篆刻講座」	1	9
	「ウォーキング講座」	1	17
	「介護教室～家庭でできる無理のない介護・介助を学ぼう～」	1	17
	防災知識講座～地震災害に対する備えは～	1	11
	手作り味噌にチャレンジ	2	13

⑤ 高齢者対象

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
阿蘇公民館	詩吟にチャレンジ！～入門編～	3回	11人
	芭蕉「奥の細道」旅情	6	107
	蕎麦を打とう！～阿蘇庵～	6	33
高津公民館	「高津いきいき学級」(座学編)	3	45
	「高津いきいき学級」(健康編)	3	44
	認知症予防講座 楽しみながら音楽療法	2	30
村上公民館	村上いきいき元気教室	6	94
睦公民館	「睦リフレッシュ講座」(シニア編) ～いろいろチャレンジしてみよう～	5	33
八千代台東南公民館	東南きらめき倶楽部	9	271
緑が丘公民館	ときめき倶楽部<前期>	4	94
	ときめき倶楽部<後期>	4	78

⑥ その他

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田公民館	くらしのうつりかわり展見学講座	1回	6人
	第5回 音楽の散歩道	1	34
	防災知識講座	1	20
阿蘇公民館	夜の自然観察	1	11
	木工クラフト	1	9
	ハッピースイーツクッキング～オースタム～	1	8
	お話の国～あそランド～	10	182
八千代台公民館	伝統芸能 和太鼓を楽しもう	1	88
村上公民館	人形劇と音楽ファンタジー	1	35

(3) 公民館で定期的に活動する登録サークルを主体に公民館まつりを開催した。

名称	参加サークル数	来場者数
あそ公民館まつり	19 団体	223 人
高津公民館まつり	26	698
勝田台公民館まつり	31	331
八千代台公民館まつり	16	206
村上公民館まつり	19	432
睦公民館まつり	16	176
八千代台東南公民館まつり	45	789
緑が丘公民館まつり	79	2,007
計	251	4,862

(4) 図書室にて図書の貸出しや閲覧を行った。

館名	貸出冊数	貸出人数	蔵書冊数	閲覧人数
阿蘇公民館	3,227 冊	1,048 人	10,140 冊	241 人
睦公民館	622	237	7,432	964
計	3,849	1,285	17,572	1,205

2. 公民館維持管理事業 [八千代台東南公民館]

40,452,463円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 3. 図書館費

図書館5館の運営管理に要した経費である。

1. 図書館運営管理事業〔中央図書館〕	32,615,707円
2. 緑が丘図書館運営管理事業〔中央図書館〕	73,987,135円
3. 中央図書館運営管理事業〔中央図書館〕	217,273,003円
4. 勝田台図書館運営管理事業〔中央図書館〕	29,679,088円

1. 図書館運営管理事業〔中央図書館〕 32,615,707円

図書館資料の充実・貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

(1) 資料の充実・貸出し

図書館名	開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
大和田	247日	83,981冊	18,664冊	707冊	223冊	93,085冊	9,995人
八千代台	270	109,712	31,514	706	226	65,937	9,649
計		193,693	50,178	1,413	449	159,022	19,644

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	おはなし会	39回	279人
	赤ちゃんと楽しむ絵本の会	9	70
	親子で楽しむ絵本の会	9	25
	こわい話のおはなし会	1	17
	保育園おはなし会	9	258
	50音ブックマイスター	1	109
	クイズをつくろう!	1	31
	こいのぼりをつくろう!	1	5
	本だいです木	1	115
	としょかんクイズ	1	103
	ぬいぐるみおとまり会	1	7
	図書館であそぼう	2	6
	切り紙で花火をあげよう!	1	4
	冬のおはなし会	1	35

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
八千代台図書館	おはなし会	41回	149人
	赤ちゃんを楽しむ絵本の会	10	86
	親子で楽しむ絵本の会	10	44
	こわい話のおはなし会	1	17
	冬のおはなし会	1	23
	保育園来館おはなし会	5	61
	こどものともおみくじ	2	27
	本だいす木	1	101
	図書館クイズ	3	46
	読書キャンペーン	1	11
	本のお楽しみ袋	1	9
	おりがみであそぼう	1	8
	きりがみであそぼう	1	7
	切り紙で落ち葉のしおりを作ろう	1	9
中学生わくわく科学教室	1	1	

② 連携事業

館名	事業名	開催回数	参加延べ人数
大和田図書館	町たんけん	1回	4人
八千代台図書館	街探検	1	7
	地域調べ	1	11
	市内中学校職場体験	2	4

(3) 利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び推薦図書リスト等の作成・配布を行い、利用の促進に努めた。
また、図書館ホームページにおいて利用案内や図書館統計等のデータ、人気の本、イベント情報等の提供を行ったほか、子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 4,000部
- ・図書館年報 80部

(4) 維持管理

図書館を安全で快適に利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の修繕、保守、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

区分	内容	金額
修繕料	緑が丘図書館天井修繕	612,480円
	大和田・八千代台図書館消防設備修繕	239,800
	大和田図書館別館屋根修繕	88,000
	緑が丘図書館梁モルタル修繕	51,840
	緑が丘図書館電話設備修繕	13,824

2. 緑が丘図書館運営管理事業 [中央図書館]

73,987,135円

緑が丘図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・緑が丘図書館指定管理業務委託 73,858,400円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
270日	308,888冊	65,419冊	2,420冊	607冊	120,943冊	29,898人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	45回	710人
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	21	420
親子で楽しむ絵本の会	22	553
夏のスペシャルおはなし会	1	22
親子で楽しむわらべうたの会	4	71
お話しとかみしばいの会	9	109
えいごで絵本	11	442
スケッチこどもえんおはなし会 1歳児クラス	10	109
スケッチこどもえんおはなし会 2歳児クラス	13	128
スケッチこどもえんおはなし会 3～5歳児クラス	14	186
みどりが丘保育園おはなし会	10	109
おとなのおはなし会	1	15
赤ちゃんとえほんを！	1	14
本だいす木	1	176
図書館クイズ	1	222
がちゃぼん	1	200
かるた大会	1	19
どうぶつのいろいろを知ろう！	1	23
ぬいぐるみおとまり会	1	17
ほん・えほんのふくぶくろ	1	16
図書館の探偵になろう	1	12
アリスの茶話会	1	50
秋の落語会	1	35
図書館ツアー	1	4
こども映画劇場	8	272
DVD上映会	3	171
バリアフリー映画会	1	61
名作シネマ上映会	7	513
えいごでお絵かき	1	16
えいごで工作	1	10
おさほう きほんのき	1	10
一弦琴からわかる音のひみつを本で調べよう	1	7
夏休みこども教室 一弦琴（いちげんきん）を作ってみよう	1	40
夏休みこども教室 読書感想文をかいてみよう	1	24
牛乳パックで図書館カードホルダーをつくろう	1	10
豆本を作ろう	1	3
クラブ講座 猫のブローチつくりと交流会	1	9
保護者向け！これで安心！こどもの夏休み自由研究	3	38

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
新木戸小学校調べ学習	2回	75人
町たんけん	2	18
市内中学校職場体験	8	24
県立特別支援学校中学生職場体験	2	4
八千代中学校国語部会の研修	1	30

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行ったほか、ホームページの子どもやティーンズ向けページの充実に努めた。

- ・図書館カレンダー 4,000部
- ・図書館だより 100部
- ・緑が丘図書館だより 120部
- ・うさおつうしん 75部
- ・PICK UP 300部

3. 中央図書館運営管理事業 [中央図書館]

217,273,003円

中央図書館の管理及び運営について、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・中央図書館指定管理業務委託 160,966,311円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
269日	446,906冊	62,867冊	8,279冊	611冊	189,003冊	21,630人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	173回	2,300人
おはなし会「パパのおひざで」	9	114
きららさんの赤ちゃんと楽しむおはなし会	21	508
きららさんの親子で楽しむおはなし会	21	420
ふしぎなたまごのスペシャルおはなし会	10	144
ふしぎなたまごさんのなつスペシャル	1	19
ふしぎなたまごのふゆのスペシャルおはなし会	1	20
本だいすき！の会の赤ちゃんスペシャルおはなし会	15	452
メンズおはなし会	1	20
出張おはなし会	10	372
K a z u h o & A i の英語で絵本読み聞かせ	10	370
ケビンさんの英語DEおはなし会	2	136
ヨーコさんの英語DE赤ちゃんおはなし会	10	238
本の福袋2019～秋・読書週間～	1	50
本の福袋2020・新春	1	50
英語でおえかき	1	14
えいごで工作	1	28
家族対抗！かるた大会	1	13
きららさんの人形劇	2	119
ぞくぞく！ハロウィンのおばけたち	1	974
本だいすき	1	307
図書館クイズ	1	416
図書館コンサート「みんなでメリークリスマス」	1	37
図書館を使った調べる学習コンクール	1	3,200
ぬいぐるみおとまり会	1	40
八千代西高朗読劇	1	20
わくわく図書館ツアー	1	7
赤ちゃんとの絆を深める！親子ヨガ	3	56

事業名	開催回数	参加延べ人数
育児コンシェルジュ～子育てひろば～	3回	68人
体の不調を改善！中高齢者のための経絡ストレッチヨガ	8	68
ベビー&パパママのためのハワイアンゆりかご	9	216
リラックス椅子ヨガ	2	13
バリアフリー映画会	1	20
手作り絵本教室	1	11
牛乳パックで図書館カードホルダーを作ろう	1	2
氷の実験教室	1	23
調べる学習個別指導	1	7
調べる学習支援授業	6	313
テーマに沿って調べる学習を進めよう	3	203
体験！発掘（はっくつ）・土器（どき）・石器（せっき）	1	17
南極ってどんどこ？	1	40
プログラミングロボットこくりを動かそう	5	31
私たちのカラダにかくされた進化の秘密	1	40
運転免許自主返納&電話de詐欺防犯講座	1	1
お口のケアで健康長寿！～歯は生涯のパートナー～	1	17
血糖値が気になる方へ～誰でもなり得る糖尿病～	1	26
源氏物語の名場面を読み味わう	1	29
市教研図書館部会「調べる学習の進め方」講座	1	15
市販薬の上手な選び方	1	17
調べる学習保護者向け講座	6	54
新川周辺のよもやま話	1	35
住み慣れた地域でいつまでも暮らしたい～地域包括ケアとは～	1	12
電子図書館の使い方講座	8	14
日経新聞の読み方講座	1	19
認知症予防～毎日の心がけで認知症を予防しよう～	1	25
ビジネス支援講座「プレゼンテーション入門」	1	13
本の修理講座	1	5
ママの笑顔と子どもの健康のために～小児科のかかりかた～	1	11
もしもの時に望む医療やケアは？	1	20
読み聞かせ講座2019	1	8

② ブックリサイクルフェア（5館共催）

開催日 6月20日
会場 市民ギャラリー
入場者数 1,064人
提供冊数 15,947冊
引取冊数 8,569冊

③ 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
村上北小学校図書館見学	1回	53人
市内中学生職場体験	9	19
大和田中学校職場見学	1	34
村上東山百合見学	1	10
八千代東高校読み聞かせ会指導	1	52
インターンシップ	10	10
びこる教育福祉センターおはなし会見学	2	29
小学校教諭体験研修	1	1
中学校教諭施設見学	1	14
中学校教諭体験研修	1	1

④ 団体貸出し

- ・一般書 171冊
- ・児童書 15,518冊

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

小・中学校や保育園等への資料提供及び利用案内・推薦図書リストの作成・配布を行い、利用の促進に努めた。また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 6,000部
- ・図書館だより 150部
- ・TEENS TIME 30部
- ・子ども図書館ニュース 50部
- ・パスファインダー 60部
- ・月間イベントスケジュール 240部

(4) ブックスタート

絵本をきっかけとした親子の心ふれあうひとときをつくるため、満1歳の誕生日までの赤ちゃんと保護者を対象に、「4か月児赤ちゃん広場」等でブックスタートパックを配布した。

- ・配布数 1,451パック

(5) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。

(令和2年3月31日まで)

4. 勝田台図書館運営管理事業 [中央図書館]

29,679,088円

勝田台図書館の管理及び運営について、株式会社図書館流通センターを指定管理者に指定し、図書館資料の充実、貸出し、読書普及活動、利用促進のための広報活動等を通じて市民のニーズに対応した運営を行った。

- ・勝田台図書館指定管理業務委託 29,656,088円

(1) 資料の充実・貸出し

開館日数	貸出冊数	リクエスト 処理冊数	購入冊数	寄贈冊数	蔵書冊数	登録者数
270日	121,472冊	30,932冊	1,004冊	451冊	94,494冊	16,492人

(2) 読書普及活動の状況

① 主催事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
おはなし会	45回	269人
赤ちゃんと楽しむ絵本の会	10	124
親子で楽しむ絵本の会	10	150
親子で楽しむ「七夕」おはなし会	1	7
夏のこわ〜いおはなし会	1	18
クリスマスおはなし会	1	38
落語のおはなし会	1	19
たのしいおはなし会	7	86
おはなし会と昔のあそび	1	17
ブックカバーを作ろう&ちょこっとブックレビュー	1	6
新春ガチャ本おみくじ	1	50
こどもかるた大会	1	8
本だいす木	1	93
としょかんクイズ	1	169
お薦め本紹介	1	320
耳で楽しむ文学	1	20
勝田台図書館第3回朗読劇	2	53
勝田台図書館朗読劇 ミニ公演	1	9
大人のための朗読を楽しむ会	10	138
絵本とわらべうたであそぼう！（春・夏・秋・冬）	4	89
えほんとわらべうたであそぼう！ヨチヨチ向け	1	10
お母さんにありがとうを贈ろう！	1	6
お父さんにありがとうを贈ろう！	1	16
いけばなを体験してみよう！	1	9
こどものための華道教室	1	10
スライムをつくろう	1	10
牛乳パックでヨーヨーをつくろう！	1	6
アクアハーバリウムをつくろう！	1	12
大人の華道教室	1	9
読み聞かせ初級講座（図書館ボランティア養成講座）	1	17
保護者向け！これで安心！こどもの夏休み自由研究	3	23
本の修理講座	1	2

② 連携事業

事業名	開催回数	参加延べ人数
街探検	2回	13人
市内中学生職場体験	8	22
わせがく高等学校図書館案内、調べる学習支援	1	11

(3) 指定管理者による利用促進のための広報活動

推薦図書リストの配布を行い、利用の促進に努めた。

また、図書館ホームページや広報やちよ、SNS等を活用し、イベントの情報提供等を行った。

- ・図書館カレンダー 3,000部
- ・図書館だより 185部
- ・ゆるっとレター 50部

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 4. 八千代台東南公共センター費

八千代台東南公共センターの運営管理に要した経費である。

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 216,582円
 2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 7,241,707円

1. 八千代台東南公共センター運営事業 [八千代台東南公共センター] 216,582円

市民のコミュニティ活動の推進、教養の向上及び社会教育の振興を図るため、ホールの運営を行った。

(1) 利用実績

区分	登録サークル	一般団体	主催講座	行政各課	行政支援団体	計
回数	110回	130回	24回	40回	14回	318回
人数	2,719人	5,256人	744人	1,333人	908人	10,960人

(2) 主催事業

事業名	開催日
認知症予防について～毎日の心がけで認知症を予防しよう～	3月6日
東南子ども将棋大会	3月28日

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

2. 八千代台東南公共センター維持管理事業 [八千代台東南公共センター] 7,241,707円

快適で利用しやすい施設として運営するため、施設・設備の保守点検、警備、清掃委託等を行い、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 5. 少年自然の家運営費

少年自然の家の運営管理に要した経費である。

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 16,265,123円
 2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家] 21,831,175円

1. 少年自然の家運営事業 [少年自然の家] 16,265,123円

(1) 小・中学校及び少年団体等受入事業

宿泊学習及び日帰り学習の中で、自然体験学習や直接体験学習を行うことにより、児童・生徒の情操を豊かにするとともに社会性を育てることに寄与した。

利用状況

区分	市内学校				その他の団体				計	
	小学校		中学校		市内		市外			
宿泊	54件	5,814人	2件	135人	6件	308人	件	人	62件	6,257人
日帰り	3	334	4	25	24	1,086	1	70	32	1,515
計	57	6,148	6	160	30	1,394	1	70	94	7,772

利用団体への活動指導状況

区 分	利用団体数	区 分	利用団体数
プラネタリウム（一般公開・親子以外）	69 団体	流水実験	9 団体
ネイチャーゲーム	38	キャンドルサービス	14
野外炊事	56	ウォークラリー	7
創作活動（段ボールフォト・石・木）	5	キャンプファイヤー	22
オリエンテーリング	29	アドベンチャーリレー	3
星空説明（望遠鏡含む）	26	竹細工	3
館内クエスト	3	里山体験	1
レク活動	17	その他	32
焼き板クラフト	12	計	346

(2) 主催事業

主催事業を企画・運営することにより，市民の自然体験学習への支援に努めた。

事業名	実施回数	参加人数	開催日
プラネタリウム一般公開	21 回	1,137 人	毎月第2・4日曜日（10月13日は台風のため中止。3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
夏休み子どもプラネタリウム	1	77	8月14日
野草に親しむ会（春・秋）	2	29	4月20日・9月28日
星空を見る会 （春・夏・秋・冬（2回））	5	334	5月17日・8月2日・9月20日・12月20日・2月21日※ 夜間実施（3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
自然写真・スケッチ展	1	277	5月12日から26日まで（開所日のみ）
親子ふれあい自然体験教室	1	68	7月20日・21日（3月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）
野鳥に親しむ会	1	33	2月15日
野鳥観察室		1,079	1月26日から3月22日まで（開所日のみ）
植物観察園		自由開放	通年（開所日のみ）
計	32	3,034	

2. 少年自然の家維持管理事業 [少年自然の家]

21,831,175円

快適で利用しやすい施設として運営するため，施設の清掃，警備，設備の保守等の各種業務を委託し，維持管理に努めた。

- ・ 野外炊事用洗い場上屋解体工事 489,830円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 6. 郷土博物館費

郷土博物館の運営管理に要した経費である。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 | 6,831,418円 |
| 2. 郷土博物館維持管理事業〔郷土博物館〕 | 6,775,902円 |

1. 郷土博物館運営事業〔郷土博物館〕 6,831,418円

市民の郷土に対する理解・愛着を深める場として、考古・歴史・民俗・産業・自然の常設展示及び企画展示を行うとともに、各種主催講座の開催、学校との連携及び刊行物の発行を行った。

(1) 展示事業

事業名	開催日	利用人数
常設展示「新川流域の自然と人々とのかかわりの変遷」	年間278日	21,599人
第1回企画展「鉄道と歩む八千代」	4月27日から6月16日まで 講演会 6月2日 展示解説 5月11日・6月1日	4,905
第2回企画展 「戦争の記憶～太平洋戦争と八千代・房総～」	10月6日から11月24日まで 講演会 11月10日 展示解説 10月13日・11月3日	3,667
特別展示「くらしのうつりかわり展 ～昭和と平成のくらし～」	12月14日から2月16日まで	3,844
特別展示「記念物100年展」・「房総の記念物と特別史跡；千葉市加曽利貝塚」	8月10日から9月6日まで	1,075
竹細工作品展	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
篆刻作品展		
東日本大震災から9年	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期	

(2) 主催講座

講座名	回数	開催日	参加延べ人数
第1回企画展 講演会	1回	6月2日	72人
第1回企画展 展示解説	2	5月11日・6月1日	12
第2回企画展 講演会	1	11月10日	47
第2回企画展 展示解説	2	10月13日・11月3日	20
やちよの民俗行事	1	11月9日	29
古文書講座 入門編	3	6月30日・7月7日・14日	131
古文書講座 初級編	4	9月15日・10月27日・11月17日・12月15日	235
古文書講座 中級編	2	1月19日・2月16日	111
やち博講座	4	5月12日・8月24日・11月24日・2月9日	180
映画上映会	1	1月26日	52
自然観察会	3	5月12日・12月19日・2月5日	43
昆虫観察会	1	5月19日	25
文化財散歩	3	11月21日・1月10日・1月15日	59
篆刻講座	2	6月8日・9日	34
植物標本づくり講座	2	7月27日・8月18日	81
和本づくり	1	4月28日	8
竹細工講座	1	12月1日	25
昔遊び体験	10	4月27日から5月6日まで	276
子ども体験教室	4	5月5日・8月12日・10月19日・2月15日	336
博物館シアター	1	7月28日	128
竹と遊ぼう		※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
伝統装束体験	1	2月2日	41
第4回 多文化交流 in 八千代	1	12月8日	114
計	51		2,059

(3) 学校連携

児童・生徒に体験学習などを行い、歴史や郷土に対する知識と理解を深めた。

区分	件数	小学校	中学校	特別支援学校	計
出前授業	94件	8,239人	人	93人	8,332人
来館見学	13	813	41		854
職場体験	14		92		92
計	121	9,052	133	93	9,278

(4) 刊行物

ぐるり八千代おさんぽMAP 上高野・下高野地区

2. 郷土博物館維持管理事業 [郷土博物館] 6,775,902円

機械警備、電気工作物保安全管理、消防用設備保守点検、冷暖房設備保守点検、清掃、環境調査の業務を委託し、博物館利用者及び資料の安全に関して、適切な維持管理に努めた。

- ・防火シャッター危害防止装置取付工事 460,900円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 7. 文化伝承館費

文化伝承館の運営管理に要した経費である。

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 589,332円
 2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,199,958円

1. 文化伝承館運営事業 [文化・スポーツ課] 589,332円

市域に残る無形の民俗文化と日本の伝統文化の保存、継承、育成、振興、発展を目的として、伝統文化活動に対する場の提供及び主催事業を実施した。

利用状況

開館日数	主催事業等		一般		その他		利用者計		見学者等	総計
261日	119回	3,316人	448回	4,616人	58回	1,209人	625回	9,141人	5,422人	14,563人

(1) 普及啓発事業

① 主催事業

事業名	事業内容	回数	参加延べ人数
伝統文化に親しむ会	七夕の茶会を楽しむ 重陽の節供におくる邦楽演奏 相撲甚句 初春におくる日本舞踊	4回	199人
八千代の伝承文化を習おう	昔遊び編 物づくり編 生活に役立つ折り紙・包み折り講座 紙芝居と昔話の会 八千代の民俗文化再発見	26	829
伝統文化を習おう	子ども茶道入門 子ども邦楽教室 子ども日舞入門 茶道入門講座 ミセスのための着付教室 菊づくり講習会 中高生茶道体験	43	880

② 支援事業

ボランティア団体ゆいの会による昔遊び指導の支援活動を行った。

- ・ 出向 1回 46人

③ 展示事業

雛人形・五月人形・七夕・節分など季節ごとの行事に関する資料の展示を行った。

④ 伝承遊び体験学習

ホールや入口近くの外に伝承遊び道具などを置き、いつでも誰でも遊具を使って遊びを体験できる場を設けた。主な遊具は、外置場に竹馬・輪回し・竹ボックリ・ベーゴマなど、ホール内置場に竹とんぼ・けん玉・木こま・お手玉・おはじき・てまり・めんこ・長なわなどである。

2. 文化伝承館維持管理事業 [文化・スポーツ課] 2,199,958円

快適で利用しやすい施設として運営するため、庭園樹木の剪定や清掃を実施した。また、機械警備、消防設備保守点検、日常清掃、管理等の各種業務を委託し、維持管理に努めた。

- (款) 10. 教育費
- (項) 5. 社会教育費
- (目) 8. 生涯学習振興費

生涯学習振興のための基盤整備及び市民の文化活動の活性化に要した経費である。

- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| 1. 生涯学習振興事業 | 〔生涯学習振興課〕 | 133,977円 |
| 2. 市民文化振興事業 | 〔文化・スポーツ課〕 | 49,702,366円 |

1. 生涯学習振興事業 〔生涯学習振興課〕 133,977円

(1) 市民の様々な学習ニーズに応えるため、まちづくりふれあい講座（市職員の出前講座）等を実施し、学習機会の拡充に努めた。

- ・まちづくりふれあい講座（出前講座）
開催回数 355回 参加延べ人数 10,123人
- ・高齢者学習グループの支援
対象団体 11団体 会員数 510人
- ・ふれあい教室（指導者派遣）
開催回数 117回 参加延べ人数 6,237人
- ・大学公開講座の支援
秀明大学の公開講座の支援を行った。

(2) 生涯学習に関する施策の総合的・効果的な推進を図るため、生涯学習審議会を開催した。
議題 「第2期生涯学習推進計画に係る進捗状況調査の報告について」

2. 市民文化振興事業 〔文化・スポーツ課〕 49,702,366円

(1) 市民の文化活動の活性化を図るため、市民文化祭への支援を行った。

- ・市民文化祭
対象 33団体 参加者 8,938人 参観者 34,899人

(2) 市内の文化芸術団体の育成と活動の支援として文化団体連絡会を開催した。また、市民が優れた文化芸術を学び鑑賞する機会の提供及び創作・発表の機会の充実を図ることを目的として文化振興事業を実施した。

- ・文化振興事業業務委託 760,100円

① 人形劇まつり

- ・開催日 6月23日
- ・会場 八千代台文化センター
- ・入場者 258人

② 手工芸展

- ・開催日 11月1日から3日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 638人

③ 八千代市書道会展

- ・開催日 1月18日から20日まで
- ・会場 勝田台文化センター
- ・入場者 586人

(3) 市民の文化振興を図り、潤いのある豊かな地域社会の創造に寄与するため、市民美術展を開催した。

- ・開催日 11月9日から17日まで
- ・会場 市民ギャラリー
- ・入場者 2,317人

(4) 文化芸術及びスポーツの振興並びに地域の活性化に資する財団を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツ活動の推進を図るため、財団が運営するに当たって要する費用に対し補助金を交付した。

- ・公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団運営補助金 48,824,803円

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 9. 文化施設運営費

文化施設の運営管理に要した経費である。

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 170,039,958円
 2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課] 43,505,029円

1. 文化施設運営管理事業 [文化・スポーツ課] 170,039,958円

(1) 市民会館及び文化センター（八千代台・勝田台）について、公益財団法人八千代市文化・スポーツ振興財団を指定管理者に指定し、施設の管理運営を行った。

・八千代市文化施設指定管理業務委託 141,737,833円

① 市民会館利用状況

区 分	市民会館						
	大ホール	小ホール	会議室等	多目的室	リハーサル室	第1・第2 音楽室	計
音 楽	74 件	47 件	件	件	141 件	1,351 件	1,613 件
演 劇	3	3				44	50
舞 踏	21	8			265		294
映 画	1	2					3
講習会等	7	59	533	181	4		784
打合会議			552	27			579
大会式典	25	41	9				75
演 芸	3						3
展示会							
その他	62	49	827	167	124	65	1,294
計	196	209	1,921	375	534	1,460	4,695
利用人数	75,028 人	33,720 人	48,235 人	4,256 人	14,806 人	3,507 人	179,552 人

② 文化センター利用状況

区 分	文化センター						
	八千代台	勝田台					計
	ホール	ホール	展示室	音楽室	スタジオ	ステーション ギャラリー	
音 楽	34 件	106 件	4 件	154 件	593 件	件	891 件
演 劇	3			2			5
舞 踏	276	9	37	1			323
映 画		4					4
講習会等	29	19	70	104			222
打合会議	6	4	12	8			30
大会式典	8	11		3			22
演 芸		1					1
展示会			8			49	57
その他	91	46	68	51	13		269
計	447	200	199	323	606	49	1,824
利用人数	20,031 人	25,328 人	9,485 人	8,171 人	1,417 人	27,696 人	92,128 人

(2) 老朽化した施設及び設備の改修等を行った。

区 分	内 容	金 額
工事請負費	勝田台市民文化プラザ防火シャッター危害防止装置取付工事	1,298,000 円

2. 市民ギャラリー運営管理事業 [文化・スポーツ課]

43,505,029円

市民ギャラリーについて、オーエンス・TRCグループを指定管理者に指定し、常設展示室における企画展示や講座の開催など、施設の管理運営を行った。

・市民ギャラリー指定管理業務委託 39,475,163円

利用実績

区 分	常設展示室	第1・2・3・4展示室	合 計
利用人数	27,863 人	61,103 人	88,966 人

※ 開館日数 278日

(1) 収蔵美術品の企画展示

常設展示室において、市の収蔵美術品の企画展示を開催した。

企 画 名	開 催 日
「花の風景」－春の八千代を探して	平成31年2月16日から平成31年4月7日まで
「やちよの風と野と空展」－自然の息吹を感じて	平成31年4月13日から令和元年6月23日まで
「星襄一作品展～その作品と変遷」	令和元年6月29日から令和元年9月16日まで
「八千代市収蔵作品展～秋の八千代を歩いて」	令和元年9月21日から令和元年12月1日まで
「静謐の刻～浅井忠×久保博孝 具象絵画展」	令和元年12月7日から令和2年2月28日まで

(2) 指定管理者による美術講座等

市民が文化芸術に触れ創作活動ができる講座と、小学生が放課後に美術に親しむ場として「放課後スクール」を開催するなど、美術に関する講座等を定期的に開催した。

講座名	開催回数	参加延べ人数
周年イベント（4周年祭）	1回	1,177人
千葉県移動美術館	1	1,440
企画展の実施	14	17,845
土曜のアトリエ	40	1,134
土曜のアトリエ（特別版）	4	568
防災展	1	457
環境作品展（エコロジーアート展）	1	173
市民美術展	1	2,317
ご当地イラスト展	1	1,212
季節に合わせたアート教室	4	154
夏休みの工作教室	6	127
造形教室	5	95
クラフトバンドでものづくり	6	79
NEW! ディスカバリー教室	5	66
ワンポイントアドバイス	10	69
わくわく写真教室	6	13
体験! 写真教室	11	112
創作書道教室	11	154
イラスト教室	3	41
アーティスト登録推進活動及び地域イベント活性事業	7	1,226
出張美術指導ワークショップ開催	12	650
施設まつり	1	1,098
絵画教室	11	139
デッサン教室	11	231
大人のアート教室	4	54
わくわく縁日	2	946
アート&クラフトフリーマーケット	1	197
てとてがつながるチャリティマルシェ	1	1,159
ART×CAFÉ展	1	1,352
MOA美術館八千代児童作品展	1	2,810

(3) 指定管理者による地域連携事業

指定管理者が“地域を構成する一住民”の自覚のもとに、市民や市内施設等との連携事業を実施した。

事業名	実施回数
第16回源右衛門祭	1回
高津小学校3年生図画工作科指導	1
高津団地こいのぼり祭り（高津小学校鯉のぼり作品展）	2
人形劇「アラビアンナイト」（ディスプレイとしての作品設置）	1
大和田南小学校総合学習授業説明会	1
高津小学校3年生図画工作（着彩指導）	1
新木戸小学校3年生図画工作（着彩指導）	1
こどもネット八千代細密画教室	1
エコロジーアート作品展（環境作品展）	1
てとてがつながるチャリティマルシェ	1
八千代市美術教室合同展（リプルス）	1
個性と生きる～アート編～展	3
萱田小図画実技研修	1
新木戸小図画実技研修	1
夏季実技研修会	1
国際ハロウィンパーティー出張ワークショップ	1
第64回こども県展 八千代地区審査会	1
第3回黒沢池のたたら祭り	1
米本団地フェスティバル（旧千葉興銀店舗活用の社会実験イベント）	1
「続・とっておきの作品展WS」	1
職業体験学習（八千代特別支援学校生徒）	1
わせがく高校出前授業	3
ART×CAFE展	1
続・とっておきの作品展	1
八千代市小・中学校美術コンクール	1
わせがく高校・市民ギャラリーコラボ授業	1
こいけ障害者支援センター出張ワークショップ	1

(4) ネーミングライツ

歳入確保の取組として中央図書館・市民ギャラリーにおけるネーミングライツパートナーとの協定に基づき、愛称「TRC八千代中央図書館・オーエンス八千代市民ギャラリー」を使用している。

（令和2年3月31日まで）

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 10. 総合生涯学習プラザ費

総合生涯学習プラザの運営管理に要した経費である。

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 179,459,740円

1. 総合生涯学習プラザ運営管理事業 [生涯学習振興課] 179,459,740円

- (1) 生涯学習社会を形成するための中核的な役割を担う施設として、総合生涯学習プラザの運営管理を行った。
 ・運営事業業務委託 133,983,286円

① 利用実績

区分	情報提供 コーナー	プール ・ジム	多目的 ホール	アリーナ	研修室	クラブ ハウス	合計
利用人数	6,658人	151,668人	10,803人	29,299人	9,514人	2,010人	209,952人
一日平均	24	538	38	104	34	7	745

※ 開館日数 282日

② 主催事業

事業内容	参加人数
子ども書き初め講座	31人
健康イス体操	27

③ 市民カレッジ

事業内容	参加延べ人数
歴史講座 ～房総の歴史を学ぶ～ (全3回)	83人
語学講座 ～発音重視の中国語基礎講座～ (全10回)	118

- (2) 市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習ボランティアバンク制度の拡充に努めた。
 ・登録者数 39人 ・利用件数 5件 ・延べ実施回数 17回 ・延べ利用人数 220人

- (款) 10. 教育費
 (項) 5. 社会教育費
 (目) 11. 青少年対策費

青少年の健全育成対策等に要した経費である。

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 3,711,155円
 2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課] 2,923,793円

1. 青少年指導育成事業 [生涯学習振興課] 3,711,155円

(1) 青少年の健全育成のために各種事業を実施した。

① 成人式

会 場	対象者数	出席者数	出席率
市民会館	2,088 人	1,346 人	64.5 %

② 子ども憲章推進事業

- ・新入学児童1,721人, 4年生1,823人に憲章カードを配布した。

(2) 青少年の健全育成を図るため、関係機関・団体等に支援を行った。

① 八千代市青少年相談員連絡協議会活動の支援

知事と市長の委嘱を受けた青少年相談員で構成される八千代市青少年相談員連絡協議会が行う事業に対し助成を行い、青少年の健全育成の推進を図った。

- ・補助金額 965,000円

② 八千代市青少年指導員活動の推進

地区青少年健全育成連絡協議会から推薦され、自らの特技・技能を生かし、健全な青少年サークル等の育成や青少年の問題について必要な助言・指導を行う青少年指導員を委嘱し、青少年健全育成の推進を図った。

区 分	スポーツ指導員	文化指導	生活指導	計
延べ人数	79 人	28 人	61 人	168 人

③ 八千代市地区青少年健全育成連絡協議会活動の推進の支援

市内10地区の地域住民主体の青少年育成組織が行う活動に対して助成を行い、青少年健全育成の推進を図った。

・地区青少年健全育成連絡協議会事業補助金

青少年関係機関の連絡調整や青少年保護育成思想の啓発等を行う市内10地区(大和田, 睦, 阿蘇, 村上, 米本, 八千代台西北, 八千代台東南, 勝田台, 高津・緑が丘, 萱田・ゆりのき台)の青少年健全育成連絡協議会に対し、補助金を交付した。また、10地区の協議会の代表者などが集い、市全体の連絡調整や情報交換等を行う会長会議や事務担当者会議を開催した。

- ・補助金額 627,681円

④ 青少年学校外活動支援事業

市内9団体による、青少年の学校外の体験活動や異年齢交流活動に対し、支援を行った。

- ・参加延べ人数 2,957人

⑤ 社会教育団体に対する支援

社会教育の振興を図るため、社会教育関係団体に対し、助成を行った。

団 体 名	補助金額
八千代市子ども会育成連絡協議会	350,000 円
八千代市青少年少女交歓会実行委員会	100,000

2. 青少年施設運営管理事業 [生涯学習振興課]

2,923,793円

(1) 野外活動を通じて少年の健全な育成を図るため、「ガキ大将の森」キャンプ場の運営管理を行った。

開設期間	利用件数	利用人数
原則として7月～10月	65件	1,743人

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 12. スポーツ推進費

市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に要した経費である。

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

27,998,895円

1. スポーツ推進事業 [文化・スポーツ課]

27,998,895円

(1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツ・レクリエーション大会、国際少年スポーツ大会等を実施及び支援し、市民スポーツ活動の普及と競技スポーツの推進を図った。

区 分		内 容	
市民体育大会	春季大会	参加者	8,619人
	夏季大会	参加者	130人
	秋季大会	参加者	9,300人
	冬季大会	参加者	16人
ニューリバーロードレース in 八千代		参加者	4,496人
コミュニティワールドカップサッカー in 八千代		参加者	342人 補助金額 800,000円

(2) スポーツ・レクリエーション指導者及び団体育成

地域スポーツ活動を充実させるため、スポーツ指導者養成、社会体育団体の育成を図った。

区 分		内 容	
指導者育成講習会・研修会		参加者	202人
体育協会運営事業補助金		補助金額	5,949,195円
レクリエーション協会運営事業補助金		補助金額	81,096円

(3) 学校体育施設の開放

青少年の健全育成及び市民の健康増進と体力向上を目的に、市内小・中学校の体育館・運動場・プールを開放し、生涯スポーツ活動の普及向上を図った。

区 分		開放校	利用団体数	利用延べ人数
小学校	体育館	21校	293団体	133,164人
	運動場	20	90	52,301
	プール	4	4	1,956
中学校	体育館 (柔・剣道場含む)	11	112	49,076
計		56	499	236,497

(4) スポーツ広場・多目的グラウンドの運営

市民スポーツの場として睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドを提供し、市民の健康増進に寄与した。

- ・睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンド管理業務委託 3,929,450円
- ・睦スポーツ広場土地賃借料 4,550,000円

利用実績

施設名	利用団体数	利用延べ人数
睦スポーツ広場	351 団体	11,502 人
上高野多目的グラウンド	257	9,719

(5) 未利用地利用広場維持管理事業補助金

未利用地を利用し、スポーツ等を通じ地域住民の健康増進及び地域の活性化を図るため、地域団体に対し補助金を交付した。

広場の種類	団体数	面積	補助金額
少年野球場	4 団体	19,004 m ²	256,000 円
ソフトボール場	1	2,993	14,000
ゲートボール場	1	1,442	14,000
サッカー場	3	12,694	173,240
ちびっこ広場	1	600	14,000
グラウンドゴルフ場	1	1,400	13,897
計	11	38,133	485,137

(6) 全国高等学校総合体育大会等出場補助金

高等学校の学校体育的事業の普及充実を通して、青少年の体力向上を図るため、全国高等学校総合体育大会等に出場するに当たって要する費用に対し補助金を交付した。

学校名	競技種目	補助金額
八千代松陰高校	陸上競技・駅伝・フィギュアスケート	297,469 円
秀明八千代高校	テニス・空手道	280,021
八千代高校	テニス・柔道	205,608
千葉英和高校	アーチェリー	200,088
八千代西高校	ウエイトリフティング	27,070
計		1,010,256

(7) 東京2020応援プログラム水球普及イベントの実施

東京オリンピックの競技種目である水球の普及イベントを行った。

① 「水球ってなあに？」

- ・開催日 6月8日
- ・会場 イオンモール八千代緑が丘

② 「プールで球技を楽しもう！」

- ・開催日 6月30日
- ・会場 八千代市総合生涯学習プラザ
- ・参加者 51人

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 1. 保健体育総務費

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査及び小中学校体育活動の推進に要した経費である。

1. 学校保健事業 [保健体育課] 125,446,403円
 2. 学校体育事業 [保健体育課] 3,299,847円

1. 学校保健事業 [保健体育課] 125,446,403円

児童・生徒、教職員の健康管理のための各種検査を実施した。

(1) 各種検査

検査項目	受検人数
尿検査	16,281 人
教職員胃部検診 (40歳以上)	21
脊柱側彎症低線量検査	156
教職員胸部X線撮影 (県職・市職)	281
心電図検査	3,405
教職員定期健康診断 (35歳以上)	29
児童生徒結核健診精密検査	52

(2) 学校保健会補助金

学校保健会を支援し、児童・生徒の健康保持・増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与した。

- ・補助金額 80,000円

(3) 学校歯科医研修会補助金

児童・生徒の歯科健診及び口腔衛生に関する指導等を実施する学校歯科研修会を支援し、児童・生徒の健康増進に寄与した。

- ・補助金額 50,000円

2. 学校体育事業 [保健体育課] 3,299,847円

学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通じた体育活動を推進した。

(1) 体育行事

事業名	参加者
小学校総合体育祭 (Aブロック)	1,792 人
〃 (Bブロック)	1,916
中学校総合体育大会	1,598

(2) 研修会

事業名	参加者
初若年教員体育実技研修会	35 人
教職員水泳実技研修会	26

(3) 小中学校体育連盟補助金

小中学校体育連盟を支援し、児童・生徒の健康増進・体力向上及び学校体育の充実に寄与した。

- ・補助金額 1,000,000円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 2. 体育施設運営費

有料公園施設及び総合グラウンド等の管理運営等に要した経費である。

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 166,773,037円

1. 体育施設管理事業 [文化・スポーツ課] 166,773,037円

(1) 市民スポーツの場として、各種大会及び様々な競技に場所を提供するため、有料公園施設及び総合グラウンド等について、指定管理者を指定し、施設の管理運営を行った。

- ・有料公園施設及び総合グラウンド管理業務委託 96,448,769円
- ・八千代台近隣公園小体育館及び勝田台中央公園小体育館管理業務委託 22,236,000円

(2) 施設の利用状況

① 体育館

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
八千代総合運動公園市民体育館	3,313 団体	105,173 人	36,199 人	141,372 人
八千代台近隣公園小体育館	1,012	8,963	1,394	10,357
勝田台中央公園小体育館	2,352	27,569	2,092	29,661
計	6,677	141,705	39,685	181,390

② 庭球場・野球場

区 分	庭球場	野球場		利用人数計
	利用人数	利用団体数	利用人数	
八千代総合運動公園	47,840 人	212 団体	12,999 人	60,839 人
萱田地区公園	8,005	176	5,641	13,646
村上第1公園	17,528			17,528
計	73,373	388	18,640	92,013

③ 総合グラウンド

区 分	団体利用		個人利用	利用人数計
	団体数	人数		
総合グラウンド	510 団体	53,553 人	5,480 人	59,033 人
	グラウンド会議室利用件数 59件			1,185 人
	合 計			60,218 人

(3) 施設の整備等状況

区 分	内 容	金 額
修繕料	市民体育館非常誘導灯設備修繕	993,600 円
	総合運動公園野球場汚水ポンプ修繕	1,134,000
	市民体育館空調用電動弁修繕	1,292,500
	総合グラウンド伸縮扉修繕	518,100
	総合グラウンド器具庫シャッタースラット交換修繕	234,850
工事請負費	総合運動公園庭球場(人工芝)フェンス交換工事	1,300,000
	市民体育館防火シャッター-危害防止装置取付工事	992,200
	総合グラウンド第4種陸上競技場公認継続改修工事(繰越明許費)	4,536,000

(4) 総合グラウンド第4種公認継続に係る委託料等

- ・第4種陸上競技場公認検定補助業務委託 378,000円
- ・第4種公認継続手数料 49,816円

- (款) 10. 教育費
 (項) 6. 保健体育費
 (目) 3. 学校給食費

学校給食法に基づく給食事業に要した経費である。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 1. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕 | 9,990,530円 |
| 2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕 | 125,811,391円 |
| 3. 給食センター調理場建設事業〔保健体育課〕 | 16,760,132円 |
| 4. 給食センター業務事業〔学校給食センター〕 | 1,290,141,152円 |

1. 学校給食費徴収管理事業〔保健体育課〕 9,990,530円

学校給食費の徴収管理を行うためのシステムを導入し、適正な徴収管理に努めた。

徴収管理実施の状況

区 分	内 容	金 額
印刷製本費	口座振替依頼書	99,792 円
通信運搬費	督促状等郵送代	1,608,058
手数料	口座振替手数料	1,404,266
委託料	システム運用管理業務	2,365,000
	口座振替依頼書データ入力	184,469
	納付書等封入封緘業務	2,084,766
	口座振替に関する業務	844,103

2. 単独給食校運営事業〔保健体育課〕 125,811,391円

賄材料の調達、給食施設設備の維持及び衛生管理の充実を図り、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

単独給食校名	年間延べ食数
大和田小学校	118,482 食
阿蘇小学校	29,911
新木戸小学校	103,846
萱田小学校	135,912
計	388,151

3. 給食センター調理場建設事業〔保健体育課〕 16,760,132円

村上調理場の施設老朽化に伴う新調理場の整備に向け、コンサルタント業者にPFI実施支援業務を委託し、実施方針の公表及び入札公告に向けた準備を行った。

- ・委託料 16,611,100円

4. 給食センター業務事業 [学校給食センター]

1,290,141,152円

西八千代調理場及び村上調理場に係る学校給食事業全般の業務を行い、安全・安心な学校給食の提供を行った。

給食実施の状況

西八千代調理場担当校名	年間延べ食数
睦小学校	41,290 食
八千代台小学校	76,836
八千代台西小学校	67,452
西高津小学校	92,283
大和田南小学校	145,750
高津小学校	106,983
南高津小学校	46,012
大和田西小学校	149,214
萱田南小学校	76,567
みどりが丘小学校	107,714
八千代台東小学校	107,876
八千代中学校	62,399
睦中学校	20,810
大和田中学校	149,830
高津中学校	144,786
八千代台西中学校	63,433
東高津中学校	44,596
萱田中学校	143,773
計	1,647,604

村上調理場担当校名	年間延べ食数
村上小学校	98,392 食
勝田台小学校	105,040
勝田台南小学校	60,365
米本小学校	13,761
米本南小学校	19,996
村上東小学校	123,517
村上北小学校	50,689
阿蘇中学校	25,353
勝田台中学校	81,185
村上東中学校	70,324
村上中学校	60,434
計	709,056

区 分	年間延べ食数
小学校計	1,489,737 食
中学校計	866,923
計	2,356,660

区 分	内 容	金 額
燃料費	A重油・LPガスほか	6,942,478 円
光熱水費	電気	29,633,677
	水道	33,720,973
	都市ガス	14,077,183
賄材料費	賄材料	665,770,639
委託料	整備・運営事業	294,137,066
	調理・配送業務	93,218,831
	ボイラーメンテナンスほか	6,674,635
使用料及び賃借料	土地, 連続揚物機賃貸借ほか	6,859,686
公有財産購入費	施設等買収	79,159,850
	用地取得	18,629,638
その他	賃金, 修繕料ほか	41,316,496
	計	1,290,141,152

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業 (元金) [財政課]	5,455,834,505円
2. 市債管理事業 (利子) [財政課]	319,375,011円

1. 市債管理事業 (元金) [財政課] 5,455,834,505円

事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

・長期債元金 5,455,834,505円

2. 市債管理事業 (利子) [財政課] 319,375,011円

事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

・長期債利子 319,375,011円

目的別地方債現在高

(単位：円，%)

目的	総務債	民生債	衛生債	農林水産業債	土木債	消防債	
前年度末	3,223,296,945	579,057,179	4,001,464,860	408,905,574	6,638,131,884	382,476,660	
新規借入額	68,900,000	416,100,000			456,200,000	765,800,000	
償還額	元金	725,155,940	25,147,405	448,027,659	50,956,556	804,099,882	75,726,664
	利子	22,285,170	4,639,884	11,237,620	2,574,020	66,273,751	938,007
	計	747,441,110	29,787,289	459,265,279	53,530,576	870,373,633	76,664,671
年度末 (構成比)	2,567,041,005 (5.0)	970,009,774 (1.9)	3,553,437,201 (6.9)	357,949,018 (0.7)	6,290,232,002 (12.3)	1,072,549,996 (2.1)	

目的	教育債	災害復旧債	減収補填債	減税補填債	臨時財政対策債	計
前年度末	13,596,464,795		30,120,000	667,057,618	22,465,644,683	51,992,620,198
新規借入額	1,677,700,000	3,200,000			1,267,400,000	4,655,300,000
償還額	元金	1,384,752,817	29,360,000	169,057,197	1,743,550,385	5,455,834,505
	利子	112,726,220	314,780	2,739,411	95,646,148	319,375,011
	計	1,497,479,037	29,674,780	171,796,608	1,839,196,533	5,775,209,516
年度末 (構成比)	13,889,411,978 (27.1)	3,200,000 (0.1)	760,000 (0.1)	498,000,421 (0.9)	21,989,494,298 (42.9)	51,192,085,693 (100.0)

借入先別地方債現在高

(単位：円，%)

借入先	財政融資資金	簡易保険資金	郵便貯金資金	機構資金	公的資金計	
前年度末	37,081,450,013	728,029,304	380,219,163	4,944,429,792	43,134,128,272	
新規借入額	2,143,100,000			552,400,000	2,695,500,000	
償還額	元金	3,016,169,691	152,975,479	58,797,292	592,667,747	3,820,610,209
	利子	225,593,455	11,009,877	718,892	42,424,750	279,746,974
	計	3,241,763,146	163,985,356	59,516,184	635,092,497	4,100,357,183
年度末 (構成比)	36,208,380,322 (70.8)	575,053,825 (1.1)	321,421,871 (0.6)	4,904,162,045 (9.6)	42,009,018,063 (82.1)	

借入先	銀行等	共済組合等	合計	
前年度末	7,927,305,000	931,186,926	51,992,620,198	
新規借入額	1,536,300,000	423,500,000	4,655,300,000	
償還額	元金	1,474,015,000	161,209,296	5,455,834,505
	利子	36,643,860	2,984,177	319,375,011
	計	1,510,658,860	164,193,473	5,775,209,516
年度末 (構成比)	7,989,590,000 (15.6)	1,193,477,630 (2.3)	51,192,085,693 (100.0)	

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 1. 財政調整基金費

八千代市財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 2,455,457円

1. 財政調整基金積立金 [財政課] 2,455,457円

財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	2,455,457 円	2,455,457 円

※ 平成30年度決算剰余金による積立て750,000,000円を除く

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 3. 八千代こども国際平和文化基金費

八千代こども国際平和文化基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 109,177円

1. 八千代こども国際平和文化基金積立金 [シティプロモーション課] 109,177円

こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を推進するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	109,177 円	109,177 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 4. 市債管理基金費

八千代市市債管理基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 519,137円

1. 市債管理基金積立金 [財政課] 519,137円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	519,137 円	519,137 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 5. 福祉基金費

八千代市福祉基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 37,965円

1. 福祉基金積立金 [健康福祉課] 37,965円

心豊かな地域社会の実現を目指し、高齢者の保健福祉及び地域福祉活動の一層の向上を図るため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	37,965 円	37,965 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 6. クリーン基金費

八千代市クリーン基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 116円

1. クリーン基金積立金 [クリーン推進課] 116円

一般廃棄物の排出量の抑制、リサイクルの促進及び一般廃棄物処理施設の整備を図るために設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	円	116 円	116 円

- (款) 12. 諸支出金
 (項) 1. 基金費
 (目) 7. 庁舎整備基金費

八千代市庁舎整備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,964,046円

1. 庁舎整備基金積立金 [庁舎総合整備課] 500,964,046円

庁舎の整備に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区 分	元 金	利 子	計
積立金	500,000,000 円	964,046 円	500,964,046 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 8. ふるさと応援基金費

八千代市ふるさと応援基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 76,590,555円

1. ふるさと応援基金積立金 [シティプロモーション課] 76,590,555円

ふるさと納税寄附金を必要な事業の経費に充てるため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	76,573,500 円	17,055 円	76,590,555 円

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

(目) 9. 森林環境譲与税基金費

八千代市森林環境譲与税基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 7,426,100円

1. 森林環境譲与税基金積立金 [農政課] 7,426,100円

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく森林環境譲与税を森林の整備及びその促進に関する施策に必要な経費に充てるため設置した基金であり、元金を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	7,426,100 円		7,426,100 円

(2) 国民健康保険事業特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

国民健康保険の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [国保年金課] 49,304,565円

1. 一般管理事業 [国保年金課] 49,304,565円

国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務を行った。

年度末加入状況

世帯数	被保険者数			加入割合
	一般	退職	計	
24,052 世帯	36,126 人	2 人	36,128 人	18.04 %

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

千葉県国民健康保険団体連合会への負担に要した経費である。

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 [国保年金課] 3,905,700円
 2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 [国保年金課] 86,000円

1. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 [国保年金課] 3,905,700円

千葉県国民健康保険団体連合会規約に基づき、会員である保険者が共同で支払う経費を負担した。

2. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金 [国保年金課] 86,000円

千葉県国民健康保険団体連合会支部規程に基づき組織された千葉支部管内保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等を共同して行う経費として負担した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

国民健康保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 16,271,938円

1. 賦課徴収事業 [国保年金課] 16,271,938円

国民健康保険料(税)の賦課及び徴収管理事務を行った。

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	計	
保 險 料	現 年 分	調定額	3,910,277,173 円	1,327,627 円	3,911,604,800 円
		収入済額	3,532,710,924	1,147,323	3,533,858,247
		還付未済額	1,647,989		1,647,989
		不納欠損額	7,100		7,100
		収入未済額	379,207,138	180,304	379,387,442
	収納率	90.30 %	86.42 %	90.30 %	
	滞 納 繰 越 分	調定額	965,603,337 円	6,046,845 円	971,650,182 円
		収入済額	269,247,846	2,697,203	271,945,049
		還付未済額	40,281		40,281
		不納欠損額	208,272,994	512,078	208,785,072
収入未済額		488,122,778	2,837,564	490,960,342	
収納率	27.88 %	44.61 %	27.98 %		
保 險 税	滞 納 繰 越 分	調定額	602,694 円		602,694 円
		収入済額	7,100		7,100
		還付未済額			
		不納欠損額	327,800		327,800
		収入未済額	267,794		267,794
		収納率	1.18 %		1.18 %

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 運営協議会費
 (目) 1. 運営協議会費

運営協議会に要した経費である。

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 148,000円

1. 運営協議会運営事業 [国保年金課] 148,000円

国民健康保険事業の運営に関する事項を審議するため、会議を2回開催した。

- (款) 1. 総務費
 (項) 4. 特別対策事業費
 (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

医療費の適正化に要した経費である。

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 7,595,386円

1. 医療費適正化特別対策事業 [国保年金課] 7,595,386円

国民健康保険事業の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検等を行うことにより、医療費の適正化を図った。

区 分	件 数
診療報酬明細書点検	622,271 件
第三者行為損害賠償求償	24
医療費通知発送 (年3回)	63,048

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 1. 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,411,967,809円

1. 一般被保険者療養給付費 [国保年金課] 9,411,967,809円

一般被保険者に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	7,692 件	121,675 日	4,525,904,400 円	588,391 円	122,259 円
入院外	301,604	454,965	4,405,818,925	14,608	119,015
歯 科	79,949	139,253	992,619,030	12,416	26,814
調 剤	224,388	(264,271)	2,602,845,220	11,600	70,311
食事療養・生活療養	(7,194)	(324,483)	208,194,010	28,940	5,624
訪問看護	1,007	5,961	62,953,530	62,516	1,701
計	614,640	721,854	12,798,335,115	20,822	345,723

- ※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する
 ※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する
 ※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 2. 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養給付費 〔国保年金課〕 5,529,010円

1. 退職被保険者等療養給付費 〔国保年金課〕 5,529,010円

退職被保険者等に係る診療費等の療養の給付を行った。

区 分	件 数	日 数	費用額	一件当たり 費用額	一人当たり 費用額
入 院	1 件	2 日	92,600 円	92,600 円	3,858 円
入院外	265	449	4,551,480	17,175	189,645
歯 科	43	95	960,020	22,326	40,001
調 剤	219	(261)	2,293,900	10,474	95,579
食事療養・生活療養	(1)	(2)	1,330	1,330	55
訪問看護					
計	528	546	7,899,330	14,961	329,139

※ 調剤の日数欄は処方せん枚数のため計から除外する

※ 食事療養・生活療養の件数及び日数欄は再掲扱いのため計から除外する

※ 一人当たり費用額欄は平均被保険者数を基に算出

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(目) 3. 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 94,787,834円

1. 一般被保険者療養費 〔国保年金課〕 94,787,834円

一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	701 件	9,848,015 円	
補装具	285	10,456,611	
柔道整復師	12,430	92,510,707	
あんま・マッサージ	441	10,218,545	
はり・きゅう	613	6,350,380	
計	14,470	129,384,258	94,787,834 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 4. 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課] 311,394円

1. 退職被保険者等療養費 [国保年金課] 311,394円

退職被保険者等に係る柔道整復施術等の療養費を支給した。

区 分	件 数	費用額	保険者負担額
診療費	件	円	
補装具			
柔道整復師	43	310,076	
あんま・マッサージ			
はり・きゅう	15	71,200	
計	58	381,276	311,394 円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 療養諸費
 (目) 5. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 24,426,931円

1. 審査支払手数料 [国保年金課] 24,426,931円

診療報酬明細書等の審査及び診療報酬支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

区 分	一般被保険者分		退職被保険者等分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療養給付費	618,297 件	23,495,286 円	629 件	23,902 円	618,926 件	23,519,188 円
療養費	2,012	72,432	11	396	2,023	72,828
柔道整復施術	12,428	720,824	44	2,552	12,472	723,376
あんま・マッサージ はり・きゅう	607	109,913	9	1,626	616	111,539
計	633,344	24,398,455	693	28,476	634,037	24,426,931

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 1. 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,309,643,739円

1. 一般被保険者高額療養費 [国保年金課] 1,309,643,739円

一般被保険者の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
26,663件	1,309,643,739円	49,118円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 2. 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費に要した経費である。

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 813,538円

1. 退職被保険者等高額療養費 [国保年金課] 813,538円

退職被保険者等の高額療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
14件	813,538円	58,110円

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

(目) 3. 一般被保険者高額介護合算療養費

一般被保険者高額介護合算療養費に要した経費である。

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 2,129,674円

1. 一般被保険者高額介護合算療養費 [国保年金課] 2,129,674円

一般被保険者の医療費と介護サービス費との合算額が基準額を超えた場合に、高額介護合算療養費を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
81件	2,129,674円	26,292円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 1. 出産育児一時金

出産育児一時金に要した経費である。

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 46,784,950円

1. 出産育児一時金〔国保年金課〕 46,784,950円

子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進するための出産育児に係る一時金を支給した。

件数	支給額	一件当たり支給額
113件	46,784,950円	414,026円

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 4. 出産育児諸費
 (目) 2. 審査支払手数料

出産育児一時金の直接支払に要した経費である。

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 21,840円

1. 出産育児一時金支払手数料〔国保年金課〕 21,840円

出産育児一時金の直接支払制度に基づく医療機関等への支払事務を、千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

※ 出産育児一時金の直接支払制度とは、かかった出産費用に出産育児一時金を充てることができるよう、出産育児一時金を医療機関等に直接支払う制度

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 5. 葬祭諸費
 (目) 1. 葬祭費

葬祭費に要した経費である。

1. 葬祭費〔国保年金課〕 12,000,000円

1. 葬祭費〔国保年金課〕 12,000,000円

被保険者が死亡したとき、その者の葬祭を行う者に対して葬祭費を支給した。

支給単価	件数	支給額
50,000円	240件	12,000,000円

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 1. 一般被保険者医療給付費分

国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者医療給付費分〔国保年金課〕 3,181,441,224円

1. 一般被保険者医療給付費分〔国保年金課〕 3,181,441,224円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 1. 医療給付費分
- (目) 2. 退職被保険者等医療給付費分

国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等医療給付費分〔国保年金課〕 1,306,965円

1. 退職被保険者等医療給付費分〔国保年金課〕 1,306,965円

県の国民健康保険保険給付費等交付金（退職被保険者等医療給付費分）の交付に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,262,230,734円

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 1,262,230,734円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

- (款) 3. 国民健康保険事業費納付金
- (項) 2. 後期高齢者支援金等分
- (目) 2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）の納付に要した経費である。

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 525,261円

1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分〔国保年金課〕 525,261円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する退職被保険者等後期高齢者支援金等に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

(目) 1. 介護納付金分

国民健康保険事業納付金(介護納付金分)の納付に要した経費である。

1. 介護納付金分 [国保年金課] 413,539,029円

1. 介護納付金分 [国保年金課] 413,539,029円

県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるため、国民健康保険事業費納付金を納めた。

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

(目) 1. 共同事業拠出金

退職者医療共同事業拠出金に要した経費である。

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 2,060円

1. 退職者医療共同事業拠出金 [国保年金課] 2,060円

退職者医療制度への加入対象者を把握する資料となる年金受給者一覧表の作成及び送付等の費用を負担した。

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

(目) 1. 保健衛生普及費

被保険者の健康保持増進に要した経費である。

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 99,108円

1. 健康づくり推進事業 [健康づくり課] 99,108円

生活習慣病の予防のため、運動の初心者を対象とした講座を実施した。

・開催回数 11回

・参加延べ人数 130人

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 1. 保健事業費
 (目) 2. 疫病予防費

短期人間ドック助成事業及び健康増進事業に要した経費である。

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 15,340,361円
 2. 健康増進事業〔国保年金課〕 9,330,916円

1. 短期人間ドック助成事業〔国保年金課〕 15,340,361円

本市の国民健康保険に継続して1年以上加入している満35歳以上で、保険料を完納している世帯に属している者が、人間ドックを受検した場合、検査費用の一部を助成した。

医療機関別受検状況

指定医療機関	指定外医療機関	計
1,134人	101人	1,235人

年齢構成別受検状況

区分	30代	40代	50代	60代	70代	合計
男	3人	36人	52人	227人	294人	612人
女	3	40	71	279	230	623
計	6	76	123	506	524	1,235

2. 健康増進事業〔国保年金課〕 9,330,916円

八千代市保健事業実施計画（データヘルス計画書）に基づき、以下の事業を実施した。

- (1) 医療費の分析
 被保険者の特定健康診査の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報をもとに、被保険者の健康状態や疾患構成、医療費の現状について分析を行った。
- (2) 糖尿病性腎症重症化の予防
 糖尿病の重症化を防ぐとともに、新規の腎不全および人工透析患者を抑制するため、八千代市医師会の協力のもとカウンセリング等を行い、糖尿病性腎症重症化予防を図った。
 ・利用者数 15人
- (3) 医療機関受診勧奨通知の発送
 特定健康診査の結果に異常値があり、異常値を放置している者に対して、受診勧奨通知を発送し医療機関での受診を促した。
 ・発送件数 904件
- (4) ジェネリック医薬品差額通知の発送
 先発医薬品からジェネリック医薬品へ切り替えることで、どのくらい薬剤費が軽減できるかを記載した通知書を発送した。
 ・発送件数 6,069件（年7回）

- (款) 5. 保健事業費
 (項) 2. 特定健康診査等事業費
 (目) 1. 特定健康診査等事業費

40歳以上の被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要した経費である。

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 80,063,849円

1. 特定健康診査・特定保健指導事業 [健康づくり課] 80,063,849円

(1) 特定健康診査

糖尿病等の生活習慣病の早期発見とメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群を減少させることを目的として、40歳以上の被保険者を対象とする健康診査を実施した。

・受診者数 8,120人

(2) 特定保健指導

健康診査で特定保健指導が必要となった者について、動機付け支援・積極的支援による保健指導を行った。

・動機付け支援 130人

・積極的支援 36人

※ 上記のほか、前年度の対象者のうち、利用人数 国民健康保険：動機付け支援 21人、積極的支援 7人

- (款) 6. 基金積立金
 (項) 1. 基金積立金
 (目) 1. 財政調整基金積立金

八千代市国民健康保険事業財政調整基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 175,889,283円

1. 財政調整基金積立金 [国保年金課] 175,889,283円

国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置した基金であり、元金及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	175,422,000円	467,283円	175,889,283円

※ 平成30年度決算剰余金による積立て180,000,000円を除く

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 1. 一般被保険者保険料還付金

一般被保険者保険料還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 10,195,639円

1. 一般被保険者保険料還付金 [国保年金課] 10,195,639円

一般被保険者に係る保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 4. 一般被保険者保険料還付加算金

一般被保険者保険料還付加算金に要した経費である。

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 85,200円

1. 一般被保険者保険料還付加算金 [国保年金課] 85,200円

一般被保険者に係る保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 6. その他償還金

国庫負担金等返還金に要した経費である。

1. その他返還金 [国保年金課] 103,000円

1. その他返還金 [国保年金課] 103,000円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

区 分	交付確定額	概算交付額 (受入済額)	超過交付額 (返還額)
平成30年度国民健康保険災害臨時特例補助金	375,000 円	388,000 円	13,000 円
平成30年度特定健康診査等負担金 (国費)	17,434,000	17,479,000	45,000
平成30年度特定健康診査等負担金 (県費)	17,434,000	17,479,000	45,000

- (款) 7. 諸支出金
 (項) 1. 償還金及び還付加算金
 (目) 7. 一般被保険者無資格診療等返納金過誤納還付金

一般被保険者無資格診療等返納金過誤納還付金に要した経費である。

1. 一般被保険者無資格診療等返納金過誤納還付金 [国保年金課] 35,560円

1. 一般被保険者無資格診療等返納金過誤納還付金 [国保年金課] 35,560円

一般被保険者無資格診療等返納金の過誤納額を還付した。

- (款) 7. 諸支出金
- (項) 2. 繰出金
- (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金	〔国保年金課〕	1,115,462円
------------	---------	------------

1. 一般会計繰出金	〔国保年金課〕	1,115,462円
------------	---------	------------

平成30年度繰入対象事業費の確定に伴い、剰余金を一般会計へ繰り出した。

(3) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

総括的な管理事務に要した経費である。

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 25,136,805円
 2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 4,112,813円

1. 一般管理事業 [長寿支援課] 25,136,805円

介護保険事業の運営における総括的な管理事務を行った。

第1号被保険者年度末加入状況

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	23,676人
75歳以上	26,445
(再掲) 外国人	(223)
(再掲) 住所地特例被保険者	(321)
計	50,121

2. 介護保険事業計画策定事業 [長寿支援課] 4,112,813円

「八千代市高齢者保健福祉計画（第9次老人保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）」策定のための基礎資料を得ることを目的として、「八千代市高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査」を実施した。

- ・八千代市高齢者保健福祉計画に係るニーズ調査業務委託 2,871,000円
- ・アンケート郵便代（送付及び受取） 1,241,813円

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 賦課徴収費

介護保険料の賦課徴収に要した経費である。

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,070,763円

1. 賦課徴収事業 [長寿支援課] 1,070,763円

介護保険料の賦課及び徴収管理事務を行った。

(単位：円，%)

区分	特別徴収分	普通徴収分	小計	滞納繰越分	計
調定額	2,675,400,022	251,070,925	2,926,470,947	63,316,845	2,989,787,792
収入済額	2,678,058,939	223,803,873	2,901,862,812	13,572,943	2,915,435,755
還付未済額	2,658,917	170,359	2,829,276	34,215	2,863,491
不納欠損額				17,799,743	17,799,743
収入未済額		27,437,411	27,437,411	31,978,374	59,415,785
収納率	100.00	89.07	99.06	21.38	97.42

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 1. 介護認定審査会費

介護認定審査会に要した経費である。

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 25,836,983円

1. 介護認定審査会事業 [長寿支援課] 25,836,983円

介護認定審査会を開催し、新規、更新及び変更の申請者に対して、保険給付に該当するか否か等介護度の判定を行った。

- ・介護認定審査会 更新の申請者は委員3人で、新規及び変更の申請者は委員5人で合議体を構成し、判定
- ・委員構成 医師26人、歯科医師16人、薬剤師12人、保健・看護関係12人、福祉・介護関係14人 計80人
- ・審査延べ件数 7,618件
- ・審査回数 215回

要介護（支援）認定者数（令和2年3月末現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,181人	1,256人	1,762人	1,425人	1,079人	863人	667人	8,233人
（うち65歳以上75歳未満）	(161)	(144)	(197)	(163)	(114)	(116)	(62)	(957)
（うち75歳以上）	(1,020)	(1,112)	(1,565)	(1,262)	(965)	(747)	(605)	(7,276)
第2号被保険者	16	21	42	26	25	30	29	189
計	1,197	1,277	1,804	1,451	1,104	893	696	8,422

- (款) 1. 総務費
 (項) 3. 介護認定審査費
 (目) 2. 認定調査費

認定調査に要した経費である。

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 39,972,053円

1. 認定調査事業 [長寿支援課] 39,972,053円

新規、更新及び変更の申請者に対して一次判定を行うための調査を実施し、介護認定審査会の資料とするため、主治医に意見書の作成を依頼した。

- (1) 認定調査委託件数
 ・介護保険施設等 890件

(2) 主治医意見書作成依頼件数

区分	在宅	施設	計
新規	2,299件	1,230件	3,529件
継続	3,292	587	3,879
計	5,591	1,817	7,408

- (款) 2. 保険給付費
 (項) 1. 介護サービス等諸費
 (目) 1. 介護サービス等諸費

被保険者への介護給付に要した経費である。

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 10,231,903,810円

1. 介護サービス等諸費 [長寿支援課] 10,231,903,810円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 172,918人 (平成31年3月～令和2年2月) ※ 平成31年4月審査～令和2年3月審査
- ・月平均利用人数 14,410人

介護サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
訪問介護	17,162人	1,061,527,014円	88,460,584円
訪問入浴介護	1,050	71,554,861	5,962,905
訪問看護	6,501	273,819,990	22,818,332
訪問リハビリテーション	1,082	49,400,626	4,116,719
通所介護	17,022	1,264,627,265	105,385,605
通所リハビリテーション	4,221	309,707,527	25,808,961
福祉用具貸与	26,122	339,868,931	28,322,411
短期入所生活介護	4,260	506,390,078	42,199,173
短期入所療養介護(老健)	329	27,168,784	2,264,065
短期入所療養介護(療養)	6	486,482	40,540
特定施設入居者生活介護	3,938	780,015,259	65,001,272
特定施設入居者生活介護(短期利用型)	95	3,922,165	326,847
居宅療養管理指導	24,298	163,086,336	13,590,528
福祉用具購入	442	13,487,219	1,123,935
住宅改修	389	35,899,491	2,991,624
居宅介護支援	40,457	569,271,343	47,439,279
地域密着型通所介護	9,101	597,730,006	49,810,834
認知症対応型通所介護	520	56,121,177	4,676,765
小規模多機能型居宅介護	1,283	252,745,026	21,062,086
認知症対応型共同生活介護	1,587	403,777,398	33,648,116
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	188	28,997,412	2,416,451
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	209	57,688,303	4,807,359
複合型サービス(看護小規模短期利用介護)	2	21,932	1,828
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	971	300,947,820	25,078,985
介護老人福祉施設	6,947	1,754,166,545	146,180,545
介護老人保健施設	4,680	1,290,996,071	107,583,006
介護療養型医療施設	20	8,319,394	693,283
介護医療院	36	10,159,355	846,613
計	172,918	10,231,903,810	852,658,651

(1) 福祉用具貸与の状況

区 分	利用延べ件数	備 考
車いす	9,913 件	月平均利用件数 9,571件
車いす付属品	3,189	
特殊寝台	14,774	
特殊寝台付属品	45,209	
床ずれ防止用具	3,031	
体位変換器	516	
手すり	23,416	
スロープ	3,206	
歩行器	7,639	
歩行補助つえ	2,969	
徘徊感知機器	340	
移動用リフト	653	
自動排泄処理装置	2	
計	114,857	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	125 件	月平均利用件数 41件
入浴補助用具	369	
移動リフトつり具	1	
自動排泄処理装置の交換部品	1	
計	496	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	369 件	月平均利用件数 39件
段差解消	58	
滑り防止床材等変更	16	
引き戸等変更	26	
洋式便器等変更	3	
計	472	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(目) 1. 介護予防サービス等諸費

被保険者への介護予防給付に要した経費である。

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 225,644,000円

1. 介護予防サービス等諸費 [長寿支援課] 225,644,000円

被保険者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行った。

- ・年間利用延べ人数 17,692人 (平成31年3月～令和2年2月) ※ 平成31年4月審査～令和2年3月審査
- ・月平均利用人数 1,474人

介護予防サービスの利用状況

サービスの種類	利用延べ人数	保険給付額	月平均給付額
介護予防訪問看護	1,204人	37,851,932円	3,154,328円
介護予防訪問リハビリテーション	111	3,797,311	316,442
介護予防通所リハビリテーション	1,230	38,812,619	3,234,385
介護予防福祉用具貸与	5,300	28,465,246	2,372,104
介護予防短期入所生活介護	88	2,979,068	248,256
介護予防短期入所療養介護 (老健)	16	815,848	67,987
介護予防特定施設入居者生活介護	524	37,725,599	3,143,800
介護予防居宅療養管理指導	1,737	10,779,659	898,305
介護予防福祉用具購入	133	3,320,698	276,725
介護予防住宅改修	194	20,067,754	1,672,313
介護予防支援	7,037	33,189,128	2,765,761
介護予防小規模多機能型居宅介護	118	7,839,138	653,261
計	17,692	225,644,000	18,803,667

(1) 介護予防福祉用具貸与の状況

区分	利用延べ件数	備考
介護予防車いす	412件	月平均利用件数 921件
介護予防車いす付属品	122	
介護予防特殊寝台	500	
介護予防特殊寝台付属品	1,557	
介護予防床ずれ防止用具	15	
介護予防手すり	5,063	
介護予防スロープ	326	
介護予防歩行器	2,135	
介護予防歩行補助つえ	921	
計	11,051	

※ 一人で複数の貸与があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(2) 介護予防特定福祉用具購入の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
腰掛便座	11 件	月平均利用件数 12件
入浴補助用具	134	
計	145	

※ 一人で複数の購入があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(3) 介護予防住宅改修の内訳

区 分	利用延べ件数	備 考
手すり設置	179 件	月平均利用件数 19件
段差解消	24	
滑り防止床材等変更	12	
引き戸等変更	8	
洋式便器等変更	1	
計	224	

※ 一人で複数の改修があるため、利用延べ件数は介護予防サービスの利用状況の利用延べ人数と一致しない

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(目) 1. 審査支払手数料

審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 9,442,350円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 9,442,350円

保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
188,847 件	9,442,350 円	50 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(目) 1. 高額介護サービス等費

高額介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 276,285,433円

1. 高額介護サービス等費 [長寿支援課] 276,285,433円

介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
21,262 人	276,285,433 円	12,994 円

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護（予防）サービス費に要した経費である。

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 39,960,187円

1. 高額医療合算介護サービス等費 [長寿支援課] 39,960,187円

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
1,236人	39,960,187円	32,330円

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

(目) 1. 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費に要した経費である。

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 296,405,181円

1. 特定入所者介護サービス等費 [長寿支援課] 296,405,181円

施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費を支給した。

区分	支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
食費	7,984人	180,378,580円	22,593円
居住費	7,218	116,026,601	16,075
計	15,202	296,405,181	19,498

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業に要した経費である。

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 348,039,327円

1. 介護予防・生活支援サービス事業 [長寿支援課] 348,039,327円

(1) 介護予防サービス等諸費相当事業

要支援者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用を負担した。

サービスの種類	利用延べ人数	保険者負担額	月平均負担額
第1号訪問事業	6,146人	110,263,129円	9,188,594円
第1号通所事業	8,397	236,657,590	19,721,466
計	14,543	346,920,719	28,910,060

(2) 高額介護予防サービス費相当事業

介護予防サービス等諸費が基準額を超えた場合に、高額介護予防サービス費相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
203人	574,936円	2,832円

(3) 高額医療合算介護サービス費相当事業

介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス相当額を支給した。

支給延べ人数	支給額合計	平均支給額
38人	513,686円	13,518円

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業に要した経費である。

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 41,769,221円

1. 介護予防ケアマネジメント事業 [長寿支援課] 41,769,221円

介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用を負担した。

件数	保険者負担額	月平均負担額
8,820件	41,769,221円	3,480,768円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 3. 一般介護予防事業費
 (目) 1. 一般介護予防事業費

一般介護予防事業に要した経費である。

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 6,004,611円

1. 一般介護予防事業 [長寿支援課] 6,004,611円

(1) 介護予防普及啓発事業

地域の高齢者が介護予防に関する知識を習得し、自発的に介護予防への取組が行えるよう、介護予防教室を開催した。

教室開催数	参加延べ人数
73 回	947 人

(2) 介護予防活動支援事業

- ・介護予防サロン運営費補助金

高齢者等の閉じこもり予防、健康保持、介護予防及び地域の支えの場である住民主体の介護予防サロンを運営する団体への補助と活動支援を行った。

団体数	利用延べ人数	利用延べ回数	補助金額
34 団体	25,433 人	1,448 回	3,659,546 円

- (款) 4. 地域支援事業費
 (項) 4. 包括的支援・任意事業費
 (目) 1. 包括的支援事業費

地域包括支援センターの運営、生活支援体制整備、認知症総合支援及び在宅医療・介護連携推進に要した経費である。

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕	152,617,647円
2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕	29,377,638円
3. 認知症総合支援事業〔長寿支援課〕	12,816,618円
4. 在宅医療・介護連携推進事業〔長寿支援課〕	9,036,131円
5. 地域ケア会議推進事業〔長寿支援課〕	177,000円

1. 地域包括支援センター運営事業〔長寿支援課〕 152,617,647円

地域包括ケアの拠点である、市内6か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者を対象として、常勤配置の社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等による総合相談支援事業等を実施した。

地域包括支援センター実績

事業名	対応延べ件数
介護予防ケアマネジメント	26,275件
総合相談支援	34,997
権利擁護	3,666
包括的継続的ケアマネジメント支援	2,888
計	67,826

地域包括支援センター設置状況

生活圏域名	人口	65歳以上人口	委託先	委託料
勝田台	16,261人	5,561人	社会福祉法人翠燿会	28,381,000円
阿蘇	9,755	3,675	社会福祉法人八千代美香会	32,465,000
睦	7,236	2,204		
村上	33,918	8,082	社会福祉法人愛生会	27,253,000
八千代台	33,955	9,918	社会福祉法人悠久会	30,971,801
高津・緑が丘	49,304	10,770	社会福祉法人清明会	31,601,000
大和田	49,846	9,933	(市直営)	
計	200,275	50,143		150,671,801

生活圏域名	センター設置場所	相談対応件数
勝田台	勝田台1丁目16番京成サンコーポE棟111号室	9,560件
阿蘇	米本団地5街区33号棟101	14,953
睦		
村上	村上団地2街区7号棟104	11,658
八千代台	八千代台西1丁目7番2山崎ビル3階B号室	14,031
高津・緑が丘	高津団地1街区13号棟112	8,645
大和田	大和田新田312番地の5八千代市役所内	8,979
計		67,826

2. 生活支援体制整備事業〔長寿支援課〕 29,377,638円

市内6か所の地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、第2層生活支援体制整備事業協議体を7圏域8か所で立ち上げた。また、第1層生活支援体制整備事業協議体(市単位)を開催し、地域課題の協議及び第2層の活動支援を行った。

3. 認知症総合支援事業 [長寿支援課] 12,816,618円

認知症ケア体制の構築のため、認知症地域推進員を配置し、人材育成や連携体制整備を行った。
認知症初期集中支援チームが早期に適切な医療や介護等へつなぐことを目的とした活動を行い、認知症初期集中支援チーム検討委員会において、課題や効果的な介入方法等について検討を行った。

4. 在宅医療・介護連携推進事業 [長寿支援課] 9,036,131円

地域包括ケアシステム構築に向けて、在宅医療と介護が切れ目なく提供される体制を整備するため、在宅医療・介護連携推進会議を開催し、課題の抽出や解決策の検討を行った。
また、三師会や市内の事業者の協力を得て、医療介護資源に関する情報を収集し、在宅医療と介護を一体的に提供するための相談支援体制を整備した。

5. 地域ケア会議推進事業 [長寿支援課] 177,000円

介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行った。

- (款) 4. 地域支援事業費
(項) 4. 包括的支援・任意事業費
(目) 2. 任意事業費

任意事業に要した費用である。

1. 任意事業 [長寿支援課] 2,854,693円

1. 任意事業 [長寿支援課] 2,854,693円

- (1) 介護相談員派遣等事業 2,550,000円
介護保険施設等に介護相談員を派遣した。介護相談員が利用者からサービス提供事業者等に対する不平や不満を聴き取り、事業者及び保険者（市）へ橋渡しをすることで、それらが苦情になることを未然に防ぐとともに、問題改善等、介護サービスの質の向上を図った。

介護相談員派遣実績

派遣先	施設・事業所数	派遣延べ回数
介護保険施設	9 か所	89 回
地域密着型サービス事業所	17	124
居宅サービス事業所	8	59

- (2) 住宅改修相談支援事業 52,200円
住宅改修のみを希望するサービス利用者に対しケアマネジャー等（1級建築士、理学療法士など）が「住宅改修が必要な理由書」を作成した場合に、その費用を負担した。
・件数 24件
- (3) 認知症サポーター等養成講座事業 84,830円
認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施した。
・認知症サポーター養成講座開催数 30回
・認知症サポーター数 718人

- (款) 4. 地域支援事業費
- (項) 5. その他諸費
- (目) 1. 審査支払手数料

介護予防・日常生活支援総合事業の審査支払手数料に要した経費である。

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,128,900円

1. 審査支払手数料 [長寿支援課] 1,128,900円

介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料を支払った。

審査件数	手数料合計	一件当たり手数料
22,578 件	1,128,900 円	50 円

- (款) 5. 基金積立金
- (項) 1. 基金積立金
- (目) 1. 介護給付費準備基金積立金

八千代市介護給付費準備基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 706,877円

1. 介護給付費準備基金積立金 [長寿支援課] 706,877円

介護給付費及び介護給付に要する経費に充てるため設置した基金であり、当該基金から生ずる利子を積み立てた。

区分	元金	利子	計
積立金	円	706,877 円	706,877 円

※ 平成30年度決算剰余金による積立て121,000,000円を除く

- (款) 6. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

第1号被保険者保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,355,534円

1. 第1号被保険者保険料還付金 [長寿支援課] 2,355,534円

第1号被保険者保険料の過誤納額を還付した。

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 2. 償還金

国・県・診療報酬支払基金への交付金の返還金に要した経費である。

1. 償還金 [長寿支援課]

51,910,427円

1. 償還金 [長寿支援課]

51,910,427円

平成30年度の実績に基づき、国庫負担金等の確定に伴う返還金を支出した。

(単位：円)

区 分	内 訳	補助基本額	補助率	確定額	受入済額	返還金
介護給付費国庫負担金	施設等分	3,979,149,006	15.0/100	1,874,906,862	1,902,584,976	27,678,114
	その他分	6,390,172,563	20.0/100			
介護給付費交付金	施設等分	3,979,149,006	27.0/100	2,799,716,824	2,805,273,000	5,556,176
	その他分	6,390,172,563				
介護給付費県負担金	施設等分	3,979,149,006	17.5/100	1,495,122,646	1,504,778,478	9,655,832
	その他分	6,390,172,563	12.5/100			
地域支援事業費国庫交付金	介護予防・総合事業	407,066,756	20.0/100	172,722,213	177,493,120	4,770,907
	包括・任意	237,165,878	38.5/100			
地域支援事業支援交付金	介護予防・総合事業	407,066,756	27.0/100	109,908,024	111,614,000	1,705,976
地域支援事業費県交付金	介護予防・総合事業	407,066,756	12.5/100	96,537,775	99,081,197	2,543,422
	包括・任意	237,165,878	19.25/100			

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(目) 3. 第1号被保険者還付加算金

第1号被保険者還付加算金に要した経費である。

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課]

1,000円

1. 第1号被保険者還付加算金 [長寿支援課]

1,000円

第1号被保険者の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

- (款) 6. 諸支出金
 (項) 2. 繰出金
 (目) 1. 一般会計繰出金

一般会計繰出金に要した経費である。

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 36,423,081円

1. 一般会計繰出金 [長寿支援課] 36,423,081円

介護保険法等に基づく平成30年度の一般会計繰入金の精算により、剰余金を一般会計へ繰り出した。

区 分	必要額	受入済額	返還額
介護給付費繰入金	1,296,165,196 円	1,321,053,000 円	24,887,804 円
地域支援事業費繰入金	96,537,775	102,602,000	6,064,225
低所得者保険料軽減繰入金	20,831,400	20,831,400	
職員給与費等繰入金	162,941,726	149,502,000	△13,439,726
事務費繰入金	126,748,822	145,659,600	18,910,778
計	1,703,224,919	1,739,648,000	36,423,081

(4) 墓 地 事 業 特 別 会 計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

市営霊園の運営管理に要した経費である。

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 14,728,610円

1. 市営霊園運営管理事業〔健康福祉課〕 14,728,610円

市民の福祉の増進を図ることを目的に、墓地施設の運営管理を行った。

利用許可数（令和2年3月末現在）

施設区分	全体基数	平成30年度末 許可数	令和元年度		令和元年度末 許可数
			許可数	返還数	
芝生墓地	1,328 基	1,326 基	3 基	2 基	1,327 基
合葬式墓地（1体用）	600	323	60	3	380
合葬式墓地（2体用）	1,035	627	42	2	667

- (款) 2. 公債費
 (項) 1. 公債費

市債に係る元金、利子の償還に要した経費である。

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,460,000円
 2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 152,320円

1. 市債管理事業（元金）〔健康福祉課〕 14,460,000円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る元金を償還した。

2. 市債管理事業（利子）〔健康福祉課〕 152,320円

墓地施設整備事業の財源として借り入れた長期債に係る利子を償還した。

地方債現在高

(単位：円)

目的	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度元利償還額			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
墓地事業債	14,460,000		14,460,000	152,320	14,612,320	

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(目) 1. 市営霊園基金積立金

八千代市営霊園基金条例に基づき積立てに要した経費である。

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 17,338,358円

1. 市営霊園基金積立金〔健康福祉課〕 17,338,358円

八千代市営霊園の円滑な運営を図るために設置した基金であり、市営霊園の使用料及び当該基金から生ずる利子を積み立てた。

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	計
積立金	17,267,000	71,358	17,338,358

(5) 後期高齢者医療特別会計

- (款) 1. 総務費
 (項) 1. 総務管理費
 (目) 1. 一般管理費

後期高齢者医療特別会計の一般管理事務に要した経費である。

1. 一般管理費 [国保年金課] 3,090,557円

1. 一般管理費 [国保年金課] 3,090,557円

高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約等に基づき、被保険者資格の管理、被保険者証の引渡し、保険給付の申請等の受付・窓口業務を行った。

令和2年3月末現在被保険者数

年齢区分	被保険者数	構成比	負担割合別内訳			
			3割負担		1割負担	
			現役並み所得者	一般	低所得Ⅰ該当者	低所得Ⅱ該当者
65～69歳	64人	0.2%	1人	33人	13人	17人
70～74歳	149	0.6	8	76	30	35
75～79歳	11,487	44.2	1,352	7,155	1,096	1,884
80～84歳	7,881	30.3	695	4,714	1,147	1,325
85～89歳	4,250	16.4	337	2,308	876	729
90～94歳	1,707	6.6	104	814	528	261
95～99歳	397	1.5	27	156	159	55
100歳～	62	0.2	4	16	33	9
計 (構成比)	25,997	100.0	2,528 (9.7%)	15,272 (58.8%)	3,882 (14.9%)	4,315 (16.6%)

※ 65～74歳の被保険者は、一定の障害がある人で後期高齢者医療制度に加入を希望した人

- (款) 1. 総務費
 (項) 2. 徴収費
 (目) 1. 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収事務に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 4,241,164円

1. 後期高齢者医療保険料徴収事業 [国保年金課] 4,241,164円

後期高齢者医療保険料の徴収を行った。

(単位：円，%)

区分	現年分			滞納繰越分	合計
	特別徴収分	普通徴収分	計		
調定額	1,334,999,600	718,763,100	2,053,762,700	22,370,280	2,076,132,980
収入済額	1,337,190,100	706,108,000	2,043,298,100	4,561,265	2,047,859,365
還付未済額	2,190,500	703,300	2,893,800	10,700	2,904,500
不納欠損額				4,169,850	4,169,850
収入未済額		13,358,400	13,358,400	13,649,865	27,008,265
収納率	100.00	98.14	99.35	20.34	98.50

※ 収入未済額は、還付未済額を考慮した額

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いた場合の率

- (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金
- (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療保険料納付金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料納付金 〔国保年金課〕 2,308,613,997円

1. 後期高齢者医療保険料納付金 〔国保年金課〕 2,308,613,997円

千葉県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の給付の財源とするため、収納した保険料のうち還付等が見込まれる額を除いて、定期的に納付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 1. 保険料還付金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付金 〔国保年金課〕 2,270,400円

1. 後期高齢者医療保険料還付金 〔国保年金課〕 2,270,400円

後期高齢者医療保険料の過誤納額を還付した。

- (款) 3. 諸支出金
- (項) 1. 償還金及び還付加算金
- (目) 2. 還付加算金

後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付加算金に要した経費である。

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 〔国保年金課〕 13,300円

1. 後期高齢者医療保険料還付加算金 〔国保年金課〕 13,300円

後期高齢者医療保険料の過誤納金還付に伴い、還付加算金を支払った。

令和元年度
主要施策の成果に関する報告書

令和2年8月発行

発行 千葉県八千代市

〒276-8501 八千代市大和田新田312番地の5

TEL 047(483)1151

編集 八千代市 財務部 財政課
